

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【事業年度】 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 92647-H)
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE)
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 村澤恵子
弁護士 工藤奏子

【連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社ならびに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面50センの記名式額面普通株式を指す。

- (注2) 別段の記載のある場合または文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=26.51円である。上記の為替相場は、2010年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.7720マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2010年6月30日に終了した事業年度は「2010年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行してはじめて会社は適法な法人として成立する。

基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、ならびに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において自らまたは代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限ならびに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律または基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において自らまたは代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によってのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の名義書換及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。

ニ 配当の宣言及び支払。

ホ 会計記録の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。

ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。

ト 会社の解散に際しての資産の分配。

取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技術及び勤勉さをもってこれに当る義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、当社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認もしくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的または間接的に、自己または他者のために利益を得、もしくは当社に損害を生じさせてはならない。

イ 当社の不動産を利用すること。

ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。

ハ 取締役としての立場を利用すること。

ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった当社のビジネスチャンスを利用すること。

ホ 当社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下にあり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当てまたは処分することができることが通常付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表ならびにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法ならびに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額または宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績または経営状態に重大な影響を及ぼしたかまたはその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも14日前までに当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、()事業年度の財務書類ならびにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、()配当の宣言を承認すること、()取締役を選任ないし再任すること、()事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び()監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、もしくは個別に登録事務機関が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自らまたは委任状、代理人もしくはその代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主なまたは唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は通常付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主なまたは唯一の居住地とし、会社法に規定された資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与えたり、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

ただし、株主は次の諸点に鑑み最終的決定権を有することができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員もしくは一部の解任また不再任を決議することができる。

配当

付属定款には、取締役会が、株主の承認を得て期末配当及び中間配当の支払を宣言できると規定されている。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

減資

会社は、定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の金額の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、または当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人または委任状により代表される株主(法人の場合には適切に授權されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、または委任状もしくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。但し、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利または制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式もしくは優先株式を保有する株主は(代理人もしくは会社の場合は代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人または委任状もしくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致または特定の多数によって決議が可決または否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成または反対の数または割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、資本を当該決議に定める金額増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)既存株式より多額の株式に株式資本を併合及び分割するため、または(2)会社法に従い、基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に株式資本またはその一部を再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権またはその他の事項について他の株式に優先する権利または利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により改正することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、または、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。但し、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われたもしくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人または代理人によって代表される株主2名とし、当該種類株式を所有する株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済み種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額または払込済として貸記された金額に比例して、宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考え利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)((h)を参照のこと)が記録する預託者名簿に記載されている株主、または株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法にしたがって現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社基本定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行または株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。会社法の規定、当社の定款及び当社のその他の決議による規定にしたがって、当社は配当、議決権、資本配当もしくは取締役が定めるその他の権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件にしたがって株式を割り当て、発行することができる(無償交付及び株主割当発行を除く)。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払い込み済み株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該株式の発行条件の詳細が株主総会の事前に承認された上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度もしくは従業員株式オプション制度、無償交付、ライツ・イシュー又は私募の行使による株式の発行(当該株式の発行が当社の事業の方向性もしくは方針に重大な影響を与える資産の取得もしくは処分を伴わないことを条件とする)または配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記の制限に従い、株式は取締役会の権限のもとにあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式を割当または発行することができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・マレーシア」）規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・マレーシアとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき以下の規則を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役に対する割当を特別に承認し、従業員に対する株式の発行に参加することができる。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、または募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、取締役が当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、(新株式の既存株式への割当比率上)、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の定款により許可されている場合)を除き、会社法により、当社は自社株の買い取り、取引または自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接BMDに証券口座を開設し、またはブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行なわなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われず、預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取り扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取り扱いについては下記第8「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所ならびに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニーまたは受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニーまたは受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称もしくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部または一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部または一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式またはその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。当社が解散する場合、各種類の株主は、当該株主が所有する株式の額面金額に比例して平等に清算に参加する権利を有するが、当社の株式資本が異なる種類に分類されている場合には、清算時における各種類株式の権利は、当該種類株式の発行の条件に従うものとする。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済み資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込資本もしくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済み資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込資本もしくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、または取締役の数が3名もしくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役または任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法または定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除きまたは議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権または決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任ことができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資もしくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金することができるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資かもしくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬もしくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取締りを強化し、居住者による保証の発行もしくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。たとえば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入れに関する規則が以下のとおり緩和された。

(a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングgitで受領若しくは支払うことができる。但し、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。

「外部口座」とは、マレーシア・リングgit建ての口座で(a)非居住者が単独若しくは別の非居住者と共同で開設した口座、(b)居住者が非居住者と共同で開設した口座で(i)居住者と非居住者によるマレーシアにおける合弁事業の口座、若しくは(ii)夫若しくは妻のいずれかが非居住者である場合に、その夫婦が開設した口座以外の口座、又は(c)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者が認可金融機関において管理する口座で、為替管理法の第35条に従った指示によりブロックされた口座以外の口座である。

(b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。但し、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入れ金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、ブミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2010年1月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。

新たなガイドラインにしたがって、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、200万マレーシア・リングgit以上の不動産について、ブミプトラの持分及びノもしくは政府の持分の希薄化が生じる場合、または(ii)ブミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、ブミプトラ持分及びノもしくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が200万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としない外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

(a) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得

(b) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は具体的な目的が指定された5エーカー以上の土地の取得

(c) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得

(d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡

外国人投資家は、政府当局が低価格または中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が500,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発において政府当局がブミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()マレーシア政府より永住権を与えられた者、()外国会社もしくは機関、または、() () もしくは () の者が議決権の50%以上を保有する現地法人または現地機関から構成される、投資家、投資家グループまたは協調して活動する投資家の集団を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有または処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取り扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアの法律に基づき、マレーシアの会社が支払う配当に対しマレーシアの所得税が課され、現行の法人税率は課税の対象となる2010年度については25%であり、配当金支払会社が支払う。配当は総額で宣言され、配当金支払会社が支払った税金を控除した純額が支払われる。かかる純額の支払いについて源泉徴収は行われない。マレーシアの配当所得を受領した株主は、当該株主のマレーシアの税金について、配当金支払会社が支払った税金の税額控除を申告することができる場合がある。非居住者である株主は配当についてさらにマレーシアの租税を課税されることはない。

配当所得の受取人がマレーシアと租税条約を締結する国における居住者であって、当該国において配当所得が課税される場合、当該条約に従い、二重課税の回避の申告をすることができる場合がある。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。2010年1月1日より、5%の不動産売却益税(「RPGT」)が不動産の売却益に対して課され、不動産とはマレーシアにある土地及び当該土地に対する持分、オプションもしくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。

4 【法律意見】

当社の法律顧問をつとめるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高 (百万マレーシア・リングgit)	5,496.4	6,015.3	6,549.9	8,892.1	16,505.0
経常利益 (百万マレーシア・リングgit)	2,063.4	2,267.4	2,540.2	2,799.9	2,977.0
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リングgit)	189.7	156.0	215.3	527.1	308.5
税引前利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,469.9	1,555.7	1,829.8	2,288.2	2,284.0
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,190.4	1,340.3	1,376.5	1,401.6	1,624.7
株式資本 (百万マレーシア・リングgit)	782.4	825.6	816.1	948.5	950.1
発行済普通株式総数(株) (注1)	1,437,787,355	1,505,159,590	1,495,190,784	1,759,544,633	1,794,845,229
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	6,814.7	7,396.8	7,714.4	9,447.2	9,723.9
総資産 (百万マレーシア・リングgit)	30,371	33,913	38,459	45,414	46,154
自己資本比率(%) (注2)	22.4	21.8	20.0	20.8	21.1
1株当たり純資産(セン) (注3)	474	491	516	537	542
1株当たり配当金額(セン)	7.5	25	25	2.5	7.5
1株当たり当期純利益(セン) (注4)	49.39	47.72	51.54	54.10	47.56
配当性向(%) (注5)	15.19	52.39	48.51	4.62	15.77

(注1) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。

(注2) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。

(注3) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注4) 1株当たり当期純利益の算出方法に関しては、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記9を参照。

(注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた配当金額を当該年度に係る法人税等及び少数株主持分損益考慮後当期純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	311.0	582.7	445.1	581.1	667.2
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	388.4	616.5	426.5	539.6	912.5
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	318.6	539.3	345.1	461.0	844.1
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	253.1	465.1	322.7	433.2	786.9
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	782.4	825.6	816.1	948.5	950.1
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	2,805.5	3,064.2	3,046.1	4,569.5	5,247.2
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	5,159.3	5,805.8	5,691.7	7,179.1	8,137.6

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ベムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・パーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・パーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていたイギリス法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所をイギリスからマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)パーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・パーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッド(当時の名称はホンフー・リアルティ・センドリアン・パーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リンギットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。

年	主な変遷
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、第1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズメイン・ボードに上場された。
2001年4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタプラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネジャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。
2005年9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム(別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジオン)(「ハリム」)とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」)との間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」)とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラランブル及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド(「YTLイソソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMax認可を付与された。

年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年1月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という。）は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ（S）プライベート・リミテッドを設立した。

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電及び送電、水道及び排水処理サービス、建設、セメント製造、不動産開発及び投資、ホテル開発及びホテル運営、IT及び電子商取引、石油取引など、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」）である。2010年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の55.95%を保有していた。

(2) 子会社

2010年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	29.14	有線及び無線ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービス、ソフトウェア・アプリケーションの開発、製造、マーケティング、販売及び維持、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式) 800,000 (償還可能転換優先株式)	36.43	有線及び無線ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービス、ソフトウェア・アプリケーションの開発、製造、マーケティング、販売及び維持、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	60.87	休眠中
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパース・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の運営、設備の転貸
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発行済み 6,550,000 払込済み 4,650,502	49.63	休眠中
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	49.63	採石業及び花崗岩の取引
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg. ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	49.63	採石業及び関連業務
バユマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	60.87	不動産開発
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	44.60	無線ネットワークによる配信、ブロードバンド及びインターネットサービス並びにその他のインターネット関連サービスの提供
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	60.87	休眠中
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	80.00	リゾート開発
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	49.63	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.63	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	25.04	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	49.63	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産投資
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経営
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾート事業
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買及び関連サービス
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	籐家具の製造・売買
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	49.63	グラナイト採石作業
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	49.63	生コンクリート製造・販売
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002	100.00	賃貸・資金調達
コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の運営
ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	商業取引、不動産取引及び投資会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材売買
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	60,000,000	70.00	不動産投資及び関連サービス
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	66.91	VoIP通信の開発及び販売
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	34.74	投資、投資持株会社及び不動産投資
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育及び訓練
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	150,000	80.00	航空機のチャーター
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	49.63	採石業、御影石ブロック、チップングの生産、砕石
* ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	75.00	不動産管理及び関連サービス
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産管理及び関連サービス
ケネイソン・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	49.63	休眠中
ケネイソン・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	49.63	予混合商品の製造、販売、建設及び建築資材
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
* ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000	60.87	休眠中
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営及び投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マーブル・バレー・トゥール・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテルの管理運営
*マヤン・サリ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	11,000,000	60.87	休眠中
ミニ・ミックス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	100,000	49.63	休眠中
ミュージアム・プロスペクト ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	49.63	採石場の運営・所有者
ナチュラル・アドベンチャーズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売業
ニッチ・リテイリング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	小売業
ノリワサ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	60.87	休眠中
ヌサントラ・サクティ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	800,000	80.00	乗客の輸送及び航空事業
*パハン・セメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	140,000,000	49.63	硬質レンガ、ポルトランド・ セメント及び関連製品の製造 ・販売
*パハン・セメント・マーケティ ング・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	500,000	49.63	休眠中
パカタン・ベラクピナ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	4,250,000	60.87	不動産開発
ベラク・ハンジュン・サイメン ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	32.18	硬質レンガ及びポルトランド ・セメントの製造・販売
ベルマイ・プロパティ・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理関連サービス
PHS トレーディング・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	3	32.18	セメント商品の販売
ピナクル・トレンド・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ピンタール・プロジェクト・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、商標 の使用許諾及びブランド管理
プレスティージ・ライフスタイル ・アンド・リビング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	51.00	家具、アクセサリ及び関連 サービスの取引
プリズマ・チュリン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	普通株式 21,424,804 優先株式 19,600,000	59.30	ホテル開発
プロパティ・ネットアジア(マ レーシア)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,500,000	74.34	PropertyNetAsia.com.myとい う不動産ポータルの開発及び 運営、関連サービスの提供

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ブンチャ・セランディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	60.87	不動産開発
レストラン・キサップ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
サトリア・セウィラ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	不動産開発及び不動産投資
ストゥル・パーク・コイ・セン ター・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	55.00	鯉の飼育、卸売り、小売及び販 売
* ストゥル・パーク・マネジメ ント・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	42.61	休眠中
* ストゥル・ラヤ・シティ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	42.61	休眠中
* ストゥル・ラヤ・ゴルフ・ク ラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	42.61	休眠中
* ストゥル・ラヤ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	42.61	不動産開発及び不動産投資
スラグ・セメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	49.63	ポルトランド・セメント、ブレ ンド・セメントの生産及び供 給
スラグ・セメント(サザン)セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	49.63	ポルトランド・セメント及び ブレンド・セメントの生産及 び供給
SMC ミックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	200,000	49.63	生コンクリートの製造及び販 売
スペシャリスト・セメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	42.19	休眠中
スペクタキュラー・コーナー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
* SRプロパティ・マネジメント・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	60.87	不動産管理サービス
スターヒル・ホテル・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
スターヒル・リビング・コム・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	プロジェクト管理運営サービ ス、絵画、家具、アクセサリ 及び関連サービスの取引
スターヒル・リアル・エステー ト・インベストメント・トラ スト	マレーシア	1,145,895	65.04	不動産投資
ストレイツ・セメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.63	セメントの製造及び販売
スリ・トラベル・アンド・ツ アーズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	70.00	車両レンタル及び航空券及び その他の関連サービス

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングgit)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・クマジュアン・ パールマハン・ヌガラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	60.87	不動産開発
シャリカット・ペムベナアン・ ヨー・ティオン・レイ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産投資、 投資及び関連事業
トランスポートブル・キャンブ ス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材製 品の売買及び賃貸
トレンド・エーカーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
トレンディ・リテイリング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売業
トゥガス・セジャテラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	49.63	投資持株会社
ウダパカット・ピナ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	41,960,680	60.87	不動産開発
Yマックス・ネットワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,850,000 (内訳：1株0.10 マレーシア ・リングgitの普 通株式27,000,000 株及び1株0.10マ レーシア・リン ギットの償還可能 優先株式 1,500,000株)	44.60	コンピューター・ネットワー キング及び関連情報技術サー ビスの提供
Yマックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000	50.55	ブロードバンド・インター ネット・アクセス及びその他 のサービスの提供
Yマックス・ソリューションズ ・ホールディングス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式) 4,500,000 (償還可能 優先株式)	52.04	投資持株会社
ヤップ・ユー・ハップ・ブリッ クワークス(ペラ)センドリアン ・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ブリッ クワークス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・リアル ティ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	750,005	100.00	不動産投資及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ビルディ ング・プロダクツ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	49.63	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セメント ・バーハッド	マレーシア	246,077,811.50	49.63	投資持株会社、運用サービス 及び車両の手配
ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	49.63	セメント質製品の販売及び マーケティング
ワイ・ティー・エル・チャー ターズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、船舶及 び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・シビル・ エンジニアリング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事
ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	50,500,000 (内訳：1株 1.00マレーシア ・リンギットの普 通株式500,000株 及び1株0.10マ レーシア・リン ギットの償還可能 累積転換優先株式 500,000,000株)	32.19	有線及び無線ブロードバンド ・アクセス・サービス及びそ 他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ラ ブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目的 ビークル及び投資
ワイ・ティー・エル・デザイン ・サービスズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・デジタル ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・イーソ リューションズ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.34	投資、技術会社、あらゆる種類 のインターネット・コンテン ツの開発及びインキュベー ションを含むインキュベー ションサービス、インター ネット以外の事業、電子商取 引若しくはインターネット商 取引ソリューションに関する コンサルタント及び助言業務 の提供
ワイ・ティー・エル・ヘリテッ ジ・ホテルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネージメント・サービスズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	70.00	ホスピタリティに関する専門 的かつ商業的な教育及び研修 サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・セントラル・サービスズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・アンド・プロパティーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社及び管理サービ ス
ワイ・ティー・エル・インダス トリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及 び不動産投資
ワイ・ティー・エル・インフォ スクリーン・セン ドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000	74.18	広告コンテンツ、メディア、 ウェブメディア及びすべての 電子メディアによる最新情報 の作成、提供
*ワイ・ティー・エル・ランド・ アンド・デベロップメント・ バーハッド	マレーシア	普通株式 400,613,542.50 クラスA優先 株式 83,643,608.00	60.87	投資持株会社、財務、財政及び 事務サービスの提供
*ワイ・ティー・エル・ランド・ アンド・デベロップメント (MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	60.87	休眠中
ワイ・ティー・エル・ランド・ セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管理
ワイ・ティー・エル・マジェス ティック・ホテル・セン ドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル開発
*ワイ・ティー・エル・パワー・ ジェネレーション・セン ドリア ン・バーハッド	マレーシア	普通株式 12,000,000 優先株式 28,000,000 特別株式 0.20	51.98	発電所の開発、建築、完成、維 持及び運営
*ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・バーハ ッド	マレーシア	3,623,272,851.50	51.98	投資持株会社及び事務及びテ クニカル・サポート・サービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・ サービ シズ・セン ドリア ン・バー ハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電施設の運営及び管理
ワイ・ティー・エル・プレミッ クス・セン ドリア ン・バー ハッド	マレーシア	2	49.63	建材の取引及び関連サービス
ワイ・ティー・エル・プロジェ クト・マ ネー ジメン ト・サー ビ シズ・セン ドリア ン・バー ハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトの管理サー ビス
ワイ・ティー・エル・クア リー ・セン ドリア ン・バー ハッド	マレーシア	2	49.63	休眠中
ワイ・ティー・エル・テクノ ロ ジーズ・セン ドリア ン・バー ハッド	マレーシア	9,000,000	79.88	設備サービス及び賃借
ワイ・ティー・エル・SV・カー ボン・セン ドリア ン・バー ハッド	マレーシア	210,000	75.00	コンサルティング事業

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中
* コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール ・ドル	49.63	休眠中
* ダイナミック・マーケティング (UK)リミテッド	イングランド 及びウェールズ	20,000ポンド	100.00	休眠中
* ジェネコ・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.98	下水処理サービス
* ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	51.00	家具の小売業
* アイディール・ワールズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール ・ドル	51.00	家具の卸売業
* インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.63	休眠中
* インダストリアル・リソース・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.63	投資持株会社及び原料調達
* インフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー	イングランド 及びウェールズ	3,000,000 ポンド	74.18	投資持株会社
* レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
* リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	10,000,000 人民元	49.63	休眠中
* エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール ・ドル	51.00	ホテルの管理
* ニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
* ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、維持及び開発
* P.T. ジェプン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテルの管理運営
* P.T. ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	500,000米ドル	49.63	休眠中
* P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	51.98	建設管理、コンサルティング、及び発電所運営事業
* ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール ・ドル	51.98	石油の取引及び石油タンクのリース

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	884,971,148 シンガポール ・ドル	51.98	エネルギー設備及びサービスの所有及び運営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生成物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)
*# サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	300,000,000 バーツ	100.00	ホテル事業
* サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
* セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール ・ドル	51.98	投資持株会社
* セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール ・ドル	51.98	電力の販売
* SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	51.98	廃棄物処理加工
* SC テクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	51.98	廃棄物処理加工
* SC テクノロジー・ネーデルラントB.V.	オランダ	100,000ユーロ	51.98	廃棄物処理加工
* シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	140,000米ドル	100.00	休眠中
* スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
* スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
* ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.98	エンジニアリング及び建設サービス
* ウェセックス・ロジスティクス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	51.98	エンターテインメント事業のプロモーション
* ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.98	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ウェセックス・ウォーター・コ マーシャル・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・エ ンジニアリング・サービズ・ リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・エ ンタープライジズ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.98	水道供給及び下水処理サービ ス
ウェセックス・ウォーター・イン ターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.98	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・リ ミテッド	イングランド 及びウェール ズ	131,751,591.60 ポンド	51.98	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・ペ ンション・スキーム・トラス ティー・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.98	ウェセックス・ウォーター・ ペンション・スキームの運営
* ウェセックス・ウォーター・ サービシズ・ファイナンス・ ピーエルシー	イングランド 及びウェール ズ	50,000ポンド	51.98	社債発行
* ウェセックス・ウォーター・ サービシズ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	81,350,000 ポンド	51.98	水道供給及び下水処理サービ ス
* ウェセックス・ウォーター・ト ラスティー・カンパニー・リミ テッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・ ユーティリティー・ソリュー ションズ・リミテッド(旧ウェ セックス・ガス・ユーティリ ティーズ・リミテッド)	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.98	休眠中
* ワイマックス・キャピタル・マ ネジメント・リミテッド	英国	100ポンド	59.47	ワイマックス帯域の取得及び ワイマックス関連技術を利用 した事業の請負
* ワイ・ティー・エル・ケイマン ・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	ヨット・船舶の投資、所有及 びチャーター
* ワイ・ティー・エル・セメント (ホンコン)リミテッド	香港	1香港ドル (クラスA普通 株式) 25,084,996.60香 港ドル (クラスB償還 可能優先株式)	49.63	投資持株会社
* ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・シンガポー ル・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	49.63	セメント、セメント質の製品 及びその他の関連する建設製 品の販売及びマーケティング

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式) 39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	49.63	建築資材の投資、販売及び マーケティング
*ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーションズ・インターナシヨ ナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	31.19	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・コンク リート(S)・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール ・ドル	49.63	コンクリート及び関連商品の 製造・販売
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール ・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産開発
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(SA)(プロプライエ タリー)リミテッド	南アフリカ 共和国	100ランド	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクションGmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション・インターナシヨ ナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	建設関連事業の投資
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(タイランド)リミ テッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	74.89	建設関連事業
*ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ケ イマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ファイナンス・サービス
*ワイ・ティー・エル・コーポ レーション(UK)ピーエルシー	イングランド 及びウェール ズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
*YTL - CPIパワー・リミテッド	香港	1,000,000 香港ドル	26.51	休眠中
*ワイ・ティー・エル・エコグ リーン・プライベート・リミ テッド(旧ワイ・ティー・エル ・DCS・プライベート・リミ テッド)	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.98	休眠中
*ワイ・ティー・エル・エンジ アリング・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	2ポンド	51.98	休眠中
*ワイ・ティー・エル・イベン ツ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.98	公共エンターテイメント・イ ベントのプロモーション及び 広報サービスの運営
*ワイ・ティー・エル・グロー バル・ネットワークス・リミテ ッド	ケイマン諸島	1米ドル	31.19	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル(ガーン ジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資持株会社、不動産投資会 社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの管理運営
*ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネジメント・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテル経営及び管理サービス
*SCIワイ・ティー・エル・ホテ ルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み) - (5年以内に支払 えばよい)	100.00	不動産の買収管理、賃貸及び 管理及び/若しくは再販
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・リ ミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・サービシズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ ファイナンス(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	3,564,459 米ドル	51.98	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・ホール ディングス・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.98	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・パワー・ サービスズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社及び発電所の運 営及びメンテナンスサービ スの提供
*ワイ・ティー・エル・パワーセ ラヤ・プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.98	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・シンガ ポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・セラヤ・ リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール ・ドル	51.98	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・サービ ズ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.98	休眠中
*#ワイ・ティー・エル・スター ヒル・グローバルREITマネー ジメント・ホールディングス・プ ライベート・リミテッド(旧ワ イ・ティー・エル・パシフィッ ク・スターRIET・マネージメン ト・ホールディングス・プライ ベート・リミテッド)	シンガポール	3,000,004 シンガポール ・ドル 内訳： 普通株式： 3,000,000株 クラスA 優先株式： 1株 クラスB 優先株式： 1株 クラスC 優先株式： 2株	75.00	投資持株会社
*#ワイ・ティー・エル・スター ヒル・グローバルREITマネー ジメント・リミテッド(旧ワイ ・ティー・エル・パシフィック ・スターRIET・マネージメン ト・リミテッド)	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	75.00	投資助言、不動産ファンド管 理

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*#ワイ・ティー・エル・スター ヒル・グローバル・プロパティ ・マネージメント・プライベート ・リミテッド(旧ワイ・ ティー・エル・パシフィック・ スター・プロパティ・マネージ メント・プライベート・リミ テッド)	シンガポール	100,000 シンガポール ・ドル	75.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・ユティリ ティーズ・ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	2ポンド	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス2・ リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス3・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス4・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.98	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス5・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.98	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス6・ リミテッド	ケイマン諸島	2 シンガポール ・ドル	51.98	金融サービス
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ホールディングス (S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.98	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユティリ ティーズ・ホールディングス・ リミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	51.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンドと 45,000米ドル	51.98	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(UK)リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	2ポンド	51.98	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ウエスト ウッド・プロパティーズ・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産開発
*ゼジャン・ハンズー・ダマ・セ メント・カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和 国	550,000,000 人民元	49.63	セメント及びセメント質製品 の製造販売

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ゼジアン・ワイ・ティー・エル ・セメント・マーケティング・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	5,000,000 人民元	49.63	セメント及びセメント質製品 の販売及びマーケティング

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

当事業年度中に当社の子会社となった関連会社

5 【従業員の状況】

2010年6月30日現在の当グループの従業員総数は7,793名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設749名、不動産開発139名、ホテル及びレストラン経営1,472名、製造及び売買1,726名、管理サービス及びその他473名、情報技術237名、公共事業2,997名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議または労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2010年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は62名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理部門の62名である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業実績

2010年度及び2009年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下の通りである。

(監査済)

	2009年度		2010年度	
売上高	百万マレーシア・リングgit(百万円)		百万マレーシア・リングgit(百万円)	
建設部門	242.4 (6,426)	2.73%	204.3 (5,416)	1.24%
情報技術及び電子商取引関連部門	25.2 (668)	0.28%	22.7 (602)	0.14%
ホテル及びレストラン経営部門	174.0 (4,613)	1.96%	191.9 (5,087)	1.16%
セメント製造及び販売部門	2,061.5 (54,650)	23.18%	2,029.4 (53,799)	12.30%
運用サービス部門及びその他	251.5 (6,667)	2.83%	202.7 (5,374)	1.23%
不動産投資開発部門	223.7 (5,930)	2.51%	519.7 (13,777)	3.15%
公共事業部門	5,913.8 (156,775)	66.51%	13,334.4 (353,495)	80.79%
合計	8,892.1 (235,730)	100.00%	16,505.0 (437,548)	100.00%
営業利益	百万マレーシア・リングgit(百万円)		百万マレーシア・リングgit(百万円)	
建設部門	15.0 (398)	0.59%	38.9 (1,031)	1.30%
情報技術及び電子商取引関連部門	6.3 (167)	0.25%	1.1 (29)	0.04%
ホテル及びレストラン経営部門	6.5 (172)	0.26%	1.4 (37)	0.04%
セメント製造及び販売部門	442.1 (11,720)	17.51%	419.3 (11,116)	14.00%
運用サービス部門及びその他	126.5 (3,354)	5.01%	114.4 (3,033)	3.80%
不動産投資開発部門	70.5 (1,869)	2.79%	43.7 (1,158)	1.50%
公共事業部門	1,858.6 (49,271)	73.59%	2,361.0 (62,590)	79.40%
合計	2,525.5 (66,951)	100.00%	2,977.0 (78,920)	100.00%

(2) 概況

当年度の当グループの業績は、パワーセラヤ・リミテッド（「パワーセラヤ」）の通年の業績を初めて連結したことを背景に、その他の公共事業部門及びセメント製造部門の堅調な業績にも後押しされ、著しい成長を見せた。

世界経済は、2009年及び2010年上半期を通じて引き続き回復の兆しを見せたが、かかる回復は、ユーロ圏のソブリン債危機及び世界各国の銀行部門の健全性に対する根強い懸念によって抑制された。一方、マレーシア経済は、2009年には全体で1.7%縮小したものの、2010年上半期には、国内総生産（GDP）が約9.5%増加するなど、強力な回復を見せた。当グループが事業を行うその他の主要経済については、シンガポールが2009年にGDPを2.0%減少させた一方で、2010年上半期には18.8%の成長率という急速な立ち直りを見せたほか、英国経済が2009年の5.0%の縮小に対し、2010年上半期には0.7%の成長を記録した。（出典：マレーシア財務省経済報告書、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア、シンガポール通貨局及びイングランド銀行の四半期報告書）

過去数年間においてと同様に、国外事業は、引き続き当グループの収益の大部分を占めており、これは当グループの事業上の強みと収益源の地理的多様性を示すものである。

公共事業部門

当グループの当年度の公共事業は全体的に堅調な業績を記録したが、これは主に、2009年3月に取得したシンガポールのパワーセラヤの通年の業績を連結したことに伴う成長によるものであった。パワーセラヤの認可発電容量は3,100メガワットであり、その発電施設は、石油火力スチーム・タービン、コンバインド・サイクル式ガス火力発電所、及びディーゼル式開放サイクルガス・タービン発電所から成る。

当年度中、パワーセラヤの800メガワットの熱併給コンバインド・サイクル式天然ガス火力発電所の建設が完了し、石油火力発電所3基に取って代わった。また、既存の2基のコンバインド・サイクル式発電所を熱併給コンバインド・サイクル式発電所に転換する技術工事も完了した。これらにより、スチーム、電気及び水の一括マルチ・ユーティリティ・パッケージを通じて、顧客にさらなる価値を提供することを目指す総合エネルギー供給会社としてのパワーセラヤの競争力が強化された。

当グループの公共事業部門に新設された通信部門において、第4世代ワイヤレス・ネットワークの開発が順調に進められており、当該ネットワークは、2010年末にはマレー半島全域に拡大される見込みである。サムスン、クリアワイヤ、シスコ及びGCTセミコンダクターといった業界トップ企業との提携関係を活用し、当グループは、モバイル・ブロードバンドやモバイル・ボイスといった次世代サービスを提供するべく、オールIP（インターネット・プロトコル）アーキテクチャを利用した世界初の集約型全国第4世代ネットワークの構築を進めている。

一方、当グループの英国における完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドは、引き続き最高レベルの品質、コンプライアンス及び顧客サービスを達成した。また、同社は、2010年3月31日に終了した規制対象年度について、監督機関であるオフワットにより、イングランド及びウェールズにおける最優良の上下水道提供会社に認定された。

セメント製造部門

当年度中、当グループは事業再編を行い、当グループの採石事業子会社であるバトゥ・ティガ・クウォーリー・センドリアン・バーハッド（「BTQ」）をセメント事業に直接編入した。これは、セメント製造過程で使用する主要原料への安定的かつ持続可能なアクセスを提供することにより、セメント製造部門のサプライ・チェーンを強化することを意図したものであった。

国外事業については、当年度において、とりわけ中国とシンガポールにおけるセメント及びコンクリートの供給が成長を続け、当グループの商品の新たな市場が開拓された。

建設部門

国内建設部門は、主に非住宅サブセクターの堅調な成長と土木建築サブセクターの継続的な拡大に支えられ、2010年上半年期において6.3%の成長を遂げた。（出典：財務省経済アップデート、バンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当グループの建設部門は年間を通じて堅調な成長を達成し、住宅プロジェクト、及び運輸省から受注したストゥット、バトゥ・ケーヴス間の複線電気鉄道プロジェクトにおける複数の工期が完了した。当グループが開発中の第4世代プラットフォームのインフラの一部を成す基地局の工事も開始された。

運営管理活動

当グループの技術的専門知識の中核の一つである運営管理活動は、当年度も拡大を続けた。状態監視サービスは、現在、石油、ガス、水道、科学工業及びその他部門の外部顧客に加えて、当グループの発電所、セメント工場及びエクスプレス・レール・リンク（「ERL」）に対しても提供されている。当グループは、シーメンス、並びに西ヨーロッパ、中東及び環太平洋地域各国におけるその他プロジェクトに対してエンジニアや指導者を派遣することにより、その専門知識を提供している。

KILAエクスプレス及びKILAトランジット・サービスは、引き続き堅調な業績を記録し、400万人という年間利用者数の水準を維持した。当社は、エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド（「ERLSB」）の持分の50%を所有している。同社は、クアラルンプール・セントラル・ステーションとクアラルンプール国際空港を結ぶ高速鉄道の建設及び運営を委託されている。ERLSBは、ERLの所有及び運営をマレーシア政府との30年間の契約（30年間の契約延長オプションを含む。）で委託されている。

不動産開発及び投資

当年度中、マレーシアの住宅部門の業績は回復したが、高級住宅部門の販売は引き続き低迷した。ベンチマーク・オーバーナイト政策金利の上昇を通じた金利正常化に向けた第一段階により、住宅ローン金利が影響を受けたにもかかわらず、経済状況の回復は、消費者心理と新築住宅の販売に対する反応の改善に反映されている。(出典：財務省経済報告、バンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書)

不動産開発及び投資部門は、長期的開発戦略に対する注力を継続し、レイク・エッジ及びレイク・フィールズの一部の工期が開始され、堅調な入居率が達成された。プジョンのレイク・エッジ、スンゲイ・ブシのレイク・フィールズ、並びにクアラルンプールのパンタイ・ヒルパーク及びスントゥルを含む当グループの主要コミュニティは、既存の開発の資産価値と魅力を維持・強化するための慎重な販売のタイミングにより、依然として盛況であった。

その一方で、当グループは、小売及びホスピタリティ資産の合理化に着手し、当年度中にその第一段階が完了した。これには、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒル REIT」)がスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センターに所有する区画をシンガポールのスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SG REIT」)に売却したことが含まれた。かかる合理化により、スターヒル REITがホテル及びホスピタリティ関連資産のみに注力することが可能となる一方、SG REITは、国際的な小売資産に注力することとなる。

ホテル開発・運営部門

2009年中、国内観光産業は前年比約7.2%増の成長を経験し、2010年上半期の観光客数は、前年同期比4.6%増を記録した。海外旅行の水準は、とりわけアジア・環太平洋地域の観光活動の増加に後押しされ、国際経済における景気低迷の影響を回避した。(出典：財務省経済報告、マレーシア政府観光局)

2010年4月、当グループは、ニセコビレッジ株式会社(ヒルトン・ニセコ、ゲレンデ、ゴルフコース、天然温泉、並びに乗馬及びテニス・コートといった多数の自社・賃貸娯楽施設を含む。)を買収した。また、フランスにおける独自のプティック・ホテルである、サントロペのミュージック・ホテル・ド・リュクスの営業も開始された。

情報技術イニシアティブ

マレーシア政府による、知識型経済の推進及び情報格差の縮小に向けたナショナル・ブロードバンド・イニシアティブの主要指標の一つであるブロードバンド普及率は、2008年には21.1%であったのに対し、2009年末には約31.7%に上昇した。(出典：財務省経済報告、バンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書)

当グループの運営部門は、当年度も引き続き堅調な業績を維持した。これには、WiMax（ワールドワイド・インターオペラビリティ・フォー・マイクロウェーブ・アクセス）帯域、代替音声サービス・プロバイダー事業、及びデジタル・メディア・アプリケーション事業からの手数料収入も含まれた。

財務成績

2010年6月30日に終了した年度について、当グループは、前年度の8,892.1百万マレーシア・リングットから85.6%増となる16,505.0百万マレーシア・リングットの収益を計上した。

2010年度の税引き前利益は2,284.1百万マレーシア・リングットであり、当事業年度の利益は、前年度の1,401.6百万マレーシア・リングットから15.9%増となる1,624.7百万マレーシア・リングットであった。

当グループの国外事業は、引き続き当グループの収益に大きく貢献している。2010年度において国外事業はグループの収益の79.8%（前年度は63.9%）を占めた。

配当

2010年6月30日に終了した事業年度について、当社の取締役会は、株主に対し、1株50センの普通株式につき20%、すなわち10センの初回配当及び最終配当（マレーシア所得税控除後）を提案した。当該配当は、持続可能な配当政策を通じて株主に対する価値を創出するという当グループの方針に沿ったものである。

当社は1985年にブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場して以来、26年連続で株主に配当を宣言している。

事業概況

事業の展開

2010年2月11日、当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（「YTLセメント」）の完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド（「YTLセメント・シンガポール」）は、ホルシム・インベストメンツ（シンガポール）プライベート・リミテッド（「ホルシム」）による、2010年1月6日付け買付け文書に基づく1株当たり終値2.50シンガポール・ドルでのジュロン・セメント・リミテッド（「JCL」）株式の無条件の公開買付けに応じた。YTLセメント・シンガポールは、所有するJCLの全株式9億5,200万株、すなわちJCLに対する持分の21.48%につき公開買付けに応じた。

当年度中、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス（ラブアン）リミテッドは、2015年に満期を迎える、年率1.875%、額面総額400百万米ドルの保証付き他社株転換社債（「2015年満期社債」）（2010年3月18日発行、350百万米ドルの2015年満期社債及び2010年4月23日発行、50百万米ドルの増額オプションから成る。）を発行した。2015年満期社債は、当社により保証され、当社の1株当たり0.50マレーシア・リンギットの普通株式に転換可能であり、また、シンガポール及びラブアンの証券取引所に上場している。

2010年3月26日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド（「YTLインダストリーズ」）は、BTQにおけるすべての持分を、YTLセメントに対して150百万マレーシア・リンギットの現金対価で売却した。その結果、BTQはYTLセメントの直接完全子会社となったが、同社は依然として当社の間接子会社でもある。

2010年4月1日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドは、総額60億円の対価でニセコビレッジ株式会社における持分の100%（同社の負債の返済及び一部の資産の購入を含む。）を買収した。

2010年4月19日、当社の間接子会社であるスターヒル・グローバル REIT マネジメント・リミテッドは、パシフィック・スター REIT マネジメント・ホールディングス・リミテッドとの間で、ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル REIT マネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド（「YSGRMH」）の発行済み、払い込み済み株式資本の50%に当たる普通株式及び償還優先株式（「売却株式」）を、総額40百万シンガポール・ドルの対価で取得する契約を締結した。売却株式は、2つのトランシェに分けて譲渡される。初回トランシェは2010年5月7日に完了し、その結果、当社はYSGRMHの75%を所有することとなった。第2回トランシェは、当該契約の日付から24ヶ月後に完了する見込みである。

2010年6月28日、スターヒル REITは、スターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センターに所有する区画をSG REITに売却した。これは、スターヒル REITを国際的なホスピタリティ REITに転換するという合理化案に基づくものであった。

2010年9月20日、YTLセメントは、証券委員会に対し、連邦領ラブアンにおいて設立される完全子会社を通じた最大200百万米ドルの保証付き他社株転換社債の発行期間延長を申請した。当該発行に対する現時点の承認は、2010年10月4日に失効している。証券委員会の決定は、保留されている。当該社債発行による手取金は、将来の投資及びプロジェクトの資金として利用される。

資金調達活動による手取金の使用状況

2012年に満期を迎える300百万米ドルの保証付き他社株転換社債（「2012年満期社債」）の発行による手取金純額のうち、約209.0百万米ドルは、SG REIT及びYSGRMHの買収費用及び関連費用、並びに公開市場におけるニル・ペイドライツの購入、及びSG REITによる株主割当発行に基づく比例割当受益権の引受けに使用された。

2012年満期社債の手取金残高及び2015年満期社債の手取金純額の一部は、2012年満期社債の元本291.1百万米ドルの返済に使用された。これは、当社が2010年5月15日に元本の108.70%（すなわち316.4百万米ドル）で2012年満期社債の全部又は一部を償還することを定めた、2007年5月15日付け信託証書に基づく社債保有者の権利行使によるものであった。2015年満期社債の手取金残高は、現在定期預金にあり、今後投資に利用される予定である。

企業の社会的責任及び持続可能性に関するイニシアティブ

当グループの持続可能性に関する記録を、当社の株主や利害関係者が数値としてより詳しく理解し、評価できるようにするため、当社は4年連続で「持続可能性に関する報告：2010年度」を独立した報告書として作成した。当社のシステムと管理方法について詳述した、コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する報告については、本書の該当箇所を参照のこと。

将来の見通し

マレーシア経済は、回復を続けるものと予想されており、2010年のGDPの成長率は約4.5%から5.5%と予想されている。一方、国際経済の拡大は、昨今のレバレッジ解消の動き、並びに高失業率対策及び金融システム強化に関する各国政府の努力により、緩やかなものになると見られている。（出典：財務省経済報告、バンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当グループは、その成長と発展を保証するため、投資管理におけるこれまでの実績を活かし、また、技術的なノウハウ及び運営管理上の経験というサポートの下、中核能力に対する注力を継続していく。

(3) 2010年度と2009年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の8,892.1百万マレーシア・リングgitに対して、7,612.9百万マレーシア・リングgit、すなわち85.6%増加し、16,505百万マレーシア・リングgitとなった。売上高の増加は主にワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社である、パワーセラヤ・リミテッドとその子会社（以下「パワーセラヤ・グループ」という。）の連結によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度2,288.2百万マレーシア・リングgitから2,284.0百万マレーシア・リングgitに増加した。この増加は前年度に計上された1,641.7百万マレーシア・リングgit（関連会社の認識可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値と当該関連会社の投資費用の差額である372百万マレーシア・リングgitの認識と投資不動産の公正価値利得の274.5百万マレーシア・リングgitの調整後）に対する、39.12%の増加に相当する。税引前利益の増加は主にパワーセラヤ・グループの連結によるものである。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の886.6百万マレーシア・リングgitに対して659.3百万マレーシア・リングgitとなった。当年度の法人税は当年度の税金454.5百万マレーシア・リングgit及び繰延税額の204.8百万マレーシア・リングgitで構成される。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の567.1百万マレーシア・リングgitから当年度の774.9百万マレーシア・リングgitへと、ワイ・ティー・エル・パワーの少数株主持分における税引後利益の増加により36.6%増加した。この増加は主にパワー・セラヤ・リミテッドの利益によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の834.5百万マレーシア・リングgitから849.8百万マレーシア・リングgitへと15.3百万マレーシア・リングgit(1.8%)増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

第3 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、コーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本件規則」）及びブルサ・マレーシアのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）の遵守をより定量化するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定した内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定した内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループの内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろ詐欺行為及びエラーの発生を抑制し、これらを管理するためのシステムであると考えている。したがって、当グループの内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループの内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуруを含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する提案は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限リミットに基づき承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業及び投資資金需要への融資、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の推奨に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・ 内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）及びIBDC（マレーシア）センドリアン・バーハッド（「IBDC」）により共同で提供される。YTLIA及びIBDCは両者とも、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき独立した保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、年次報告書に記載の監査委員会報告を参照のこと。

YTLIAは、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（「OFWAT」）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果は監査委員会に報告される。

同様に、シンガポールに拠点を置くパワーセラヤ・リミテッド・グループ（「パワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。パワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業省の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。パワーセラヤは独自の内部監査部門を有し、社内の監査委員会に報告している。その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。パワーセラヤの内部監査部門は、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていきます。取締役会はYTLIA及びIBDCによる独立した評価により、内部統制の継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を毎週開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、全ての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は事業における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために週に一度招集される。これらの会議を通じて、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができる。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議され、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

リスク管理

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループのノンリコース・ベースでの規制資産取得の戦略に象徴されている。このような買収として、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッド、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する33.5%の間接的な持分及び、PTジャワ・パワーに対する35%の持分がある。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生まれ、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は継続的なプロセスであり、各事業レベルで行われる。当会計年度中、この機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が直接参加したことにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2010年度当初から本書の日付までの間に他企業との合併または合併の契約はなかった。
- (2) 2010年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部または重要な部分の譲渡、または他企業の事業のすべてまたは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部または重要な一部分を賃貸もしくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、もしくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力もしくはこれに類する契約の締結はなかった。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

公共事業

当年度中、当グループの公共事業部門は、概して堅調な業績を達成した。当該事業部門は、マレーシア、シンガポール及びインドネシアの（契約市場及び商業市場における）発電事業、オーストラリアにおける送電事業、英国における上下水道サービス事業、マレーシアにおける通信事業、並びに発電所の運営管理及びマルチ・ユーティリティ事業から成る。

発電、送電及びマルチ・ユーティリティ事業

当グループの契約市場及び商業市場向け発電事業、送電事業及びマルチ・ユーティリティ事業は、マレーシアのワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド（「YTLPG」）及びシンガポールのパワーセラヤにおける持分の100%、インドネシアのジャワ・パワーにおける持分の35%、並びにオーストラリアのエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（「エレクトラネット」）に対する33.5%の間接投資を通じて行われている。

YTLPG（マレーシア）

パカ発電所及びパシール・グダン発電所の稼働率が、それぞれ98.62%と93.99%であったことに伴い、当年度中の当グループ全体の発電所の稼働率は上昇した。当年度中、両発電所の発電量は、予定されていた発電量の100.18%であった。安全性も極めて高く、当年度中、報告すべき事故は発生していない。稼働時間が100,000時間に達したパシール・グダン発電所のガス・タービン11について、予定されていた大規模メンテナンスが行われた。パカ発電所の3つのガス・タービンについても、当年度中に小規模な点検が実施された。

トレンガヌ州のパカとジョホール州のパシール・グダンにある、YTLPGの2基のコンバインド・サイクル式ガス火力発電所の総発電量は、1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。YTLPGは、テナガ・ナショナル・バーハッドとの間で、21年間の電力売買契約を締結している。パカ及びパシール・グダン発電所の運営管理は、当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドによって行われている。

パワーセラヤ（シンガポール）

シンガポールにおける電力需要の変動・減少と昨今の石油市場のボラティリティにもかかわらず、パワーセラヤは、当年度中、約27%という同社の発電市場におけるシェアを維持した。これは、慎重な入札、ヘッジ及びリスク管理戦略によるものであり、これにより、パワーセラヤが顧客に対して競争力のある価格を提示することが可能となった。2010年6月30日に終了した事業年度について、当グループは、前年度比7.9%増となる13,825ギガワット時の電力を販売した。

パワーセラヤの認可発電容量は3,100メガワットであり、石油火力スチーム・タービン、コンバインド・サイクル式ガス火力発電所及びディーゼル式開放サイクルガス・タービン発電所から成る発電施設を所有している。当年度中、パワーセラヤは、800メガワットの熱供給コンバインド・サイクル式発電所の建設を完了した。当該発電所は、3基の石油火力発電所にとって代わり、より高い効率性と安全性で電力及びスチームを発生させることが可能になるものと期待されている。

シンガポールのペトロケミカル・コーポレーションにスチームを提供することを目的とした、2基の既存のコンバインド・サイクル式発電所を熱供給発電所に転換する技術工事も2009年に完了した。

一方、当グループの日量10,000立方メートルの海水淡水化プラントの海水抽出及び安全性に関する計画が、関係当局による承認を受けた。これにより、パワーセラヤが顧客に飲料水を提供することが可能となり、そのマルチ・ユーティリティ販売が強化される。

パワーセラヤは、エネルギー源と発電比率をさらに多様化することにより、その燃料ポートフォリオを強化している。さらに複雑でカスタマイズされた商品を求めるより多くの顧客のニーズに注力することにより、同社は、3年連続で市場リーダーとしての地位を維持している。競争の激しい小売市場におけるパワーセラヤのシェアは、前年度の29.2%から29.5%に増加した。それに伴い、2010年6月30日に終了した年度における当該セグメントの電力販売量は、前年度比9.3%増となる9,570ギガワット時であった。

パワーセラヤのトレーディング・燃料管理部門は、その石油関連資産を活用することにより、価値を創出している。2009年には25,000立方メートルの油攪拌タンクの操業が開始され、当該部門の既存の860,000立方メートルの貯蔵能力が強化された。将来に向けて、当該部門は、引き続きその事業用資産の使用を最適化し、貨物及びバunker取引用の総合ターミナルを通じた利益及び収益の増加の実現のために、突堤施設も強化していく。

ジャワ・パワー（インドネシア）

インドネシアにおいては、ジャワ・パワーが、引き続き同国の電力需要に対応可能な水準で事業を行った。2009年12月31日に終了した事業年度について、ジャワ・パワーは、電力購入契約に規定された83%を大きく上回る93.38%の平均稼働率を記録し、堅調な業績を達成した。同発電所は、単一のオフテイカーであるP.T.ペルサハーン・リストラック・ヌガラ（ペセロ）（「PLN」）のために、前年度の8,685ギガワット時に対し、9,105ギガワット時の発電を行った。PLNは、インドネシアの国営公益事業会社である。2010年6月30日に終了した6ヶ月間について、同発電所の稼働率は84.7%であった。

ジャワ・パワーは、1,220メガワット規模の石炭火力発電所を所有しており、当該発電所はそれぞれ610メガワットの発電容量を有する2つの発電ユニットから成る。当該発電所は、インドネシアで最も開発が進み、かつ人口の多いジャワ島のパイトン発電コンプレックスにあり、30年間の電力購入契約に基づき、PLNに対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるP.T. YTLジャワ・ティムールは、引き続き30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。

エレクトラネット（オーストラリア）

オーストラリアにおいて、エレクトラネットは当年度中も引き続き堅調な業績を達成した。エレクトラネットは、オーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービス・プロバイダーである。同社は南オーストラリア地域において高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに向けた送電が行われている。エレクトラネットの送電網は、南オーストラリアの約200,000平方キロメートルの範囲において、5,700回線キロメートル超の送電線と76の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2基の規制インターコネクター（うち1基はエレクトラネットの所有）を通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。YTLパワーは、エレクトラネットの送電施設の管理を行うエレクトラネット・トランスミッション・サービスズ・プロプライエタリー・リミテッドの33.5%の持分を所有している。

エレクトラネットは、オーストラリア・エネルギー当局による規制の対象となる。オーストラリア・エネルギー当局は、5年間の規制期間について資本支出予想に基づき収益制限を設定する。現在の収益制限は、2008年7月1日に発効し、2013年6月30日までの5年間にわたり有効である。

上下水道事業

当グループの上下水道事業は、英国における当グループの完全子会社であるウェセックス・ウォーターを通じて行われている。景気後退の影響にもかかわらず、ウェセックス・ウォーターは、当年度中、引き続き堅調な業績を記録し、品質、法令遵守及び顧客サービスについて最高の水準を達成した。同社は、オフワットにより、イングランド及びウェールズにおける最良の上下水道会社に認定された。オフワットは、上下水道事業の独立監督機関であり、価格設定や上下水道会社の健全な事業及び資金調達の確保に責任を負う。

2010年3月31日に終了した規制対象年度について、ウェセックス・ウォーターは、年間業績評価において97%という、当該評価導入以降で歴代最高となる成績を達成した。また、同社は、高度な顧客サービス基準の一部を維持しており、オフワットの電話による独立満足度調査でも第1位に輝いた。

ウェセックス・ウォーターは、ウィベリスクーム及びブリッジウォーターにおける下水処理事業を拡大するなど、上下水道インフラの改善を継続した。これは、工業廃水の増加や、ウィルトシャー、ドーセット及びサマセットにおける水道供給の改善に関する多数のプロジェクト（単一の供給源に頼る顧客の数を削減するための本幹移送の改善を含む。）に対応するためのものであった。ウェセックス・ウォーターは、イングランド南西部の約10,000平方キロメートルの範囲（ドーセット、サマセット、ブリストル、ウィルトシャーの大部分、並びにグロチェスター及びハンプシャーの一部を含む。）において、130百万人の顧客に水道サービスを、270百万人の顧客に下水設備を提供している。

2009年11月、オフワットは、2010年から2015年までの5年間に適用される価格制限に関する最終決定を公表した。ウェセックス・ウォーターの最終決定により、当該5年間に於いて顧客への請求額が毎年約0.6%増加する。当該5ヶ年計画には、10億ポンドの投資計画、供給の安全性向上のための給水設備の統合、生水の品質管理、河川流量の改善、飲料水の品質改善、設備の氾濫リスクの追加削減の達成、再生エネルギー源の使用増加を通じた二酸化炭素排出量の追加削減が含まれる。

ウェセックス・ウォーターの規制資産ベース（「RAB」）は、2009年3月31日に終了した規制対象年度の2,171百万ポンド（109億マレーシア・リングgit（平均換算レート1ポンド=5.00マレーシア・リングgitで計算））から4.2%増と緩やかに増加し、2010年3月31日に終了した規制対象年度には2,262百万ポンド（113億マレーシア・リングgit）となった。

通信事業

当グループの通信事業は、マレーシアのYTLコミュニケーションズによって行われている。マレーシア通信マルチメディア委員会（「MCMC」）による、マレーシアにおける2.3ギガヘルツのワイヤレス・ブロードバンド・ネットワークの運営に関する承認に従い、YTLコミュニケーションズは、世界初となる集約型全国第4世代ネットワークの構築を進めている。また、人々のインターネットへのアクセス方法を転換するようなモバイル・インターネット・サービス、並びに人々の労働、学習及び娯楽を改善するイノベーションを実現する基盤の提供も見込まれている。

YTLコミュニケーションズの提携先には、シスコ、クリアワイヤ、GCTセミコンダクター及びサムスンといった、各分野を代表する国際的なパイオニア企業が含まれており、2009年11月、YTLコミュニケーションズは、当該提携先との連携による、第4世代イノベーション・ネットワークの構築を発表した。

マレーシアの第4世代イノベーション・ネットワークは、クリアワイヤのシリコンバレーにおけるイノベーション・ネットワークとリンクしており、アイデアや情報の国境を越えた自由な流れを促進するように設計されている。これにより、マレーシアやその他のアジアの開発者とシリコンバレーの世界有数の創造性が直接リンクされる形でシステムが拡大される。その結果、開発者がモバイル・インターネット・テクノロジーにおいて世界をリードする企業のサポートの下、そのアイデアを発展させることが可能となり、マレーシアの顧客に対して、高帯域、低遅延の第4世代ネットワーク向けに最適化された商品及びサービスといった、新しい水準のモバイル・インターネット経験が提供されることとなる。

イノベーション・ネットワークと併せて、当グループは、賞金1,000,000米ドルの「mYprize」グローバル・ディベロッパー・チャレンジを立ち上げた。これは、開発者及び独創性に富んだ人物による、YTLコミュニケーションズの第4世代モバイル・インターネット・ネットワークのための革新的なアプリケーション及びデバイスの開発を促すことを意図した世界的なコンペティションである。当該コンペティションのねらいは、マレーシアを最先端の第4世代イノベーションの真の中心地とすることである。

当グループはまた、米国のセズミ・コーポレーションとの間でライセンス及び業務委託契約を締結した。当該契約により、当グループは、マレーシア及びアジア太平洋地域においてハイブリッド・テレビ・サービスを展開する権利を獲得する。ハイブリッド・テレビ・サービスは、第4世代ネットワークを通じてテレビ放送とインターネットを同一機器に集約するものであり、当グループは、2011年末にサービスを立ち上げ、世界で初めてオール・ワイヤレスのハイブリッド・テレビ・サービスを提供することとなる。現在、セズミのシステムは、米国において商業上の利用が可能となっているが、テレビ視聴経験を再定義するような、最先端の革新的システムであることが証明されている。

セメント製造事業

当年度中、当グループは採石部門の再編を行い、採石事業子会社であるバトゥ・ティガ・クウォーリー・セントリアン・バーハッド（「BTQ」）をセメント事業に直接編入した。BTQはマレーシア最大手の採石会社であり、当該部門のサプライ・チェーンが強化された。また、当該再編はマレーシアで最大の当グループの既存のセメント製造事業及び生コンクリート製造事業にとっても好ましい出来事であった。

マレーシアにおける事業

当年度中にBTQグループを当グループのセメント製造部門に追加したことにより、その製造プロセス及びサプライ・チェーンがさらに改善され、当グループの事業の縦の統合が強化された。BTQグループは、当グループの生コンクリート製造事業において使用される粗骨材と砕石砂の最大の供給会社であり、マレー半島において11の採石場を有している。

BTQは、石灰石採掘サービスの提供及びプレミックス製品の製造・販売によっても、その事業を強化している。当該製品には、アスファルト・コンクリート摩耗層、アスファルト・コンクリート基層、密粒度ピチューメン・マカダム、ノーマル・プレミックス摩耗層及びノーマル・プレミックス基層が含まれ、これらは主に道路、高速道路、空港等の大規模なインフラ建設に使用される。

当グループは、コスト削減、並びに顧客ニーズに合致する物流ネットワーク及びサプライ・チェーンの一体性の確保を通じた業績改善プログラムにおいて、すべての事業部門につき主要達成目標を実現した。当グループの工場の高度に統合された製造プロセス及びその地理的多様性がコスト削減につながっているほか、硬質レンガについては600万メートルトン、セメントについては800百万メートルトンという年間生産能力により、規模の経済性の実現も可能となっている。

セメント製造部門は、在来型燃料の費用の増加の抑制と当グループ全体の二酸化炭素排出量の削減のための代替燃料及び代替エネルギーの使用についても引き続き進展を見せた。2009年において、当グループは、燃料を石炭から、果物屑、ヤシ油産業のパームカーネルシェル、シュレッド済みゴムタイヤ、溶剤及び産業スラッジ粒等の廃材・廃棄物に転換する試みを開始した。新たな燃料の貯蔵・輸送システムも構築された。その利用により、石炭の使用及びそれに伴う二酸化炭素の排出量が削減され、ヤシ油プランテーションと工場における廃棄物が化石燃料に取って代わった。ゴムタイヤ及び溶剤といった二酸化炭素排出量が多い燃料は、減少している。工業用石膏も、天然石膏の代用物として部分的に使用されている。

当グループは、混合セメントの製造を強化し、セメントの加工性を向上させるため、可塑剤として、硬質レンガの代わりに高品質の石灰石を用いている。その結果、硬質レンガの使用と二酸化炭素の総排出量が減少し、製品の品質と機能が向上した。セメント製造部門は、混合セメント製品の改善とさらなる開発を継続し、シンガポールへの製品の輸出を開始した。

2010年4月、当グループは、シンガポール環境ラベリング・スキーム(SGLS)に基づき、シンガポール環境協議会(SEC)から製品に関する証明書を受領した。当該証明書は、当グループの製品が環境に配慮した建築資材であり、環境持続性と二酸化炭素排出量削減に対して大きく貢献するものであることを示している。承認された製品には、水砕スラグ、高炉セメントCEM III/A、高炉セメントCEM III/B、ポルトランド複合セメントCEM II/B-M、高炉スラグ及び高炉セメントCEM III/Aが含まれた。

当年度において、当グループの全国規模の販売ネットワーク及び国外事業により、顧客からの堅調な需要に支えられたセメント製造部門は、事業を行う地域においてその市場シェアを維持することができた。顧客のより洗練された建築仕様に合致する建築資材及び製品を製造・販売できるのは、依然として当グループのセメント製造事業のみである。

国外事業

当グループの中国工場は、硬質レンガについては155万トン、セメントについては200万トンの年間生産能力を有しており、引き続き満足のいく業績を達成した。当該工場は、中国浙江省臨安県では最大規模のセメント製造工場であり、より広範な杭州市場においても主要な製造工場の一つである。

一方、当年度のシンガポールにおける事業も引き続き堅調であった。当グループは、シンガポールを象徴するセントサ島の大規模総合リゾート開発における単独の供給業者であり、シンガポールにおいて運営体制の整った事業部門を成功裏に設立した。当グループは、一連の混合セメント製品の改善とさらなる開発を続け、当該製品のシンガポールへの輸出を開始した。

建設部門

当年度の当グループの建築部門は、インフラ開発プロジェクト、並びに住宅及び商業不動産に関する建設契約ポートフォリオにおける工事の進展により、堅調な業績を維持した。

2010年7月、当社の完全子会社で旗艦建設会社でもあるシャリカット・ベンベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（「SPYTL」）は、スントゥルとバトゥ・ケヴスを結ぶ複線電車プロジェクトの建設工事を完了した。当該プロジェクトには、スントゥルとバトゥ・ケヴス間の7.5キロの線路拡張、新たな信号、通信及び電化システム、4つの駅並びに5つの道路橋の架設など、複線電車路線に係る建設工事が含まれる。SPYTLは、2006年11月に当該プロジェクトの設計、建設、竣工、テスト、試運転及び維持を運輸省から受託した。

当年度SPYTLは、2010年末の全国展開を目指し、現在当グループによって開発が進められている4Gプラットフォームのインフラの一部であるネットワーク基地局の建設に着工した。SPYTLは、今後1年間で半島中に合計2,500局を超える数の基地局を建設する予定である。

当グループの住宅及び商業不動産にかかる建設契約ポートフォリオに関しては、当年度中、当グループによるスントゥル開発の新規工期が進展を見せた。当該工期には、スントゥル・イーストにおけるブティック・オフィスや商業物件から成る第d6工期及び第d7工期が含まれており、2010年末の完成が予定されている。これまで当グループは、スントゥルの3つの住宅の工期（すなわちスントゥル・イーストのザ・タマリンド及びザ・サフロン、並びにスントゥル・ウェストのザ・メープル）について、予定を前倒ししてその建設を完了している。第d6工期及び第d7工期のオフィス建設は、スントゥル初の商業開発工期となっている。

当年度中、当社の完全子会社であるPYP センドリアン・バーハッドが担当している、新たな二階建てテラスハウス138戸から成るペラ州タンブンのタマン・パカタン・ジャヤ開発の第4B2工期が完了した。

SPYTLによるスンゲイ・ブシのレイク・フィールズ開発において、ミッドフィールズの第2工期にあたる、308戸のコンドミニウムから成る18階建てビルの建設が進行中であり、2010年末の完成が予定されている。スンゲイ・ブシのレイク・フィールズにおける、第2A工期にあたる更なる72戸のオフィス・スペース及び商業物件から成るザ・トリリアムの建設は計画通りに進行しており、2010年（暦年）末に完成予定である。

当グループによるセントリオのパンタイ・ヒルパーク開発の最新工期も完了した。セントリオは、3棟のオフィスビル、並びに21の店舗スペース、24のオフィス・スペース及び268のSOHOスペース（スモール・オフィス、ホーム・オフィス）を含む11階建ての商業施設から構成される。かかる独自の開発コンセプトは、当社の完全子会社であるシャリカット・クマジュアン・プルマハン・ヌガラ・センドリアン・バーハッドがこれを請け負っている。

プチョンのレイク・エッジ開発に関して、2009年11月の第1工期30戸の竣工及び引き渡しに続き、ウォーター・ヴィルの残り20戸の邸宅の建設が完了した。開発はパピリオン・テラスの更なる30戸の建設にも着工し、2011年末を目処に完成予定である。

クアラランプールのスリ・ハルタマスにおいて、サンウェイ・シティー・バーハッドから受注した、160戸のコンドミニウムから成る20階建てビル2棟の建設も2010年初頭に完了した。

一方シンガポールにおいて、当グループは、ウォーターフロント・ヴィラ18戸から成るサンディ・アイランドシリーズ及び高級注文ヴィラ13戸から成るカサラ・ザ・レイクシリーズの建設を請け負っている（両物件ともシンガポールのセントサ・コーブ巨大開発の一部である）。建設は順調に進んでおり、完成は2012年初頭を予定している。

不動産開発部門

当グループの不動産開発及び投資活動には、マレーシアにおける住宅及び商業不動産、シンガポールにおける住宅開発並びにマレーシア及びシンガポールにおけるリアル・エステート・インベストメント・トラストが含まれる。

マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発

現在スントゥルにおいて開発中の商業施設は、ブティック・オフィス並びにスントゥル・イーストにおけるd6工期及びd7工期から成る。d6工期の建設工事は順調に進んでおり、d7工期も2010年（暦年）の最終四半期中には完了する見込みである。外装の建設工事は概ね完了しており、内装の建築作業並びに正面通り及びアトリウムの景観工事は、予定通りに進行中である。スントゥルのビジネス地区は、活気ある新しいオフィス様式を提案しており、スタイリッシュかつ都会的な環境に惹かれる購入者を大いに魅了した。

また商業開発も、広大な風景、テーマのある庭園、公園及びその他の緑地、クアラルンプール市街地へのアクセスの良さ、並びに資本価値の将来性の高さといったスントゥルの全体的な開発コンセプトの特徴をすべて備えている。このことは、スントゥルの既存の住宅開発（スントゥル・イーストのザ・タマリンド及びザ・サフロン、並びにスントゥル・ウェストのザ・メープル）の好調な流通市場において証明されている。

プジョンにおける当グループの開発、**レイク・エッジ**は、住宅所有者からの高い人気を維持している。これまでのレイク・エッジの全工期（コートヤード・ホームズ、パビリオン・テラス、ガーデン・テラス、プロムナード・ホームズ、パークヴィル及びウォーター・ヴィルを含む）は高い入居率を記録している。ウォーター・ヴィル全50戸の建設は予定通りに完了し、当年度中に即時入居可能な状態で住宅所有者へと引渡された。ウォーター・ヴィルは、見事なセミデタッチ・タイプの住宅となっており、各軒の延床面積は4,117平方フィートで、プライベート・プールが備わっていることを特徴としている。

2009年11月、当グループは大好評の2階建て**パビリオン・テラス**追加30戸の第2期販売を開始し、販売開始から数時間のうちに全戸を完売した。パビリオン・テラスは、2004年に初めて販売され、その販売開始から数日で100%全ての物件が完売した。この第2工期に得た絶大な反響は、22フィート×100フィートと余裕のある敷地内の広々とした3,186平方フィートの延床面積、及びパビリオン内に水をテーマとした独自のリビング・ルームを備えるといった特徴を含む、型破りな提案に対する高い評価を表している。パビリオン・テラスの第2工期の建設は2011年末までに完了する予定である。

今年度終了直後の2010年7月、当グループは**セントリオ**を完成させ、即時入居可能な状態で引渡しを行った。セントリオは、クアラルンプール中心部に位置し、大成功を収めた、当グループのパンタイ・ヒルパーク開発の商業施設である。セントリオには、組み合わせるように並び独特な外観を生み出しているSOHO（スモール・オフィス/ホーム・オフィス）並びに独自のコンセプトを持った少数の小売店及びブティック・オフィスが混在している。

一方、スンゲイ・ブシの広大な混合開発である**レイク・フィールズ**及び**ミッドフィールズ**は、これまでに販売されたすべての工期（住宅工期のメドウ、グレイズ及び最近発売された**デイル**並びに店舗オフィスの商業工期である**ザ・トリリアム**及び**ミッドフィールズ・スクエア**を含む）において高い入居率を獲得している。3階建てで、寝室を5部屋備え、20フィート×80フィートの敷地内に2,600平方フィートの延床面積を有するデイルは、2010年8月末に販売が開始され、販売が開始された週末のうちに100%の入居率を獲得した。

シンガポールにおける住宅開発

シンガポールにおいて、当グループは自身の高級不動産ポートフォリオにセントサ・コーブのサンディ・アイランド及びカサラ・ザ・レイクという2つのウォーターフロント・ヴィラシリーズを追加した。セントサ・コーブは、シンガポールで唯一のマリーナ・コミュニティ及びゲートで囲まれた住宅地であると同時に、シンガポール内で外国人が不動産を購入することができる唯一の場所でもある。

サンディ・アイランドは、生い茂る熱帯雨林の中に18のウォーターフロント・ヴィラを擁する、トロピカルアイランドのオアシスである。世界的に著名なイタリア人建築家クラウディオ・シルヴェルストリン（国際的評価を得た作品には、世界中のジョルジオ・アルマーニの旗艦店26店舗が含まれる）によって創り出されたヴィラは芸術の傑作であり、それぞれがその美学において超越し、エレガントさを備えている。各ヴィラは、受賞歴を持つオーストラリア人造園設計家によってデザインされた庭園によって完璧なものとなる。各高級ヴィラには、通常の2倍の広さのリビング・ルーム、芸術的な電化製品の備わったグルメキッチン、専用停泊所、専用エレベータ及び最大5台まで収容可能な地下ガレージの車専用リフトが設計されている。開発は現在進行中で、2010年（暦年）末までに50%以上が完成される見込みである。

カサラ - ザ・レイクは、専用ゴルフコース及びシティ・スカイラインといった比類ない眺めと共に竹林と光輝く湖内に佇む13戸の高級ヴィラシリーズである。当ヴィラは、見事に平穏な環境に囲まれており、各所有者のプライバシーが最大限に確保されている。カサラの景観は、明かりと暗がり、外装と内装空間の二重性の間の演出である。湖まで繋がるなど水の特徴に囲まれており、湖に向かって張り出すようなプールとデッキと共に高級ヴィラが水面に浮かんでいるかのような美しい錯覚を生み出している。

アジアの建築方式に倣い、2倍の広さを持つ廊下がリビング及びダイニングのパビリオンをつなげると同時に、広々とした中庭と池水が風通しを良くし、熱帯での生活を快適にしてくれる。折り紙の複雑な折り目からインスピレーションを受け、当ヴィラにはプライバシーの保護及び日よけのために、2階建ての高さに及ぶ帯状スクリーンが備え付けられている。またそれぞれのヴィラが互い違いに配置されているため、妨げられることなく中庭を鑑賞したり、中庭へアクセスしたりすることができる。カサラは2010年1月に発売され、そのデビューから3ヶ月にして完売した。当開発の建設は順調に進んでおり、2010年（暦年）末には計画通り工事の45%が完了する。

当グループは、高級多目的注文住宅及びホテルへの再開発地の中心に位置する自由所有権の住宅用一等地に建つウェスト・ウッド・アパートメントを買収した。建物は戦略的に、シンガポールの主要なショッピング及び娯楽地帯であるオーチャード・ロードに位置し、シンガポールの有能な高速交通機関システムのいくつかの駅へと容易にアクセスすることができる。開発計画は進行しており、建築許可が提出され、現在その承認待ちである。

リアル・エースト・インベストメント・トラスト(「REIT」)

当年度中、当グループは所有するホテル及び小売業の資産の合理化を進めた。第一段階として、マレーシアのスターヒルREITによってその小売業の資産、スターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画がシンガポールのスターヒルREITへと売却された。当トラストを、既存の資産(すなわち、JWマリオット・ホテル、クアラルンプール並びにザ・レジデンス・アット・ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール内のサービス・アパートメント60ユニット、商業用ポディウム4フロア、ファシリティ・デッキの1フロア、地下駐車場2フロア)を補完するホテル及びホスピタリティ関連の資産に専念する専門ホスピタリティREITとして改めて位置づけするために、現在スターヒルREITのリブランディングを進めている。

当グループはスターヒル・グローバル REITの株式29%を所有しており、当年度中にREITの幹事会社の持株会社であるYTLスターヒル・グローバル REITマネジメント・リミテッドに対する持分を従来の50%から75%に増加させた。

2010年6月にスターヒル・グローバル REITによるスターヒル・ギャラリー及びロット10内の区画、並びに2010年1月にオーストラリアのパースに位置するデービット・ジョーンズ・ビルディングを買収したことにより、当トラストのポートフォリオの規模はおよそ21億シンガポール・ドルへと拡大した。またスターヒル・グローバル REITは、シンガポールのウスマ・アトリア及びニー・アン・シティの株式、日本のブティック7軒、並びに中国の主要な小売ショッピング・センター1軒を所有している。

ホテル開発及び管理部門

当グループのホテル開発及び管理部門は、引き続き、グローバルなホテル経営者へと国際的に成長すること及び確固たるブランド・アイデンティティを確立することを目標としている。2010年4月には、日本の北海道にある四季を通じて楽しめるリゾート、ニセコビレッジを買収した。続く6月には、フランス、サントロペの高級でおしゃれなリゾート、ミューズ・オテル・ド・リュクスがオープンし、すぐさま批評家からの賞賛を浴び、ユニークなリゾート製品としての商業化を成し遂げた。今年度初頭、CNNにて最初のブランドキャンペーンが立ち上げられ、当社の代表的及び受賞歴を持つリゾートが紹介された。

この当社による国際的かつグローバルな運営への働きかけの補完として、シンガポールのオーチャード大通りのショッピング・センター、ウスマ・アトリア内にYTLホテル小売店第一号店がオープンされる。当グループのシンガポールにおける販売及びマーケティングは、今後も成長していく見込みである。シンガポールはビジネス及び観光旅行地として重要なだけでなく、国際市場への拡大という当部門の壮志に着手するのに最も近いグローバルなビジネス及び旅行の中心地でもある。

ニセコビレッジ、日本北海道

2010年4月に買収したニセコビレッジは、ニセコアンヌプリ山の東南に位置する山に617ヘクタールの土地を有する。現在、当該ビレッジはホテルを2棟、18ホールのゴルフコースを2コース、スキー用スロープ及び広大な未開発地帯から成る。しばしばコロラド州のアспен及びスイスのサンモリッツと比較されるこの美しい場所には、近い将来、現在の有名な娯楽地と調和するような豪華なプライベート住宅地及びタウンシップを含んだ素晴らしい土地の開発が進められる予定である。

最初の開発は、受賞歴を持つニューヨークの会社、シャンパリモード・デザインによるグリーン・リーフホテルが有する200の客室の改築である。年末に開業される頃には、当ホテルは、「スキーイン」アクセス及び子連れ家族からの特別な要望に答える施設を含む数々のイノベーションを特徴付けるものとなっているだろう。

ミューズ・オテル・ド・リュクス、フランス、サンペトロ

ミューズ・オテル・ド・リュクスは、ラマチュエル・ルート・ド・プラージュ（湾岸道路）にある名高いブラス・ド・リースから数分の場所にあり、テラスガーデンの風景の中に佇んでいる。この15のスイートルームを擁するプライベートリゾートは、「おしゃれな静養地」と呼ばれ、スイートルームの建築様式及びビーチで極上のもてなしをするサンバトラを含み個別サービスのイノベーションを特徴としている。大成功に終わったグランドオープンには、ジョージ・ベンソンやラッセル・ワトソンといったセレブ達が招待され、リゾート批評家からの賞賛を勝ち取った。サンデイトゥデイは、ミューズを「ヨーロッパで最も話題の新しいホテルトップ20のうちの1つ」とした。

スウォッチ・アート・ピース・ホテル上海、中国

当ホテルは、以前は上海の伝説的なピース・ホテルとして使用され、スウォッチ・グループによって完全に修復された建物の南側に位置する。当ホテルは、小売、アート、カルチャー及びホスピタリティを融合する建物の端役を演じている。4店舗の時計ブティック、アートギャラリーを開催するアートセンター及び18人のアーティストのアパートメント・ワークショップが存在する。国内外から選出されたアーティストが、これらのアパートメントに住むよう招致され、作品を創り出し、ギャラリーにてそれらを展示する。

ホテルの客室部分にある7室のスイートルームは、伝統的なホテルの宿泊施設からは脱却し、想像力に富み、先駆的なデザインとなっている。しかし、ホテルの外観、ロビー及び受付には、元のホテルの特徴であった古風な魅力が残されている。スターヒル・ギャラリーの評判レストラン、「ショック！」は、堤防を見下す眺めの中で幅広い美食メニューを提供する特徴あるアトラクションである。

ガヤ島及びティガ島のリゾート、マレーシア、サバ州

サバ州沖に位置するガヤ島及びティガ島は、現在建設中の2つの新しい開発地である。ガヤ島はコタキナバルから8キロ沖に位置しており、一方ティガ島はコタキナバルの南方48キロ離れたところに位置する。両リゾートとも2011年に開業予定である。

ガヤ島のリゾートは、熱帯雨林に囲まれた中、自然環境への配慮の下建設が進められており、パンコール・ラウトにおける土地建設で成功したように、すべての樹木及び地質が保護されている。ガヤ島は家族向けの豪華リゾートとして設計されており、132棟の広々としたヒルサイド及びシーフロントのヴィラを擁す。当リゾートは、各家族の顧客体験を向上させるために数々の革新的な予備施設及びアクティビティーを用意している。当リゾートには、伝統的なサバの建築様式を特徴としており、美食に特化した高級料理店と共にフィースト・ヴィレッジというショーケース・レストランもある。当リゾートのアメニティーのハイライトは、海岸線のマングローブに位置する唯一のスパ・ヴィレッジである。

ティガ島は、火山の噴火により出現した泥池とそのミネラル豊富かつ治療効果があると言われる泥、外来野生動物、サンゴ礁及び海洋生物の保護で知られている。手つかずの自然環境は多様な野生生物の宝庫であり、トレッキングが可能な多数の遊歩道が整備されている。ティガ島は、自然、冒険及び水の愛好家にとって安息の地となっている。このくつろぎの隠れ家リゾートには、全65棟の1ベッドルーム及び2ベッドルームのシーフロントヴィラがあり、各棟にはプライベート・プールと専用のスパ施設が備わっている。その他のアメニティーには、フィースト・ヴィレッジのショーケース・レストラン及び高級料理に特化したレストランが含まれる。テニス・コート、ジム、ラップ・プール及びダイビング・センターが加わることにより、その施設は完璧なものとなる。

ザ・チェディ、タイ、ブーケット

108の客室を有する当リゾートは、今年の11月にはザ・スリンと改名され、2011年5月より6ヶ月間、全館改築のため休業する。ザ・スリンは、大幅に増築されジムを併設したスパ、より広い会議室施設といった完璧に改良された公共スペースと共に再開し、リゾート内の2つのレストランは、事実上真新しいリゾートを補完するよう完璧に再設計される。

パンコール・ラウト・リゾート

パンコール・ラウト・リゾートは、世界でも最高のリゾートの一つとしての評価を維持している。当リゾートは、コンデ・ナスト・トラベラー・UKによる読者が選ぶスパ・アワーズのトップ10スパ・トリートメントに選出され、オーストラリアの権威ある出版物、ラグジュアリー・トラベル・マガジンにおいて「ベスト・オーバーシーズ・スパ」のゴールドリストに載せられた。

パンコール・ラウト・リゾートは、オーストラリアの人気旅行テレビ番組「アウト・オブ・ザ・ブルー」においてその特集が組まれた。スーパーモデルのエル・マクファーソンが司会者を務めるイギリスの人気リアリティー番組、「ブリテンズ・ネクスト・トップ・モデル」の撮影が当リゾートにて行われた。また、アメリカのライフスタイル番組の司会者として有名なマーサ・スチュワートが当リゾートを訪れ、その訪問を記録した数々の写真を自身の「ザ・マーサ・ブログ」に掲載した。今年その他の有名人の訪問としては、イギリスの女優アンナ・フリエル、フォーミュラ1のレーサーであるラルフ・シューマッハ、リバプールの伝説のサッカー選手イアン・ラッシュ及びイギリスのオリンピックスターであるサイクリストのサー・クリス・ホイが挙げられる。

タンジョン・ジャラ・リゾート

タンジョン・ジャラ・リゾートは、引き続きマレーシア東海岸における一流リゾートとしての高い評判を得ている。かかる地域は、国の文化中心地とみなされており、当リゾートも週に一度のアクティビティーであるカンポン・ライフの中でその信憑性を裏付けており、ゲストからも高評価を得ている。最近タンジョン・ジャラは、リゾートの周囲をアップグレードするための主要プロジェクトとして、生い茂る熱帯植物や花々を用い、景観設計を新しいものにした。

キャメロン・ハイランズ・リゾート

キャメロン・ハイランズ・リゾートは、観光客及びビジネス客向けの質の高い静養地としてその立場を確立した。ミーティング施設は法人顧客から高い人気を得ており、これによって営業業績に著しい改善が見られた。当リゾートは客室の内装及び絨毯を一新し、客室を新しい状態に保っている。ザ・ジム・トンブソン・リーディング・ルーム内の内装も新しくされ、くつろぎの空間に鮮やかな新しいスタイルが採用された。

アメリカのテレビタレントであるサマンサ・ブラウンによって、アメリカのケーブルテレビ番組「トラベル・チャンネル」内にてキャメロン・ハイランズ・リゾートが紹介された。

マジェスティック・マラッカ

マジェスティック・マラッカは、人気のある週末の旅先及び平日に行われる法人会議向けの質の高い設備を備えた静養地としての実力を示し、開業から2年の間に高利益の事業を実現することができた。しかしながら、平日のビジネス客をターゲットとする市場を開発するという目標は現在も目標として掲げられている。この目標が達成されれば、当ホテルの将来性は完全に認識されるだろう。

ユネスコにより世界遺産として登録されている街の評価に合わせ、当ホテルは顧客向けの新たなアクティビティーを紹介した。「料理の旅」と名づけられ、当ホテルのシェフが料理教室を実施し、文化的に特徴のあるブラナカン料理を紹介するというものである。アメリカでライフスタイル番組の司会者として有名な、マーサ・スチュワートがマレーシアへ訪問中にマジェスティック・マラッカを訪れ、訪問足跡を撮った数々の写真を自身の「ザ・マーサ・ブログ」に掲載した。

スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリ

スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリは、商業的な成功への道のりを順調に進んでおり、当年度初頭には損益分岐点に達し、客室占有率は前年度の2倍を記録した。スパ施設への宿泊客の反応は、当グループのリゾートのうち、より高い定評を有するリゾートによって達成される非常に高いレベルに匹敵した、顧客評価の高さより明らかとなっている。

リッツ・カールトン、クアラルンプール

リッツ・カールトン、クアラルンプールの特徴は、それぞれの顧客に合わせたサービスの水準の高さであり、顧客は滞在開始時から完璧なサービスを体験する。リッツ・カールトンは客室係をその目玉としており、客室係はサービスに対して要求される期待値を予測し、顧客の要望を解釈することによって顧客それぞれの経験を作り出す。最近改装されたシーザーズは、新たな朝食スタイルを成功裏に導入した。「オープン・キッチン」及びブラスリー・スタイルとなっており、リッツ・カールトンは、更に刺激のかつ現代的な製品イメージへの移行を始めた。

リッツ・カールトン、クアラルンプールは、今年、ライオネル・リッチー及びマーサ・スチュワートを初めとする数々の国際的なセレブを迎え入れた。スーパーモデルのエル・マクファーソンは、リアリティー番組「ブリテンズ・ネクスト・トップ・モデル」の決勝戦の撮影にて司会役を務め、当ホテルはエル・マクファーソン及び決勝戦進出者の宿泊先並びに番組中の数々のシーンの撮影現場となった。

リッツ・カールトンは、エクスぺディア® インサイダーズ セレクト™ Expedia.com 2010にて、ワールド・ベスト・ホテル、エクスパトリエイト・ライフスタイル(2009)主催のザ・ベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アウォーズ2009の「ベスト・サービス・レジデンス」及び「ベスト・シティー・スパ」、並びにホテル・オブ・ザ・イヤー2008-2010 ホスピタリティ・アジア・プラチナ・アウォーズ/HAPA-リージョナル・シリーズ 2008に選出された。

JWマリオット・ホテル、クアラルンプール

JWマリオットは、長年に渡り、ミーティング及び会議施設に関わる市場において自身の立場を強化してきた。かかる努力は、この競争の激しい事業部門における業績に対する信頼性の評価を高めた。周辺のショッピング及び娯楽施設の改築並びにアップグレードによって、ミーティング施設としてのホテルの将来性が一層高められた。JWマリオット・ホテル、クアラルンプールの最新事業として、全客室、ミーティングルーム、スイミングプール及びジムの全面的改築が行われている。2011年3月までに段階的に完成予定であり、新たに改築された施設によって街の象徴の持つイメージがアップデートされることになる。

ワイ・ティー・エル・トラベル・センター

ワイ・ティー・エル・トラベル・センターは、引き続き、当グループのリゾートすべてを対象としたウェブベースの販売店及び中枢的な予約サービス機関としての役割を担っている。

当部門のオンラインプレゼンスは、グローバル組織になるという目標を踏まえ、定期的にアップグレード及び拡張されている。当グループのウェブサイトの検索最適化は改善され、今年、第三者のオンライン・トラベル・ウェブ・ポータルとのe-チャンネル配信が開始された。ワイ・ティー・エル・トラベル・センターの販売員が持つプロ意識の水準を高めるため、アップセリングの方法を含んだ顧客サービスのトレーニング・プログラムが実施されている。すべての顧客のためのシームレスな予約体験を継続的に改善していくことを目的としている。

ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

当年度は、ヴィスタナ・ホテルズにとって回復の1年となった。輸出市場及び供給者向けの製造といったヴィスタナの中心事業の取引は、昨今の世界的不況の煽りをうけた。世界的な需要の低迷によって、特にヴィスタナ・ベナン及びヴィスタナ・クアラルンプールにおいて、取引量は著しく減少した。しかし、予測よりも緩やかではあるものの、当事業部門は回復の兆しを見せており、歴史的に高いレベルの客室占有率を取り戻すべく、当該ホテルによる活発かつ積極的な販売努力が始められた。かかる努力は、各ホテルによって実現される一貫して高い水準のサービス及び製品の品質によって支えられており、結果的に高水準なアカウント・ロイヤリティの獲得及び常連客の増加につながった。

イースタン&オリエンタル・エクスプレス

アジアで唯一の豪華列車は市場におけるそのユニークな立場を維持しており、引き続き世界中から豪華旅行者を惹きつけている。今年の2月に、E&O列車はタイとラオスを繋ぐ友好の橋を渡り、メコン川を横断する路線を開通した。海外からの豪華な要人及びメディアがE&Oの乗客を新設のタナレン駅へと迎え入れ、この特別な訪問を祝う歓迎セレモニーが主催された。

E&Oの3泊の旅の成功に続き、当社は「クロニクル・オブ・サウス・イースト・アジア」という6泊の旅コレクションを導入した。各旅程は、ユニークで充実し、かつ奥深い旅行体験を提供するよう、特別に企画されており、乗客は新たなロケーションを楽しむと同時にマレーシア、タイ及びラオスのパノラマ並びに文化に浸ることができる。これらの旅には、添乗員が付き添うエキサイティングな小旅行及び列車外での宿泊（キャメロン・ハイランズ・リゾートを含む）といった贅沢な企画が用意されている。

情報技術及び電子商取引イニシアティブ

当グループの事業部門は、当年度中引き続き好調な業績を収めた。これらには、子会社であるエスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「エスティバ」）及びYTLインフォスクリーン・センドリアン・バーハッド（「YTLIS」）によってそれぞれ運営され、自身のWiMAX帯域である、オルタナティブ・ボイス・サービス・プロバイダー（「AVSP」）の運営及びデジタル・メディア・アプリケーション事業からの手数料収入が含まれる。

当グループのWiMAX/ブロードバンドは、当グループの子会社、WiMAX帯域の所有者であるYマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（「Y-Max Networks」）、及びエアズド・サービスズ・センドリアン・バーハッド（「エアズド」）によって運営されている。エアズドは主に企業向け市場及びビル所有者を対象とした、専用の固定無線高速ブロードバンド・サービスを提供している。

Y-MAX Networksが所有する帯域により、マレーシアにおけるWiMAXのモビリティ・サービスの展開が促進される。これにより、エンドユーザーが大幅に改善されたローミングを享受することになり、WiMAXは、高速、広範囲、ユビキタスかつ常時接続の音声、データ及び動画サービスを提供可能な次世代集中型コミュニケーション・サービスの基盤となる。

当グループの「ビズサーフ」（旧称）という商標のついた固定無線ブロードバンド事業とエアズドによる同業事業の統合及び連結を成功裏に行ったことにより、コスト削減と経営の効率化がなされた。

一方、当グループのデジタル・メディア部門及びマレーシアのデジタル・ナローキャスト・メディア部門のイノベーターであるYTLISは、当年度において好調な業績を収めた。YTLISは、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリア（スンゲイ・ワン・プラザといったショッピング・センター及びクアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク（KLIA Ekspres）電車を含む）におけるデジタル・ナローキャスト・メディア・ネットワークスを通じ、好ましい水準の広告収入を達成した。

2010年（暦年）上半期、マレーシアの従来のデジタル・メディアに関する広告費（「adex」）が2桁の成長を見せたにもかかわらず（2010年ワールドカップの影響によるもの）、デジタル・メディアは未だに従来のメディアから遅れを取っており、マレーシアのadex合計の僅かなパーセントを占めるに過ぎない。しかしながら、今後5年間にわたり、デジタル・メディアがマレーシアのadex合計における割合を高める可能性は大いにある。

YTLインフォスクリーンは、マレーシアのメディア市場において直面する課題に積極的に取り組んでおり、その主な取組みとして、より大規模な広告業者に対する魅力を高めるために、自身のネットワークを拡大している。また既に数々の戦略上の拠点地を特定しており、間もなくかかる新拠点地におけるデジタル・メディア権を確保する。

また、YTLISは、直接的又はメディア権は既に確保しているもののYTLISが所有するコンテンツ管理及びネットワーク運営の専門知識を不足している会社とのマーケティングの合同事業を通じ、スーパーマーケット及び大型スーパーマーケット部門へも進出した。その目的は、当部門のメディアを拡大し、既存の高級な広告業者に加え、不況からの立ち直りがより早い消費者ビジネス（食料品店、スーパーマーケット、大衆市場向けの消費者製品等）及び電子通信会社をターゲットとして、顧客を獲得することである。

マレーシアのAVSP市場におけるパイオニアの1つであるエスティバは、競争が激化する市場によってもたらされた、困難な運営状況に引き続き直面することとなった。プリペイド式の通話量は前年比で僅かに増加したものの、マーケットプレイスにおいて固定価格の競争が発生した結果、プリペイド式通話からの収入は減少した。しかしながら、エスティバのプロードバンド及びデータ販売の持続的成長によって、ある程度かかる状況は埋め合わされた。先に実施されたコスト削減戦略と相まって、結果として当部門は満足のゆく業績をあげることができた。当社は、現在のサービスと相乗作用のあるWiMAX使用可能ソリューションをはじめとする新しい技術及びイニシアティブの研究を続けていく。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ロット番号1070N 空間所有権プラン247番、タウン・サブ ディヴィジョン24の、ウェスト・ウッド ・アパートメントとして知られる50 の住居ユニット及び共有不動産	自由保有権	5,776.6m ²	居住用不動産
HS (D) 460/88 PT 1122 [#]	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 [#]	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 [#]	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 [#]	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 [#]	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 [#]	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 [#]	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 [#]	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 [#]	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、ロット2764 [#] エイヴォンマウス STW、キングス・ ウェストン・レーン、エイヴォンマウ ス、プリストル BS11 OYS	賃借(2886年満期)	49.57エーカー	セメント工場
付与番号28678、ロット番号1267、セク ション67 クアラルンプール市及びクアラルン プール地区、連邦直轄領クアラルン プール	自由保有権	12,338m ²	(1)地上7階、地下5階及 び地上12階、地価3階のア ネックスビルから構成さ れるショッピング・セン ター (2)ポディウム・ブロック 8フロアにある客室数561 室の5つ星ホテル及び24 フロア分のショッピング ・センター

所在地	保有形態	面積	用途
プールSTW、カボット・レーン、プール、ドーセット、BH17 7BX 英国	自由保有権	91,800㎡	下水処理施設
セクション81、83及び84 クアラルンプール市、連邦直轄領及びバトゥ地区、クアラルンプール	自由保有権	69.689エーカー	居住用不動産及び商業設備の混合開発
ロット番号PT2467 HS(D) クアラパカ地区、トレンガヌ州	賃借（2018年満期）	16.187エーカー	発電所
モダウン・ウォーター・トリートメント・ワークス モダウン、ウィヴェリスコム トートン、TA4, 2UN 英国	自由保有権	68,500㎡	水処理施設
付与番号47693、ロット番号1308 セクション67、クアラルンプール市、クアラルンプール地区、連邦直轄領クアラルンプール	自由保有権	2,810㎡	サービス・アパートメント60戸、商業用ポディウム4フロア、ファシリティ・デッキ1フロア、地下駐車場2フロア
クラブートン・ダウン・ロード、パース、BA 2, 7WW	自由保有権	27,100㎡	本店事務所、オペレーション・センター

カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルール・リズアン

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却または減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2010年6月30日現在)

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
3,000,000,000	1,900,217,238	1,099,782,762

【発行済株式】(2010年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面50セン	普通株式	1,900,217,238	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成18年6月30日 現在	-	1,564,710,160	-	782,355,080.00 (20,740)
平成18年7月3日	609	1,564,710,769	304.50 (8,072)	782,355,384.50 (20,740)
平成18年7月17日	34,000	1,564,744,769	17,000.00 (450,670)	782,372,384.50 (20,741)
平成18年8月1日	14,500	1,564,759,269	7,250.00 (192,198)	782,379,634.50 (20,741)
平成18年8月14日	4,000	1,564,763,269	2,000.00 (53,020)	782,381,634.50 (20,741)
平成18年8月23日	28,800	1,564,792,069	14,400.00 (381,744)	782,396,034.50 (20,741)
平成18年9月6日	696,824	1,565,488,893	348,412.00 (9,236,402)	782,744,446.50 (20,751)
平成18年9月13日	2,000	1,565,490,893	1,000.00 (26,510)	782,745,446.50 (20,751)
平成18年9月13日	2,102,800	1,567,593,693	1,051,400.00 (27,872,614)	783,796,846.50 (20,778)
平成18年9月20日	856,800	1,568,450,493	428,400.00 (11,356,884)	784,225,246.50 (20,790)
平成18年10月2日	927,626	1,569,378,119	463,813.00 (12,295,683)	784,689,059.50 (20,802)
平成18年10月10日	2,598,808	1,571,976,927	1,299,404.00 (34,447,200)	785,988,463.50 (20,837)
平成18年10月17日	1,140,308	1,573,117,235	570,154.00 (15,114,783)	786,558,617.50 (20,852)
平成18年11月1日	1,310,300	1,574,427,535	655,150.00 (17,368,027)	787,213,767.50 (20,869)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成18年11月7日	3,062,503	1,577,490,038	1,531,251.50 (40,593,477)	788,745,019.00 (20,910)
平成18年11月15日	75,357,325	1,652,847,363	37,678,662.50 (998,861,343)	826,423,681.50 (21,908)
平成18年11月27日	620,228	1,653,467,591	310,114.00 (8,221,122)	826,733,795.50 (21,917)
平成18年12月5日	387,236	1,653,854,827	193,618.00 (5,132,813)	826,927,413.50 (21,922)
平成18年12月11日	62,500	1,653,917,327	31,250.00 (828,438)	826,958,663.50 (21,923)
平成18年12月11日	4,132,236	1,658,049,563	2,066,118.00 (54,772,788)	829,024,781.50 (21,977)
平成18年12月12日	13,000,000	1,645,049,563	6,500,000.00 (172,315,000)	822,524,781.50 (21,805)
平成18年12月14日	477,159	1,645,526,722	238,579.50 (6,324,743)	822,763,361.00 (21,811)
平成18年12月27日	467,400	1,645,994,122	233,700.00 (6,195,387)	822,997,061.00 (21,818)
平成18年12月31日 現在	-	1,645,994,122	-	822,997,061.00 (21,818)
平成19年1月9日	10,000,000	1,635,994,122	5,000,000.00 (132,550,000)	817,997,061.00 (21,685)
平成19年1月16日	10,000,000	1,625,994,122	5,000,000.00 (132,550,000)	812,997,061.00 (21,553)
平成19年1月17日	507,260	1,626,501,382	253,630.00 (6,723,731)	813,250,691.00 (21,559)
平成19年1月24日	1,055,700	1,627,557,082	527,850.00 (13,993,304)	813,778,541.00 (21,573)
平成19年1月30日	1,264,944	1,628,822,026	632,472.00 (16,766,833)	814,411,013.00 (21,590)
平成19年2月7日	559,220	1,629,381,246	279,610.00 (7,412,461)	814,690,623.00 (21,597)
平成19年2月23日	661,420	1,630,042,666	330,710.00 (8,767,122)	815,021,333.00 (21,606)
平成19年3月1日	181,200	1,630,223,866	90,600.00 (2,401,806)	815,111,933.00 (21,609)
平成19年3月7日	1,073,500	1,631,297,366	536,750.00 (14,229,243)	815,648,683.00 (21,623)
平成19年3月15日	115,941	1,631,413,307	57,970.50 (1,536,798)	815,706,653.50 (21,624)
平成19年3月22日	1,462,158	1,632,875,465	731,079.00 (19,380,904)	816,437,732.50 (21,644)
平成19年3月27日	147,300	1,633,022,765	73,650.00 (1,952,462)	816,511,382.50 (21,646)
平成19年3月29日	1,117,980	1,634,140,745	558,990.00 (14,818,825)	817,070,372.50 (21,661)
平成19年4月5日	60,400	1,634,201,145	30,200.00 (800,602)	817,100,572.50 (21,661)
平成19年4月12日	380,600	1,634,581,745	190,300.00 (5,044,853)	817,290,872.50 (21,666)
平成19年4月16日	22,500	1,634,604,245	11,250.00 (298,238)	817,302,122.50 (21,667)
平成19年4月24日	785,000	1,635,389,245	392,500.00 (10,405,175)	817,694,622.50 (21,677)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成19年5月3日	197,000	1,635,586,245	98,500.00 (2,611,235)	817,793,122.50 (21,680)
平成19年5月10日	68,000	1,635,654,245	34,000.00 (901,340)	817,827,122.50 (21,681)
平成19年5月11日	1,078,300	1,636,732,545	539,150.00 (14,292,867)	818,366,272.50 (21,695)
平成19年5月17日	1,368,508	1,638,101,053	684,254.00 (18,139,574)	819,050,526.50 (21,713)
平成19年5月25日	1,917,628	1,640,018,681	958,814.00 (25,418,159)	820,009,340.50 (21,738)
平成19年6月1日	2,314,149	1,642,332,830	1,157,074.50 (30,674,045)	821,166,415.00 (21,769)
平成19年6月1日	2,000	1,642,334,830	1,000.00 (26,510)	821,167,415.00 (21,769)
平成19年6月7日	1,859,721	1,644,194,551	929,860.50 (24,650,602)	822,097,275.50 (21,794)
平成19年6月12日	5,725,664	1,649,920,215	2,862,832.00 (75,893,676)	824,960,107.50 (21,870)
平成19年6月20日	240,580	1,650,160,795	120,290.00 (3,188,888)	825,080,397.50 (21,873)
平成19年6月29日	1,061,900	1,651,222,695	530,950.00 (14,075,485)	825,611,347.50 (21,887)
平成19年6月30日 現在	-	1,651,222,695	-	825,611,347.50 (21,887)
平成19年7月3日	1,560	1,651,224,255	780.00 (20,678)	825,612,127.50 (21,887)
平成19年7月13日	10,000	1,651,234,255	5,000.00 (132,550)	825,617,127.50 (21,887)
平成19年7月20日	4,243	1,651,238,498	2,121.50 (56,241)	825,619,249.00 (21,887)
平成19年8月3日	3,099	1,651,241,597	1,549.50 (41,077)	825,620,798.50 (21,887)
平成19年8月9日	1,620	1,651,243,217	810.00 (21,473)	825,621,608.50 (21,887)
平成19年8月16日	24,819	1,651,268,036	12,409.50 (328,976)	825,634,018.00 (21,888)
平成19年8月22日	71,578	1,651,339,614	35,789.00 (948,766)	825,669,807.00 (21,889)
平成19年8月29日	98,738	1,651,438,352	49,369.00 (1,308,772)	825,719,176.00 (21,890)
平成19年9月6日	121,160	1,651,559,512	60,580.00 (1,605,976)	825,779,756.00 (21,891)
平成19年9月13日	544,939	1,652,104,451	272,469.50 (7,223,166)	826,052,225.50 (21,899)
平成19年9月19日	591,458	1,652,695,909	295,729.00 (7,839,776)	826,347,954.50 (21,906)
平成19年9月25日	141,713	1,652,837,622	70,856.50 (1,878,406)	826,418,811.00 (21,908)
平成19年10月10日	1,229,000	1,654,066,622	614,500.00 (16,290,395)	827,033,311.00 (21,925)
平成19年10月29日	57,000	1,654,123,622	28,500.00 (755,535)	827,061,811.00 (21,925)
平成19年11月5日	194,800	1,654,318,422	97,400.00 (2,582,074)	827,159,211.00 (21,928)
平成19年11月13日	91,100	1,654,409,522	45,550.00 (1,207,531)	827,204,761.00 (21,929)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成19年11月22日	75,000	1,654,484,522	37,500.00 (994,125)	827,242,261.00 (21,930)
平成19年11月29日	557,900	1,655,042,422	278,950.00 (7,394,965)	827,521,211.00 (21,938)
平成19年12月5日	937,400	1,655,979,822	468,700.00 (12,425,237)	827,989,911.00 (21,950)
平成19年12月12日	2,715,544	1,658,695,366	1,357,772.00 (35,994,536)	829,347,683.00 (21,986)
平成19年12月14日	2,400	1,658,697,766	1,200.00 (31,812)	829,348,883.00 (21,986)
平成19年12月26日	100,000	1,658,797,766	50,000.00 (1,325,500)	829,398,883.00 (21,987)
平成19年12月31日 現在	-	1,658,797,766	-	829,398,883.00 (21,987)
平成20年1月7日	2,000	1,658,799,766	1,000.00 (26,510)	829,399,883.00 (21,987)
平成20年1月7日	9,199	1,658,808,965	4,599.50 (121,933)	829,404,482.50 (21,988)
平成20年1月15日	132,300	1,658,941,265	66,150.00 (1,753,637)	829,470,632.50 (21,989)
平成20年2月13日	40,600	1,658,981,865	20,300.00 (538,153)	829,490,932.50 (21,990)
平成20年2月20日	662,700	1,659,644,565	331,350.00 (8,784,089)	829,822,282.50 (21,999)
平成20年2月20日	30,000,000	1,629,644,565	15,000,000.00 (397,650,000)	814,822,282.50 (21,601)
平成20年2月26日	255,600	1,629,900,165	127,800.00 (3,387,978)	814,950,082.50 (21,604)
平成20年3月4日	3,900	1,629,904,065	1,950.00 (51,695)	814,952,032.50 (21,604)
平成20年3月10日	273,200	1,630,177,265	136,600.00 (3,621,266)	815,088,632.50 (21,608)
平成20年3月19日	703,800	1,630,881,065	351,900.00 (9,328,869)	815,440,532.50 (21,617)
平成20年4月9日	35,524	1,630,916,589	17,762.00 (470,871)	815,458,294.50 (21,618)
平成20年4月24日	40,000	1,630,956,589	20,000.00 (530,200)	815,478,294.50 (21,618)
平成20年5月21日	80,000	1,631,036,589	40,000.00 (1,060,400)	815,518,294.50 (21,619)
平成20年5月30日	717,000	1,631,753,589	358,500.00 (9,503,835)	815,876,794.50 (21,629)
平成20年6月5日	346,700	1,632,100,289	173,350.00 (4,595,509)	816,050,144.50 (21,633)
平成20年6月10日	81,000	1,632,181,289	40,500.00 (1,073,655)	816,090,644.50 (21,635)
平成20年6月23日	20,000	1,632,201,289	10,000.00 (265,100)	816,100,644.50 (21,635)
平成20年6月30日 現在	-	1,632,201,289	-	816,100,644.50 (21,635)
平成20年7月3日	453,200	1,632,654,489	226,600.00 (6,007,166)	816,327,244.50 (21,641)
平成20年7月23日	20,000	1,632,674,489	10,000.00 (265,100)	816,337,244.50 (21,641)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成20年8月4日	38,000	1,632,712,489	19,000.00 (503,690)	816,356,244.50 (21,642)
平成20年8月4日	1,800	1,632,714,289	900.00 (23,859)	816,357,144.50 (21,642)
平成20年8月12日	50,000	1,632,764,289	25,000.00 (662,750)	816,382,144.50 (21,642)
平成20年8月13日	199,700	1,632,963,989	99,850.00 (2,647,024)	816,481,994.50 (21,645)
平成20年8月22日	10,000	1,632,973,989	5,000.00 (132,550)	816,486,994.50 (21,645)
平成20年9月3日	11,000	1,632,984,989	5,500.00 (145,805)	816,492,494.50 (21,645)
平成20年9月3日	3,600	1,632,988,589	1,800.00 (47,718)	816,494,294.50 (21,645)
平成20年9月10日	22,000	1,633,010,589	11,000.00 (291,610)	816,505,294.50 (21,646)
平成20年9月30日 現在	-	1,633,010,589	-	816,505,294.50 (21,646)
平成20年10月8日	31,000	1,633,041,589	15,500.00 (410,905)	816,520,794.50 (21,646)
平成20年10月16日	10,000	1,633,051,589	5,000.00 (132,550)	816,525,794.50 (21,646)
平成20年10月16日	15,100	1,633,066,689	7,550.00 (200,151)	816,533,344.50 (21,646)
平成20年10月31日	21,800	1,633,088,489	10,900.00 (288,959)	816,544,244.50 (21,647)
平成20年11月7日	261,800	1,633,350,289	130,900.00 (3,470,159)	816,675,144.50 (21,650)
平成20年11月14日	369,541	1,633,719,830	184,770.50 (4,898,266)	816,859,915.00 (21,655)
平成20年11月21日	9,000	1,633,728,830	4,500.00 (119,295)	816,864,415.00 (21,655)
平成20年11月28日	441,400	1,634,170,230	220,700.00 (5,850,757)	817,085,115.00 (21,661)
平成20年11月28日	43,000	1,634,213,230	21,500.00 (569,965)	817,106,615.00 (21,661)
平成20年12月5日	118,500	1,634,331,730	59,250.00 (1,570,718)	817,165,865.00 (21,663)
平成20年12月10日	24,013,500	1,658,345,230	12,006,750.00 (318,298,943)	829,172,615.00 (21,981)
平成20年12月19日	5,000	1,658,350,230	2,500.00 (66,275)	829,175,115.00 (21,981)
平成20年12月19日	99,500	1,658,449,730	49,750.00 (1,318,873)	829,224,865.00 (21,983)
平成20年12月30日	40,500	1,658,490,230	20,250.00 (536,828)	829,245,115.00 (21,983)
平成20年12月31日 現在	-	1,658,490,230	-	829,245,115.00 (21,983)
平成21年1月9日	176,450	1,658,666,680	88,225.00 (2,338,845)	829,333,340.00 (21,986)
平成21年1月9日	480,000	1,659,146,680	240,000.00 (6,362,400)	829,573,340.00 (21,992)
平成21年1月15日	50,900	1,659,197,580	25,450.00 (674,680)	829,598,790.00 (21,993)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成21年1月20日	43,000	1,659,240,580	21,500.00 (569,965)	829,620,290.00 (21,993)
平成21年1月21日	115,100	1,659,355,680	57,550.00 (1,525,651)	829,677,840.00 (21,995)
平成21年2月3日	183,800	1,659,539,480	91,900.00 (2,436,269)	829,769,740.00 (21,997)
平成21年2月11日	168,300	1,659,707,780	84,150.00 (2,230,817)	829,853,890.00 (21,999)
平成21年2月17日	324,000	1,660,031,780	162,000.00 (4,294,620)	830,015,890.00 (22,004)
平成21年2月19日	177,500	1,660,209,280	88,750.00 (2,352,763)	830,104,640.00 (22,006)
平成21年2月27日	303,800	1,660,513,080	151,900.00 (4,026,869)	830,256,540.00 (22,010)
平成21年3月2日	150,000	1,660,663,080	75,000.00 (1,988,250)	830,331,540.00 (22,012)
平成21年3月6日	61,200	1,660,724,280	30,600.00 (811,206)	830,362,140.00 (22,013)
平成21年3月13日	27,000	1,660,751,280	13,500.00 (357,885)	830,375,640.00 (22,013)
平成21年3月13日	49,514	1,660,800,794	24,757.00 (656,308)	830,400,397.00 (22,014)
平成21年3月20日	10,000	1,660,810,794	5,000.00 (132,550)	830,405,397.00 (22,014)
平成21年3月20日	380,600	1,661,191,394	190,300.00 (5,044,853)	830,595,697.00 (22,019)
平成21年3月27日	97,050	1,661,288,444	48,525.00 (1,286,398)	830,644,222.00 (22,020)
平成21年3月31日 現在	-	1,661,288,444	-	830,644,222.00 (22,020)
平成21年4月3日	74,000	1,661,362,444	37,000.00 (980,870)	830,681,222.00 (22,021)
平成21年4月3日	34,900	1,661,397,344	17,450.00 (462,600)	830,698,672.00 (22,022)
平成21年4月10日	443,200	1,661,840,544	221,600.00 (5,874,616)	830,920,272.00 (22,028)
平成21年4月17日	98,000	1,661,938,544	49,000.00 (1,298,990)	830,969,272.00 (22,029)
平成21年4月17日	24,014,467	1,685,953,011	12,007,233.50 (318,311,760)	842,976,505.50 (22,347)
平成21年4月24日	320,300	1,686,273,311	160,150.00 (4,245,577)	843,136,655.50 (22,352)
平成21年5月4日	84,000	1,686,357,311	42,000.00 (1,113,420)	843,178,655.50 (22,353)
平成21年5月4日	168,500	1,686,525,811	84,250.00 (2,233,468)	843,262,905.50 (22,355)
平成21年5月11日	176,700	1,686,702,511	88,350.00 (2,342,159)	843,351,255.50 (22,357)
平成21年5月18日	53,000	1,686,755,511	26,500.00 (702,515)	843,377,755.50 (22,358)
平成21年5月18日	25,105,517	1,711,861,028	12,552,758.50 (332,773,628)	855,930,514.00 (22,691)
平成21年5月22日	180,200	1,712,041,228	90,100.00 (2,388,551)	856,020,614.00 (22,693)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成21年6月1日	140,000	1,712,181,228	70,000.00 (1,855,700)	856,090,614.00 (22,695)
平成21年6月1日	706,032	1,712,887,260	353,016.00 (9,358,454)	856,443,630.00 (22,704)
平成21年6月5日	593,453	1,713,480,713	296,726.50 (7,866,220)	856,740,356.50 (22,712)
平成21年6月10日	22,904,624	1,736,385,337	11,452,312.00 (303,600,791)	868,192,668.50 (23,016)
平成21年6月17日	24,671,004	1,761,056,341	12,335,502.00 (327,014,158)	880,528,170.50 (23,343)
平成21年6月23日	133,000	1,761,189,341	66,500.00 (1,762,915)	880,594,670.50 (23,345)
平成21年6月23日	1,321,528	1,762,510,869	660,764.00 (17,516,854)	881,255,434.50 (23,362)
平成21年6月30日	134,480,369	1,896,991,238	67,240,184.50 (1,782,537,291)	948,495,619.00 (25,145)
平成21年6月30日 現在	-	1,896,991,238	-	948,495,619.00 (25,145)
平成21年7月13日	102,000	1,897,093,238	51,000.00 (1,352,010)	948,546,619.00 (25,146)
平成21年7月24日	26,000	1,897,119,238	13,000.00 (344,630)	948,559,619.00 (25,146)
平成21年8月10日	188,000	1,897,307,238	94,000.00 (2,491,940)	948,653,619.00 (25,149)
平成21年8月21日	147,000	1,897,454,238	73,500.00 (1,948,485)	948,727,119.00 (25,151)
平成21年9月1日	627,000	1,898,081,238	313,500.00 (8,310,885)	949,040,619.00 (25,159)
平成21年9月9日	639,000	1,898,720,238	319,500.00 (8,469,945)	949,360,119.00 (25,168)
平成21年9月30日 現在	-	1,898,720,238	-	949,360,119.00 (25,168)
平成21年10月1日	52,000	1,898,772,238	26,000.00 (689,260)	949,386,119.00 (25,168)
平成21年10月14日	85,000	1,898,857,238	42,500.00 (1,126,675)	949,428,619.00 (25,169)
平成21年10月23日	121,000	1,898,978,238	60,500.00 (1,603,855)	949,489,119.00 (25,171)
平成21年11月2日	23,000	1,899,001,238	11,500.00 (304,865)	949,500,619.00 (25,171)
平成21年11月12日	181,000	1,899,182,238	90,500.00 (2,399,155)	949,591,119.00 (25,174)
平成21年11月26日	205,000	1,899,387,238	102,500.00 (2,717,275)	949,693,619.00 (25,176)
平成21年12月8日	104,000	1,899,491,238	52,000.00 (1,378,520)	949,745,619.00 (25,178)
平成21年12月24日	61,000	1,899,552,238	30,500.00 (808,555)	949,776,119.00 (25,179)
平成21年12月31日 現在	-	1,899,552,238	-	949,776,119.00 (25,179)
平成22年1月22日	74,000	1,899,626,238	37,000.00 (980,870)	949,813,119.00 (25,180)
平成22年2月9日	35,000	1,899,661,238	17,500.00 (463,925)	949,830,619.00 (25,180)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成22年3月4日	24,000	1,899,685,238	12,000.00 (318,120)	949,842,619.00 (25,180)
平成22年3月25日	119,000	1,899,804,238	59,500.00 (1,577,345)	949,902,119.00 (25,182)
平成22年3月31日 現在	-	1,899,804,238	-	949,902,119.00 (25,182)
平成22年4月19日	114,000	1,899,918,238	57,000.00 (1,511,070)	949,959,119.00 (25,183)
平成22年5月19日	105,000	1,900,023,238	52,500.00 (1,391,775)	950,011,619.00 (25,185)
平成22年6月8日	36,000	1,900,059,238	18,000.00 (477,180)	950,029,619.00 (25,185)
平成22年6月23日	143,000	1,900,202,238	71,500.00 (1,895,465)	950,101,119.00 (25,187)
平成22年6月30日	15,000	1,900,217,238	7,500.00 (198,825)	950,108,619.00 (25,187)
平成22年6月30日 現在	-	1,900,217,238	-	950,108,619.00 (25,187)

(3) 【所有者別状況】

(2010年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	7,652	102,181,424	5.69
マレーシアの法人	213	1,053,100,995	58.67
マレーシアのノミニー	1,360	249,225,149	13.89
外国法人及び個人	613	390,380,261	21.75
合計	9,838	1,794,887,829	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済み株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は1,900,217,238株の発行済み普通株式から構成される資本金額950,108,619マレーシア・リングットから自己株式105,329,49株を控除して計算している。

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2010年9月30日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	718,464,358	40.04
2 被雇用者年金基金	マレーシア50350クアラルンプール ジャラン ・ラジャ・ラウトバングナン・クワサティン カット23 セクシエン・デボジトリ・プサット	186,071,272	10.37
3 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ステイールオーク・インターナショナル・リミテッド(ドイツ銀行AGシンガポールPBD)	マレーシア50250クアラルンプール ジャラン ・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	153,728,373	8.57
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・タウン・ペラ18 メナラOCBC 13階	132,600,000	7.39
5 メイパン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(414011602000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン ・タウン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	51,000,000	2.84
6 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド-スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール、ジャラン ・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナショナル・バーハッド	43,986,946	2.45
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッドJPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)	マレーシア50100クアラルンプール レポー・アンパン No 2	29,339,998	1.64

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
8 メイバン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(414011601080)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	27,030,000	1.51
9 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド BBHアンド・カンパニー・ポストン(フィデリティ・コントラファンド)	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	24,945,630	1.39
10 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド-アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール、ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナシオナル・バーハッド	22,386,908	1.25

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の3.98%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

当社は配当によって株主に利益を還元する方針をとっているが、今後取締役会の承認により変更される場合がある。2010年6月30日に終了した事業年度について、1株の額面価額の20%、すなわち10セン(マレーシアの源泉税を控除)の配当を支払うことを提案した。

国税局との合意を条件として、当社は1967年所得税法(Income Tax Act)第108条に基づき2010年6月30日現在の利益剰余金のうち約164,742,000マレーシア・リングットを配当として支払うに足りる十分な税還付を有している。残りの利益である3,501,952,000マレーシア・リングットは共通の課税制度に基づく免税配当金として分配することができる。

さらに、当社は1999年改正所得税法に基づき、1999年の収益について放棄した税金に関し、2010年6月30日現在で約15,009,000マレーシア・リングットの免税収益を有しており、株主に対して免税配当金として分配することができる。当該免税収益は国税局との合意を条件とする。

3 【株価の推移】

ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最高	5.75 (152円)	8.95 (237円)	8.70 (231円)	7.45 (197円)	7.69 (204円)
最低	4.52 (120円)	4.76 (126円)	6.35 (168円)	5.20 (138円)	6.75 (179円)

月別	2010年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	7.57 (201円)	7.48 (198円)	7.54 (200円)	7.69 (204円)	7.48 (198円)	7.58 (201円)
最低	7.30 (194円)	7.19 (191円)	7.25 (192円)	7.33 (194円)	6.88 (182円)	7.16 (190円)

東京証券取引所

事業年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最高	180円	305円	303円	240円	200円
最低	135円	135円	204円	139円	161円

月別	2010年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	192円	185円	192円	200円	190円	190円
最低	183円	177円	185円	200円	178円	176円

4 【役員状況】

(1) 取締役(2010年11月30日現在)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、80歳。1984年6月24日に取締役に就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。マレーシア犯罪予防財団の実行委員である。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の業務執行役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対する素晴らしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇により贈られた。2009年8月20日には、起業家としての功績と、マレーシアの発展に貢献したことを評価され、2009年度のアジア太平洋起業家賞の特別功労賞を受賞した。トゥン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッド(両社ともブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場)の取締役及び会長である。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団及びウェセックス・ウォーター・リミテッド(英国の有限会社)などその他の民間企業の取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)	1954年 8 月23日	<p>マレーシア人、56歳。1984年 4 月 6 日に取締役社長として取締役に就任し、1988年 4 月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社からYTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社 6 社へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド&デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。同氏はブルサ・マレーシアのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッド及びシンガポール証券取引所(SGXST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リートの管理会社である、ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長及び取締役社長も務めている。当グループの上場会社以外では、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLファウンデーションなどの民間企業や、英国の有限公共事業会社であるウエセックス・ウォーター・リミテッド及びウエセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッドなどの取締役も務めている。ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストのマネジャーも務める。同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル及びトラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーである。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する 25 名の人物の 1 名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、CNBCアジア・パシフィックもマレーシアの2005年のトップCEOとして挙げた。2005年にはパークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザー・コミッティーのメンバーに任命された。2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。2008年には、ループルのインターナショナル・フレンズの東南アジア会長に任命され、また英国の土木技術者協会の会員を構成した際には、名誉ナイト爵を叙位された。アジアマネー誌において、2008年度のアジアのトップ・エグゼクティブに選ばれた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、53歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ウォートン・ビジネス・スクール及びペンシルバニア大学によって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティ・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK) の会員でもある。また、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTL・インダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター及び有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGXST) のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リートの管理会社である、ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1928年6月2日	マレーシア人、82歳。1984年4月6日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏は監査委員会委員長を退任したが、引き続き監査委員会の委員を務めている。以前は政府で働いており、直近では、ナショナル・ライブストック・オーソリティー・マレーシアの長官であった。1982年から1990年まではトータリサトール・ボード・オブ・マレーシアに務め、1986年からは会長を務めた。同氏はブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、メトロプレックス・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
メジャー・ジェネラル(アール) ダト・ハロン・ビン・モハンマド・タイプ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1934年11月24日	マレーシア人、75歳。1990年7月3日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。1954年にクアラルンプールのスンゲイ・ブシにある王立士官大学でマレーシア陸軍の士官候補生となり、また同年、イングランドのサンドハーストの王立士官学校で少尉に任命される。主な経歴としては、1972年国防省の人員計画担当ディレクター就任、1986年の兵站スタッフ指揮官就任及び1987年の陸軍兵站司令部司令官就任などがある。さらに、1996年10月31日以来YTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、62歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティテュート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティテュート・オブ・タクセーション・アンド・ライセンスト・タックス・エージェントのメンバーであり、マレーシア・インスティテュート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、ブライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までブライスウォーターハウスの常勤理事及びパートナーを務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイニシエーションズ・バーハッド、グロミューチュアル・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、54歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。1980年ノース・ロンドン大学を卒業し、会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメンツの会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのフェローの一人であり、ヤヤサン・トゥアング・ファジアのトラスティである。またブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、YTLインダストリーズ・バーハッド、及びYTLバケーション・クラブ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	マレーシア人、51歳。1985年6月19日取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクルティー・オブ・ビルディングのメンバーである。同氏はYTL建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTL・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2箇所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTL・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもある。ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの取締役を務める。YTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団、ウェセックス・ウォーター・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッドの取締役も務める。
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	マレーシア人、50歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びブルサ・マレーシアのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリユーションズ・バーハッドの取締役も務める。また、YTLインダストリーズ・バーハッド・スントウル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッドなどの民間企業や有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、47歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・ブラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館の設計及び建設、シャー・アラムの責任者であった。また、ヨー・ティオン・レイ・ブラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏はYTLグループの建築、ホテル及びリゾート開発、及び不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の責任者である。またすべてブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLセメント・バーハッド、パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド及びペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役も務めている。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、45歳。1995年6月22日に取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジヤ部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にもかかわっていた。さらに、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アード・デベロップメント・バーハッドの取締役を務める。また、YTLバケーション・クラブ・バーハッド及び有限会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>ユー・ペン・メン（別名 レスリー・ユー） 独立非常勤取締役（Independent Non-Executive Director）</p>	1935年7月18日	<p>マレーシア人、75歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また監査委員会委員長でもある。同氏は、アイルランド共和国で商学士の学位を取得。チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポートの研究者であり、グローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドを設立した取締役の一人である。同氏は40年以上海運業に携わっている。同氏は1985年に、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・シッピング・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラブハン・クラングの取締役であり、1983年から2009年までロイド・レジスター・オブ・シッピング（マレーシア）バーハッドの取締役であった。1995年には、海峡輸送に貢献した人物として、運輸大臣賞を受賞した。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人のエキスパートのうちの1人として任命された。同氏は、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの民間企業の取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>
<p>サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役（Executive Director）</p>	1954年2月14日	<p>マレーシア人、56歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士（エンジニアリング生産）及び商業（経済学）両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までブミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。YTLコーポレーション・バーハッド・グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用を行う子会社を保有する民間企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッドのゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、アイリス・コーポレーション・バーハッド及びバーサタイル・クリエイティブ・バーハッドの取締役を務めている。</p>

(2) 取締役の所有株式

2010年9月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダト(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	9,504,608	0.53
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	16,818,906	0.94
ダト・ヨー・ソック・キアン	6,096,617	0.34
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル	117,300	0.01
ダト・ヨー・スー・ミン	6,499,004	0.36
ダト・ヨー・ソック・ホン	5,137,219	0.29
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	5,230,669	0.29
ダト・ヨー・スー・ケン	5,816,821	0.32
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	3,588,408	0.20
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル	768,275	0.04

(3) 取締役の報酬

2010年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ33,817,000マレーシア・リンギットと620,000マレーシア・リンギットであった。

(4) 取締役の利益

2010年度中及び2010年度末日現在、新たなESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社または他の法人の株式または社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社または関係法人が、取締役もしくはかかる取締役が社員である会社またはかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領したまたは受領する権利を得た取締役はいない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本件規則」）における基準及びベストプラクティスに基づいて行動した。

当グループは、コーポレート・ガバナンスと株主価値の保護を長年行ってきており、このコミットメントが、当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、全ての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

本項では、本件規則の第1部及び第2部に定められた、コーポレート・ガバナンスのベストプラクティスの遵守をさらに強化するために、当グループが行っている様々な取り組みの詳細を説明する。

取締役会の構成

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処しこれを管理するための様々な専門知識を有する経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様且つ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識し、本件規則に定められた6つの主要な責任を採用したことにより取締役会の管理及び報告義務の履行は容易になる。

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が業務執行役員、4名が非業務執行役員であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれ、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

会長及び取締役社長のポジションと責務は異なる取締役が担当する。会長は取締役会の秩序ある、効率的な運営について責任を有し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施及び業務上の決定を行い、当局及びステークホルダーとの関係の発展に努める。取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という目標に沿って、当グループの利益を伴う運営及び発展を達成する責任がある。

独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当社の日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。常勤取締役及び非常勤取締役の異なる役割は詳細に定められており、両社とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

常勤取締役は当グループの事業の運営及び管理並びに戦略が十分話し合われ、検討されることを確認し、株主、従業員、顧客、サプライヤー及び当グループが事業を行っている様々な地域の長期的な利益を考慮する共同の責任を有する。

取締役会は、取締役会の構成は、株主の利益を十分に反映したものであり、当グループの透明かつ有効なリーダーシップを提供できるものと確信している。取締役会の構成は世界的に認知された会社の経営及び運営に必要なビジネス、商業及び財務の経験を反映している。各取締役の略歴は「第5 提出会社の状況 4 役員 の状況」に記載している。

当グループに影響を与える問題について全ての取締役が参加して審議すべきであると考えられているため、現在まで、取締役会は上席独立非常勤取締役を選任する必要性はないという考えである。

取締役の研修

取締役会は当グループが活動している産業における情勢の進展及び変化並びに経済、金融及びガバナンスに関するより広い問題についてのそれぞれのスキル、知識及び専門性をアップデートするためにセミナー、研修プログラム及び会議に参加することの重要性とその価値を十分に理解している。すべての取締役はブルサ・セキュリティーズの定める必修認定プログラムを修了し、取締役会は取締役の研修の必要性を継続的に評価して、決定する。

取締役は当年度を通してコーポレート・ガバナンス、リーダーシップ、業界関連のアップデート及び世界的なビジネスの展開に関する様々な説明会、会議、セミナー、講義及び講演会に出席し、これらの会に参加したことにより、取締役会及び取締役としての監督責任の実行に役立っていると考えている。

取締役会議及び情報へのアクセス

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が事前に予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2010年6月30日に修了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引もしくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について検討し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令にしたがって、当該取引または事項が発生した場合における直接的または間接的な利益または利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関する全ての情報への無制限のアクセスを与えられている。特定の事項は取締役会の決定を必要とする事項に指定されており、これにより、当グループの方向性と管理が取締役会の決定に委ねられる。

各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。取締役会がその義務及び責任を果たして話し合った問題及び下した結論の協議記録は、当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当グループの登録事務所において保管されることを確認にする。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認もしくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要もしくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

取締役の選任と再選

取締役の選任は取締役会全体で行う。取締役社長は取締役会の選任に適した候補者を推薦し、当グループに影響を与える問題に対応するために必要とされる様々なスキル、経験、及び専門性が取締役に確保されるように、最終的な決定は取締役会が行う。かかる協議において、取締役会は予定候補者の完全性、専門的技術、スキル、知識、専門性及び経験を考慮しなければならない。取締役会の手続に従い、協議およびその過程で下された結論は、当社秘書役が記録する。当年度中、取締役会への新たな選任はなかった。

当社の定款にしたがって、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年株主による再選のために自薦しなければならない。

上場規則にしたがって、各取締役は、10社以上の上場企業で取締役を務め、15社以上の非上場会社において取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

取締役の報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本件規則が推奨する目的に沿って決定する。

一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。常勤取締役の場合、報酬は業績に対する報酬として構成される。非常勤取締役の場合、報酬のレベルは特定の非常勤取締役の経験と責務を反映する。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記7を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

株主及び投資家との対話

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の改善に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。

かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけでなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動の相互理解を得るため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大且つ慎重な取り扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報及び当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会を定時株主総会及び臨時株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(Circular)は、上場規則及び1965年会社法にしたがって定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

監査委員会

当社は本件規則及び上場規則に従い、3名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。本件規則及び上場規則に従い、すべての監査役は非常勤取締役とする。

監査委員会は四半期ごとに会議を行い、当グループの財務報告、該当事業年度の監査計画及び関係当事者間の繰り返し行われる取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

財務報告

取締役会は財務書類が1965年会社法及びマレーシアのMASBが承認する民間企業以外の企業についての会計基準に従って作成されていることを確認しなければならない。財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な賢明な判断と見積もりを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

監査役との関係

取締役は、当社の外部の監査法人であるHLBラー・ラムと適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査法人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済み財務諸表に関する質問に対応する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リングット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	28,783	28,783	-	-	-
非上場株式以外の 株式	3,614	4,412	239	4,537	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：マレーシア・リングット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	158,000	-	175,000	-
連結子会社	3,437,000	-	3,994,000	-
合計	3,595,000	-	4,169,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2010年および2009年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第129条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第130条および第131条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 上記の財務書類はマレーシアの勅許監査人であるH L Bラー・ラムにより監査され、その同意書および監査報告書を受領し、本書に添付している。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2により、上記の財務書類について、日本の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けていない。本書に添付されている原文(英文)の監査報告書および同意書は、日本の財務内容開示のために作成されたものであり、日本語はそれを翻訳したものである。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第132条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングギット = 26.51円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2010年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 3.7720マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査人であるH L Bラー・ラムの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2010年6月30日に終了した事業年度)

当グループ					
		2010年		2009年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	16,505,033	437,548,425	8,892,125	235,730,234
売上原価	5	(12,743,598)	(337,832,783)	(5,707,824)	(151,314,414)
売上総利益		3,761,435	99,715,642	3,184,301	84,415,820
その他の営業収益		358,037	9,491,561	439,456	11,649,979
販売・流通費		(254,763)	(6,753,767)	(124,028)	(3,287,982)
一般管理費		(720,668)	(19,104,909)	(595,756)	(15,793,492)
その他の営業費用		(166,994)	(4,427,011)	(104,078)	(2,759,108)
財務費用	6	(1,001,461)	(26,548,731)	(1,038,808)	(27,538,800)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益		308,464	8,177,381	527,110	13,973,686
税引前利益	7	2,284,050	60,550,166	2,288,197	60,660,102
法人税等	8	(659,312)	(17,478,361)	(886,582)	(23,503,289)
当事業年度利益		1,624,738	43,071,804	1,401,615	37,156,814
帰属：					
当社株主		849,811	22,528,490	834,472	22,121,853
少数株主持分		774,927	20,543,315	567,143	15,034,961
		1,624,738	43,071,804	1,401,615	37,156,814
1株当たり利益					
- 基本的	9	47.56セン	13円	54.10セン	14円
- 希薄化後	9	47.18セン	13円	53.66セン	14円
普通株式1株当たり配当金					
- 額面0.50マレーシア・リ ンギット	10	7.50セン	2円	2.50セン	1円

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	注記	2010年		2009年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	667,191	17,687,233	581,072	15,404,219
売上原価	5				
売上総利益		667,191	17,687,233	581,072	15,404,219
その他の営業収益		286,417	7,592,915	3,696	97,981
販売・流通費					
一般管理費		(41,089)	(1,089,269)	(45,183)	(1,197,801)
その他の営業費用					
財務費用	6	(68,376)	(1,812,648)	(78,557)	(2,082,546)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益					
税引前利益	7	844,143	22,378,231	461,028	12,221,852
法人税等	8	(57,279)	(1,518,466)	(27,789)	(736,686)
当事業年度利益		786,864	20,859,765	433,239	11,485,166
帰属：					
当社株主		786,864	20,859,765	433,239	11,485,166
少数株主持分					
		786,864	20,859,765	433,239	11,485,166

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 貸借対照表(2010年6月30日現在)

当グループ					
		2010年		2009年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	19,027,087	504,408,076	19,518,609	517,438,325
前払リース料	12	135,696	3,597,301	141,106	3,740,720
投資不動産	13	1,333,720	35,356,917	2,986,901	79,182,746
開発費	14	769,315	20,394,541	849,190	22,512,027
子会社株式	15			181,704	4,816,973
関連会社株式	16	2,336,230	61,933,457	2,329,829	61,763,767
共同支配企業株式	17	22,899	607,052		
投資有価証券	18	666,670	17,673,422	673,371	17,851,065
定期預金	19			449	11,903
無形固定資産	20	4,347,670	115,256,732	4,016,726	106,483,406
生物資産	21	1,024	27,146		
その他の債権	22	64,481	1,709,391	57,813	1,532,623
非流動資産合計		28,704,792	760,964,036	30,755,698	815,333,554
流動資産					
棚卸資産	23	810,748	21,492,929	1,056,110	27,997,476
不動産開発費	24	479,482	12,711,068	533,153	14,133,886
売掛金及びその他の債権	22	4,002,023	106,093,630	3,624,941	96,097,186
デリバティブ金融商品	25	1,949	51,668	23,707	628,473
税金資産		18,284	484,709	105,115	2,786,599
関係会社に対する債権	27	51,924	1,376,505	29,906	792,808
短期投資	28	993,413	26,335,379	208,239	5,520,416
定期預金	19	10,506,720	278,533,147	8,667,515	229,775,823
現金預金	19	584,520	15,495,625	409,448	10,854,466
流動資産合計		17,449,063	462,574,660	14,658,134	388,587,132
資産合計		46,153,855	1,223,538,696	45,413,832	1,203,920,686

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

注記	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	11	2,836	75,182	3,110
前払リース料	12			82,446
投資不動産	13			
開発費	14			
子会社株式	15	4,264,450	113,050,570	4,065,840
関連会社株式	16	210,641	5,584,093	210,641
共同支配企業株式	17			
投資有価証券	18	33,195	879,999	32,397
定期預金	19			
無形固定資産	20			
生物資産	21			
その他の債権	22			
非流動資産合計		4,511,122	119,589,844	4,311,988
流動資産				
棚卸資産	23			
不動産開発費	24			
売掛金及びその他の債権	22	136,519	3,619,119	129,809
デリバティブ金融商品	25			
税金資産		57,127	1,514,437	91,637
関係会社に対する債権	27	1,508,000	39,977,080	1,040,317
短期投資	28	540,019	14,315,904	161,039
定期預金	19	1,382,869	36,659,857	1,441,666
現金預金	19	1,944	51,535	2,679
流動資産合計		3,626,478	96,137,932	2,867,147
資産合計		8,137,600	215,727,776	7,179,135
				190,318,869

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

注記	2010年		2009年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本及び負債					
当社の株主に帰属する 資本					
資本金	29	950,109	25,187,390	948,496	25,144,629
株式払込剰余金	30	1,292,354	34,260,305	1,503,558	39,859,323
その他の準備金	30	(646,255)	(17,132,220)	(109,774)	(2,910,109)
利益剰余金		8,814,835	233,681,276	7,997,434	212,011,975
自己株式 - 取得原価	29	(687,121)	(18,215,578)	(892,549)	(23,661,474)
		9,723,922	257,781,172	9,447,165	250,444,344
少数株主持分		1,701,456	45,105,599	953,219	25,269,836
資本合計		11,425,378	302,886,771	10,400,384	275,714,180
非流動負債					
長期債務	31	94,432	2,503,392	103,579	2,745,879
社債	32	11,982,478	317,655,492	12,953,957	343,409,400
借入金	33	10,809,348	286,555,815	11,150,819	295,608,212
繰延収益	34	218,140	5,782,891	198,257	5,255,793
繰延税金負債	35	2,816,360	74,661,704	2,916,707	77,321,903
退職後給付債務	36	185,866	4,927,308	253,145	6,710,874
非流動負債合計		26,106,624	692,086,602	27,576,464	731,052,061

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

注記	2010年		2009年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本及び負債					
当社の株主に帰属する 資本					
資本金	29	950,109	25,187,390	948,496	25,144,629
株式払込剰余金	30	1,292,354	34,260,305	1,503,558	39,859,323
その他の準備金	30	25,182	667,575	29,123	772,051
利益剰余金		3,666,694	97,204,058	2,980,891	79,023,420
自己株式 - 取得原価	29	(687,121)	(18,215,578)	(892,549)	(23,661,474)
		5,247,218	139,103,749	4,569,519	121,137,949
少数株主持分					
資本合計		5,247,218	139,103,749	4,569,519	121,137,949
非流動負債					
長期債務	31				
社債	32	500,000	13,255,000	500,000	13,255,000
借入金	33			65	1,723
繰延収益	34				
繰延税金負債	35	100	2,651		
退職後給付債務	36				
非流動負債合計		500,100	13,257,651	500,065	13,256,723

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	注記	2010年		2009年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	37	3,060,253	81,127,307	2,705,250	71,716,178
デリバティブ金融商品	25	23,749	629,586	110,135	2,919,679
関係会社に対する債務	27	4,496	119,189	6,572	174,224
社債	32	1,013,470	26,867,090	1,120,665	29,708,829
借入金	33	4,302,442	114,057,737	3,219,129	85,339,110
債務及び費用に対する引当金	38	30,156	799,436	49,752	1,318,926
退職後給付債務	36	2,601	68,953	2,926	77,568
流動税金負債		184,686	4,896,026	222,555	5,899,933
流動負債合計		8,621,853	228,565,323	7,436,984	197,154,446
負債合計		34,728,477	920,651,925	35,013,448	928,206,506
資本及び負債合計		46,153,855	1,223,538,696	45,413,832	1,203,920,686

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部分である。

当社

	注記	2010年		2009年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	37	7,660	203,067	6,679	177,060
デリバティブ金融商品	25				
関係会社に対する債務	27	728,517	19,312,986	763,626	20,243,725
社債	32				
借入金	33	1,653,920	43,845,419	1,339,084	35,499,117
債務及び費用に対する引当金	38				
退職後給付債務	36	185	4,904	162	4,295
流動税金負債					
流動負債合計		2,390,282	63,366,376	2,109,551	55,924,197
負債合計		2,890,382	76,624,027	2,609,616	69,180,920
資本及び負債合計		8,137,600	215,727,776	7,179,135	190,318,869

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 資本変動表(2010年6月30日に終了した事業年度)

当グループ	当社株主帰属分					
	資本金		分配不能			
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2008年7月1日現在	816,101	21,634,838	513,721	13,618,744	202,115	5,358,069
為替換算差額					(315,490)	(8,363,640)
振替					945	25,052
資本に直接認識された費用					(314,545)	(8,338,588)
当事業年度利益						
当事業年度に認識された 収益及び費用合計					(314,545)	(8,338,588)
新株の発行	132,395	3,509,791	989,837	26,240,579	(1,125)	(29,824)
自己株式						
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償株式発行による資本 振替額					200	5,302
無償還無担保転換社債の 転換					(20)	(530)
株式オプション付与					3,601	95,463
少数株主への配当金支払 額						
企業結合により生じた少 数株主持分						
当グループの組織変更 により生じた増加						
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額						
2009年6月30日現在	948,496	25,144,629	1,503,558	39,859,323	(109,774)	(2,910,109)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社株主帰属分

当グループ	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2008年7月1日現在	7,072,154	187,482,803	(889,671)	(23,585,178)	7,714,420	204,509,274
為替換算差額					(315,490)	(8,363,640)
振替	(945)	(25,052)				
資本に直接認識された費用	(945)	(25,052)			(315,490)	(8,363,640)
当事業年度利益	834,472	22,121,853			834,472	22,121,853
当事業年度に認識された 収益及び費用合計	833,527	22,096,801			518,982	13,758,213
新株の発行					1,121,107	29,720,547
自己株式			(2,878)	(76,296)	(2,878)	(76,296)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償株式発行による資本 振替額	(200)	(5,302)				
無償還無担保転換社債の 転換					(20)	(530)
株式オプション付与					3,601	95,463
少数株主への配当金支払 額						
企業結合により生じた少 数株主持分						
当グループの組織変更 により生じた増加	120,474	3,193,766			120,474	3,193,766
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額	(28,521)	(756,092)			(28,521)	(756,092)
2009年6月30日現在	7,997,434	212,011,975	(892,549)	(23,661,474)	9,447,165	250,444,344

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ	少数株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2008年7月1日現在	3,931,417	104,221,865	11,645,837	308,731,139
為替換算差額	(271,775)	(7,204,755)	(587,265)	(15,568,395)
振替				
資本に直接認識された費用	(271,775)	(7,204,755)	(587,265)	(15,568,395)
当事業年度利益	567,143	15,034,961	1,401,615	37,156,814
当事業年度に認識された 収益及び費用合計	295,368	7,830,206	814,350	21,588,419
新株の発行			1,121,107	29,720,547
自己株式			(2,878)	(76,296)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額	576,809	15,291,207	576,809	15,291,207
無償株式発行による資本 振替額				
無償還無担保転換社債の 転換	20	530		
株式オプション付与			3,601	95,463
少数株主への配当金支払 額	(480,214)	(12,730,473)	(480,214)	(12,730,473)
企業結合により生じた少 数株主持分	(3,057,265)	(81,048,095)	(3,057,265)	(81,048,095)
当グループの組織変更 により生じた増加	(255,891)	(6,783,670)	(135,417)	(3,589,905)
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得	(57,025)	(1,511,733)	(57,025)	(1,511,733)
配当金支払額			(28,521)	(756,092)
2009年6月30日現在	953,219	25,269,836	10,400,384	275,714,180

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社株主帰属分

当グループ	資本金		分配不能			
			株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2009年7月1日現在	948,496	25,144,629	1,503,558	39,859,323	(109,774)	(2,910,109)
為替換算差額					(602,828)	(15,980,970)
資本金に直接認識された費用					(602,828)	(15,980,970)
当事業年度利益						
当事業年度に認識された 収益及び費用合計					(602,828)	(15,980,970)
新株の発行	1,613	42,761	17,544	465,091	(3,714)	(98,458)
自己株式						
株式配当			(228,748)	(6,064,109)		
子会社の新株 / 新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償株式発行による資本 振替額					100	2,651
2015年交換可能社債の資 本要素					168,831	4,475,710
無償還無担保転換社債の 転換					(1,927)	(51,085)
2012年交換可能社債の転 換					(24,089)	(638,599)
2012年交換可能社債の償 還					(80,801)	(2,142,035)
株式オプション付与					8,105	214,864
少数株主への配当金支払 額						
当グループの組織変更によ り生じた増加						
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
関連会社の売却					(158)	(4,189)
配当金支払額						
2010年6月30日現在	950,109	25,187,390	1,292,354	34,260,305	(646,255)	(17,132,220)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

当社株主帰属分

当グループ	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2009年7月1日現在	7,997,434	212,011,975	(892,549)	(23,661,474)	9,447,165	250,444,344
為替換算差額					(602,828)	(15,980,970)
資本に直接認識された費用					(602,828)	(15,980,970)
当事業年度利益	849,811	22,528,490			849,811	22,528,490
当事業年度に認識された収益及び費用合計	849,811	22,528,490			246,983	6,547,519
新株の発行					15,443	409,394
自己株式			(23,320)	(618,213)	(23,320)	(618,213)
株式配当			228,748	6,064,109		
子会社の新株/新株引受権付社債発行による少数株主持分への影響額						
無償株式発行による資本振替額	(100)	(2,651)				
2015年交換可能社債の資本要素					168,831	4,475,710
無償還無担保転換社債の転換					(1,927)	(51,085)
2012年交換可能社債の転換					(24,089)	(638,599)
2012年交換可能社債の償還					(80,801)	(2,142,035)
株式オプション付与					8,105	214,864
少数株主への配当金支払額						
当グループの組織変更により生じた増加	68,751	1,822,589			68,751	1,822,589
少数株主持分からの子会社株式の追加取得						
関連会社の売却					(158)	(4,189)
配当金支払額	(101,061)	(2,679,127)			(101,061)	(2,679,127)
2010年6月30日現在	8,814,835	233,681,276	(687,121)	(18,215,578)	9,723,922	257,781,172

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ	少数株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2009年7月1日現在	953,219	25,269,836	10,400,384	275,714,180
為替換算差額	(466,540)	(12,367,975)	(1,069,368)	(28,348,946)
資本に直接認識された費用	(466,540)	(12,367,975)	(1,069,368)	(28,348,946)
当事業年度利益	774,927	20,543,315	1,624,738	43,071,804
当事業年度に認識された 収益及び費用合計	308,387	8,175,339	555,370	14,722,859
新株の発行			15,443	409,394
自己株式			(23,320)	(618,213)
株式配当				
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額	963,722	25,548,270	963,722	25,548,270
無償株式発行による資本 振替額				
2015年交換可能社債の資 本要素			168,831	4,475,710
無償還無担保転換社債の 転換			(1,927)	(51,085)
2012年交換可能社債の転 換			(24,089)	(638,599)
2012年交換可能社債の償 還			(80,801)	(2,142,035)
株式オプション付与			8,105	214,864
少数株主への配当金支払 額	(473,220)	(12,545,062)	(473,220)	(12,545,062)
当グループの組織変更によ り生じた増加	(50,613)	(1,341,751)	18,138	480,838
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得	(39)	(1,034)	(39)	(1,034)
関連会社の売却			(158)	(4,189)
配当金支払額			(101,061)	(2,679,127)
2010年6月30日現在	1,701,456	45,105,599	11,425,378	302,886,771

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社株主帰属分

	資本金		分配不能			
			株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当社						
2008年7月1日現在	816,101	21,634,838	513,721	13,618,744	29,757	788,858
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益及 び費用合計)						
新株の発行	132,395	3,509,791	989,837	26,240,579	(1,125)	(29,824)
自己株式						
株式オプション付与					491	13,016
配当金支払額						
2009年6月30日現在	948,496	25,144,629	1,503,558	39,859,323	29,123	772,051
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益及 び費用合計)						
新株の発行	1,613	42,761	17,544	465,091	(3,714)	(98,458)
自己株式						
株式配当			(228,748)	(6,064,109)		
株式オプション付与					(227)	(6,018)
配当金支払額						
2010年6月30日現在	950,109	25,187,390	1,292,354	34,260,305	25,182	667,575

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当社						
2008年7月1日現在	2,576,173	68,294,346	(889,671)	(23,585,178)	3,046,081	80,751,607
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益及 び費用合計)	433,239	11,485,166			433,239	11,485,166
新株の発行					1,121,107	29,720,547
自己株式			(2,878)	(76,296)	(2,878)	(76,296)
株式オプション付与					491	13,016
配当金支払額	(28,521)	(756,092)			(28,521)	(756,092)
2009年6月30日現在	2,980,891	79,023,420	(892,549)	(23,661,474)	4,569,519	121,137,949
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益及 び費用合計)	786,864	20,859,765			786,864	20,859,765
新株の発行					15,443	409,394
自己株式			(23,320)	(618,213)	(23,320)	(618,213)
株式配当			228,748	6,064,109		
株式オプション付与					(227)	(6,018)
配当金支払額	(101,061)	(2,679,127)			(101,061)	(2,679,127)
2010年6月30日現在	3,666,694	97,204,058	(687,121)	(18,215,578)	5,247,218	139,103,749

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) キャッシュ・フロー計算書(2010年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,284,050	60,550,166	2,288,197	60,660,102
調整項目：				
投資不動産の公正価値に対する調整			(274,360)	(7,273,284)
貸倒引当金 - 純額	53,482	1,417,808	5,639	149,490
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	6,565	174,038	1,224	32,448
開発費の償却			2,220	58,852
交付金の償却	(6,056)	(160,545)	(5,376)	(142,518)
前払リース料の償却	6,546	173,534	5,146	136,420
償却債権取立益	(4,044)	(107,206)	(1,063)	(28,180)
貸倒損失	11,246	298,131	13,689	362,895
確定給付型年金費用	49,711	1,317,839	39,708	1,052,659
差入保証金の償却			102	2,704
減価償却費	903,625	23,955,099	739,514	19,604,516
受取配当金	(40,521)	(1,074,212)	(39,618)	(1,050,273)
投資有価証券売却益	(20,042)	(531,313)	(175)	(4,639)
投資不動産売却損 / (益)	39,210	1,039,457	(200)	(5,302)
有形固定資産売却益	(27,937)	(740,610)	(6,365)	(168,736)
前払リース料の売却益	(5)	(133)		
減損損失	1,473	39,049	415	11,002
支払利息	1,001,461	26,548,731	1,038,808	27,538,800
受取利息	(118,843)	(3,150,528)	(250,811)	(6,649,000)
棚卸資産の評価損	112	2,969	3,648	96,708

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	844,143	22,378,231	461,028	12,221,852
調整項目：				
投資不動産の公正価値に対する調整				
貸倒引当金 - 純額				
棚卸資産の陳腐化に対する引当金				
開発費の償却				
交付金の償却				
前払リース料の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失	7,504	198,931	5,216	138,276
確定給付型年金費用				
差入保証金の償却			102	2,704
減価償却費	632	16,754	531	14,077
受取配当金	(615,311)	(16,311,895)	(558,567)	(14,807,611)
投資有価証券売却益	(272,027)	(7,211,436)	(145)	(3,844)
投資不動産売却損 / (益)				
有形固定資産売却益			(12)	(318)
前払リース料の売却益				
減損損失				
支払利息	68,376	1,812,648	78,557	2,082,546
受取利息	(51,339)	(1,360,997)	(21,814)	(578,289)
棚卸資産の評価損				

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資有価証券の評価損	4	106	15	398
MCST*費用	763	20,227		
損益計算書に認識された負ののれん	(4,404)	(116,750)	(95)	(2,518)
有形固定資産評価損	9,073	240,525	20,709	548,996
債務及び費用に対する(過剰)/不足 引当金	(2,259)	(59,886)	9,981	264,596
株式報酬	8,105	214,864	3,601	95,463
関連会社持分利益	(308,464)	(8,177,381)	(527,110)	(13,973,686)
未実現為替差損 - 純額	4,260	112,933	19,792	524,686
燃料費見積計上の戻入れ	(5,193)	(137,666)	(207,046)	(5,488,789)
債権放棄	1,029	27,279		
プロジェクト費用の減損	23,563	624,655		
運転資本の増減調整前営業利益/ (損失)	3,866,510	102,501,180	2,880,189	76,353,810
棚卸資産	229,229	6,076,861	248,505	6,587,868
不動産開発費	26,359	698,777	(87,806)	(2,327,737)
受取債権	(228,122)	(6,047,514)	(630,678)	(16,719,274)
支払債務	570,206	15,116,161	(57,973)	(1,536,864)
関係会社間残高の純増減額	(23,055)	(611,188)	(3,382)	(89,657)
営業活動による/(に使用した)現金預 金	4,441,127	117,734,277	2,348,855	62,268,146
配当金受取額	204,752	5,427,976	288,134	7,638,432
利息支払額	(891,298)	(23,628,310)	(962,378)	(25,512,641)
利息受取額	138,135	3,661,959	236,929	6,280,988
退職給付制度支払額	(104,383)	(2,767,193)	(100,879)	(2,674,302)
法人税等支払額	(363,264)	(9,630,129)	(327,145)	(8,672,614)
法人税等還付額	22,853	605,833	3,206	84,991
営業活動によるキャッシュ・フロー純 額	3,447,922	91,404,412	1,486,722	39,413,000

* 建物管理及び減債基金

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資有価証券の評価損				
MCST*費用				
損益計算書に認識された負ののれん				
有形固定資産評価損				
債務及び費用に対する(過剰)/不足 引当金				
株式報酬	(377)	(9,994)	65	1,723
関連会社による利益				
未実現為替差損 - 純額				
燃料費見積計上の戻入れ				
債権放棄				
予想費用の償却				
運転資本の増減調整前営業利益/ (損失)	(18,399)	(487,757)	(35,039)	(928,884)
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(4,318)	(114,470)	(1,471)	(38,996)
支払債務	1,005	26,643	(1,724)	(45,703)
関係会社間残高の純増減額	(119,028)	(3,155,432)	(131,361)	(3,482,380)
営業活動による/(に使用した)現金預 金	(140,740)	(3,731,017)	(169,595)	(4,495,963)
配当金受取額	572,266	15,170,772	414,795	10,996,215
利息支払額	(68,376)	(1,812,648)	(78,557)	(2,082,546)
利息受取額	51,339	1,360,997	21,814	578,289
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(10,021)	(265,657)	(3,569)	(94,614)
法人税等還付額	20,500	543,455		
営業活動によるキャッシュ・フロー純 額	424,968	11,265,902	184,888	4,901,381

* 建物管理及び減債基金

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権付社債の 追加取得	(25)	(663)	(1,501)	(39,792)
関連会社の取得	(272,095)	(7,213,238)	(691,345)	(18,327,556)
共同支配企業の取得	(8,093)	(214,545)		
新規子会社の取得(子会社の保有する 現金預金控除後)	(258,035)	(6,840,508)	(7,469,909)	(198,027,288)
開発費	(51,996)	(1,378,414)	(23,460)	(621,925)
インフラ資産に対する交付金	25,687	680,962	31,070	823,666
投資不動産売却による手取金	2,150	56,997	1,844	48,884
有形固定資産売却による手取金	46,308	1,227,625	17,514	464,296
前払リース料売却による手取金	27	716		
投資有価証券売却による手取金	68,102	1,805,384	69,123	1,832,451
短期投資からの回収			132,598	3,515,173
投資不動産の取得	(5,618)	(148,933)	(1,099,568)	(29,149,548)
有形固定資産の取得	(1,738,733)	(46,093,812)	(1,327,707)	(35,197,513)
前払リース料の取得	(521)	(13,812)		
短期投資の取得	(378,980)	(10,046,760)	(57,709)	(1,529,866)
投資有価証券の取得	(14,153)	(375,196)	(63,289)	(1,677,791)
生物資産の取得	(1,024)	(27,146)		
MCST還付額	2,613	69,271		
投資活動(に使用した) / による キャッシュ・フロー純額	(2,584,386)	(68,512,073)	(10,482,339)	(277,886,807)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権付社債の 追加取得	(314,057)	(8,325,651)	(1,501)	(39,792)
関連会社の取得				
共同支配企業の取得				
新規子会社の取得(子会社の保有する 現金預金控除後)	(100)	(2,651)		
開発費				
インフラ資産に対する交付金				
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金			12	318
前払リース料売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金	10,722	284,240	63,836	1,692,292
短期投資からの回収			132,598	3,515,173
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(358)	(9,491)	(54)	(1,432)
前払リース料の取得				
短期投資の取得	(378,980)	(10,046,760)	(57,709)	(1,529,866)
投資有価証券の取得	(7,560)	(200,416)	(3,303)	(87,563)
生物資産の取得				
MCST還付額				
投資活動(に使用した) / による キャッシュ・フロー純額	(690,333)	(18,300,728)	133,879	3,549,132

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(101,061)	(2,679,127)	(28,521)	(756,092)
子会社の少数株主に対する配当金 支払額	(473,220)	(12,545,062)	(480,214)	(12,730,473)
当社による自己株式取得(純額)	(23,320)	(618,213)	(2,878)	(76,296)
子会社による自己株式取得(純額)	(729)	(19,326)	(72,688)	(1,926,959)
借入金	6,018,031	159,538,002	9,916,393	262,883,578
子会社の少数株主に対する新株発行 による手取金	287,758	7,628,465	576,829	15,291,737
社債発行による手取金	1,565,535	41,502,333	920,000	24,389,200
新株発行による手取金	15,443	409,394	1,121,107	29,720,547
社債の償還	(928,755)	(24,621,295)	(2,660,607)	(70,532,692)
借入金の返済	(4,342,609)	(115,122,565)	(2,462,264)	(65,274,619)
財務活動によるキャッシュ・フロー純 額	2,017,073	53,472,605	6,827,157	180,987,932
現金預金及び現金同等物の純増減額	2,880,609	76,364,945	(2,168,460)	(57,485,875)
為替レート変動による影響額	(905,799)	(24,012,731)	(433,295)	(11,486,650)
現金預金及び現金同等物 - 期首残高	9,071,219	240,478,016	11,672,974	309,450,541
現金預金及び現金同等物 - 期末残高	11,046,029	292,830,229	9,071,219	240,478,016

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2010年		2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(101,061)	(2,679,127)	(28,521)	(756,092)
子会社の少数株主に対する配当金 支払額				
当社による自己株式取得(純額)	(23,320)	(618,213)	(2,878)	(76,296)
子会社による自己株式取得(純額)				
借入金	315,000	8,350,650		
子会社の少数株主に対する新株発行 による手取金				
社債発行による手取金			500,000	13,255,000
新株発行による手取金	15,443	409,394	1,121,107	29,720,547
社債の償還			(500,000)	(13,255,000)
借入金の返済	(229)	(6,071)	(515)	(13,653)
財務活動によるキャッシュ・フロー純 額	205,833	5,456,633	1,089,193	28,874,506
現金預金及び現金同等物の純増減額	(59,532)	(1,578,193)	1,407,960	37,325,020
為替レート変動による影響額				
現金預金及び現金同等物 - 期首残高	1,444,345	38,289,586	36,385	964,566
現金預金及び現金同等物 - 期末残高	1,384,813	36,711,393	1,444,345	38,289,586

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(5) 財務書類に対する注記

1 概要

当社の主な事業は、投資持株及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記15に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

当社の主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 金融リスク管理目的及び方針

当グループの事業は、外国為替リスク、金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー・リスクを含む、様々な金融リスクにさらされている。

当グループの金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理するのに十分なリソースが利用可能であることを確実にし、当グループの株主への価値を創出することである。取締役会は、定期的にこれらのリスクをレビューし、これらのリスクの管理を取り扱う財務方針を承認している。投機的取引を行うことは当グループの方針ではない。

(a) 外国為替リスク

子会社が締結した外国為替取引により、当グループは為替リスクにさらされている。しかしながら、子会社の取引及び借入の実行が主としてそれぞれの機能通貨建てであるため、外国為替リスクの影響は限定されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるリスクを限定するため、先渡為替予約を締結している。

(b) 金利リスク

当グループは、株主からの資金及び借入金を組み合わせて事業の資金調達を行っている。金利リスクは、当グループの借入金、預金及び短期投資から生じている。固定及び変動金利の負債並びにデリバティブ金融商品の利用により、予測可能かつ望ましい範囲内で支払利息を管理することが、当グループの方針である。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

(c) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が当グループに対する債務を履行できない場合に生じる潜在的な財務上の損失である。当グループの信用リスクは、主に売掛金、定期預金、短期投資及び金利スワップにより生じている。

当グループは、信用力の高い機関に対して安全かつ有利に現金資産を投資するよう努めている。当グループの信用リスクを限定するために、すべてのデリバティブ金融商品は信用力の高い取引相手と取引されている。

マレーシアにおける当グループの発電事業における売掛金は、唯一の取引先である国有電力供給会社によるものであり、この取引相手のリスクはごく僅かであると考えられる。シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に設定された信用リスクの限度額に対する信用評価が実施されており、担保による保証を要求している。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道及び下水事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

当グループは、取引相手である金融機関の不履行による重大な損失リスクはほとんどないものと考えている。

(d) 市場リスク

当グループは、使用した製品の価格を決定するために、変動及び固定価格契約を通して、当グループの事業において使用される主要製品の価格変動に対するリスクを管理している。

当グループは、発電並びに水道及び下水の事業セグメントにおいて、実質的に契約による販売又は価格規制の事業体制のもとで事業を行っている。当グループは、これらの事業セグメントに適用される料金表が許可又は当局の規制により保護されているため、当グループの市場リスクは軽微であると考えている。

当グループは債務及び資本価格の変動による重大なリスク・エクスポージャーには直面していない。

(e) 流動性リスク及びキャッシュ・フロー・リスク

慎重な流動性リスク管理には、十分な現金及び市場性のある有価証券の維持、十分な金額の約定与信枠による資金調達の利用可能性、並びにマーケット・ポジションを手じまいする能力が含まれる。対象となる事業の性質が活動的であることから、当グループは、約定与信枠を利用可能に保つことで資金調達の柔軟性を維持することを目的としている。

3 重要な会計方針

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、1965年会社法及び非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されている。

非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)及び1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記45に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

適用されている会計方針は、前事業年度において適用されたものと一致している。ただし、2009年7月1日より開始する会計期間から財務報告基準(以下「FRS」という)第8号「事業セグメント」が適用されており、FRS第8号「事業セグメント」の修正が早期適用されている。

上記基準の適用が当グループ及び当社の経営成績及び財政状態に与えた影響は、下記に限定されている。

FRS第8号「事業セグメント」

FRS第8号は、FRS第114号「セグメント報告」の代替基準であり、リソースを配分し、セグメントが提供する製品及びサービス、当グループが事業を行う地域並びに当グループの主要顧客からの収益に関する情報を開示する目的で、意思決定責任者により入手可能な事業体の構成要素に関する情報に基づいて、事業体が、事業セグメントに関する情報を報告する方法について明記している。当グループは、FRS第8号に基づく報告事業セグメントは、FRS第114号に基づく従来の事業セグメントと同じであるという結論に至っている。当グループはFRS第8号を遡及適用している。関連する修正後の比較情報を含む修正後の開示は、財務書類に対する注記44に記載されている。

(c) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、インフラ資産並びに一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。また取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、撤去及び復元の費用が含まれる。

以後の費用は当該資産の帳簿価額に含まれるか、あるいはその資産に関する将来の経済的便益が当グループにもたらされ、その取得原価が確実に測定されるという可能性が高い場合にのみ、個別の資産として適宜計上される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他の全ての修繕及び維持費用は、これらが発生する事業年度の損益計算書に費用計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。FRS第116号「有形固定資産」により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的に関して準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他の有形固定資産についての減価償却費は定額法に基づいて算定され、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法は各事業年度末に金額、方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと一貫していることを確認するために見直される。

売却による損益は、売却による手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益計算書に認識される。

(d) 非金融資産の減損

棚卸資産、工事契約により生じた資産及び繰延税金資産以外の資産の帳簿価額は、各貸借対照表日に当該資産に減損の徴候があるか調査される。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超えた金額で認識される。回収可能価額は資産の公正価値から販売費用を控除した金額、あるいは使用価値のいずれか高い方である。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フロー(現金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化される。減損を計上したのれんを除く非金融資産は、各報告日に減損の戻し入れの可能性について再調査される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失については、当該資産について過年度に認識された再評価による余剰金の減少として処理される。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたはずの当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価による余剰金の増加として計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に損益計算書において費用として認識されていた金額分については、損益計算書に収益として認識される。

(e) リース

()ファイナンス・リース - 当グループが賃借人の場合

リース資産の所有権に伴うほぼすべてのリスクと便益を当グループが担うリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースに基づくリース資産及び対応するリース負債(財務費用控除後)は、リース開始時に、リース資産の公正価値と最低リース支払額の現在価値とのいずれか低い方の金額に基づき、貸借対照表の有形固定資産及び借入金にそれぞれ計上される。

リース支払額はそれぞれ財務費用とリース負債残高の減額とに配分される。財務費用は、ファイナンス・リース負債に対する期間利率が一定となるよう、損益計算書に認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが賃借人の場合

オペレーティング・リースに基づく土地は投資不動産として会計処理される。「投資不動産」に関する会計方針を参照のこと。

所有権に伴うほぼすべてのリスクと便益を賃貸人が留保する資産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払い(賃貸人より受取るインセンティブ考慮後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に認識される。

リース保有する土地に係る前払金は、前払リース料として分類され、残りのリース期間にわたり定額法で償却される。

()オペレーティング・リース - 当グループが賃貸人の場合

所有権に伴うほぼすべてのリスクと便益を当グループが留保する不動産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に認識される。

(f) 投資不動産

投資不動産には、長期の賃貸による収益及び/又は資本の評価益を目的としてオペレーティング・リースに基づき保有する不動産及び土地が含まれている。

オペレーティング・リースに基づき保有する土地は、投資不動産としての残りの定義が満たされている場合には、投資不動産として分類及び会計処理される。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は毎年決定される公開市場価値である公正価値で計上される。公正価値は活発な市場価格に基づき、必要に応じて特定の資産の性質、立地あるいは状態の差異について調整される。こうした情報が入手不可能な場合、当グループは活発ではない市場の直近の価格又は割引キャッシュ・フロー予測などの代替の評価方法を使用する。公正価値の変動はその他の収益の一部として損益計算書に認識される。

投資不動産を売却する際、売却による手取金と帳簿価額の差額は、損益計算書に認識される。

(g) 生物資産

栽培地開発費

開墾から収穫までに発生する費用の合計を示す新規植林費用は、生物資産の栽培地開発費として資産計上され償却されない。旧栽培地の再植林にかかる費用を示す再植林費用は発生した事業年度の損益計算書に計上される。

(h) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、両替手数料及びその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、又は開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類の注記3(d)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

() 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間に資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。資産計上された開発費は見積耐用年数にわたって償却される。

(i) 子会社株式及び連結基準

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。子会社株式の売却の際、売却による正味手取金と帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

子会社とは、当グループがその活動から利益を得るべく財務及び事業方針に対して支配力を持つ会社をいう。現在行使可能あるいは転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

子会社取得の会計処理にはパーチェス法が使用される。取得原価は、取得した資産、発行持分証券、あるいは発生又は引受負債の交換日における公正価値に、取得に直接帰属する費用を加えた金額で測定される。企業結合における識別可能な取得資産並びに引受負債及び偶発債務は、少数株主持分の程度に関係なく、当初は取得日の公正価値で測定される。

認識可能な資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する取得原価の超過額がのれんである。子会社取得ののれんに関する会計方針については、財務書類の注記3(m)を参照のこと。

取得原価に対する認識可能な資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、直ちに損益計算書に認識される。

連結財務書類には、当社及び子会社の財務書類が含まれている。子会社は支配が当グループに移転した日から連結され、かかる支配が終了する日まで引き続き連結される。

すべての重要な会社間取引、その残高並びにグループ会社間での取引による未実現利益は、相殺消去されている。取引において譲渡資産の減損の証拠がみられない限り、未実現損失も相殺消去されている。当グループの会計方針との一貫性を確保するため、子会社の財務書類は必要に応じて調整される。

少数株主持分は当グループが直接的あるいは間接的に所有していない持分に帰属する子会社の正味経営成績及び純資産の一部である。少数株主持分は、当グループによる取得日における子会社の認識可能な資産及び負債の公正価値の少数株主の持分並びに取得日以降の株主持分変動における少数株主の持分で測定される。

1件を超える取引が関与する場合、当グループが過年度に所有していた持分に関する、子会社の認識可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値に対して行われる調整は、再評価として会計処理される。

子会社売却にかかる損益は、売却による正味手取金と、当該子会社に関連する換算差額の累計を含む売却日における子会社の純資産に対する当グループの持分の差額であり、連結損益計算書に認識される。

(j) 関連会社株式

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。

関連会社株式は、連結財務書類上、持分法で会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会社株式には、取得時に識別されるのれんから減損損失累計額を控除した金額が含まれる。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は損益計算書に認識され、取得後の準備金の変動に対する持分は、準備金に認識される。取得後の変動の累計額は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失はその他の無担保債権等を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失の認識は、当グループに法的あるいは解釈上の義務が発生するか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、中止される。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。同様の状況における取引や事象には統一された会計方針が適用される。

当グループと関連会社との取引により生じ、関連資産及び負債の帳簿価額に含まれる未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで相殺消去されている。この様な取引による未実現損失も、原価が回収不可能でない限り相殺消去されている。

関連会社株式の売却において、売却による正味手取金とその帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

(k) ジョイントベンチャー

(i) 共同支配企業

共同支配企業とは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する会社、パートナーシップ又はその他の企業体である。共同支配企業における当グループの持分は、連結財務書類上、持分法で会計処理されている。

持分法では、共同支配企業の当期の損益に対する当グループの持分は、損益計算書上で認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で貸借対照表に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで相殺消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り相殺消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針上で一貫性を持たせるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当グループのジョイントベンチャーにおける持分損失が、ジョイントベンチャーにおける持分と等しいか、あるいは超過する場合には、当グループは、義務があるか、あるいはジョイントベンチャーに代わって支払いを行っている場合を除き、それ以上の損失を認識しない。

()共同支配事業

グループ会社が共同支配事業の参加者である場合、当該会社はその収益及び費用並びに資産、負債及びキャッシュ・フローを直接会計処理する。連結財務書類上も、当該会社の処理方法と同一の方法で計上される。

(1) 投資有価証券

非流動の投資有価証券は取得原価で計上されており、価値が下落した場合は、その下落が一時的でないを取締役が判断した場合に引当金が計上される。投資有価証券の価値の下落が一時的でない場合には、下落を認識した期間の費用として認識される。

短期投資は、投資有価証券の種類別ポートフォリオ毎の合計で算定された取得原価と時価のいずれか低い方の金額で計上される。取得原価は、加重平均法により算出される。時価は、決算日営業終了時の証券取引所の相場売値をもとに計算される。短期投資の帳簿価額の増減は、損益計算書に損益計上される。

投資有価証券の売却の際、売却による正味手取金と帳簿価額の差額は損益計算書に計上される。

(m) 無形固定資産

のれん

のれんは、子会社及び関連会社の取得原価が、取得日の識別可能な純資産の公正価値における当グループの持分の公正価値を超過した額を表している。子会社取得に関するのれんは無形固定資産として貸借対照表に計上される。

のれんは、年に一度減損テストが実施され、減損損失累計額を控除した取得原価で計上される。のれんの減損は戻し入れられない。事業体の売却にかかる損益には、売却された事業体ののれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。配賦は、のれんが生じる企業結合のシナジーによる便益が見込めるような現金生成単位あるいは現金生成単位グループに対して行われる。

関連会社の取得にかかるのれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれる。こうしたのれんには、総合収支の一部として減損テストが行われる。

(n) 棚卸資産

() 開発不動産

転売目的で保有する開発不動産の棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。開発不動産の取得原価は適切な配賦基準により算定されるが、土地取得原価、建設費用及び発生した開発費からなる。

() その他の棚卸資産

棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により決定され、購入原価及び棚卸資産を現在の位置と状態にする際に発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の原価には原材料費、直接労務費、その他の直接経費及び適切な製造間接費配賦額(通常の稼働能力に基づく)が含まれている。

正味実現可能価額は通常の事業活動における見積販売価格から完成までの費用及び種々の販売費用を控除した金額で表される。

(o) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用及び開発事業に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

不動産開発収益は、販売されたすべてのユニットについて、決算日現在の不動産開発事業の進捗度(開発完了時に見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した累積開発費の割合によって測定される)を参照することにより、工事進行基準を用いて認識される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識される。

不動産開発事業に係る予測損失(瑕疵担保期間にわたって発生する予定の費用を含む)は、直ちに費用として認識される。

費用として認識されない不動産開発費は資産として認識され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。

損益計算書に認識された不動産開発収益が買い手に対する請求額を超過する金額は未請求額として分類され、買い手に対する請求額が損益計算書で認識された不動産開発収益を超過する金額は未成工事請求額として分類されている。

(p) 債権

債権は、貸倒引当金控除後の取得原価で計上される。判明している不良債権は償却され、貸倒引当金は受取債権勘定の未回収から発生すると見積られる予想損失額を基準として計上されている。

(q) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益及び契約費用は、工事進行基準を用いて収益及び費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

工事契約のために発生した費用総額に認識利益(認識損失控除後)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識利益(認識損失控除後)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(r) 資本金

普通株式及び一任配当付償還不能優先株式は、資本に分類される。その他の株式は特定の金融商品の経済的実体に基づき資本及び/又は負債に分類される。

転換可能社債のうち発行時の転換オプション価値を示す部分は、資本に含まれる。転換オプション価値は、次期以降変更されない。社債が株式に転換される際において資本金及び株式払込剰余金に計上される金額は、転換時点で負債及び資本に分類されていた金額の総額であり、損益は認識されない。社債の償還時には、転換オプションは利益剰余金に振り替えられる。

資本証券に分類される金融商品保有者への分配は直接資本に計上される。

株主に対する配当金は、配当金を宣言した期間において資本に認識される。

自己株式の購入

当社が買い戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行又は売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金又は分配可能留保利益、もしくは双方を減額するものとして処理される。

(s) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、負債部分と資本部分の両方を併せ持つ複合商品である。負債部分の公正価値は、元本及び利息の支払いに係る将来の契約上のキャッシュ・フローを、同等の転換不能社債の市場利率で割引くことにより算定される。この金額は、当該商品が転換又は満期到来により消滅するまで、負債として償却原価で計上される。

転換オプションにより代表される資本部分の公正価値は、負債部分の公正価値を社債の額面価額から控除することで算定され、株主資本に含まれる。

(t) 債務

債務は、受け取った商品又はサービスに関して将来支払われる対価の公正価値で計上されている。

(u) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効利回法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益計算書に認識される。

負債に分類されている金融商品に係る利息は、損益計算書の財務費用に計上される。

社債及び借入金は、当グループが負債の決済を貸借対照表日以降少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

有形固定資産の建設費用、不動産開発費、開発費及び工事契約のための借入費用は、資産の使用目的に応じた準備を整えるのに必要な期間において、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

(v) 交付金と拠出金

有形固定資産にかかる特定の費用における交付金と拠出金は繰延収益として非流動負債に含まれる。収益は関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、又は、補償対象となる関連費用と対応するように、定期的に損益計算書に認識される。

(w) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の損益計算書における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、決算日までの法定税率又は決算日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。しかし会計上あるいは税務上の損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産及び負債の初年度の認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未処分欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は決算日までに成立あるいは実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると見られる税率(及び税法)を使用して決定される。

(x) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的又は解釈上債務を現在有し、債務を清算するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各貸借対照表日に再検討され、当グループの現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について、損害賠償引当金が認識されている。

(y) 事業再編引当金

事業再編引当金は、主に従業員解雇手当からなり、当グループに対して法的にもしくは解釈上支払義務が発生した事業年度において認識される。将来の事業上の経費は引当計上されない。従業員解雇手当は、人員削減条件とその影響を受ける従業員数を明示して適格な代表従業員との合意が成立した後、もしくは各従業員が特定の条件について説明を受けた後にのみ認識される。当グループの進行中の事業活動に関連する費用は、事前に引当られない。本来の使用目的に対する需要が既にある有形固定資産は流動資産に振替えられ、帳簿価額と見積正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。

(z) 収益認識

収益は、経済的利益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識基準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売及びサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有の重大なリスク及び便益が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、決算日における取引の進捗度に応じて損益計算書に計上される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

() 電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から会計年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

() 水道水販売及び下水処理

浄水の供給及び下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品及びサービスの提供から発生した金額(付加価値税を除く)を表している。当グループは、2年間支払い記録のない顧客に対する請求を売上として認識しないことを決定した。

() 燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有のリスク及び便益が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡しを終了し関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

() スチーム販売

収益は、スチームが引渡された時点で認識される。

() 不動産開発事業

不動産開発による収益は、財務書類の注記3(o)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

() 工事契約

工事契約による契約収益は、財務書類の注記3(q)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

() 受取利息

収益は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

() 配当金

収益は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

() 賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に認識される。

() ホテル及びレストラン事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。食品及び飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。

(aa) 借入費用

資産の使用又は売却までに相当な準備期間を要する場合、その資産の買収、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、実質的に資産の使用又は売却が可能となる時期まで当該資産の取得原価に含められる。また資産の取得を保留したため借入金を一時的に投資している場合、その投資収益は資本化の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、その発生した期間の損益計算書において認識される。

(bb) 従業員給付

() 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

年次有給休暇などの短期累積有給休暇は、従業員が役務を提供し将来の有給休暇の給付資格を得る時に、費用として認識される。疾病休暇などの短期非累積有給休暇は、休暇が発生したときに認識される。

賞与は、過去の事象の結果、及び債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現行の、法的又は解釈上の義務がある場合に費用として認識される。

() 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

確定拠出型年金制度は、当グループが別個の事業体(ファンド)に定額の拠出金を支払う年金制度であり、当ファンドが当期又は過去の期間における従業員の役務に関連するすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有しない場合、追加拠出を行う法的又は解釈上の義務はない。確定給付型年金制度は、通常、年齢、勤務年数又は報酬といった1つ又は複数の要因の関数として、提供される年金給付額を決定する年金制度である。

確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益計算書に計上される。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益及び過去勤務費用に対する調整額を考慮し、制度資産の公正価値を控除した、決算日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値及び制度資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が決算日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨及び満期を有する国債の決算日における市場利回りを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

確定給付型年金債務を超過した制度資産は、FRS第119号に明記されている資産の制限の対象となっている。

年金数理上の損益は、過去の実績による調整及び年金数理上の仮定の変更により生じる。損益計算書において認識される年金数理上の損益純額は、FRS第119号に準拠したコリドー法により決定され、確定給付型年金制度に加入している関連の従業員の平均残存勤続期間にわたって損益計上される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券で決済される、株式に基づく報酬プランを運営している。株式オプションの付与の代わりに受ける従業員サービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり損益計算書に費用として認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたる費用の総額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより決定される。各貸借対照表日に、当グループは権利確定が予測される株式オプション数の見積りを修正する。修正がある場合、当初の見積りの修正による影響が損益計算書に認識され、資本に対して同額分の調整が行われる。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

取引に直接帰属する費用を控除した手取金受取額は、オプション行使時に資本金(額面価額)及び株式払込剰余金に貸方計上される。

(cc) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる勘定科目は、当該事業体が営業活動を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を使用して測定される。本財務書類は当社の機能通貨及び表示通貨であるマレーシア・リングギットで表示されている。

() 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを使用して機能通貨に換算される。このような取引の決済、及び外貨建の貨幣性資産及び負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益計算書に認識される。

() グループ会社

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ企業(うち、ハイパーインフレ経済の通貨を使用している会社はない)の経営成績及び財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算される：

- ・各決算日に表示された資産及び負債は、決算日レートで換算される。
- ・各損益計算書における収益及び費用は、平均為替レートで換算される。
- ・その結果発生するすべての換算差額は、個別の資本の構成要素として認識される。

連結に際し、海外で営業する企業の株式(純額)から生じる換算差額は株主資本に組み込まれる。海外での営業が部分的に処分あるいは売却される場合、資本に計上された換算差額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

2006年7月1日以降の外国企業の買収により生じたのれん及び公正価値の調整額は、当該外国企業の資産及び負債として扱われ、従って決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した外国企業の買収については、のれん及び公正価値の調整額は引き続き各買収日の換算レートで計上された。

(dd)金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を生じさせ、もう一方の企業に金融負債又は持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産とは、現金、現金又は他の金融資産を他社から受取る契約上の権利、潜在的に有利な条件に基づき他社と金融商品を交換する契約上の権利、もしくは他社の持分証券をいう。

金融負債とは、現金又は他の金融資産を他社に引渡す、もしくは潜在的に不利な条件に基づき他社と金融商品を交換する契約上の義務をいう。

(i)貸借対照表に計上されている金融商品

貸借対照表に計上されている金融商品について採用された認識方法については、項目毎に個別の会計方針説明で開示されている。

()貸借対照表に計上されていない金融商品

当グループは、金利スワップ契約から構成される金融商品を利用している。これらの金融商品は、契約開始時に支払われた金額が前払利息として認識され契約期間にわたり支払利息の一部として償却される場合を除き、契約開始時には財務書類上で認識されない。

(a)金利スワップ契約

金利スワップ契約により生じた差額の支払額あるいは受取額は、当該契約期間にわたって支払利息あるいは受取利息の構成要素として認識される。金利スワップの早期解約あるいは借入金の返済により生じた損益は、損益計算書に計上される。

(b)先渡為替予約

当グループは、為替レートの変動から当グループを保護するために先渡為替予約を締結し、外貨建資産及び負債の決済レートを確定している。

先渡為替予約に係る為替差損益は決済時に認識され、ヘッジ対象取引の測定に含まれる。

(c)燃料油スワップ

当グループは、燃料油スワップを締結し、燃料油及び天然ガスの予測購入のヘッジに利用している。燃料油スワップにより生じる損益は、燃料油の取得時には棚卸資産の取得原価に振替えられ、その後、燃料油が発電のために消費される期間において損益計算書に振替えられる。

()開示を目的とした公正価値の見積

一般に取引されているデリバティブ及び有価証券の公正価値は、決算日現在の市場相場価額に基づいている。金利スワップの公正価値は、将来の見積キャッシュ・フローの現在価値で計算される。先渡為替予約の公正価値は、決算日現在の市場先物為替レートを用いて算定される。

当グループは、取引されていないデリバティブ及び金融商品の公正価値の評価において、様々な方法を用い、また各決算日現在の実際の市況に基づき仮定を行っている。長期債務には、特定又は同様の商品に対する市場相場価額又はディーラーの引合い価格が用いられる。残りの金融商品に対する公正価値の算定には、将来のキャッシュ・フローの見積割引価値等のその他の手法が用いられている。特に金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを、同様の商品に対して当グループが利用できる現在の市場金利で割引くことにより見積もられる。

1年未満に満期を迎える金融資産の額面価額(与信調整見積額控除後)及び金融負債の額面価額は、それぞれの公正価値に近似していると見なされる。

(ee) 現金預金及び現金同等物

現金預金及び現金同等物とは、手許現金、当座借越及び金融機関における当座預金並びに価値が変動する重大なリスクのない流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金預金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(ff) セグメント報告

事業セグメントは、リソース配分及び事業セグメントの業績評価について責任を有する意思決定責任者に対して提供される内部報告と整合した方法で報告される。

[前へ](#) [次へ](#)

4 収益

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力販売	9,183,171	3,238,927		
水道水販売及び下水処理	2,455,967	2,510,687		
商品売上	2,114,345	2,065,478		
燃料油販売	1,571,456	137,045		
サービスの提供	162,633	161,587	541	691
不動産開発事業	415,207	122,330		
工事契約収益	204,273	242,366		
ホテル及びレストラン事業	138,873	162,657		
スチーム販売	97,620			
賃貸料				
- 投資不動産	33,895	43,647		
- その他の不動産	14,872	10,820		
受取利息	72,843	157,420	51,339	21,814
配当金				
- 上場投資有価証券、国内				
- 子会社			482,558	531,796
- その他の投資有価証券	3,646	3,316	239	93
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			132,514	26,678
- その他の投資有価証券、 国外	36,232	35,845		
	16,505,033	8,892,125	667,191	581,072

5 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価	3,707,383	2,136,643
工事契約の原価	167,340	218,738
不動産開発費	342,585	99,301

6 財務費用

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
支払利息				
- 社債	605,596	707,496	24,250	26,463
- 借入金	451,305	359,986	44,126	52,094
	1,056,901	1,067,482	68,376	78,557
控除：以下に係る資産計上額				
- 有形固定資産	(22,007)	(6,409)		
- 開発費	(4,088)	(634)		
- 不動産開発費	(28,398)	(20,357)		
- 工事契約	(947)	(1,274)		
損益計算書上で認識された財務費用	1,001,461	1,038,808	68,376	78,557

7 税引前利益

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている：				
貸倒引当金 - 純額	53,482	5,639		
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	6,565	1,224		
開発費の償却(注記14)		2,220		
前払リース料の償却(注記12)	6,546	5,146		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	3,994	3,547	175	158
- 前事業年度の不足引当金	29	47		
- その他の業務	146	1		
貸倒損失	11,246	13,689	7,504	5,216
差入保証金の評価損		102		102
減価償却費(注記11(a))	903,625	739,514	632	531
取締役報酬				
- 報酬	32,415	20,897	43	42
- 費用	1,793	950	550	278
- 現物給付	229	196		
従業員給付費用(注記39)	566,385	496,779	8,127	7,459
賃借料 - 設備及び機械	13,841	9,948	22	17
のれんの減損損失(注記20)	866	153		
有形固定資産の減損損失(注記11)	290	262		
開発費の減損損失	317			
棚卸資産の評価損	112	3,648		
投資有価証券の評価損	4	15		
投資不動産売却損	39,210			
為替差損 - 純額				
- 実現	2,197			346
- 未実現	4,260	19,792		
有形固定資産評価損	9,073	20,709		
債務及び費用に対する引当金 - 純額(注記38)		9,981		
プロジェクト費用の減損	23,563			
債権放棄	1,029			
賃借料 - 土地及び建物	24,138	19,333	670	670

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類の注記4で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額 (注記13)		274,360		
交付金の償却(注記34)	6,056	5,376		
償却債権取立益	4,044	1,063		
投資不動産売却益		200		
投資有価証券売却益	20,042	175	272,027	145
前払リース料売却益	5			
有形固定資産売却益	27,937	6,365		12
為替差益 - 純額				
- 実現		19,038	9	
上場投資有価証券からの 配当金総額 - マレーシア国内	643	457		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	1,066	868		
受取利息	46,000	98,072		
約定損害賠償受取額	97,924			
損益計算書に認識された負ののれ ん	4,404	95		
債務及び費用に対する引当金 - 純 額(注記38)	2,259			
賃貸料				
- 投資不動産	2,114	973		
- その他の不動産	1,224	3,204	111	35
燃料費見積計上の戻入れ	5,193	207,046		

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上した投資不動産に係る直接営業費用は6,801,463マレーシア・リングgit(2009年：6,778,867マレーシア・リングgit)であった。

当事業年度において、当グループが賃借収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は23,196マレーシア・リングgit(2009年：77,852マレーシア・リングgit)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである：

2010年6月30日に終了した事業年度

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ					
業務執行取締役	1,278	17,297	8,260	6,982	33,817
業務執行取締役以外	515			105	620
当社					
業務執行取締役	360				360
業務執行取締役以外	190			43	233

2009年6月30日に終了した事業年度

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ					
業務執行取締役	710	13,160	4,180	3,643	21,693
業務執行取締役以外	240			110	350
当社					
業務執行取締役	183				183
業務執行取締役以外	95			42	137

* 取締役報酬には以下が含まれる：

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
確定拠出型年金制度	3,063	2,101
株式オプション費用	3,690	1,346

当グループ及び当社の取締役の人数は、2010年6月30日に終了した事業年度において、その報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
50,001マレーシア・リングgit未満			9	1
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		1		3
100,001 - 150,001マレーシア・リングgit		1		
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit		2		
750,001 - 800,000マレーシア・リングgit	1			
1,300,001 - 1,350,000マレーシア・リングgit	1			
3,150,001 - 3,200,000マレーシア・リングgit	1			
3,400,001 - 3,450,000マレーシア・リングgit	1			
3,750,001 - 3,800,000マレーシア・リングgit	1			
4,050,001 - 4,100,000マレーシア・リングgit	1			
4,200,001 - 4,250,000マレーシア・リングgit	1			
4,550,001 - 4,600,000マレーシア・リングgit	1			
8,450,001 - 8,500,000マレーシア・リングgit	1			

8 法人税等

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税				
- マレーシア法人税	211,253	169,026	57,179	27,789
- 外国法人税	243,242	131,676		
繰延税金(注記35)	204,817	585,880	100	
	659,312	886,582	57,279	27,789
当期法人税				
- 当事業年度	464,492	349,783	50,000	21,600
- 過年度の(過剰)/不足引当金	(9,997)	(49,081)	7,179	6,189
繰延税金				
- 一時差異の発生額及び 戻入額	204,817	143,412	100	
- 法律の変更によって生じた繰 延税金*		442,468		
	659,312	886,582	57,279	27,789

* 2008年英国財政法には、2011年4月1日から工業用建物の控除を廃止する規定が含まれている。これは、当グループの英国子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが、2011年以後、対象資産について工業用建物の控除を請求することができなくなることを意味する。この変更の導入にあたり、2008年4月1日から当該控除が廃止される2011年3月31日までに請求可能な控除の率は引き下げられた。会計基準FRS第112号「法人所得税」の適用により、当該控除の廃止によって442.5百万マレーシア・リンギットの特別繰延税金費用が生じている。

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
税引前利益	2,284,050	2,288,197	844,143	461,028
国内税率25%(2009年：25%)を用いた法人税	571,013	572,049	211,036	115,257
控除不能費用	219,656	166,273	19,698	6,600
非課税利益	(32,238)	(131,865)	(180,634)	(100,257)
他国における税率との相違	(32,976)	7,938		
二重に控除された費用	(1,115)	(706)		
過年度の(過剰)/不足引当金	(9,997)	(49,081)	7,179	6,189
関連会社持分利益に対する税効果	(77,116)	(131,778)		
繰延税金の不足引当金に対する税効果	22,085	17,117		
税率の変更		(5,833)		
法律の変更によって生じた繰延税金		442,468		
	659,312	886,582	57,279	27,789

2008年度の課税以前は、マレーシアの企業はインピュテーション課税制度を適用していた。2008年1月1日に、マレーシアにおいて一段階課税制度が適用された。この制度の下では、企業は配当金の支払の際に1967年所得税法第108条に基づく税額控除を実施する必要がない。当該一段階課税制度に基づき支払われた配当金は、株主に対しては非課税となる。企業は、第108条残高を放棄し一段階課税制度に基づく配当金の支払いを選択できるが、選択後の取り消しは認められない。

当社は第108条残高を放棄せず、第108号債務が消滅する時期又は2013年12月31日までのいずれか早い時期まで源泉徴収後配当金の支払を続けるものとする。

内国歳入庁との合意により、当社は1967年所得税法第108条に基づく、課税に利用可能な十分な税額控除を受けており、2010年6月30日現在の利益剰余金の約164,742,000マレーシア・リンギット(2009年：276,766,000マレーシア・リンギット)を配当金として支払った。残りの利益3,501,952,000マレーシア・リンギット(2009年：2,704,125,000マレーシア・リンギット)は、一段階課税制度に基づく非課税の配当金として分配可能である。

また、当社には2010年6月30日現在、1999年度に稼得した収入について免除された税金に関連する、1999年所得税法(改正)によって生じた非課税所得が約15,009,000マレーシア・リンギット(2009年：15,009,000マレーシア・リンギット)あり、これは非課税配当金として株主に分配可能である。この非課税所得には、内国歳入庁による合意が必要である。

9 1 株当たり利益

() 基本的 1 株当たり利益

当グループの基本的 1 株当たり利益は、当社の株主に帰属する当事業年度純利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2010年	2009年
当社の株主に帰属する当事業年度利益(千マレーシア・リングギット)	849,811	834,472
基本的 1 株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	1,786,895	1,542,453
基本的 1 株当たり利益(セン)	47.56	54.10

() 希薄化後 1 株当たり利益

希薄化後 1 株当たり利益の算出に際しては、加重平均発行済普通株式数がすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の転換も考慮するように調整されている。

	当グループ	
	2010年	2009年
当社の株主に帰属する当事業年度利益(千マレーシア・リングギット)	849,811	834,472
基本的 1 株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	1,786,895	1,542,453
調整：オプションの行使を仮定した、 無条件の見なし発行普通株式(千株)	14,274	12,784
	1,801,169	1,555,237
希薄化後 1 株当たり利益(セン)	47.18	53.66

10 配当金

当グループ/当社

	2010年		2009年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リンギット	セン	千マレーシア・ リンギット
配当金支払額：				
(a)2008年6月30日に終了した 事業年度 - 最終(25%の税引後)			2.5	28,521
(b)2009年6月30日に終了した 事業年度 - 第1回及び最終(25%の税 引後)	7.5	101,061		
当社普通株主への分配として認 識された配当金	7.5	101,061	2.5	28,521
提案された最終配当金 (25%の税引後) (2009年：25%の税引後)	10.0	134,613	7.5	121,780

当社の取締役が提案している2010年6月30日に終了した事業年度における普通株式(額面50セン)1株当たり第1回配当金及び最終配当金は、20%又は10セン(マレーシアの法人税控除後)であり、次回の年次株主総会において株主承認を受けるために提示される予定である。当事業年度財務書類は、この配当案を反映していない。当該配当金は、株主による承認を受ければ、2011年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本に計上される予定である。

11 有形固定資産

当グループ - 2010年度

	土地及び 建物*	インフラ資産 及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	建設中の資産	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2009年7月1日現在	5,381,150	5,263,945	11,108,580	693,911	293,337	2,393,650	25,134,573
買収による発生額	350,917		10,945	11,366	427	6,624	380,279
取得	31,444	114,217	187,020	49,123	62,022	1,269,219	1,713,045
売却・除却	(816)		(26,024)	(1,282)	(56,191)		(84,313)
評価減	(8,224)		(32,220)	(1,008)	(7)	(703)	(42,162)
振替	561,414	69,790	2,445,400	71,027		(2,571,565)	576,066
為替換算差額	(554,706)	(865,876)	(978,425)	(90,150)	(4,238)	(84,771)	(2,578,166)
2010年6月30日現在	5,761,179	4,582,076	12,715,276	732,987	295,350	1,012,454	25,099,322
減価償却累計額及び減損損失累計額							
2009年7月1日現在	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499		5,615,964
買収による発生額	34,776		4,382	3,930	335		43,423
期中計上額	126,172	44,470	670,694	41,387	25,262		907,985
減損損失				290			290
売却・除却	(112)		(17,277)	(1,221)	(32,926)		(51,536)
評価減	(2,199)		(30,044)	(839)	(7)		(33,089)
為替換算差額	(81,352)	(24,772)	(272,505)	(30,739)	(1,434)		(410,802)
2010年6月30日現在	1,196,800	166,154	4,214,366	321,186	173,729		6,072,235
内訳:							
減価償却累計額	1,196,800	166,154	4,214,366	320,634	173,729		6,071,683
減損損失累計額				552			552
	1,196,800	166,154	4,214,366	321,186	173,729		6,072,235
正味帳簿価額 2010年6月30日現在	4,564,379	4,415,922	8,500,910	411,801	121,621	1,012,454	19,027,087

当グループ - 2009年度

	土地及び 建物*	インフラ資産 及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	建設中の資産	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2008年7月1日現在	5,552,251	5,427,377	9,200,939	605,163	275,721	1,352,515	22,413,966
買収による発生額	58,548		1,465,823	13,054	661	1,341,626	2,879,712
取得	51,532	223,715	325,563	62,623	25,961	714,024	1,403,418
売却・除却	(820)		(10,318)	(1,007)	(11,022)	(6,615)	(29,782)
評価減	(10,674)		(29,307)	(13,479)	(19)		(53,479)
交付金及び拠出金		(28,777)					(28,777)
振替	86,714	170,410	553,524	67,993	6,399	(883,625)	1,415
為替換算差額	(356,401)	(528,780)	(397,644)	(40,436)	(4,364)	(124,275)	(1,451,900)
2009年6月30日現在	5,381,150	5,263,945	11,108,580	693,911	293,337	2,393,650	25,134,573
減価償却累計額及び減損損失累計額							
2008年7月1日現在	1,045,035	108,903	3,495,877	302,998	165,425		5,118,238
買収による発生額			227	156	49		432
期中計上額	119,535	45,337	513,875	36,376	26,532		741,655
減損損失				262			262
売却・除却	(129)		(9,352)	(521)	(8,930)		(18,932)
評価減	(1,145)		(18,480)	(13,126)	(19)		(32,770)
振替	7						7
為替換算差額	(43,788)	(7,784)	(123,031)	(17,767)	(558)		(192,928)
2009年6月30日現在	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499		5,615,964
内訳:							
減価償却累計額	1,119,515	146,456	3,859,116	308,116	182,499		5,615,702
減損損失累計額				262			262
	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499		5,615,964
正味帳簿価額							
2009年6月30日現在	4,261,635	5,117,489	7,249,464	385,533	110,838	2,393,650	19,518,609

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2010年度

	自己所有土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地 上の建物	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場及び その他の建物	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2009年7月1日現在							
取得原価	112,600		3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
評価額	4,566	2,000	470				7,036
	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
買収による発生額	160,917				190,000		350,917
取得	5,983		24,251	76	1,134		31,444
売却・除却	(419)		(397)				(816)
評価減			(5,070)		(3,154)		(8,224)
振替			556,658	4,756			561,414
為替換算差額	(7,122)		(546,455)	507	(1,636)		(554,706)
2010年6月30日現在	276,525	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
内訳:							
取得原価	271,959		3,400,643	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
評価額	4,566	2,000	470				7,036
2010年6月30日現在	276,525	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
減価償却累計額 2009年7月1日現在							
取得原価			501,724	169,427	446,735	1,515	1,119,401
評価額			114				114
			501,838	169,427	446,735	1,515	1,119,515
買収による発生額					34,776		34,776
期中計上額			104,966	17,597	3,609		126,172
売却・除却			(112)				(112)
評価減			(1,851)		(348)		(2,199)
為替換算差額			(80,977)	(214)	(161)		(81,352)
2010年6月30日現在			523,864	186,810	484,611	1,515	1,196,800
正味帳簿価額:							
取得原価	271,959		2,876,893	713,202	694,434	969	4,557,457
評価額	4,566	2,000	356				6,922
2010年6月30日現在	276,525	2,000	2,877,249	713,202	694,434	969	4,564,379

当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2009年度

	自己所有土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地 上の建物	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場及び その他の建物	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2008年7月1日現在							
取得原価	115,393		3,599,415	894,521	933,402	2,484	5,545,215
評価額	4,566	2,000	470				7,036
	119,959	2,000	3,599,885	894,521	933,402	2,484	5,552,251
買収による発生額			765		57,783		58,548
取得	2,219		48,666	638	9		51,532
売却・除却				(808)	(12)		(820)
評価減			(10,674)				(10,674)
振替	5,329		80,633	(680)	1,432		86,714
為替換算差額	(10,341)		(347,149)	1,002	87		(356,401)
2009年6月30日現在	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
内訳：							
取得原価	112,600		3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
評価額	4,566	2,000	470				7,036
2009年6月30日現在	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
減価償却累計額 2008年7月1日現在							
取得原価			474,145	150,576	418,818	1,392	1,044,931
評価額			104				104
			474,249	150,576	418,818	1,392	1,045,035
買収による発生額							
期中計上額			72,559	18,970	27,883	123	119,535
売却・除却				(129)			(129)
評価減			(1,145)				(1,145)
振替					7		7
為替換算差額			(43,825)	10	27		(43,788)
2009年6月30日現在			501,838	169,427	446,735	1,515	1,119,515
正味帳簿価額：							
取得原価	112,600		2,869,932	725,246	545,966	969	4,254,713
評価額	4,566	2,000	356				6,922
2009年6月30日現在	117,166	2,000	2,870,288	725,246	545,966	969	4,261,635

当社 - 2010年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価				
2009年7月1日現在	1,207	2,557	5,349	9,113
取得		358		358
2010年6月30日現在	1,207	2,915	5,349	9,471
減価償却累計額				
2009年7月1日現在	343	1,834	3,826	6,003
期中計上額		370	262	632
2010年6月30日現在	343	2,204	4,088	6,635
正味帳簿価額 2010年6月30日現在	864	711	1,261	2,836

当社 - 2009年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価				
2008年7月1日現在	1,207	2,503	5,419	9,129
取得		54		54
売却・除却			(70)	(70)
2009年6月30日現在	1,207	2,557	5,349	9,113
減価償却累計額				
2008年7月1日現在	319	1,530	3,693	5,542
期中計上額	24	304	203	531
売却・除却			(70)	(70)
2009年6月30日現在	343	1,834	3,826	6,003
正味帳簿価額 2009年6月30日現在	864	723	1,523	3,110

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書(注記7)	903,625	739,514	632	531
不動産開発費(注記24)	168			
契約顧客に対する債権(注記26)	4,192	2,141		
	907,985	741,655	632	531

(b) ファイナンス・リースによる資産

貸借対照表日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	291,755	377,332		
車両	14,552	20,808	290	978
	306,307	398,140	290	978

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
自己所有土地		9,035
建物	1,014,194	1,043,716
インフラ資産及び敷地		6,242
設備及び機械	520,876	2,156,484
備品、什器及び機器	1,340	2,893
車両	2,595	22,985
建設中の資産	19,889	56,403
	<u>1,558,894</u>	<u>3,297,758</u>

(d) 再評価

当グループの一部の土地及び建物については、実勢価格に基づいた独立の職業鑑定人による評価を考慮に入れ、取締役が再評価を行った。その有形固定資産の取得原価から減価償却を控除した正味帳簿価額は以下の通りであった。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
自己所有土地	2,766	2,876
建物	351	459
	<u>3,117</u>	<u>3,335</u>

(e) 借入費用

当グループの有形固定資産には、当年度中に資産計上された利息22,007,395マレーシア・リンギット(2009年：6,408,644マレーシア・リンギット)が含まれている。

12 前払リース料

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価 / 評価額		
期首残高	165,884	96,041
子会社の取得による発生額	2,176	69,054
取得	521	
売却・除却	(27)	
為替換算差額	(2,148)	778
有形固定資産からの振替		11
期末残高	166,406	165,884
控除：償却累計額		
期首残高	24,778	19,617
子会社の取得による発生額	127	
償却費(注記7)	6,546	5,146
売却・除却	(5)	
為替換算差額	(736)	15
期末残高	30,710	24,778
期末日現在の帳簿価額	135,696	141,106
内訳：		
長期貸借土地		
取得原価	70,045	68,088
評価額	186	188
短期貸借土地		
取得原価	65,465	72,830
	135,696	141,106

13 投資不動産

	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2010年度			
期首残高	2,398,040	588,861	2,986,901
取得後の追加支出	1,439	4,179	5,618
売却・除却	(654,924)	(416,435)	(1,071,359)
為替換算差額	(52,493)	(275)	(52,768)
有形固定資産への振替	(570,173)		(570,173)
開発費からの振替(注記14)	4,635	34,242	38,877
MCST費用の損益計算書への振替	(763)		(763)
MCST - 還付額	(2,613)		(2,613)
期末残高	1,123,148	210,572	1,333,720
当グループ - 2009年度			
期首残高	1,084,546	527,622	1,612,168
新規取得	1,092,772		1,092,772
取得後の追加支出	6,557	239	6,796
売却・除却	(1,644)		(1,644)
損益計算書上で認識された公正価値利益(注記7)	213,360	61,000	274,360
為替換算差額	2,449		2,449
期末残高	2,398,040	588,861	2,986,901

貸借対照表日現在、投資不動産の大部分は取得原価で計上されている。2010年6月30日現在、公正価値は取得原価に近似しているというのが取締役の考えである。

前事業年度において、正味帳簿価額14億マレーシア・リングgitの投資不動産が、ターム・ローンの担保として供されている。

14 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2010年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	219,547	34,494	417,773	671,814
取得による発生額		900		900
取得	800		9,992	10,792
不動産開発費への振替(注記24)		(29)	(58,403)	(58,432)
費用の損益計算書への振替			(65)	(65)
期末残高	220,347	35,365	369,297	625,009
(b)事業開発費				
期首残高	20,114	42,896	114,366	177,376
取得	1,031		40,173	41,204
有形固定資産への振替			(5,893)	(5,893)
子会社の売却による発生額		(26,697)	(2,490)	(29,187)
投資不動産への振替(注記13)			(38,877)	(38,877)
減損損失			(317)	(317)
期末残高	21,145	16,199	106,962	144,306
合計	241,492	51,564	476,259	769,315

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2009年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	221,023	33,572	321,415	576,010
取得	970	922	3,514	5,406
不動産開発費(への) / からの 振替(注記24)	(2,446)		92,844	90,398
期末残高	219,547	34,494	417,773	671,814
(b)事業開発費				
期首残高	354,322	42,896	151,068	548,286
取得			18,054	18,054
償却費(注記7)			(2,220)	(2,220)
有形固定資産への振替			(1,419)	(1,419)
不動産開発費への振替 (注記24)	(334,208)		(51,117)	(385,325)
期末残高	20,114	42,896	114,366	177,376
合計	239,661	77,390	532,139	849,190

当グループの開発費には、当年度中に資産計上された利息4,088,426マレーシア・リンギット(2009年：634,076マレーシア・リンギット)が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

当期末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである：

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2010年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	220,347	35,365	369,297	625,009
事業開発費	21,145	16,199	111,156	148,500
	241,492	51,564	480,453	773,509
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額：				
事業開発費			(317)	(317)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	220,347	35,365	369,297	625,009
事業開発費	21,145	16,199	106,962	144,306
	241,492	51,564	476,259	769,315

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2009年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	219,547	34,494	417,773	671,814
事業開発費	20,114	42,896	118,243	181,253
インターネット・ポータル開発費			2,133	2,133
	239,661	77,390	538,149	855,200
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
インターネット・ポータル開発費			(1,125)	(1,125)
			(5,002)	(5,002)
減損損失累計額：				
インターネット・ポータル開発費			(1,008)	(1,008)
			(1,008)	(1,008)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	219,547	34,494	417,773	671,814
事業開発費	20,114	42,896	114,366	177,376
インターネット・ポータル開発費				
	239,661	77,390	532,139	849,190

15 子会社

(a) 子会社株式

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式 - 取得原価			3,408,033	3,027,819
非上場株式 - 取得原価			428,232	428,132
#上場新株引受権 - 取得原価		181,704	122,930	304,634
*上場無償還無担保転換社債 (以下「ICULS」という) - 取得原価			305,255	305,255
		181,704	4,264,450	4,065,840
時価				
- 上場株式			9,216,246	8,108,705
- 上場新株引受権		686,163	1,021,642	1,626,882
- 上場ICULS			406,962	389,827
子会社が保有する新株引受権数 は以下の通りである(千口): ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・バー ハッド				
- 2000/2010年新株引受権		726,098		726,098
- 2008/2018年新株引受権			1,011,526	1,011,526
		726,098	1,011,526	1,737,624
# 上場新株引受権				

) 2000/2010年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングgitの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.17マレーシア・リングgitで引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。発効日から9年が経過するまでに、新株引受権の引受価格は毎年2セン増額される予定である。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、2010年1月8日に満期が到来した。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となった。

) 2008/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングットの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.25マレーシア・リングット(2009年：1.21マレーシア・リングット)で引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドにおいて上場されている。

* 上場ICULS

これは2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドが発行した10年ものICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は4%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に於いて2.72マレーシア・リングットであり、その後3年間は2.04マレーシア・リングット、残りの3年間は1.82マレーシア・リングットである。

子会社の明細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	29.14	29.14
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	36.43	36.43
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.87	61.15
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンバーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、店舗用建物の仲介及び転貸	100.00	100.00
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	49.78
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	49.63	100.00
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	49.63	100.00
バコムジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	60.87	61.15
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ワイアレス・ネットワークの配電装置及びサービスの提供、ブロードバンド、インターネット・サービス及びその他のインターネット関連サービスの提供	44.60	44.60
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.87	61.15
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	80.00	
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.63	49.78
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.63	49.78
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	25.04	25.11
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	49.78
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産投資	100.00	100.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具の製造・売買	100.00	100.00
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩の採石	49.63	100.00
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.63	49.78
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00	100.00
コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00
ディヴァイン・ヴェー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	100.00	100.00
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び関連サービス	70.00	70.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	VoIP電話サービスの開発及びマーケティング	66.91	66.91
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ゲミラン・ピントール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般貿易総合商社、投資持株会社及び不動産投資	34.74	70.00
-GKM-SPYTL・JV・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中		100.00
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業、花崗岩、砂利・碎石の製造	49.63	100.00
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	75.00	
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00	100.00
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	100.00
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通	49.63	100.00
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.87	61.15
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル経営	64.00	64.00
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.87	61.15
ミニーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	49.78
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び経営	49.63	100.00
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.87	61.15
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	49.63	49.78
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	49.78
バカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	60.87	61.15
PDC ヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発		51.00
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クリンカー、ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造及び販売	32.18	32.28
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00	100.00
PHS トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	32.18	32.28
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンス及びブランド管理	70.00	70.00
プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	51.00	51.00
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	59.30	59.30
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	PropertyNetAsia.com.myとして知られている不動産ポータルサイトの開発及び運営並びに関連サービスの提供	74.34	44.60
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
PYP センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	60.87	61.15
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00
セントゥル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	55.00	55.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
*セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.61	42.81
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.61	42.81
*セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.61	42.81
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	42.61	42.81
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	49.63	49.78
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	49.63	49.78
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.63	49.78
スペシャリスト・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.19	42.31
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*SR プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理	60.87	61.15
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	不動産投資	65.04	65.25
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	49.63	49.78
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス	70.00	70.00
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	60.87	61.15
シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
トランスポータブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00	100.00
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.63	49.78
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	60.87	61.15
Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピューター・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	44.60	44.60
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ブロードバンド・インターネット・アクセス及び関連サービスの提供	50.55	50.55
Yマックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	52.04	52.04
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ビルディング・プロダクツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	49.78
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸	49.63	49.78
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	49.63	49.78
ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車のチャーター	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス	31.19	30.87
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企業、あらゆるインターネット・コンテンツ及び非インターネット関連企業の開発及び起業支援などの起業支援サービスの提供、並びにeコマース又はインターネット・コマース関連事業へのコンサルティングサービスの提供	74.34	74.34
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の提供	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	74.18	74.18
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	60.87	61.15
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.87	61.15
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの開発	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・管理及び運営	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理及び技術サポート・サービスの提供	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	49.63	100.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.63	49.78
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	79.88	79.92
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	75.00	75.00
ワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*ビルドコン・ベトナム・リミテッド	英領ヴァージン諸島	休眠中		34.84
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	49.63	49.78
*ダイナミック・マーケティング(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
*ジェネコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	下水処理サービス	51.98	51.45
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	51.00
*アイディール・ワールド・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	51.00
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	49.63	
*インダストリアル・リソース・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社及び資材調達	49.63	49.78
*インフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	74.18	74.18
*レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*リンアン・ルゥ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	49.63	
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00	
*ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	
*ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、維持及び開発	100.00	
*P.T.ジェプン・バリ	インドネシア	ホテル経営	100.00	100.00
*P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	休眠中	49.63	49.78

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、及び発電所運営業	51.98	51.45
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリース	51.98	51.45
*パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	51.98	51.45
*#サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	100.00	
*サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.98	51.45
*セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	電力の販売	51.98	51.45
*SC テクノロジー GmbH	スイス	廃棄物処理加工	51.98	51.45
*SC テクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理加工	51.98	51.45
*SC テクノロジー・ネーデルランドBV	オランダ	廃棄物処理加工	51.98	51.45
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	100.00	
*スターヒル・グローバルREITインベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
*スターヒル・グローバルREITマネージメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンジニアリング及び建設サービス	51.98	51.45
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンターテインメントのプロモーション	51.98	51.45
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年	2009年
			%	%
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	51.98	51.45
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ウェセックス・ウォーター年金制度の運営	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	社債発行	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ウェセックス・ウォーター・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド(旧社名：ウェセックス・ガス・ユーティリティーズ・リミテッド)	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*ワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド	英国	ワイマックス周波数の取得及びワイマックス関連技術を用いた事業	59.47	59.47
*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社	49.63	49.78
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント、セメント状用材及びその他の関連建設製品の販売及びマーケティング	49.63	49.78
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び建設資材の販売	49.63	49.78
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	31.19	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリート及び関連製品の製造及び販売	49.63	49.78
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH	ドイツ	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)・リミテッド	タイ	建設事業	74.89	74.89
*ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	融資サービス	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
*YTL-CPI パワー・リミテッド	香港	休眠中	26.51	26.24
*ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド(旧社名:ワイ・ティー・エル・ディー・シー・エス・プライベート・リミテッド)	シンガポール	休眠中	51.98	
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.54
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	一般向け娯楽イベント及び広報サービスの提供	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	31.19	
*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィー	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに/又は転売	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィー	オランダ	投資持株会社	51.98	51.45

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービシズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社並びに発電所の運営及び保守サービスの提供	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.98	51.45
*#ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド(旧社名:ワイ・ティー・エル・パシフィック・スターREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド)	シンガポール	投資持株会社	75.00	
*#ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド(旧社名:ワイ・ティー・エル・パシフィック・スターREITマネジメント・リミテッド)	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理	75.00	
*#ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド(旧社名:ワイ・ティー・エル・パシフィック・スター・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド)	シンガポール	不動産管理サービス	75.00	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年 %	2009年 %
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.98	
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ホールディングス(S)プライベート・リミ テッド	シンガポール	投資持株会社	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ (S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ (UK)リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	投資持株会社	51.98	51.45
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・ブ ロパティーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	100.00	100.00
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	セメント及びセメント製品の 製造・販売	49.63	49.78
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和 国	セメント及びセメント製品の 販売及びマーケティング	49.63	49.78

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

過年度は関連会社であったが当事業年度において子会社になった。

過年度は子会社であったが当事業年度において共同支配企業になった。

~ 当事業年度に削除された。

(b) 子会社の財務書類

インダストリアル・プロキユアメント・リミテッド、インダストリアル・リソース・リミテッド、P.T. ジェブ
ン・バリ、シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド、スターヒ
ル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド、スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド、
ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタ
リー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクションGmbH、ワイ・ティー・エル・コンストラクション
・インターナショナル(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマ
ン)リミテッド、ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィー、ワ
イ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロ
ペSARL、SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ、及びワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイ
マン)リミテッドについては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査
の財務書類が当グループの財務書類に連結された。

(c) 買収した重要な子会社

() 2010年3月8日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・セ
ンドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、()日本の有限責任会社であるPCワン有限会社(以下
「PCワン」という)、()デラウェア州法人であり、PCワンの持ち株会社であるシティグループ・ファイナ
ンシャル・プロダクツ・インク(以下「CFPI」という)及び()日本の有限責任会社であり、PCワンの完全
子会社である近畿インベストメント(以下「近畿インベストメント」という)との間で、下記の内容につい
て買収契約を締結した。

(a) YTLHP が、ニセコビレッジ株式会社(以下「ニセコビレッジ」という)の株式持分の100%にあたる
496,184株をPCワンから取得すること

(b) ニセコビレッジが、CFPIに対する債務を完済すること

(c) ニセコビレッジが、近畿インベストメントが所有する一定の不動産を購入すること

買収総額は、定められた諸条件に従い、6,000,000,000円(約222百万マレーシア・リングgit)である(以下
「本買収」という)。

2010年3月18日、YTLHPは、ニセコビレッジに対する投資持分の保有を目的としたニセコビレッジ(S) プラ
イベート・リミテッドという完全子会社をシンガポールにおいて設立した。本買収は2010年4月1日に完了
した。

() 2010年4月19日、当社の間接完全子会社であるスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド
(以下「SGRM」という)はパシフィック・スターREITマネジメント・ホールディングス・リミテッド(以下
「売主」という)との間で、ワイ・ティー・エル・パシフィック・スターREITマネジメント・ホールディン
グ・プライベート・リミテッド(以下「YPSRMH」という)の発行済払込済株式資本の残りの50%にあたる
YPSRMHの普通株式1,500,000株及びクラス「C」の償還可能優先株式2株(以下「売却株式」という)を合計
対価40,000,000シンガポール・ドル(約93百万マレーシア・リングgit)で取得する契約(以下「本契約」
という)を締結した。

売却株式は以下の2つのトランシェで譲渡され、それをもって完了となる。

- (a) このYPSRMHの資本のうち、普通株式750,000株及びクラス「C」の償還可能優先株式1株は、総額17.5百万シンガポール・ドル(40.8百万マレーシア・リングgit)の決済(SGRMから売主への現金支払いとする)をもって売主からSGRMに譲渡される(以下「第1トランシェ」という)。第1トランシェによる売却株式の譲渡は、関連する規制当局から必要な承認を得た後、3営業日目に行われるものとする(以下「第1トランシェの完了」という)。
- (b) このYPSRMHの資本のうち、普通株式750,000株及びクラス「C」の償還可能優先株式1株は、本契約の日から24ヶ月目の日に、総額22.5百万シンガポール・ドル(52.5百万マレーシア・リングgit)の決済をもって売主からSGRMに譲渡される。

第1トランシェは2010年5月7日に完了した。これにより、YPSRMHIはSGRMの75%所有子会社かつ当社の間接子会社となった。

YPSRMHIは、2010年5月11日にワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッドに社名変更した。

(d) 子会社買収の影響の要約

- () 新たに買収した子会社の当グループ当期経営成績に対する影響は以下の通りである。

	当グループ
	2010年
	千マレーシア・ リングgit
収益	26,804
当期損失	(3,297)

この買収が2009年7月1日に生じていた場合、当グループの収益及び利益はそれぞれ16,541,251,000マレーシア・リングgit及び1,633,219,000マレーシア・リングgitであった。

() 当期中の子会社買収から生じた資産及び負債、並びに当グループのキャッシュ・フローに対する買収の総合的な影響は以下の通りである。

当グループ 2010年度

	買収に伴い認識 された公正価値	被買収企業の帳簿上 における帳簿価額
	千マレ シア・ リンギット	千マレ シア・ リンギット
識別可能資産及び負債：		
有形固定資産	336,856	336,856
前払リース料	2,049	2,049
開発費	900	900
関連会社株式	7,153	7,153
棚卸資産	13,776	13,776
売掛金及びその他の債権	45,560	45,560
現金預金	39,074	39,074
資産合計	445,368	445,368
借入金	(87,416)	(87,416)
当期税金負債	(3,332)	(3,332)
買掛金及びその他の債務	(181,829)	(181,829)
負債合計	(272,577)	(272,577)
識別可能純資産	172,791	172,791
少数株主持分	(8,969)	(8,969)
取得した識別可能純資産	163,822	163,822
連結によって生じたのれん	364,068	
損益計算書に認識された負ののれん	(4,389)	
過年度は関連会社であった子会社の持分損益	(5,090)	
過年度に関連会社として会計処理されていた金額	(221,302)	
現金支払額	297,109	
控除：買収した子会社の現金預金及び現金同等物	(39,074)	
買収に伴うキャッシュ・アウトフロー純額	258,035	

当グループ 2009年度

	買収に伴い認識 された公正価値	被買収企業の帳簿上 における帳簿価額
	千マレ シア・ リンギット	千マレ シア・ リンギット
識別可能資産及び負債：		
有形固定資産	2,879,280	2,879,280
前払リース料	69,054	69,054
棚卸資産	623,415	699,650
売掛金及びその他の債権	1,373,740	1,373,740
デリバティブ金融商品	62,800	62,800
税金資産	24	24
現金預金	621,202	621,202
資産合計	5,629,515	5,705,750
社債	(839,895)	(839,895)
借入金	(703,112)	(703,112)
当期税金負債	(10,422)	(10,422)
繰延収益	(69,149)	(69,149)
繰延税金負債	(218,054)	(218,054)
デリバティブ金融商品	(240,066)	(240,066)
債務及び費用に対する引当金	(19,198)	
買掛金及びその他の債務	(851,782)	(851,782)
負債合計	(2,951,678)	(2,932,480)
識別可能純資産	2,677,837	2,773,270
少数株主持分	3,057,265	
取得した識別可能純資産	5,735,102	2,773,270
連結によって生じたのれん	2,836,749	
過年度は関連会社であった子会社の持分損益	(700)	
過年度に関連会社として会計処理されていた金額	(100)	
現金支払額	8,571,051	
控除：買収した子会社の現金預金及び現金同等物	(621,202)	
テマセクが所有するパワーセラヤ・リミテッドの借入金の引受	(479,940)	
買収に伴うキャッシュ・アウトフロー純額	7,469,909	

[前へ](#) [次へ](#)

16 関連会社株式

(a) 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2010年 千マレーシア・ リングgit	2009年 千マレーシア・ リングgit	2010年 千マレーシア・ リングgit	2009年 千マレーシア・ リングgit
非上場株式 - 取得原価	836,317	1,099,714	210,641	210,641
海外の上場株式 - 取得原価	758,517	507,886		
取得後利益に対する 当グループの持分	741,396	722,229		
	2,336,230	2,329,829	210,641	210,641
海外の上場株式の市場価格	729,593	439,166		

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2010年	2009年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (クアンタン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	50.00	50.00
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるKLIA駅からKL Sentral駅までのERLレールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	50.00	50.00
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	食品及び飲料直販店の経営	50.00	50.00
^ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発、建設、完工、維持及び運営。当該会社はまだ営業を開始していない。	25.47	25.21
*ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	24.82	50.00
@*テクノロジー・テナガ・ペルリス (オーバーシーズ)コンソーシアム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	15.59	15.44
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ZE-SPYTL・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
^*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
*エレクトラネット・トランスミッション・サービスPty・リミテッド	オーストラリア	主要な電気通信ネットワーク・サービス・プロバイダー	17.41	17.24
^*ジュロン・セメント・リミテッド	シンガポール	投資持株会社		10.69
*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の建設、委託運営	18.19	18.01
^*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資	28.83	26.57
^* ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド (旧社名：ワイ・ティー・エル・パシフィックREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド)	シンガポール	投資持株会社		50.00
* サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営		50.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2010年 %	2009年 %
^ * スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	49.00	49.00
* ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社				
@ 10月31日が事業年度末の会社				
^ 12月31日が事業年度末の会社				
以前は関連会社で、当年度中に子会社となった会社				

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により10月31日又は12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類とともに使用されている。

(b) 重要な関連会社の売却

2010年2月11日、YTLセメント・バーハッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「YTLセメント・シンガポール」という)は、ジュロン・セメント・リミテッド(以下「JCL」という)の株式9,520,000株からなる21.48%の持分の全てを、現金対価52.9百万マレーシア・リンギット(23.8百万シンガポール・ドル)で売却した。これにより、JCLはYTLセメント・シンガポールの関連会社ではなくなった。

(c) 関連会社の財務情報の要約は以下のとおりである：

	当グループ	
	2010年 千マレーシア・ リンギット	2009年 千マレーシア・ リンギット
非流動資産	12,172,579	11,713,998
流動資産	1,757,988	1,718,880
流動負債	(1,799,200)	(902,782)
非流動負債	(4,537,916)	(6,041,452)
純資産	7,593,451	6,488,644
収益	3,224,094	3,015,554
当期利益	846,676	159,510

関連会社株式の帳簿価額には、のれん18,412,000マレーシア・リンギット(2009年：223,356,000マレーシア・リンギット)が含まれる。

一部の関連会社については、当グループに帰属する損失割合が関連会社持分を超過したため、当該一部の関連会社における重要な未認識の累積損失及び当期損失はない。

17 ジョイントベンチャー

(a) 共同支配企業に対する投資

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場投資有価証券 - 取得原価	22,900	
取得後損失に対する当グループの持分	(1)	
	22,899	

(i) 共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2010年	2009年
			%	%
PDCヘリテージ・ホテル・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	50.00	
以前は子会社で、当年度中に共同支配企業となった会社				

() 共同支配企業に対する当グループの持分に関連する、流動資産、非流動資産、流動負債、収益及び費用のそれぞれの合計額は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	15,025	
流動資産	*	
流動負債	(1,686)	
純資産	13,339	
収益		
費用	(1)	

* 1,000マレーシア・リンギット未満

() 買収した共同支配企業

2009年12月17日、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLLD」という)は、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)との間に、PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド(以下「PDCヘリテージ」という)の発行済払込済株式資本の50%にあたる、1株当たり1マレーシア・リンギットの普通株式13,348,451株を、購入対価14,646,585マレーシア・リンギットで買収する売買契約を締結した。買収は2010年1月19日に完了し、PDCヘリテージはYTLHPの子会社でなくなった。

その後の2010年2月2日、YTLHPはPDCヘリテージの残りの持分1%をペナン・デベロップメント・コーポレーション(以下「PDC」という)に売却した。

これにより、PDCヘリテージは子会社でなくなり、YTLLD及びPDCの共同支配企業となった。

(b) 共同支配事業

当グループは、イングランド及びウェールズで設立されたブリストル・ウェセックス・ビリング・サービス・リミテッドという共同事業に対して50%の持分を有している。2001年6月28日、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドは第三者と共同事業契約を締結し、両グループの請求及び顧客サービスがブリストル・ウェセックス・ビリング・サービスズ・リミテッドに移管された。

共同支配事業の資産、負債及び費用の当グループの持分は、関連する子会社の帳簿において以下の通りに処理された。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	580	1,758
流動資産	3,854	7,031
流動負債	(4,434)	(8,789)
純資産/(負債)		
費用	52,790	54,954

18 投資有価証券

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場有価証券				
- 国内	24,546	22,903	4,306	3,508
- 海外	109	109	106	106
非上場投資有価証券				
- 国内	34,457	40,235	28,783	28,783
- 海外	607,880	610,777		
	666,992	674,024	33,195	32,397
控除：減損損失累計額	(322)	(653)		
	666,670	673,371	33,195	32,397
上場有価証券の時価				
- 国内	21,821	24,814	3,541	2,710
- 海外	15	20	5	6
	21,836	24,834	3,546	2,716

非上場投資有価証券には、外国子会社が保有する非上場の優先株式583百万マレーシア・リングgit(2009年：541百万マレーシア・リングgit)が含まれている。当該優先株式の保有者は、支払った払込価格の7%の固定配当を年に一度受け取ることができる。優先株式に議決権はなく、発行者と保有者が合意した時に保有者の希望で償還可能である。

当グループ及び当社の非上場投資有価証券の貸借対照表日における帳簿価額はその公正価値と近似している。

19 現金預金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
公認銀行における定期預金	10,506,720	8,667,964	1,382,869	1,441,666
現金預金	584,520	409,448	1,944	2,679
当座借越(注記33)	(45,211)	(6,193)		
	11,046,029	9,071,219	1,384,813	1,444,345

一部子会社の定期預金28,031マレーシア・リングgit(2009年：485,570マレーシア・リングgit)は、当該子会社の与信枠の担保として金融機関に供されている。

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している14,501,134マレーシア・リングgit(2009年：3,418,786マレーシア・リングgit)、及び「プロジェクト・アカウント・ルール - 1977年制定・シンガポール」に基づき保有している72,131,377マレーシア・リングgit(48,543,540シンガポール・ドル)(2009年：なし)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

決算日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.02-4.92	0.02-5.62	2.25-2.75	1.80-2.30

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2009年：1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

20 無形固定資産

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
のれん	4,347,670	4,016,726
取得原価		
期首残高	4,018,556	1,131,701
子会社の新規買収により生じたのれん	364,068	2,836,749
既存の子会社の株式の追加取得により生じたのれん	264,978	5,513
上場子会社の自己株式買戻しに伴うみなし取得により生じたのれん	590	15,413
子会社における持分のみなし希薄化に伴うのれんの実現	(152,483)	(45,111)
為替換算差額	(145,343)	74,291
期末残高	4,350,366	4,018,556
減損損失累計額		
期首残高	(1,830)	(1,677)
減損費用(注記7)	(866)	(153)
期末残高	(2,696)	(1,830)
期末現在の帳簿価額	4,347,670	4,016,726

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った現金生成単位(CGU)に配分される：

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業*	3,730,856	3,740,431
セメント製造及び販売*	120,622	134,275
不動産投資及び開発*	98,668	98,668
マネージメント・サービス	230,635	4,478
ホテル及びレストラン経営	142,452	14,438
その他	24,437	24,436
	4,347,670	4,016,726

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

- * これらのCGUの回収可能価額は、売却コスト差引後の公正価値に基づいて計算された。公正価値は、証券取引所における上場株式の観察可能な市場価格を用いて決定される。
- ^ これらのCGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した3年分の財政予算に基づいている。3年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定した。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

21 生物資産

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
栽培地開発費 - 取得原価		
期首残高		
取得	1,024	
期末残高	1,024	

22 売掛金及びその他の債権

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産		
その他の債権	813	855
差入保証金及び長期貸付金	4,415	
前払金	59,253	56,958
	64,481	57,813

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動資産				
売掛金	1,310,997	1,294,655		
分割払及び一括払債権	409,366	299,205		
留保額	20,966	4,294		
不動産開発費に関する未請求額	52,330	11,065		
未収収益	868,621	864,301		
契約顧客に対する債権(注記26)	23,248	27,659		
利害関係者に対する債権合計	630,546	3,480		
その他の債権	347,630	404,347	134,486	128,879
差入保証金	113,818	78,015	234	241
前払金	145,753	219,014	1,799	689
供給業者からの未回収額*	238,551	191,659		
外国子会社の旧株主からの未収金額		344,272		
	4,161,826	3,741,966	136,519	129,809
控除：貸倒引当金				
- 売掛金	(124,811)	(116,455)		
- その他の債権	(34,992)	(570)		
	4,002,023	3,624,941	136,519	129,809

当グループの通常の売掛金の支払期間は、7日間から180日間(2009年：7日間から180日間)である。その他の支払期間はその都度審査され承認される。

当グループには、発電事業に関連する場合を除き重大な信用リスクの集中はない。発電事業は、供給先が単一の顧客で、ガスの供給を単一の供給者から受けており、両社とも信用力は高い。2010年6月30日現在、売掛金の6%(2009年：17%)は、電力販売に関連した顧客に対するものであった。

利害関係者に対する債権合計の625百万マレーシア・リングgitは、財務書類に対する注記48に開示されている通り、弁護士に保管を委託されている投資不動産の売却による収入に関連するものである。

- * 1993年3月15日に、当社の子会社はガス供給契約(以下「GSA」という)を締結した。この契約に基づき、供給されるガスの価格は、市場価格方式を参照して算出される。しかし、1997年5月1日以降、マレーシア政府はガスを固定価格としているため、ガス供給業者はGSAに基づき適用される市価価格方式を用いていない。その結果、市場価格方式で規定されている割引を、GSAに基づいて適用するかどうかという議論が生じた。政府はこの子会社に、2002年1月1日以降、割引が復活していることを通知した。しかし、政府の決定に反して、ガス供給業者は、2000年1月1日以降、割引は廃止されていると子会社に報告していた。したがって、2010年6月30日現在、ガス供給業者に対し合計238,550,572マレーシア・リングgitが異議を唱えながら支払われた。取締役は、この金額を全額回収できるものと考えている。

23 棚卸資産

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価		
売却目的で保有する不動産	10,918	26,716
製品	38,112	38,529
仕掛品	20,818	29,398
原材料	82,475	93,231
消耗品	25,721	11,839
予備部品	166,270	179,688
正味実現可能価額		
燃料	431,934	643,472
売却目的で保有する不動産	34,500	33,237
	<u>810,748</u>	<u>1,056,110</u>

24 不動産開発費

当グループ - 2010年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	4,448	373,500	342,667	720,615
期中費用発生額		37,846	210,777	248,623
不動産開発目的で保有する土地からの 振替(注記14)		29	58,403	58,432
棚卸資産への振替			(117)	(117)
完了プロジェクトの戻入		(2,393)	(104,946)	(107,339)
為替換算差額		(16,435)	(5,076)	(21,511)
期末残高	4,448	392,547	501,708	898,703
損益計算書で認識された 累積費用：				
期首残高				(187,462)
期中認識額				(342,585)
完了プロジェクトの戻入				107,339
為替換算差額				3,487
期末残高				(419,221)
不動産開発費 期末残高				479,482

当グループ - 2009年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	その他#	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：					
期首残高	3,232	5,228	411,947	(36,301)	384,106
期中費用発生額		30,592	144,604		175,196
不動産開発目的で保有する 土地からの / (への) 振替(注 記14)	2,446		(92,844)		(90,398)
不動産開発費からの振替(注 記14)		334,208	51,117		385,325
棚卸資産への振替		(21)	(17,691)		(17,712)
完了プロジェクトの戻入	(1,230)	(413)	(155,050)	36,301	(120,392)
為替換算差額		3,906	584		4,490
期末残高	4,448	373,500	342,667		720,615
損益計算書で認識された 累積費用：					
期首残高					(208,553)
期中認識額					(99,301)
完了プロジェクトの戻入					120,392
期末残高					(187,462)
不動産開発費 期末残高					533,153

前期、予想損失の修正及び引当金がその他に含まれていた。

前年度の不動産開発費の修正は、当グループの取締役が最終と考えていた、1998年に停止されたプロジェクトの仕掛品をコンサルタント及びプロジェクト・マネジャーが測定したことによって生じた。これに対応する金額の修正が行われ、当該事業に関連して過年度に計上された引当金が減額された。財務書類には、適用された基準に基づいて、これらの測定が最終的な決定に至らなかった場合に生じるであろう修正は含まれていない。

当グループの不動産開発費には、当年度中に資産計上された利息28,397,615マレーシア・リンギット(2009年：20,356,891マレーシア・リンギット)、及び費用計上された減価償却費167,593マレーシア・リンギット(2009年：なし)がそれぞれ含まれている。

25 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融資産及び負債は、2009年3月6日のパワーセラヤ・リミテッドの取得から生じている。これらのデリバティブは、当該日現在の公正価値で認識されている。2010年6月30日現在で計上されているデリバティブ金融資産及び負債は未決済契約の残高であり、満期時に実現することになる。

26 工事契約

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
現在までに発生した原価合計	920,305	667,773
認識利益(認識損失控除後)	155,888	87,382
	1,076,193	755,155
分割請求額	(1,128,157)	(804,520)
	(51,964)	(49,365)
流動負債に分類される契約顧客に対する債務(注記37)	75,212	77,024
契約顧客に対する債権(注記22)	23,248	27,659

当グループの現在までに発生した原価合計には、当年度中に費用計上された減価償却費4,192,320マレーシア・リンギット(2009年：2,141,014マレーシア・リンギット)、及び資産計上された利息947,282マレーシア・リンギット(2009年：1,274,126マレーシア・リンギット)がそれぞれ含まれている。

27 関連当事者に対する債権 / 債務

(a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
持株会社に対する債権	402	140		
子会社に対する債権			1,505,817	1,038,262
関係会社に対する債権	25,439	24,031	1,792	1,696
関連会社に対する債権	22,721	5,735	391	359
共同支配企業に対する債権	3,362			
	51,924	29,906	1,508,000	1,040,317

(b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
子会社に対する債務			728,409	763,546
関係会社に対する債務	985	6,572	108	80
関連会社に対する債務	3,511			
	4,496	6,572	728,517	763,626

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.4%(2009年：年率4.4%)の利息が生じる子会社に対する貸付金44.8百万マレーシア・リンギット(2009年：44.8百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、また返済期間が定められていない。

(d) 持株会社

当社は、マレーシアで設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドを持株会社として位置付けている。

28 短期投資

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価				
マレーシア企業の非上場債務証券	48,394	47,200		
マレーシアの非公開ユニットラ スト	540,019	161,039	540,019	161,039
マレーシア国外の非公開転換優 先ユニット(以下「CPU」とい う)	405,000			
	993,413	208,239	540,019	161,039

CPUはスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SG REIT」という)によって発行され、当グループは20.09%にあたる562,868,231ユニットを保有している。CPUの保有期間は7年であり、年間クーポンは5.65%である。契約期日時点で転換、又は償還されていないCPUはすべて、SG REITのユニットに強制的に転換される。

取締役の意見では、これらの投資の公正価値を確実に見積ることは、費用の制約上、実際的ではない。しかしながら、取締役の見解によれば、これらの投資の帳簿価額は、これらの公正価値に近似している。

29 資本金

当グループ/当社

	当グループ/当社	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
授権資本：		
期首及び期末現在		
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式3,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高	948,496	816,101
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式1,896,991,238株 (2009年：1,632,201,289株)		
ESOSオプションの行使	1,613	902
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式3,226,000株 (2009年：1,803,000株)		
新株引受権の行使		131,493
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式 なし (2009年：262,986,949株)		
期末残高	950,109	948,496
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式1,900,217,238株 (2009年：1,896,991,238株)		

当年度中、ESOSの行使に伴い、1株0.50マレーシア・リングgitの新規普通株式185,000株及び3,041,000株が、それぞれ1株当たり行使価格4.41マレーシア・リングgit及び4.81マレーシア・リングgitで、当社により現金払いで発行された。発行された新規普通株式は、当社の既存の普通株式とすべての点において同等に扱われる。

0.50マレーシア・リングgitの発行済全額払込済普通株式合計1,900,217,238株(2009年：1,896,991,238株)のうち、0.50マレーシア・リングgitの普通株式105,372,009株(2009年：137,446,605株)は当社が自己株式として保有している。2010年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は1,794,845,229株(2009年：1,759,544,633株)である。

(a) 自己株式

2009年12月1日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻し計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当年度中、当社は発行済株式資本3,144,600株(2009年：436,100株)を市場から買い戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、1株当たり7.42マレーシア・リングgit(2009年：6.60マレーシア・リングgit)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

2009年9月18日、合計35,219,196株の自己株式228,748,678マレーシア・リングットが、2009年9月9日時点で保有していた普通株式50株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

2010年6月30日現在、当社は発行済普通株式1,900,217,238株(2009年：1,896,991,238株)のうち、合計105,372,009株(2009年：137,446,605株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、687,120,663マレーシア・リングット(2009年：892,549,000マレーシア・リングット)である。

(b) 株式オプション

2001年10月16日の臨時株主総会において、当社の株主は、当グループの適格従業員及び業務執行取締役に対するESOSの設立を承認した。

ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () ESOSは10年間有効であり、2001年11月30日に効力を生じるものとする。
- () ESOSの下で利用可能となる最大株数は、オプション募集時の当社の発行済全額払込済株式総数の10%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(業務執行取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上。
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給され、かつ
 - (c) 試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されている。オプション委員会は、付属定款第4.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(業務執行取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- () ESOSにおける株式払込価格は、オプション付与日における当該株式の市場価格の5日間の加重平均に基づき、適当であれば10%以内で割引いたものとする。
- () 付属定款第14条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第11条及び第12条に従い、オプションは募集日から3年後に、当社に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- () 被付与者は、分配された当社の普通株式をオプション行使日より12ヶ月以内に売却することを禁じられている。しかしながら、オプション委員会は任意で、又は被付与者の書面による要求によって、早期又はその他の期間に当社の当該普通株式の売却を承認することができる。

()オプション被付与者は、そのオプションを理由としてその他いかなる会社のいかなる株式発行についても参加する権利はない。

ESOSに基づき当グループの従業員及び取締役が付与されたオプション数に関する情報は以下の通りである。

付与日	行使期間	行使価格 マレーシア・ リンギット	株式オプション数				
			期首残高 千口	付与 千口	行使 千口	失効 千口	期末残高 千口
2010年6月30日に終了した事業年度 制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	2.79	156			(10)	146
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	4.81	44,973		(3,041)	(158)	41,774
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	4.41	535		(185)	(37)	313
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	6.93	739			(89)	650
			46,403		(3,226)	(294)	42,883
2009年6月30日に終了した事業年度 制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	2.79	184			(28)	156
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	4.81	46,924		(1,803)	(148)	44,973
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	4.41	562			(27)	535
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	6.93	865			(126)	739
			48,535		(1,803)	(329)	46,403

*FRS第2号は当該オプションに適用されない。

未行使のオプション42,883,000口(2009年:46,403,000口)のうち42,233,000口(2009年:45,129,000口)のオプションは行使可能である。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定される。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである：

評価にかかる仮定値：	2005年7月1日 に付与された株 式オプション	2006年8月7日 に付与された株 式オプション	2008年1月16日 に付与された株 式オプション
予想ボラティリティ	24.7%	21.5%	25.3%
予想配当利回り	5.2%	5.6%	2.4%
予想オプション期間	3 - 4年	3 - 4年	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.2%	4.1%	3.5%

ボラティリティは付与日前の3年から4年にわたる日々の株価の統計的分析に基づいている。予想ボラティリティは過去のボラティリティは将来の傾向を示すものであるという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に関して受領した従業員の役務の価値：

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
付与された株式オプション	8,543	3,601	211	491
オプションの失効	(438)		(438)	
子会社割当			(150)	(426)
株式オプション費用合計	8,105	3,601	(377)	65

(c) 新株引受権

1999 / 2009年新株引受権は、1999年7月31日付の新株引受権証書に基づき発行された。

1999 / 2009年新株引受権は、1株当たり4.23マレーシア・リングギットの修正払込価格で保有される新株引受権1口につき、当社の普通株式1株の割当権利を保有者に与えており、これらは現金により支払可能である。当初の払込価格は1株当たり5.45マレーシア・リングギットであったが、その後、修正払込価格に調整される前に、1株当たり4.54マレーシア・リングギットに調整された。新株引受権の払込価格及び口数は、新株引受権証書の条項に基づき、特定の状況の下で調整の対象となる。

さらに、1999 / 2009年新株引受権の当初の行使価格も、1999年7月31日付の新株引受権証書に記載されている通り「ステップ・アップ型価格決定メカニズム」に基づき、調整の対象となる。

新株引受権の行使に伴い割当及び発行された新規普通株式は、全額支払われ、当社の既存の普通株式と同順位として扱われる。新株引受権の保有者は、新株引受権が新規普通株式に転換され、当社の株主総会開催日より前に登録されないかぎり、当社の株主総会においていかなる議決権も保有しない。

1999 / 2009年新株引受権は2009年6月26日に失効し、前述の新株引受権は2009年6月29日にブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「BMSB」という)から上場廃止となった。

30 分配不能の剰余金

(A) 株式払込剰余金

当グループ/当社

	当グループ/当社	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,503,558	513,721
新株引受権の行使に伴う株式の発行		980,941
ESOSの行使に伴う株式の発行	13,830	7,771
株式配当	(228,748)	
ESOSの行使に係る株式オプション準備金からの振替[注記30(B)(v)]	3,714	1,125
期末残高	1,292,354	1,503,558

(B) その他の準備金

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金[注記30(B)()]	102,717	102,673		
交換可能社債の株式部分 [注記30(B)()]	164,310	114,853		
無償還無担保転換社債の株式部分 [注記30(B)()]	22,208	24,135		
為替換算差額準備金 [注記30(B)()]	(1,026,680)	(442,327)		
株式オプション準備金 [注記30(B)()]	42,513	38,122	25,182	29,123
法定準備金[注記30(B)()]	48,677	52,770		
	(646,255)	(109,774)	25,182	29,123

各準備金の増減は以下の通りである。

()資本準備金

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	102,673	102,345
子会社における無償株式発行による利益剰余金からの資本振替額	100	200
為替換算差額	(56)	128
期末残高	102,717	102,673

()交換可能社債の株式部分

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	114,853	106,292
社債の発行による交換可能社債の株式部分	168,831	
期中における交換可能社債の償還	(80,801)	
期中における社債のワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ バーハッド普通株式への転換	(24,089)	
為替換算差額	(14,484)	8,561
期末残高	164,310	114,853

()ICULSの株式部分

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	24,135	24,155
ICULSのYTLセメント・バーハッド普通株式への転換	(1,927)	(20)
期末残高	22,208	24,135

() 為替換算差額準備金

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(442,327)	(115,268)
為替換算差額	(584,353)	(328,004)
利益剰余金への振替		945
期末残高	(1,026,680)	(442,327)

() 株式オプション準備金

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	38,122	35,646	29,123	29,757
期中に認識されたESOS費用				
- 損益計算書で認識された額	8,105	3,601	(377)	65
- 子会社への割当			150	426
ESOSの行使に係る株式払込剰余金への振替[注記30(A)]	(3,714)	(1,125)	(3,714)	(1,125)
期末残高	42,513	38,122	25,182	29,123

() 関連会社の法定準備金に対する持分

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	52,770	48,945
関連会社の売却	(158)	
為替換算差額	(3,935)	3,825
期末残高	48,677	52,770

31 長期債務

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という) に対する債務	67,696	67,696
預り金	20,580	26,563
未払金	6,156	9,320
	94,432	103,579

KTMBに対する債務は、KTMBからセントウル・ラヤ開発事業用地を買収するための買収総額105,616,000マレーシア・リンギット(2009年：105,616,000マレーシア・リンギット)以上の残高を表している。未決済額は、KTMBに対して当社の子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTL L&D」という)が行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により、2000年12月21日付補足開発契約に従い修正されたYTL L&DとKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、その販売原価及び費用で返済される予定である。KTMBに対する債務は、主に当事者による固定返済期限の取り決めがないことから、過度の費用をかけずに公正価値を見積ることは実際的ではない。

預り金は貸借対照表日より1年から5年以内に満期になる。

未払金は、主に、水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者からの差入保証金からなる。

[前△](#) [次△](#)

32 社債

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動	1,013,470	1,120,665		
非流動	11,982,478	12,953,957	500,000	500,000
合計	12,995,948	14,074,622	500,000	500,000
内訳：				
流動：				
ミディアム・ターム・ノート [注記32(A)]	200,000	400,000		
2010年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記32(B)]		720,665		
3.97%無担保社債[注記32(C)]	813,470			
	1,013,470	1,120,665		
非流動：				
ミディアム・ターム・ノート [注記32(A)]	3,099,734	2,619,644	500,000	500,000
3.97%無担保社債[注記32(C)]		850,570		
3.52%小売物価指数保証付社債 [注記32(D)]	305,621	358,311		
5.75%保証付無担保社債 [注記32(E)]	1,696,962	2,025,252		
5.375%保証付無担保社債 [注記32(F)]	972,094	1,160,128		
1.75%インデックス連動型保証 付社債[注記32(G)]	822,147	963,885		
1.369%及び1.374%インデック ス連動型保証付社債 [注記32(H)]	822,147	963,885		
2012年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記32(I)]	26,142	1,028,400		
1.489%、1.495%及び1.499%イ ンデックス連動型保証付社債 [注記32(J)]	763,702	911,702		
3.0%償還可能無保証無担保社 債[注記32(K)]	2,107,240	2,072,180		
2039年2.186%インデックス連 動型保証付社債[注記32(L)]	250,255			
2015年1.875%交換可能保証付 社債[注記32(M)]	1,116,434			
	11,982,478	12,953,957	500,000	500,000
合計	12,995,948	14,074,622	500,000	500,000

当グループ及び当社社債の満期到来期間は以下の通りである。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2010年6月30日現在				
メディアム・ターム・ノート	200,000	3,099,734		3,299,734
3.97%無担保社債	813,470			813,470
3.52%小売物価指数保証付社債			305,621	305,621
5.75%保証付無担保社債			1,696,962	1,696,962
5.375%保証付無担保社債			972,094	972,094
1.75%インデックス連動型保証付社債			822,147	822,147
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債			822,147	822,147
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		26,142		26,142
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債			763,702	763,702
3.0%償還可能無保証無担保社債		2,107,240		2,107,240
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債			250,255	250,255
2015年1.875%交換可能保証付社債		1,116,434		1,116,434
	1,013,470	6,349,550	5,632,928	12,995,948
当グループ				
2009年6月30日現在				
メディアム・ターム・ノート	400,000	2,619,644		3,019,644
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	720,665			720,665
3.97%無担保社債		850,570		850,570
3.52%小売物価指数保証付社債			358,311	358,311
5.75%保証付無担保社債			2,025,252	2,025,252
5.375%保証付無担保社債			1,160,128	1,160,128
1.75%インデックス連動型保証付社債			963,885	963,885
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債			963,885	963,885
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		1,028,400		1,028,400
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債			911,702	911,702
3.0%償還可能無保証無担保社債		2,072,180		2,072,180
	1,120,665	6,570,794	6,383,163	14,074,622

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当社	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2010年6月30日現在				
メディアム・ターム・ノート		500,000		500,000
2009年6月30日現在				
メディアム・ターム・ノート		500,000		500,000

貸借対照表日現在の当グループ及び当社の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	%	%	%	%
加重平均実効利率：				
メディアム・ターム・ノート	4.842	4.656	4.850	4.850
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		3.375		
3.97%無担保社債	4.210	4.210		
3.52%小売物価指数保証付社債	5.340	7.155		
5.75%保証付無担保社債	5.870	5.845		
5.375%保証付無担保社債	5.502	5.505		
1.75%インデックス連動型保証付社債	3.552	5.446		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	3.191	5.074		
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	2.800	2.800		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1.542	4.902		
3.0%償還可能無保証無担保社債	4.850	4.850		
2.186%インデックス連動型保証付社債	4.310			
2015年1.875%交換可能保証付社債	1.875			

貸借対照表日現在の当グループの社債の公正価値は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
2010年		
3.97%無担保社債	813,470	819,571
3.52%小売物価指数保証付社債	305,621	301,165
5.75%保証付無担保社債	1,696,962	1,806,257
5.375%保証付無担保社債	972,094	1,002,411
1.75%インデックス連動型保証付社債	822,147	923,853
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	822,147	850,728
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	26,142	32,309
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	763,702	847,402
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,107,240	2,289,044
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	250,255	250,806
2015年1.875%交換可能保証付社債	1,116,434	1,163,114
2009年		
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	720,665	852,524
3.97%無担保社債	850,570	855,418
3.52%小売物価指数保証付社債	358,311	306,571
5.75%保証付無担保社債	2,025,252	1,930,343
5.375%保証付無担保社債	1,160,128	1,062,718
1.75%インデックス連動型保証付社債	963,885	1,084,362
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	963,885	946,861
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	1,028,400	1,169,887
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	911,702	938,087
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,072,181	2,229,221

貸借対照表日現在の当グループ及び当社のメディアム・ターム・ノートの帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

(A) ミディアム・ターム・ノート

() 当社のミディアム・ターム・ノートは、2004年6月18日付のミディアム・ターム・ノート・プログラム契約及びミディアム・ターム・ノートの社債信託証書、並びに2004年7月13日付の最初の補足的ミディアム・ターム・ノート社債信託証書に基づき構成されていた。

2009年6月25日に、500百万マレーシア・リングットの既存のミッド・ターム・ノートの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングットのミッド・ターム・ノートが発行された。当該ミディアム・ターム・ノートのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率4.85%(2009年：4.85%)であり、また当該ミディアム・ターム・ノートは2014年6月25日に額面価額で償還される。

() 2003年7月9日付のファシリティ契約に基づき、額面価額13億マレーシア・リングットの1年から11年間の無担保ミディアム・ターム・ノートが当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)により発行された。利息は半年毎に支払われる。当該ミディアム・ターム・ノートには、年率3.93%から4.43%(2009年：3.93%から4.55%)の利息が付される。

YTLPGの元本200,000,000マレーシア・リングット(2009年：400,000,000マレーシア・リングット)のミディアム・ターム・ノートが当年度中に償還された。

() 最大20億マレーシア・リングットのコマーシャル・ペーパー及び/又はミディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のミディアム・ターム・ノートが発行された。このCP/MTNプログラムは、2007年5月24日付信託証書及び同日付CP/MTNプログラム契約に基づくものである。

当年度中に、YTLPIは200,000,000マレーシア・リングット(2009年：1,500,000,000マレーシア・リングット)のミディアム・ターム・ノートを償還し、680,000,000マレーシア・リングット(2009年：1,220,000,000マレーシア・リングット)のミディアム・ターム・ノートを発行した。当該ファシリティの利息は年率3.95%から5.55%(2009年：4.55%から5.55%)である。

(B) 2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2005年5月9日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド(以下「YTLPF」という)は、額面価額250百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2005年5月10日にシンガポール・エクステンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は当初転換価格1株当たり2.277マレーシア・リングット、固定換算レート1.00米ドル=3.80マレーシア・リングットで、子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2005年5月9日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。転換価格は、2009年12月24日付けで1株当たり1.86マレーシア・リングット(2009年：1.94マレーシア・リングット)に修正された。ZCEG社債は2010年5月9日の満期日到来前に全額株式に転換された。

ZCEG社債の発行による正味手取金は、YTLPIにより、海外における投資及びプロジェクト、並びにノもしくは外貨建借入金の将来の返済に使用される予定である。

2010年5月9日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

()ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは3.375%、2008年5月9日のプットオプションは110.56%であった。ただし、2008年5月9日現在YTLPIはプットオプションを受け取っていない。

()ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLPIの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。

()ZCEG社債はYTLPIにより無条件かつ取消不能で保証される予定である。

()最終償還日

満期日前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われなかったZCEG社債はすべて2010年5月9日に元本の118.22%で償還される予定だった。しかし、ZCEG社債は満期日前に全額交換され、満期日において償還対象のZCEG社債はなかった。

()YTLPI又はYTLPIの強制的交換オプション

2008年5月23日から満期日の21日前までの間であればいつでも、YTLPI又はYTLPIは、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択できた。ただし、当株式(強制的交換通知日の5営業日前以降の日に終了する連続した20営業日の各日において、元本100,000米ドルのZCEG社債をそれぞれ当株式に交換することができる)の出来高加重平均価格が元本100,000米ドルのZCEG社債の早期償還価額の120%以上であることが条件である。場合によっては、YTLPI又はYTLPIは、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できた。

()YTLPIの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLPIは、一部ではなく全部のZCEG社債の早期償還価額での償還を選択できた。

()当社株式の上場廃止時又は支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はZCEG社債の該当する償還日の早期償還価額での償還を選択できた。

当年度中において、ZCEG社債はすべてYTLPIの普通株式に交換された。

(C) 3.97%無担保社債

2003年9月30日に、当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、額面価額350百万シンガポール・ドルの3.97%無担保社債を、運転資本及び主要な資本支出の資金調達の目的で額面発行した。当該社債は2010年9月30日に満期を迎える。利息は各年3月30日及び9月30日の利払日に、半年毎の後払いで支払われる。

当該社債は、パワーセラヤ・リミテッドの直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務であり、現在及び将来におけるすべてのパワーセラヤ・リミテッドの他の無担保債務(劣後債及び法律上の優先権を除く)と常に同等に扱われ、優先権はない。

(D) 3.52%小売物価指数保証付社債

2001年12月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2023年3.52%保証付小売物価指数ゼロ・フロア社債(以下「RPIG社債」という)を発行した。RPIG社債は、2001年12月10日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

RPIG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () RPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2010年6月30日現在の実効利率は年率3.80%(2009年：6.52%)である。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、RPIG社債は、2023年7月30日に発行体によりRPIG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- () 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でRPIG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したRPIG社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はRPIG社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してRPIG社債を償還請求できる。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
 - ・ RPIG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたRPIG社債の額面価額50,000,000英ポンド(2009年：50,000,000英ポンド)は、2010年6月30日現在も未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。RPIG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

(E) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2010年6月30日現在345,831,889英ポンド(2009年：345,653,256英ポンド)が未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- ()GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。
- ()満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2033年10月14日に発行体によりGU社債に係る未払利息とともに額面価額で全額償還される。
- ()発行体はいつでも、任意の方法及び価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- ()税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- ()社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
 - ・ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。又は、
 - ・GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

(F) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2010年6月30日現在198,107,696英ポンド(2009年：198,001,087英ポンド)が未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- () GU社債には年率5.375%の利息が付され、各期の3月10日に毎年支払われる。
 - () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2028年3月10日に発行体によりGU社債に係る未払利息とともに額面価額で全額償還される。
 - () 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
 - () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
 - () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの子会社でなくなった場合。又は、
 - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。
- 「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
 - (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

(G) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () ILG社債は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2010年6月30日現在の実効利率は年率2.03%(2009年：4.75%)である。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

()発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。

()税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。

()社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。

- ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
- ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

(a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。

(b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンド(2009年：150,000,000英ポンド)は、2010年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

(H) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

()ILG社債は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%及び1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2010年6月30日現在の実効利率は年率1.65%(2009年：4.37%)である。

()満期以前に発行体償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2057年7月31日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

()発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。

- ()税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ()社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合、
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合、又は、
 - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合、

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合、
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合、

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンド(2009年：150,000,000英ポンド)は、2010年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

(I) 2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2007年5月15日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)・リミテッド(以下「YTLCF」という)は、額面価額300百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2007年5月16日にシンガポール・エクステンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッド及びラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクステンジ・インクに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.4130マレーシア・リングットの固定換算レートとする当初転換価格1株当たり10マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2007年5月15日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。転換価格は、2007年12月12日付けで9.88マレーシア・リングットに調整された。

ZCEG社債の発行による正味手取金は主に、マレーシア及び海外における将来の投資及びプロジェクトを目的とした当社の子会社融資に使用される。

2012年5月15日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ()ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは2.800%、2010年5月15日のプットオプションは108.70%である。額面価額291.1百万米ドルのZCEG社債は社債保有者のプットオプションの行使により2010年5月15日に償還された。
- ()ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLCFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。
- ()ZCEG社債は当社により無条件かつ取消不能で保証される予定である。

()最終償還日

満期前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われないうち、ZCEG社債は2012年5月15日に元本の114.92%で償還される予定である。

()当社又はYTLの強制的交換オプション

2009年5月15日から満期日の21日前までの間、当社又はYTLCFは、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、強制的交換通知日の5営業日前以降の日を終了する連続した20営業日の各日における当株式の出来高加重平均価格が、その時点で有効な転換価格の120%であることが最低条件である。場合によっては、YTLCF又は当社は、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

()現金決済の選択

YTLCFは、関連のある社債保有者に、全部あるいは一部の交換権に応じるために現金決済額相当を米ドル建て現金で支払うことを選択できる(一部の場合、残りの部分は株の受け渡しにより応じるものとする)。

()YTLCFの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLCFは、一部ではなく全部のZCEG社債を早期償還価額で償還することができる。

()当社株式の上場廃止時又は支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額でZCEG社債を償還することができる。

当グループは、前年度中における関連会社の取得に関連する支払のために、ZCEG社債の額面価額300百万米ドルのうち209百万米ドルを利用した。正味手取金の残額は、2010年5月15日に行使されたプットオプションによるZCEG社債の償還に一部使われた。

(J) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

()ILG社債は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%及び1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2010年6月30日現在の実効利率は年率5.94%(2009年：年率1.46%)である。

- ()満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、2058年11月29日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ()発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ()税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ()社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
 - ・ ILG社債の格付けが投資格付けよりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンド(2009年：150,000,000英ポンド)は、2010年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

(K) 3.00%償還可能無保証無担保社債

2008年4月18日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)は、1,776,371,304口の分離可能新株引受権を伴う、額面価額2,200,000,000マレーシア・リンギットの3.00%5年物2008/2013年償還可能無保証無担保社債(以下「当社債」という)を発行した。当社債は、2008年4月10日付の社債信託証書に基づいている。

当社債の主な特徴は以下の通りである。

- ()当社債は、額面価額の割引発行(91.87%)である。
- ()当社債には年率3.0%の利息が付され、各年度の10月18日及び4月18日の半年毎に支払われる。
- ()当社債は、2013年4月18日(以下「満期日」という)に、額面価額の100%で償還可能である。
- ()YTLPIが満期以前に償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、当社債は満期日にYTLPIにより未払利息と共に額面価額の100%で償還される。

(L) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () ILG社債は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初、年率2.186%の利息が付され、物価指数利率を半年毎に上乘せした利率で利息が支払われる。2010年6月30日現在の実効利率は年率4.69%である。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2039年6月1日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- () 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
 - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額50,000,000英ポンドは、2010年6月30日現在も未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

(M) 2015年1.875%交換可能保証付社債

2010年3月18日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)・リミテッド(以下「YTLCF」という)は、元本総額350百万米ドルの2015年1.875%交換可能保証付社債(50百万米ドルを上限とする追加発行オプション(以下「追加発行オプション」という))が付いている(以下「オプション社債」という))(以下「当社債」という)を発行した。当社債は2010年3月19日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。

各当社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.3204マレーシア・リングットの固定換算レートとする当初転換価格1株当たり8.976マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2010年3月18日付の社債信託証書に記載されている当社債の取引条件に従い調整の対象となっている。

2010年4月16日に追加発行オプションはすべて行使され、当社債の合計発行額は400百万米ドルとなった。オプション社債は2010年4月23日に発行され、2010年4月26日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。当社債は2010年4月27日にラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。

YTLCFの2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)の未償還額300百万米ドルが、2010年5月15日にZCEG社債の保有者がプットオプションを行使したことにより償還された際に、当社債の発行による正味手取金の一部が使われた。正味手取金の残額は、海外における将来の投資及びプロジェクトを目的とした当社の子会社融資、及び/又は借入金の返済に使用される。

2015年3月18日(以下「満期日」という)に満期を迎える当社債の主な特徴は以下の通りである。

- () 当社債は、年率1.875%で半年毎に利息が計算され、毎年3月18日及び9月18日に支払われる。
- () 当社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLCFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。
- () 当社債は当社により無条件かつ取消不能で保証される予定である。
- () 最終償還日

満期前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われないうち、当社債は2015年3月18日に元本の100%で、発生しているがまだ支払われていない利息とあわせて償還される予定である。

- () YTLCF又は当社の強制的交換オプション

2013年3月18日から満期日の21日前までの間、YTLCF又は当社は、発行済の当社債(一部ではなく)全部について、当社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、強制的交換通知日の5営業日前以降の日に終了する連続した30営業日のうち20日間以上における当株式の出来高加重平均価格が、その時点で有効な転換価格の130%であることが最低条件である。場合によっては、YTLCF又は当社は、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

- () 現金決済の選択

YTLCFは、関連のある社債保有者に、全部あるいは一部の交換権に応じるために現金決済額相当を米ドル建て現金で支払うことを選択できる(一部の場合、残りの部分は株の受け渡しにより応じるものとする)。

- () YTLCFの選択による償還

残高が当初発行された当社債の元本総額の10%未満である場合、YTLCFは、一部ではなく全部の当社債を早期償還価額で償還することができる。

- () 当社株式の上場廃止時又は支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額で当社債を償還することができる。

33 借入金

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ターム・ローン[注記33(A)]	11,865,627	11,384,603		
継続与信枠[注記33(B)]	2,170,065	1,429,761	1,403,855	1,088,855
約定銀行借入金[注記33(C)]	38,618	415,090		
非約定銀行借入金[注記33(D)]		31,593		
コマーシャル・ペーパー [注記33(E)]	550,000	550,000	250,000	250,000
無償還無担保転換社債 [注記33(F)]	6,925	8,262		
銀行引受手形[注記33(G)]	70,325	83,364		
当座借越[注記33(H)]	45,211	6,193		
ファイナンス・リース債務 [注記33(I)]	365,019	461,082	65	294
	<u>15,111,790</u>	<u>14,369,948</u>	<u>1,653,920</u>	<u>1,339,149</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2010年6月30日現在				
ターム・ローン	1,536,962	9,108,533	1,220,132	11,865,627
継続与信枠	2,038,855	131,210		2,170,065
約定銀行借入金	26,109	12,509		38,618
コマーシャル・ペーパー	550,000			550,000
無償還無担保転換社債			6,925	6,925
銀行引受手形	70,325			70,325
当座借越	45,211			45,211
ファイナンス・リース債務	34,980	159,787	170,252	365,019
	<u>4,302,442</u>	<u>9,412,039</u>	<u>1,397,309</u>	<u>15,111,790</u>

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
2009年6月30日現在				
ターム・ローン	789,192	8,390,784	2,204,627	11,384,603
継続与信枠	1,336,855	92,906		1,429,761
約定銀行借入金	386,439	28,651		415,090
非約定銀行借入金	31,593			31,593
コマーシャル・ペーパー	550,000			550,000
無償還無担保転換社債			8,262	8,262
銀行引受手形	83,364			83,364
当座借越	6,193			6,193
ファイナンス・リース債務	35,493	170,161	255,428	461,082
	<u>3,219,129</u>	<u>8,682,502</u>	<u>2,468,317</u>	<u>14,369,948</u>
当社				
2010年6月30日現在				
継続与信枠	1,403,855			1,403,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
ファイナンス・リース債務	65			65
	<u>1,653,920</u>			<u>1,653,920</u>
2009年6月30日現在				
継続与信枠	1,088,855			1,088,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
ファイナンス・リース債務	229	65		294
	<u>1,339,084</u>	<u>65</u>		<u>1,339,149</u>

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：				
流動	4,302,442	3,219,129	1,653,920	1,339,084
非流動	10,809,348	11,150,819		65
	15,111,790	14,369,948	1,653,920	1,339,149

貸借対照表日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

貸借対照表日現在の当グループ及び当社の借入金の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	%	%	%	%
加重平均実効利率				
ターム・ローン	2.08	2.59		
継続与信枠	3.23	2.61	3.18	2.65
約定銀行借入金	0.99	3.19		
非約定銀行借入金		1.84		
コマーシャル・ペーパー	2.63	3.70	2.88	4.34
無償還無担保転換社債	8.00	8.00		
銀行引受手形	2.91	3.25		
当座借越	8.16	7.81		
ファイナンス・リース債務	4.98	5.13	4.60	5.38

当グループ

2010年	2009年	担保
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
3,506,344	6,411,705	- なし
4,347,697	5,328,178	- 子会社1社の株式及び資産に対する担保権の設定
283,023	246,161	- 子会社1社の長期賃借土地に対する固定担保権の設定
		- 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する固定及び浮動担保権 を生じさせる債務証書
340,161	353,820	- 子会社1社のすべての指定口座に対する第1順位固定担保権の設定
		- 当社による会社保証
4,266,664	600,200	- 子会社の取締役による個人保証
180,000	180,000	- 子会社による会社保証
	33,600	- 子会社1社の投資不動産に対する第1順位固定担保権の設定
11,103	15,545	- 子会社1社の資産に対する第1順位固定及び浮動担保権設定
		- 子会社1社の長期賃借土地及びそこに建設予定の建物に対する第1順位 位抵当権者の固定担保権の設定
		- 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する第1順位固定及び浮 動担保権を生じさせる債務証書
1,375,852	1,182,182	- 当社による会社保証
12,134	18,496	- 当社による会社保証
	61	- 当グループの車両に対する固定担保権の設定
788,812		- 固定保証金の差入
		- 上場株式に対する担保権の設定
15,111,790	14,369,948	

当社

2010年	2009年	担保
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
1,653,855	1,338,855	- なし
65	294	- 当社の車両に対する固定担保権の設定
1,653,920	1,339,149	

(A) ターム・ローン

() 英ポンド建ターム・ローン

858,707,500マレーシア・リンギット〔175,000,000英ポンド〕(2009年：1,025,360,000マレーシア・リンギット〔175,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。両社とも、当グループの子会社である。この借入金は、75,000,000英ポンド及び100,000,000英ポンドの借入金にそれぞれLIBORプラス変動利率の利息が付されている。

686,966,000マレーシア・リンギット〔140,000,000英ポンド〕(2009年：820,288,000マレーシア・リンギット〔140,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、LIBORプラス0.18%の利息が付されている。

2010年4月7日に、245,345,000マレーシア・リングット〔50,000,000英ポンド〕の新規ターム・ローンがウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドにより引出された。この借入金には、LIBORプラス1.10%の利息が付されている。

()米ドル建ターム・ローン

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの598,303,929マレーシア・リングット〔169,852,073米ドル〕の無担保のターム・ローンには、LIBORプラス0.2650%の利息が付されていたが、2010年1月29日に返済された。

618,925,000マレーシア・リングット〔190,000,000米ドル〕(2009年：668,271,088マレーシア・リングット〔189,715,000米ドル〕)のターム・ローンは無担保借入金であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。この借入金は2011年1月29日に全額返済される。この借入金にはLIBORプラス0.265%の利息が付されている。

当年度中に、1,289,131,962マレーシア・リングット〔395,742,736米ドル〕の新規ターム・ローンがワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの子会社により引出された。このターム・ローンは無担保借入金であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。それぞれ200百万米ドルの当該借入金は、2012年12月17日及び2015年6月30日にそれぞれ返済される。当該借入金にはLIBORプラス1.40%及びLIBORプラス1.65%の利息がそれぞれ付されている。

()マレーシア・リングット建ターム・ローン

一部の子会社の624,126,300マレーシア・リングット(2009年：475,305,621マレーシア・リングット)のターム・ローンは各子会社の不動産及び上場株式に対する第1順位固定担保権により保証されているが、それ以外のターム・ローンは無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

4,347,696,886マレーシア・リングット〔1,870,620,810シンガポール・ドル〕(2009年：5,328,178,433マレーシア・リングット〔2,192,485,570シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの担保付借入金である。この借入金には、年率2.50%(マージン・レート)にスワップ・オファー・レートをプラスした利息が付されており、2012年3月6日に全額返済される。この借入金は、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの株式及び資産に対する担保権の設定により担保されている。

1,062,600,000マレーシア・リングット〔460百万シンガポール・ドル〕(2009年：1,119,318,000マレーシア・リングット〔460百万シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)・リミテッドの無担保借入金である。このターム・ローンには、年率1.49%から1.81%(2009年：1.58742%から3.00%)の利息が付されており、2011年9月18日に満期となる。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

2010年6月30日現在、当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、929,680,000マレーシア・リングgit〔400,000,000シンガポール・ドル〕(2009年：607,550,000マレーシア・リングgit〔250,000,000シンガポール・ドル〕)のターム・ローンの与信枠を引出している。当該ターム・ローンの返済日は2011年8月29日より複数回にわたって到来し、最終返済日は2014年8月28日となる。パワーセラヤ・リミテッドは、当該与信枠に係る利息期間を1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月から選択できる。このターム・ローンは無担保である。

子会社であるレイクフロント・プライベート・リミテッド及びサンディ・アイランド・プライベート・リミテッド(以下「レイクフロント及びサンディ・アイランド」という)の124,635,455マレーシア・リングgit〔53,625,099シンガポール・ドル〕及び215,505,553マレーシア・リングgit〔92,722,465シンガポール・ドル〕(2009年：128,486,169マレーシア・リングgit〔52,870,615シンガポール・ドル〕及び225,334,134マレーシア・リングgit〔92,722,465シンガポール・ドル〕)のターム・ローンには、それぞれ平均年率0.93%から3.74%及び0.99%から1.69%(2009年：1.90%及び2.01%)の利息が付されており、それぞれ2012年3月(2009年：2009年12月)及び2013年6月(2009年：2010年6月)に満期となる。当該ローンの与信枠は、当社並びにレイクフロント及びサンディ・アイランドの2名の取締役により保証されている。

()日本円建ターム・ローン

当年度中に、当グループの子会社であるニセコ・ヴィレッジ(S)プライベート・リミテッドは、2015年3月31日に満期となるターム・ローンの与信枠239,115,500マレーシア・リングgit〔6,500,000,000円〕を引出している。このターム・ローンには年率1.25313%から1.26313%の変動利息が付されている。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

(B) 継続与信枠

子会社1社の400百万マレーシア・リングgit(2009年：なし)の継続与信枠は別の子会社の上場株式により保証されているが、それ以外の当グループの継続与信枠は無担保である。

2010年6月30日現在、パワーセラヤ・リミテッドは、2012年8月28日に満期となる継続与信枠116,210,000マレーシア・リングgit〔50,000,000シンガポール・ドル〕(2009年：72,906,000マレーシア・リングgit〔30,000,000シンガポール・ドル〕)を引出している。パワーセラヤ・リミテッドは、当該与信枠に係る利息期間を1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月から選択できる。パワーセラヤ・リミテッドは、継続与信枠116,210,000マレーシア・リングgit〔50,000,000シンガポール・ドル〕(2009年：72,906,000マレーシア・リングgit〔30,000,000シンガポール・ドル〕)を2010年7月7日の返済日に繰越す裁量権及びその意思を有しており、これにより継続与信枠は非流動に分類されている。

(C) 約定銀行借入金

当グループの約定銀行借入金は、38,618,382マレーシア・リングット〔9,613,474ユーロ〕(2009年：63,537,950マレーシア・リングット〔12,853,552ユーロ〕)であった。この残高のうち14,716,578マレーシア・リングット〔3,663,474ユーロ〕(2009年：32,889,981マレーシア・リングット〔6,653,552ユーロ〕)は当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、欧州銀行間取引金利プラス0.60%の利息が付されており、ウェセックス・ウォーター・リミテッドの信用格付けにより変動する。残りの23,901,804マレーシア・リングット〔5,950,000ユーロ〕(2009年：30,647,969マレーシア・リングット〔6,200,000ユーロ〕)はウェセックス・ウォーター・リミテッドの直接債務であり、欧州銀行間取引金利プラス0.50%の利息が付されている。

351,552,000マレーシア・リングット〔60,000,000英ポンド〕の約定銀行借入金は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であった。この借入金には、LIBORプラス0.30%からLIBORプラス0.35%の利息が付されていた。この約定銀行借入金は2010年6月30日現在、全額返済されている。

(D) 非約定銀行借入金

パワーセラヤ・リミテッドは、短期銀行与信枠に基づき31,592,600マレーシア・リングット〔13,000,000シンガポール・ドル〕を引出している。この無担保の短期銀行借入金には、年率1.73%の利息が付されていた。この借入金は当年度中に全額返済された。

(E) コマーシャル・ペーパー

当社のコマーシャル・ペーパーは、2004年6月18日付の社債信託証書に基づき構成されたものであり、2012年10月20日に失効する。

当年度中に、当社は、年利2.350%から4.335%のコマーシャル・ペーパーそれぞれ750,000,000マレーシア・リングット〔250,000,000マレーシア・リングット〕及び750,000,000マレーシア・リングット〔250,000,000マレーシア・リングット〕を発行及び返済している。

子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のコマーシャル・ペーパーは、20億マレーシア・リングットまでのコマーシャル・ペーパー及び/又はミディアム・ターム・ノートの発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき発行されており、共に2007年5月24日付の信託証書及びCP/MTNプログラム契約に基づき構成されている。

当年度中に、YTLPIは、年利2.324%から2.73%(2009年：2.344%から3.968%)のコマーシャル・ペーパーそれぞれ900,000,000マレーシア・リングット及び1,800,000,000マレーシア・リングット(2009年：600,000,000マレーシア・リングット)を発行及び返済している。

(F) 無償還無担保転換社債

2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「ワイ・ティー・エル・セメント」という)は、10年間で利率が4%から6%まで段階的に上がり、2015年11月10日(以下「満期日」という)満期の無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を1口当たり額面価額1.00マレーシア・リンギットで483,246,858口発行した。

ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率4%、4年目の後7年目までは年率5%である。その後、満期日までのICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () ICULSは、発行日以降いつでも、ワイ・ティー・エル・セメントの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に2.72マレーシア・リンギット
 - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に2.04マレーシア・リンギット
 - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に1.82マレーシア・リンギット
- () ICULSは償還されず、満期日を過ぎたICULSは直ちに上記の転換価格にて自動的に普通株式に転換される。
- () ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全ワイ・ティー・エル・セメント普通株式と同等に扱われる。

負債部分と株式への転換部分の公正価値は、ICULSの発行時に算定されている。

ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記15(a)参照)及びその他のグループ会社が保有している。該当金額は当グループの貸借対照表から消去されている。

(G) 銀行引受手形

銀行引受手形のうち58,134,995マレーシア・リンギット(2009年：80,950,902マレーシア・リンギット)は当グループの子会社の無担保借入金である。貸借対照表日現在、銀行引受手形には年率2.50%から3.28%(2009年：2.25%から4.55%)の利息が付されている。

(H) 当座借越

当座借越のうち389,987マレーシア・リンギット(2009年：6,193,385マレーシア・リンギット)は当グループの子会社の無担保付借入金である。当該無担保付借入金は、要求があり次第全額返済されるものであり、貸借対照表日現在、年率6.30%から7.05%(2009年：6.30%から8.25%)の利息が付されている。

当座借越のうち44,820,621マレーシア・リンギット〔9,134,203英ポンド〕(2009年：なし)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びSC テクノロジー・ネーデルランドBVの無担保借入金である。当該当座借越は、要求があり次第全額返済されるものであり、基準金利プラス1%の利息が付されている。

(1) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	52,717	58,041	66	236
1年超5年以内支払予定	210,200	242,378		66
5年超	192,035	289,682		
	454,952	590,101	66	302
控除：財務費用	(89,933)	(129,019)	(1)	(8)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	365,019	461,082	65	294

ファイナンス・リース352,884,749マレーシア・リングgit(2009年：442,586,074マレーシア・リングgit)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保債務である。元本は、2019年6月30日まで分割返済される。このファイナンス・リースには、1.70%から3.00%の利息が付されている。

34 繰延収益

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	198,257	133,917
子会社の取得		69,149
為替換算差額	(25,479)	(12,521)
交付金の償却(注記7)	(6,056)	(5,376)
当期における受取額	30,360	2,058
投資引当金の認識	21,058	11,030
期末残高	218,140	198,257

繰延収益は、インフラ資産以外の資産及び熱電併給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

35 繰延税金負債

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	2,916,707	2,280,857		
損益計算書への計上額(注記8)	204,817	585,880	100	
為替換算差額	(376,775)	(157,054)		
子会社の取得		218,054		
投資引当金の認識	(21,058)	(11,030)		
投資引当金の取崩	92,669			
期末残高	2,816,360	2,916,707	100	

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が貸借対照表に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産				
未使用の資本控除	(36,404)	(71,821)		
未使用の投資税額控除	(39,289)	(126,772)		
退職給付	(52,208)	(69,011)		
未処分の税務上の損失	(32,509)	(31,222)		
引当金	(5,786)	(48,391)		
その他	(6,464)	(7,159)		
	(172,660)	(354,376)		
繰延税金負債				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本控除の超過額	2,942,370	3,195,365	100	
自己所有土地により生じた再評価による余剰金	45,831	48,681		
その他の一時差異	819	27,037		
	2,816,360	2,916,707	100	

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	105,284	70,348
未使用の資本控除	23,475	36,306
未使用の投資税額控除	34,705	
控除可能一時差異	340	93
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(22,734)	(9,902)
	141,070	96,845
税率25%(2009年:25%)で算出された潜在的な税軽減額	35,268	24,211

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

[前へ](#) [次へ](#)

36 退職後給付債務

(a) 確定拠出型年金制度 - 流動

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	2,601	2,926	185	162

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - 非流動

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
海外		
- 英国	180,304	248,782
- インドネシア	5,561	4,363
	185,865	253,145

海外

(i)英国

当グループは、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2007年12月31日に行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2010年6月30日に改定された。

貸借対照表に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	248,782	311,763
年金費用	73,078	70,140
年金拠出額及び給付支払額	(103,821)	(100,844)
為替換算差額	(37,735)	(32,277)
期末残高	180,304	248,782

貸借対照表に認識された金額の内訳は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
積立債務の現在価値	2,024,342	1,902,248
年金資産の公正価値	(1,528,990)	(1,627,100)
積立制度の状況	495,352	275,148
未認識の年金数理上の損失	(315,048)	(26,366)
貸借対照表上の負債	180,304	248,782

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	1,902,248	2,342,017
為替換算差額	(350,693)	(241,369)
利息費用	107,048	135,970
当期勤務費用	42,981	49,857
制度参加者による拠出額	4,841	15,297
過去勤務費用	2,152	(113)
給付支払額純額	(79,076)	(71,384)
債務に係る年金数理上の損失 / (利益)	394,841	(328,027)
6月30日現在の債務の現在価値	2,024,342	1,902,248

年金資産の公正価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	1,627,100	1,921,514
為替換算差額	(280,467)	(195,836)
年金資産の期待収益	94,676	115,574
雇用主による拠出額	103,820	100,844
制度参加者による拠出額	4,841	15,297
給付支払額純額	(79,076)	(71,384)
年金資産に係る年金数理上の利益 / (損失)	58,096	(258,909)
6月30日現在の年金資産の公正価値	1,528,990	1,627,100

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	42,981	49,857
利息費用	107,048	135,970
年金資産の期待収益	(94,676)	(115,574)
過去勤務費用	2,152	(113)
認識された年金数理上の損失	15,573	
合計	73,078	70,140
年金資産の実際運用収益	(122,855)	(323,874)

損益計算書における計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売上原価	40,014	26,312
一般管理費	8,147	12,464
支払利息	12,372	20,396
損益計算書における計上額合計	60,533	59,172
有形固定資産に配賦され繰延べられた資産計上額	12,545	10,968
	73,078	70,140

当グループの確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2010年	2009年
	%	%
割引率	5.40	6.45
年金支払額の予想増加率	2.20 - 2.30	2.10 - 2.90
予想昇給率	3.30	4.00
物価インフレ率	3.30	3.00

()インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
退職後給付に関連する債務	3,808	2,883
その他の長期従業員給付に関連する債務	1,753	1,480
合計	5,561	4,363

当グループは、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。当グループの拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2010年6月30日付である。

退職後給付債務

連結貸借対照表に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	2,883	2,473
年金費用	1,029	501
年金拠出額及び給付支払額	(237)	(5)
為替換算差額	133	(86)
期末残高	3,808	2,883

貸借対照表に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	5,085	3,871
未認識の年金数理上の損失	(421)	(555)
未認識の過去勤務費用	(856)	(433)
貸借対照表上の負債	3,808	2,883

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	2,883	2,473
為替換算差額	133	(86)
利息費用	491	389
当期勤務費用	487	385
過去勤務費用	38	(273)
給付支払額純額	(237)	(5)
債務に係る年金数理上の損失	13	
6月30日現在の債務の現在価値	3,808	2,883

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	487	385
利息費用	491	389
過去勤務費用	38	(273)
年金数理上の純損失	13	
合計	1,029	501

その他の長期従業員給付債務

連結貸借対照表に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	1,753	1,480

連結貸借対照表に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,480	1,117
年金費用	521	431
年金拠出額及び給付支払額	(325)	(29)
為替換算差額	77	(39)
期末残高	1,753	1,480

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	1,480	1,117
為替換算差額	77	(39)
利息費用	173	284
当期勤務費用	202	147
給付支払額純額	(325)	(29)
債務に係る年金数理上の損失	146	
6月30日現在の債務の現在価値	1,753	1,480

連結損益計算書に認識されているその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	202	147
利息費用	173	284
年金数理上の純損失	146	
合計	521	431

上記の費用はすべて売上原価に含まれている。

使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	%	%
割引率	9.8	12.0
年金資産の期待収益率	8.0	8.0
予想昇給率	8.0	9.0

37 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買掛金	1,512,525	1,229,515		
不動産開発費に関する分割請求 額	40,755	5,674		
契約顧客に対する債務(注記26)	75,212	77,024		
その他の債務	746,236	532,819	3,914	3,709
前受金	147,764	197,498		
未払費用	537,761	662,720	3,746	2,970
	<u>3,060,253</u>	<u>2,705,250</u>	<u>7,660</u>	<u>6,679</u>

当グループの買掛金の支払期日は7日間から180日間(2009年：7日間から180日間)までさまざまである。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

38 債務及び費用に対する引当金

当グループ

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
事業再編(注記a)	20,660	39,119
損害賠償(注記b)	9,496	10,633
	30,156	49,752
引当金の増減は以下の通りである：		
期首残高	49,752	26,500
為替換算差額	(2,658)	(1,775)
損益計算書における(貸方) / 借方計上額(注記7)	(2,259)	9,981
支払額	(14,679)	(4,152)
子会社の取得		19,198
期末残高	30,156	49,752

(a) 事業再編

事業再編引当金は、当グループの特定の子会社の業務の縮小に関連している。

(b) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

39 従業員給付費用

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
人件費(取締役報酬を除く)	566,385	496,779	8,127	7,459
人件費には以下が含まれる：				
確定拠出型年金制度	32,298	19,434	854	743
確定給付型年金制度	49,711	39,708		
株式報酬	4,415	1,715	(377)	65

40 オフ・バランスシートの金融商品の公正価値

金融デリバティブ商品の公正価値は将来キャッシュ・フローの現在価値であり、当グループの銀行が実施する評価に基づいて算出されている。金融デリバティブ商品の契約上の名目元本及び対応する公正価値調整額の内訳は以下の通りである。

(a) 燃料油スワップ

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

契約の種類	数量高 (メートルトン)	名目元本			公正価値 (千マレーシア ・リンギット)	満期日
		満期1年未満 (千マレーシア ・リンギット)	満期1年以上 (千マレーシア ・リンギット)	合計 (千マレーシア ・リンギット)		
2010年6月30日現在						
燃料油スワップの 「買建」	691,200	1,004,062	26,987	1,031,049	1,011,288	2010年7月31日 - 2012年9月30日
燃料油スワップの 「売建」	90,000	131,325		131,325	128,687	2010年7月1日 - 2010年9月30日
2009年6月30日現在						
燃料油スワップの 「買建」	473,400	503,691	52,998	556,689	699,661	2009年7月31日 - 2011年6月30日
燃料油スワップの 「売建」	75,000	88,874		88,874	109,765	2009年7月31日 - 2009年9月30日

(b) 先渡為替予約

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

予定取引の種類	外国通貨	外貨額 (単位： 千)	名目元本			公正価値 (千マレーシア ・リンギット)	満期日
			満期1年未満 (千マレーシア ・リンギット)	満期1年以上 (千マレーシア ・リンギット)	合計 (千マレーシア ・リンギット)		
2010年6月30日 現在							
燃料油及び 天然ガス	米ドル(買建)	448,206	1,431,086	26,770	1,457,856	1,459,596	2010年7月7日 - 2013年4月12日
燃料油及び 天然ガス	米ドル(売建)	27,840	88,799		88,799	90,689	2010年8月13日
投資計画	ユーロ(買建)	8,767	38,260		38,260	34,821	2010年7月1日 - 2010年8月6日
分解修理/維持	ユーロ(買建)	250	983		983	994	2010年7月12日
その他の費用	スイスフラン (買建)	151	440		440	455	2010年7月6日
その他の費用	英ポンド (買建)	29	138		138	140	2010年7月1日
2009年6月30日 現在							
燃料油及び 天然ガス	米ドル(買建)	129,295	430,467	34,743	465,210	455,322	2009年7月1日 - 2011年6月1日
投資計画	米ドル(買建)	31,489	110,180	80	110,260	110,746	2009年7月1日 - 2010年7月1日
投資計画	ユーロ(買建)	64,795	291,726	21,547	313,273	320,868	2009年7月1日 - 2010年8月2日
投資計画	日本円(買建)	250,681	9,741		9,741	9,231	2009年7月1日 - 2010年1月4日
投資計画	スイスフラン (買建)	53,770	174		174	174	2009年7月17日

(c) 金利スワップ

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

金利スワップの種類	加重平均年利	名目元本 (千マレーシア・ リングgit)	公正価値 (千マレーシア・ リングgit)	有効期間
2010年6月30日現在				
プレーンバニラ	2.89%	581,050	552,077	2008年2月28日 - 2014年8月28日
プレーンバニラ	1.22%	2,207,990	2,199,708	2009年9月7日 - 2010年10月6日
2009年6月30日現在				
プレーンバニラ	2.89%	607,550	595,571	2008年2月28日 - 2014年8月28日

当グループの信用リスク・エクスポージャーを制限するために、すべてのデリバティブ金融商品が信用力のある取引相手との間に締結されている。

41 重要な関連当事者との取引

(a) 重要な関連当事者との取引

)本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2010年	2009年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
アラ・ピンタン・センドリアン・バーハッド	SG REITの特別目的事業体	投資不動産の売却	1,030,000	
コマースナル・セントラル・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借及び関連費用	1,765	2,207
コーポレート・プロモーションズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	1,980	3,041
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設による収益	16,450	16,005
		コンピュータ機器及びサービスの販売による収益	2,600	2,495
オリエンタル・プレイス・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	1,759	2,034
スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SG REIT」)	不動産投資信託	引受手数料収益	12,895	
*ワイ・ティール・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	関連会社の子会社	技術サービス収益	3,813	
*ワイ・ティール・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	関連会社の子会社	技術サービス収益	2,577	
オートドーム・センドリアン・バーハッド	子会社	飲食	1,190	536
コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	子会社	投資有価証券の売却	384,190	
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	子会社	その他の受取利息	1,972	1,939
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	子会社	貸倒損失	2,411	
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	子会社	航空券の購入	853	1,787
スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	不動産投資信託	引受手数料収益	12,895	
ワイ・ティール・エル・セメント・バーハッド	子会社	ICULSによる受取利息	9,929	8,568

当グループはSG REITにおいて29.09%の持分に相当する562,868,281口を有している。

* 当該各社が関連会社の子会社であった期間における取引に関するものである。

)主要経営陣の近親者との間に実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間に実施された重要な取引は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
購入不動産に関する分割請求	63,069	748

取締役の意見では、これらの取引は通常の事業活動において行われ、第三者との契約と同等以上の条件に基づいている。

(b) 主要経営陣の報酬

当期中の主要経営陣の報酬は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
給与及び短期従業員給付	27,684	18,596	593	320
退職後給付 確定拠出型年金制度	3,063	2,101		
株式オプション費用	3,690	1,346		
	34,437	22,043	593	320

上記は当グループ及び当社の取締役への報酬合計に関するものである。

(c) 不動産売却に関する分割請求額により生じる期末残高

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
主要経営陣の近親者に対する債権	193	649

42 偶発債務 - 無担保

- (a) 当期末現在、子会社に与信を行っている金融機関に対し、当社は、以下の通り、総額4,134,347,000マレーシア・リングット(2009年：2,977,571,000マレーシア・リングット)の会社保証を与えている。

保証総額

	保証総額	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当座借越	18,200	20,200
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証 / 銀行保証	269,255	260,893
継続与信枠 / ターム・ローン	1,805,123	1,639,728
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	977,250	1,056,750
2015年1.875%保証付交換可能社債	1,303,000	
	<u>4,372,828</u>	<u>2,977,571</u>

利用額

	利用額	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当座借越	285	987
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証 / 銀行保証	100,246	115,275
継続与信枠 / ターム・ローン	1,676,974	1,528,479
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	28,992	1,056,750
2015年1.875%保証付交換可能社債	1,303,000	
	<u>3,109,497</u>	<u>2,701,491</u>

- (b) ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドには、複数の株主がシーメンス・ファイナンス・サービスと共同で、当グループの関連会社であるPTジャワ・パワーの株式持分を37,982,450マレーシア・リングット(2009年：41,072,350マレーシア・リングット)まで追加投資するという条件付支援がある。

- (c) 当社はアラ・ピンタン・バーハッドに対し、当社の子会社であるカタグリーン・デベロップメント・セカンダリー・バーハッドの支払債務を借用期間を通じて保証するための会社保証を与えた。貸借対照表日現在における将来の最低リース支払額は448百万マレーシア・リングットである。

43 契約債務及びオペレーティング・リース契約

(a) 投資契約債務

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
承認済であり契約済	780,186	1,953,348
承認済であるが未契約	35,702	380,473

上記の契約債務は主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

(b) オペレーティング・リース契約

() 当グループが賃借人である場合

貸借対照表日現在契約済であるが、負債として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内	90,677	14,571
1年超5年以内	364,185	27,499
5年超	354,892	82,326
	809,754	124,396

() 当グループが賃貸人である場合

貸借対照表日現在において契約済であるが、債権として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払金受取額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内	35,688	43,451
1年超5年以内	26,527	22,334
	62,215	65,785

44 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- ()建設
- ()情報技術及びeコマース関連事業
- ()ホテル及びレストラン経営
- ()セメントの製造及び販売
- ()マネージメント・サービス及びその他
- ()不動産投資及び開発
- ()公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に意思決定責任者(以下「CODM」という)により利用される報告に基づいて事業セグメントを決定した。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル及び レストラン経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2010年				
収益合計	352,888	43,229	193,468	2,068,826
セグメント間収益	(148,615)	(20,545)	(1,590)	(39,457)
外部収益	204,273	22,684	191,878	2,029,369
業績				
受取利息	4,168	3,471	252	15,293
財務費用	(1,411)	(13)	(2,811)	(23,921)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益			9,852	(695)
セグメントの税引前利益	37,448	1,105	5,630	394,742
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業 株式			37,554	813
その他のセグメント資産	702,249	189,006	900,041	3,413,532
セグメント負債				
社債及び借入金	56,654	121	282,716	728,433
その他のセグメント負債	243,569	13,995	209,624	521,687
その他のセグメント情報				
資本的支出	14,817	624,275	63,029	85,710
減価償却費	7,099	2,151	7,868	111,272

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
2010年				
収益合計	485,125	598,149	13,334,379	17,076,064
セグメント間収益	(282,404)	(78,420)		(571,031)
外部収益	202,721	519,729	13,334,379	16,505,033
業績				
受取利息	5,042	10,312	7,462	46,000
財務費用	(176,480)	(54,569)	(742,256)	(1,001,461)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	226	72,568	226,513	308,464
セグメントの税引前利益	(61,864)	61,690	1,845,299	2,284,050
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	249,760	1,078,095	992,907	2,359,129
その他のセグメント資産	10,646,214	4,486,320	23,457,364	43,794,726
セグメント負債				
社債及び借入金	8,404,891	2,609,283	16,025,640	28,107,738
その他のセグメント負債	545,377	362,477	4,724,010	6,620,739
その他のセグメント情報				
資本的支出	17,089	47,900	918,360	1,771,180
減価償却費	7,475	3,269	775,397	914,531

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル及び レストラン経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2009年				
収益合計	328,570	35,324	175,964	2,085,002
セグメント間収益	(86,204)	(10,134)	(1,961)	(23,435)
外部収益	242,366	25,190	174,003	2,061,567
業績				
受取利息	3,987	4,657	1,710	1,286
投資不動産の公正価値に係る利益				
財務費用	(6,210)	(26)	(2,827)	(33,857)
関連会社持分損益			(6,390)	12
セグメントの税引前利益	8,851	6,235	(2,752)	408,219
セグメント資産				
関連会社株式			42,693	832
その他のセグメント資産	624,885	167,293	374,276	3,261,152
セグメント負債				
社債及び借入金	62,864	280	51,660	757,871
その他のセグメント負債	140,374	10,794	38,463	467,062
その他のセグメント情報				
資本的支出	12,494	20,711	15,617	89,988
減価償却費	4,983	3,020	7,430	115,690

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
2009年				
収益合計	465,633	287,292	5,913,797	9,291,582
セグメント間収益	(214,105)	(63,618)		(399,457)
外部収益	251,528	223,674	5,913,797	8,892,125
業績				
受取利息	21,202	13,480	51,750	98,072
投資不動産の公正価値に係る利益		274,360		274,360
財務費用	(279,107)	(29,332)	(687,449)	(1,038,808)
関連会社持分損益	(1,185)	309,189	225,484	527,110
セグメントの税引前利益	(153,787)	621,742	1,396,689	2,288,197
セグメント資産				
関連会社株式	292,652	1,016,647	977,005	2,329,829
その他のセグメント資産	8,178,453	4,487,983	25,989,961	43,084,003
セグメント負債				
社債及び借入金	9,061,036	1,233,931	17,276,928	28,444,570
その他のセグメント負債	376,528	230,434	5,305,223	6,568,878
その他のセグメント情報				
資本的支出	7,862	1,121,385	1,258,390	2,526,447
減価償却費	6,885	2,657	608,620	749,285

(b) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテル及びレストラン経営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業

()シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売

	収益		非流動資産	
	2010年	2009年	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	3,342,267	3,212,889	6,662,236	7,250,387
英国	2,455,912	2,510,688	10,589,965	12,564,728
シンガポール	10,080,729	2,707,646	7,475,178	7,421,138
その他の国	626,125	460,902	887,133	276,279
	16,505,033	8,892,125	25,614,512	27,512,532

上記の非流動資産情報は連結貸借対照表に表示されている以下の項目から成る。

	非流動資産	
	2010年	2009年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	19,027,087	19,518,609
前払リース料	135,696	141,106
投資不動産	1,333,720	2,986,901
開発費	769,315	849,190
無形固定資産	4,347,670	4,016,726
生物資産	1,024	
	25,614,512	27,512,532

(c) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	収益		セグメント
	2010年	2009年	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
テナガ・ナショナル・バーハッド	1,127,875	1,113,357	公益事業
エナジー・マーケット・カンパニー	4,523,262	1,209,424	公益事業

45 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的だと思われる将来事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

重要な会計上の見積り及び仮定

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクをもつ見積り及び仮定は以下の通りである。

(a)有形固定資産の見積減損

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積もりが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積もりを評価し、減損引当金は必要ではないと確信している。

(b)有形固定資産の見積耐用年数

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は各事業年度末に見直される。見直しは事業計画及び戦略、予想される使用水準並びに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額及び耐用年数の見積もりには重要な判断が伴う。

(c)投資不動産の分類

当グループは、不動産が投資不動産としての条件を満たしているかどうかを判断するに当たり、FRS第140号に基づき一定の基準を策定した。当グループの投資不動産は、リース料獲得又はキャピタル・ゲイン目的で保有する自己所有の土地及び建物並びに賃借の土地及び建物から成る。

(d)のれんの見積減損テスト

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。現金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却費用控除後の公正価値の計算に基づき決定される。

(e)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益及び費用を損益計算書に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益及び費用の見積合計額並びに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。

(f) 工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益及び契約費用の見積合計額並びに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業及びクレームの見積もりも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

(g) 貸倒引当金

当グループは、売掛金が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各決算日に評価する。減損損失は、現在の債権の状況の見直し及び過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実際及び予想される減損を反映して定期的に調整される。

(h) 法人税等

() 法人所得税

当グループは様々な税務管轄地において所得税が課せられている。法人所得税に関するグループ全体の引当金の決定に際しては判断が必要とされる。通常の事業活動において、最終的な法人税の算定が不確実な取引及び計算がある。当グループは、追加的な税金の支払いが求められるかどうかの予測に基づき、法人税関連の負債を認識する。これらの法人税関連の最終結果と当初の認識額とに差額が生じる場合、その差額は、法人税の算定が行われる期間の法人税等及び / 又は繰延税金引当額に影響を及ぼすことになる。

() 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を将来の課税所得に利用できる可能性が高い場合に認識される。これには、繰延税金資産を認識している特定の事業体の将来の経営成績に関する判断が必要である。

(i) 株式報酬

持分により決済される株式報酬は、付与日の公正価値で測定される。当グループは、各貸借対照表日に、市場外の権利確定条件に基づき、受給者が受け取ることが見込まれる業績連動型株式数の見積りを修正する。公正価値の算定に使用する評価モデルの仮定値は財務書類の注記29(b)に記載されている。

(j) 偶発債務

偶発債務の処理方法についての決定は、訴訟に関しては法律顧問に、通常の事業活動における問題についてはグループ内外の専門家に相談後の、経営陣による偶発事象の予測結果に対する見解に基づいている。詳細については財務書類の注記42を参照のこと。

(k)燃料油棚卸資産の取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額(見積)

当グループの経営陣は、燃料油棚卸資産の合理的な正味実現可能価額の基準は、当該燃料油により発電される電力の価格に対して算定されるべきと考えている。貸借対照表日現在、正味実現可能価額テストは、部分的に、燃料油棚卸資産が利用される期間において発電される電力の見積価格に基づいている。最終的な価格は貸借対照表日後の市況に左右される。見積価格が2%上昇/下落すれば、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額にするための引当金は174,315マレーシア・リンギット減少/増加する。

(l)見積年金給付額

年金債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。年金費用(収益)純額の算定に用いられる仮定には、割引率が含まれる。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

当グループは各事業年度末に適切な割引率を決定している。これは、年金債務の決済に必要となるであろう将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値を算定するのに用いるべき利率である。適切な割引率の決定において、当グループは、給付が行われる通貨建ての、関連年金債務と満期が近似する優良社債の利率を考慮している。

年金債務のその他の主要な仮定は、部分的に、現在の市況に基づいている。追加情報については財務書類の注記36に開示されている。

46 新しい又は改訂された財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しい又は改訂された財務報告基準(以下「FRS」という)、FRSの修正及びIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループ及び当社は適用を開始していない。

	以下の日付以降に 開始する会計期間 より効力発生
FRS第1号(改訂)「財務報告基準の初度適用」	2010年7月1日
FRS第3号(改訂)「企業結合」	2010年7月1日
FRS第4号「保険契約」	2010年1月1日
FRS第7号「金融商品：開示」	2010年1月1日
FRS第101号(改訂)「財務諸表の表示」	2010年1月1日
FRS第123号「借入費用」	2010年1月1日
FRS第127号「連結及び個別財務諸表」	2010年7月1日
FRS第139号「金融商品：認識及び測定」	2010年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」の修正	2010年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」の修正 - FRS第7号における比較開示の限定的免除	2011年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」の修正 - FRS第7号における比較開示の追加的免除	2011年1月1日
FRS第2号「株式報酬」の修正 - 権利確定条件及び取消	2010年1月1日
FRS第2号「株式報酬」の修正	2010年7月1日
FRS第2号「株式報酬」の修正 - グループ間現金決済型株式報酬取引	2011年1月1日
FRS第5号「売却目的で保有する非流動性資産及び非継続事業」の修正	2010年1月1日と 2010年7月1日
FRS第7号「金商商品：開示」の修正：	2010年1月1日
FRS第7号「金商商品：開示」の修正 - 金融商品に関する開示の改善	2011年1月1日
FRS第8号「事業セグメント」の修正	2010年1月1日
FRS第107号「キャッシュ・フロー計算書」の修正	2010年1月1日
FRS第108号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正	2010年1月1日
FRS第110号「後発事象」の修正	2010年1月1日
FRS第116号「有形固定資産」の修正	2010年1月1日
FRS第117号「リース」の修正	2010年1月1日
FRS第118号「収益」の修正	2010年1月1日
FRS第119号「従業員給付」の修正	2010年1月1日
FRS第120号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」の修正	2010年1月1日
FRS第123号「借入費用」の修正	2010年1月1日
FRS第127号「連結及び個別財務諸表」の修正	2010年1月1日
FRS第127号「連結及び個別財務諸表」の修正 - 子会社、共同支配会社又は関連会社に対する投資の原価	2010年1月1日
FRS第128号「関連会社に対する投資」の修正	2010年1月1日
FRS第129号「超インフレ経済下における財務報告」の修正	2010年1月1日
FRS第131号「ジョイントベンチャーに対する持分」の修正	2010年1月1日
FRS第132号「金融商品：表示」の修正	2010年1月1日と 2010年3月1日
FRS第134号「期中財務報告」の修正	2010年1月1日
FRS第136号「資産の減損」の修正	2010年1月1日
FRS第138号「無形固定資産」の修正	2010年1月1日と 2010年7月1日
FRS第139号「金融商品：認識及び測定」の修正	2010年1月1日
FRS第140号「投資不動産」の修正	2010年1月1日

以下の日付以降に
開始する会計期間
より効力発生

IC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」	2011年1月1日
IC解釈指針第9号「組込デリバティブの再評価」	2010年1月1日
IC解釈指針第10号「期中財務報告及び減損」	2010年1月1日
IC解釈指針第11号「FRS第2号 - グループ及び自己株式取引」	2010年1月1日
IC解釈指針第12号「サービス委譲契約」	2010年7月1日
IC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」	2010年1月1日
IC解釈指針第14号「FRS第119号 - 確定給付型制度資産の上限、最低積立要件及びその相互関係」	2010年1月1日
IC解釈指針第15号「不動産の建設契約」	2012年1月1日
IC解釈指針第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」	2010年7月1日
IC解釈指針第17号「所有者に対する非現金資産の分配」	2010年7月1日
IC解釈指針第18号「顧客からの資産の移転」	2011年1月1日
IC解釈指針第9号「組込デリバティブの再評価」の修正	2010年7月1日

FRS第1号、FRS第4号及びFRS第1号の修正は当グループ及び当社の事業には関係していない。

FRS第7号及びFRS第139号の初度適用時において財務書類に対する影響額がある場合、当グループ及び当社はその開示を免除されている。

FRS第3号(改訂)及びFRS第127号の修正の適用による会計方針の変更、並びにFRS第7号の修正に基づき必要となった新規開示を除いて、上記のその他のFRS、修正及びIC解釈指針の適用は、初度適用期間の財務書類に対し重要な影響を及ぼさないものと取締役は考えている。FRS第3号(改訂)及びFRS第127号の修正の適用により近い将来生じる会計方針の変更は、以下の通りである。

FRS第3号(改訂)及びFRS第127号の修正

FRS第3号(改訂)及びFRS第127号の修正は、2010年7月1日以降に開始する事業年度より効力が発生する。FRS第3号(改訂)により、2010年7月1日より後に発生する企業結合の会計処理方法がいくつか変更される。この変更は、のれんの認識額、取得があった期間に計上される業績、及び将来計上される業績に影響を及ぼすものである。FRS第127号の修正は、子会社に対する所有持分の変動(支配の喪失を伴わない)を資本取引として会計処理するよう求めている。このため、当該取引によりのれんは発生しなくなり、利益又は損失も発生しなくなる。さらに、当該基準の修正により、子会社に発生した損失及び子会社の支配の喪失に関する会計処理方法も変更される。この他、FRS第107号「キャッシュ・フロー計算書」、FRS第112号「法人所得税」、FRS第121号「外国為替レート変動の影響」、FRS第128号「関連会社に対する投資」及びFRS第131号「ジョイント・ベンチャーに対する投資」に対する派生的な修正があった。FRS第3号(改訂)及びFRS第127号の修正による変更は、将来の取得又は支配の喪失及び少数株主との取引に影響を及ぼすものである。

47 会社提案

当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、ラブアンの連邦区にて設立される完全子会社を通じて、YTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リンギットの新規普通株式に交換可能な5年満期保証付交換可能社債を額面価額200百万米ドルまで発行するという提案を公表した(以下「提案された交換可能社債の発行」という)。YTLセメントは、提案された交換可能社債の発行の完了について、証券委員会(以下「SC」という)より2010年10月4日までの延長を認められている。

YTLセメントは、2010年9月20日に、提案された交換可能社債の発行の完了について、更に6ヶ月間の延長をSCに申請しており、SCの返答待ちである。

48 当事業年度中の重要な事象

スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)をグローバル・ホスピタリティREITとして再構築するための合理化案に従い、スターヒルREITは、ロト10プロパティーズ及びスターヒル・ギャラリー(以下「プロパティーズ」という)を、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SG REIT」という)に対し対価合計それぞれ401百万マレーシア・リンギット及び629百万マレーシア・リンギットで売却し(以下「本売却」という)、これはプロパティーズの買い手となる特別目的事業体によるマレーシアでの証券化(以下「証券化」という)を通じて実施された。証券化を目的とする特別目的事業体として、アラ・ピンタン・バーハッド(以下「ABB」という)が設立された。本売却は2010年6月28日に完了した。

49 重要な後発事象

YTLセメントは、2010年9月24日に、ペラク - ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド(以下「ペラク - ハンジュン」という)における株式持分35.16%に相当する1株当たり1.00マレーシア・リンギットの全額払込済普通株式の残りすべて117,742,000株を、合計200,000,000.00マレーシア・リンギット(200百万マレーシア・リンギット)の現金対価のみで購入するという申し出をゴペング・バーハッドが受け入れたことを発表した。正式な売却及び購入契約が締結される予定である。

当該発表日現在、YTLセメントは、完全子会社とともに、ペラク - ハンジュンの1株当たり1.00マレーシア・リンギットの普通株式217,158,000株を保有しており、これは株式持分64.84%に相当するものであった。

50 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2010年10月7日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)

取締役報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの取締役のうちの2名であるタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ及びタン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICEは、取締役の意見によれば、添付の財務書類が、2010年6月30日現在の当グループ及び当社の財政状態と、同日に終了した事業年度における当グループ及び当社の経営成績並びにキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概観を与えるように1965年会社法及び非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されていると宣言する。

取締役会の決議に従い、取締役会を代表して署名

タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

2010年10月7日

クアラルンプール

取締役の法定宣誓書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの主として財務管理に責任を持つ取締役である私、タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICEは、私を知り、かつ信ずる限りにおいて、添付の財務書類は正しいと厳粛かつ誠実に宣言し、また、真実であると良心に従って信じ、1960年法定宣誓法の規定によりこの厳粛な宣言を行う。

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

上記の者により提出済かつ厳粛に宣言

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

クアラルンプール

2010年10月7日

タン・ソク・ケット

宣誓委員会

[前へ](#) [次へ](#)

98 | YTL Corporation Berhad annual report 2010

Income Statements

for the financial year ended 30 June 2010

	Note	Group		Company	
		2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Revenue	4	16,505,033	8,892,125	667,191	581,072
Cost of sales	5	(12,743,598)	(5,707,824)	—	—
Cross profit		3,761,435	3,184,301	667,191	581,072
Other operating income		358,037	439,456	286,417	3,696
Selling & distribution costs		(254,763)	(124,028)	—	—
Administration expenses		(720,668)	(595,756)	(41,089)	(45,183)
Other operating expenses		(166,994)	(104,078)	—	—
Finance costs	6	(1,001,461)	(1,038,808)	(68,376)	(78,557)
Share of profits of associated companies & joint controlled entity		308,464	527,110	—	—
Profit before tax	7	2,284,050	2,289,197	844,143	461,028
Income tax expense	8	(659,312)	(886,582)	(57,279)	(27,789)
Profit for the financial year		1,624,738	1,401,615	786,864	433,239
Attributable to:-					
Equity holders of the Company		849,811	834,472	786,864	433,239
Minority interests		774,927	567,143	—	—
		1,624,738	1,401,615	786,864	433,239
Earnings per share (sen)					
Basic	9	47.56	54.10		
Diluted	9	47.18	53.66		
Dividend per ordinary shares (sen)					
– RM0.50 each	10	7.50	2.50		

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Balance Sheets

as at 30 June 2010

	Note	Group		Company	
		2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
ASSETS					
Non-current assets					
Property, plant & equipment	11	19,027,087	19,518,609	2,836	3,110
Prepaid lease payments	12	135,696	141,106	—	—
Investment properties	13	1,333,720	2,986,901	—	—
Development expenditure	14	769,315	849,190	—	—
Investment in subsidiaries	15	—	181,704	4,264,450	4,065,840
Investment in associated companies	16	2,336,230	2,329,829	210,641	210,641
Investment in a joint controlled entity	17	22,899	—	—	—
Investments	18	666,670	673,371	33,195	32,397
Fixed deposits	19	—	449	—	—
Intangible assets	20	4,347,670	4,016,726	—	—
Biological assets	21	1,024	—	—	—
Other receivables	22	64,481	57,813	—	—
TOTAL NON-CURRENT ASSETS		28,704,792	30,755,698	4,511,122	4,311,988
Current assets					
Inventories	23	810,748	1,056,110	—	—
Property development costs	24	479,482	533,153	—	—
Trade & other receivables	22	4,002,023	3,624,941	136,519	129,809
Derivative financial instruments	25	1,949	23,707	—	—
Income tax assets		18,284	105,115	57,127	91,637
Amount due from related parties	27	51,924	29,906	1,508,000	1,040,317
Short term investments	28	993,413	208,239	540,019	161,039
Fixed deposits	19	10,506,720	8,667,515	1,382,869	1,441,666
Cash & bank balances	19	584,520	409,448	1,944	2,679
TOTAL CURRENT ASSETS		17,449,063	14,658,134	3,626,478	2,867,147
TOTAL ASSETS		46,153,855	45,413,832	8,137,600	7,179,135

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Balance Sheets

	Note	Group		Company	
		2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES					
Equity attributable to equity holders of the Company					
Share capital	29	950,109	948,496	950,109	948,496
Share premium	30	1,292,354	1,503,558	1,292,354	1,503,558
Other reserves	30	(646,255)	(109,774)	25,182	29,123
Retained earnings		8,814,835	7,997,434	3,666,694	2,980,891
Treasury shares, at cost	29	(687,121)	(892,549)	(687,121)	(892,549)
		9,723,922	9,447,165	5,247,218	4,569,519
Minority interests		1,701,456	953,219	—	—
TOTAL EQUITY		11,425,378	10,400,384	5,247,218	4,569,519
Non-current liabilities					
Long term payables	31	94,432	103,579	—	—
Bonds	32	11,982,478	12,953,957	500,000	500,000
Borrowings	33	10,809,348	11,150,819	—	65
Deferred income	34	218,140	198,257	—	—
Deferred tax liabilities	35	2,816,360	2,916,707	100	—
Post-employment benefit obligations	36	185,866	253,145	—	—
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES		26,106,624	27,576,464	500,100	500,065
Current liabilities					
Trade & other payables	37	3,060,253	2,705,250	7,660	6,679
Derivative financial instruments	25	23,749	110,135	—	—
Amount due to related parties	27	4,496	6,572	728,517	763,626
Bonds	32	1,013,470	1,120,665	—	—
Borrowings	33	4,302,442	3,219,129	1,653,920	1,339,084
Provision for liabilities & charges	38	30,156	49,752	—	—
Post-employment benefit obligations	36	2,601	2,926	185	162
Income tax liabilities		184,686	222,555	—	—
TOTAL CURRENT LIABILITIES		8,621,853	7,436,984	2,390,282	2,109,551
TOTAL LIABILITIES		34,728,477	35,013,448	2,890,382	2,609,616
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		46,153,855	45,413,832	8,137,600	7,179,135

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2010

Group	Attributable to equity holders of the Company					Total RM'000	Minority interests RM'000	Total equity RM'000
	Share capital RM'000	Non distributable		Distributable				
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance at 1 July 2008	816,101	513,721	202,115	7,022,134	(889,671)	7,714,420	3,931,417	11,645,837
Currency translation differences	—	—	(315,490)	—	—	(315,490)	(271,775)	(587,265)
Transfer	—	—	945	(945)	—	—	—	—
Expenses recognised directly in equity	—	—	(314,545)	(945)	—	(315,490)	(271,775)	(587,265)
Profit for the financial year	—	—	—	834,472	—	834,472	367,143	1,401,615
Total recognised income and expenses for the financial year	—	—	(314,545)	833,527	—	518,982	295,368	814,350
Issue of share capital	132,395	989,837	(1,125)	—	—	1,121,107	—	1,121,107
Treasury shares	—	—	—	—	(2,878)	(2,878)	—	(2,878)
Effect of issue of shares/warrants by subsidiaries to minority interests	—	—	—	—	—	—	376,809	376,809
Capitalised on bonus issues	—	—	200	(200)	—	—	—	—
Conversion of ICULS	—	—	(20)	—	—	(20)	20	—
Balance carried forward	948,496	1,503,558	(113,375)	7,905,481	(892,349)	9,351,611	4,803,614	14,155,225

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

Group	Attributable to equity holders of the Company					Total RM'000	Minority interests RM'000	Total equity RM'000
	Share capital RM'000	Non distributable		Distributable				
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance brought forward	948,496	1,503,558	(113,375)	7,905,481	(892,549)	9,351,611	4,803,614	14,155,225
Share options granted	—	—	3,601	—	—	3,601	—	3,601
Dividends paid to minority interests	—	—	—	—	—	—	(480,214)	(480,214)
Minority interests arising from business combination	—	—	—	—	—	—	(3,057,265)	(3,057,265)
Increase arising from changes in composition of the Group	—	—	—	120,474	—	120,474	(255,891)	(135,417)
Acquisition of additional shares in subsidiaries from minority interests	—	—	—	—	—	—	(57,025)	(57,025)
Dividends paid	—	—	—	(28,521)	—	(28,521)	—	(28,521)
Balance at 30 June 2009	948,496	1,503,558	(109,774)	7,997,434	(892,549)	9,447,165	953,219	10,400,384

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Group	←----- Attributable to equity holders of the Company ----->					Total RM'000	Minority interests RM'000	Total equity RM'000
	Share capital RM'000	----- Non distributable -----		----- Distributable -----				
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance at 1 July 2009	948,496	1,503,558	(109,774)	7,997,434	(892,549)	9,447,165	953,219	10,400,384
Currency translation differences	—	—	(602,828)	—	—	(602,828)	(466,540)	(1,069,368)
Expenses recognised directly in equity	—	—	(602,828)	—	—	(602,828)	(466,540)	(1,069,368)
Profit for the financial year	—	—	—	849,811	—	849,811	774,927	1,624,738
Total recognised income and expenses for the financial year	—	—	(602,828)	849,811	—	246,983	308,387	555,370
Issue of share capital	1,613	17,544	(3,714)	—	—	15,443	—	15,443
Treasury shares	—	—	—	—	(23,320)	(23,320)	—	(23,320)
Share dividend	—	(228,748)	—	—	228,748	—	—	—
Effect of issue of shares/warrants by subsidiaries to minority interests	—	—	—	—	—	—	963,722	963,722
Capitalised on bonus issues	—	—	100	(100)	—	—	—	—
Equity component of exchangeable bonds 2015	—	—	168,831	—	—	168,831	—	168,831
Conversion of ICULS	—	—	(1,927)	—	—	(1,927)	—	(1,927)
Conversion of exchangeable bonds 2012	—	—	(24,089)	—	—	(24,089)	—	(24,089)
Redemption of exchangeable bonds 2012	—	—	(80,801)	—	—	(80,801)	—	(80,801)
Balance carried forward	950,109	1,292,354	(654,202)	8,847,145	(687,121)	9,748,285	2,225,328	11,973,613

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

Group	Attributable to equity holders of the Company					Total RM'000	Minority interests RM'000	Total equity RM'000
	Share capital RM'000	Non distributable		Distributable				
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance brought forward	950,109	1,292,354	(654,202)	8,847,145	(687,121)	9,748,285	2,225,328	11,973,613
Share options granted	—	—	8,105	—	—	8,105	—	8,105
Dividends paid to minority interests	—	—	—	—	—	—	(473,220)	(473,220)
Increase arising from changes in composition of the Group	—	—	—	68,751	—	68,751	(50,613)	18,138
Acquisition of additional shares in subsidiaries from minority interests	—	—	—	—	—	—	(39)	(39)
Disposal of associated company	—	—	(158)	—	—	(158)	—	(158)
Dividends paid	—	—	—	(101,061)	—	(101,061)	—	(101,061)
Balance at 30 June 2010	950,109	1,292,354	(646,255)	8,814,835	(687,121)	9,723,922	1,701,456	11,425,378

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2010

Company	Attributable to equity holders of the Company					Total RM'000
	Share capital RM'000	Non distributable		Distributable		
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
Balance at 1 July 2008	816,101	513,721	29,757	2,576,173	(889,671)	3,046,081
Profit for the financial year, representing total recognised income and expenses for the financial year	—	—	—	433,239	—	433,239
Issue of share capital	132,395	989,837	(1,125)	—	—	1,121,107
Treasury shares	—	—	—	—	(2,878)	(2,878)
Share options granted	—	—	491	—	—	491
Dividends paid	—	—	—	(28,521)	—	(28,521)
Balance at 30 June 2009	948,496	1,503,558	29,123	2,980,891	(892,549)	4,569,519
Profit for the financial year, representing total recognised income and expenses for the financial year	—	—	—	786,864	—	786,864
Issue of share capital	1,613	17,544	(3,714)	—	—	15,443
Treasury shares	—	—	—	—	(23,320)	(23,320)
Share dividend	—	(228,748)	—	—	228,748	—
Share options granted	—	—	(227)	—	—	(227)
Dividends paid	—	—	—	(101,061)	—	(101,061)
Balance at 30 June 2010	950,109	1,292,354	25,182	3,666,694	(687,121)	5,247,218

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Cash Flow Statements

for the financial year ended 30 June 2010

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	2,284,050	2,288,197	844,143	461,028
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	—	(274,360)	—	—
Allowance for doubtful debts – net	53,482	5,639	—	—
Allowance for inventories obsolescence	6,565	1,224	—	—
Amortisation of development expenditure	—	2,220	—	—
Amortisation of grant	(6,056)	(5,376)	—	—
Amortisation of prepaid lease payments	6,546	5,146	—	—
Bad debts recovered	(4,044)	(1,063)	—	—
Bad debts written off	11,246	13,689	7,504	5,216
Defined benefit plan	49,711	39,708	—	—
Deposits written off	—	102	—	102
Depreciation	903,625	739,514	632	531
Dividend income	(40,521)	(39,618)	(615,311)	(558,567)
Gain on disposal of investments	(20,042)	(175)	(272,027)	(145)
Loss/(Gain) on disposal of investment properties	39,210	(200)	—	—
Gain on disposal of property, plant & equipment	(27,937)	(6,365)	—	(12)
Gain on disposal of prepaid lease payments	(5)	—	—	—
Impairment losses	1,473	415	—	—
Interest expenses	1,001,461	1,038,808	68,376	78,557
Interest income	(118,843)	(250,811)	(51,339)	(21,814)
Inventories written off	112	3,648	—	—
Investment written off	4	15	—	—
MCST* expenses	763	—	—	—
Negative goodwill recognised in Income Statement	(4,404)	(95)	—	—
Property, plant & equipment written off	9,073	20,709	—	—
(Over)/under provision for liability & charges	(2,259)	9,981	—	—
Share based payments	8,105	3,601	(377)	65
Share of profits of associated companies	(308,464)	(527,110)	—	—
Unrealised loss on foreign exchange – net	4,260	19,792	—	—
Write back of provision of fuel cost	(5,193)	(207,046)	—	—
Receivable waived	1,029	—	—	—
Prospective expenditure written off	23,563	—	—	—
Operating profit/(loss) before changes in working capital	3,866,510	2,880,189	(18,399)	(35,039)

* - Building management and sinking fund

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 107

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Inventories	229,229	248,505	—	—
Property development costs	26,359	(87,806)	—	—
Receivables	(228,122)	(630,678)	(4,318)	(1,471)
Payables	570,206	(57,973)	1,005	(1,724)
Net changes in related parties balances	(23,055)	(3,382)	(119,028)	(131,361)
Cash generated from/(used in) operations	4,441,127	2,348,855	(140,740)	(169,595)
Dividends received	204,752	288,134	572,266	414,785
Interest paid	(891,298)	(962,378)	(68,376)	(78,557)
Interest received	138,135	236,929	51,339	21,814
Payment to a retirement benefits scheme	(104,383)	(100,879)	—	—
Income tax paid	(363,264)	(327,145)	(10,021)	(3,569)
Income tax refund	22,853	3,206	20,500	—
Net cash from operating activities	3,447,922	1,486,722	424,968	184,888
Cash flows from investing activities				
Acquisition of additional shares/warrants in existing subsidiaries	(25)	(1,501)	(314,057)	(1,501)
Acquisition of associated companies	(272,095)	(691,345)	—	—
Acquisition of jointly controlled entity	(8,093)	—	—	—
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(258,035)	(7,469,909)	(100)	—
Development expenditure incurred	(51,996)	(23,460)	—	—
Grants received in respect of infrastructure assets	25,687	31,070	—	—
Proceeds from disposal of investment properties	2,150	1,844	—	—
Proceeds from disposal of property, plant & equipment	46,308	17,514	—	12
Proceeds from disposal of prepaid lease payments	27	—	—	—
Proceeds from disposal of investments	68,102	69,123	10,722	63,836
Withdrawal from short term investments	—	132,598	—	132,598
Purchase of investment properties	(5,618)	(1,099,568)	—	—
Purchase of property, plant & equipment	(1,738,733)	(1,327,707)	(358)	(54)
Purchase of prepaid lease payments	(521)	—	—	—
Purchase of short term investments	(378,980)	(57,709)	(378,980)	(57,709)
Purchase of investments	(14,153)	(63,289)	(7,560)	(3,303)
Purchase of biological asset	(1,024)	—	—	—
MCST refund	2,613	—	—	—
Net cash (used in)/from investing activities	(2,584,386)	(10,482,339)	(690,333)	133,879

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Cash Flow Statements

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Cash flows from financing activities				
Dividends paid	(101,061)	(28,521)	(101,061)	(28,521)
Dividends paid to minority shareholders of subsidiaries	(473,220)	(480,214)	—	—
Repurchase of own shares by the Company (at net)	(23,320)	(2,878)	(23,320)	(2,878)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(729)	(72,688)	—	—
Proceeds from borrowings	6,018,031	9,916,393	315,000	—
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to minority shareholders	287,758	576,829	—	—
Proceeds from issue of bonds	1,565,535	920,000	—	500,000
Proceeds from issue of shares	15,443	1,121,107	15,443	1,121,107
Repayment of bonds	(928,755)	(2,660,607)	—	(500,000)
Repayment of borrowings	(4,342,609)	(2,462,264)	(229)	(515)
Net cash from financing activities	2,017,073	6,827,157	205,833	1,089,193
Net changes in cash and cash equivalents	2,880,609	(2,168,460)	(59,532)	1,407,960
Effects of exchange rate changes	(905,799)	(433,295)	—	—
Cash and cash equivalents brought forward	9,071,219	11,672,974	1,444,345	36,385
Cash and cash equivalents carried forward	11,046,029	9,071,219	1,384,813	1,444,345

The notes set out on pages 109 to 223 form an integral part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 15 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office of the Company is as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

The address of the principal place of business of the Company is as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's operations are subject to a variety of financial risks, including foreign currency exchange risk, interest rate risk, credit risk, market risk, liquidity and cash flow risk.

The Group's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. The Board regularly reviews these risks and approves treasury policies, which cover the management of these risks. It is not the Group's policy to engage in speculative transactions.

(a) Foreign currency exchange risk

The Group is exposed to currency risk as a result of foreign currency transactions entered into by subsidiaries. However, the effect of the foreign currency risk is limited as the subsidiaries trade and obtain borrowings predominantly in their respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

(b) Interest rate risk

The Group finances its operations through a mixture of shareholders' funds and borrowings. Interest rates exposures arise from the Group's borrowings, deposits and short term investments. It is the Group's policy to manage its interest costs within predictable and desired range through the use of fixed and floating rate debts and derivative financial instruments. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate desired interest rate profile.

Notes to the Financial Statements

(c) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of a counter party to settle their obligations to the Group. Credit risk of the Group arises mainly from trade receivables, fixed deposits, short term investments and interest rate swaps.

The Group seeks to invest cash assets safely and profitably with creditworthy institutions. All derivative financial instruments are executed with creditworthy counter parties with a view to limit the credit risk exposure of the Group.

In the Group's power generation business in Malaysia, trade receivables are solely from its off taker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's power generation business in Singapore, credit review is performed on all customers with established credit limits and supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's water and sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the water and sewerage businesses is limited due to its large customer base.

The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

(d) Market risk

The Group manages its exposure to fluctuation in prices of key products used in its operations through floating and fixed price contracts in order to establish determinable prices of products used.

The Group operates substantially under a business regime of contractual sales or price regulation in its business segments of power generation and water and sewerage. The Group considers its market risk to be minimal as the tariff rates applicable to these business segments are either protected by agreement or set by industry regulators.

The Group does not face significant exposure to risk from changes in debt and equity prices.

(e) Liquidity and cash flow risk

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and marketable securities, the availability of funding through an adequate amount of committed credit facilities and the ability to close out market positions. Due to the dynamic nature of the underlying business, the Group aims at maintaining flexibility in funding by keeping committed credit lines available.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and comply with the Companies Act 1965 and MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities.

The preparation of financial statements in conformity with the MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgments are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 45 of the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except as otherwise indicated.

(b) Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except for the adoption of Financial Reporting Standards ("FRS") 8, Operating Segments and early adoption of Amendments to FRS 8, Operating Segments effective from the financial period beginning 1 July 2009.

Adoption of the above standards did not have any effect on the financial performance or position of the Group and the Company except for those discussed below:

FRS 8 Operating Segments

FRS 8, which replaces FRS 114 Segment Reporting, specifies how an entity should report information about its operating segments, based on information about the components of the entity that is available to the chief operating decision maker for the purposes of allocating resources, the disclosure of information about the products and services provided by the segments, the geographical areas in which the Group operates, and revenue from the Group's major customers. The Group concluded that the reportable operating segments determined in accordance with FRS 8 are the same as the business segments previously identified under FRS 114. The Group has adopted FRS 8 retrospectively. These revised disclosures, including the related revised comparative information, are shown in Note 44 to the Financial Statements.

(c) Property, plant & equipment and depreciation

Property, plant & equipment except for infrastructure assets and certain freehold land & buildings are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant & equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the Income Statement during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by FRS 116 Property, Plant & Equipment, the valuation of these properties, plant & equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant & equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant & equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended used.

Depreciation on all other property, plant & equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant & equipment over their estimated useful life.

Notes to the Financial Statements

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 – 10
Infrastructure & site facilities	0.9 – 20
Plant & machinery	4 – 20
Furniture, fixtures & equipment	10 – 50
Vehicles	10 – 33 1/3

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant & equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the Income Statement.

(d) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets, other than inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each balance sheet date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there is separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the Income Statement, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the Income Statement.

(e) Leases

(i) Finance leases – the Group as lessee

Leases where the Group assumes substantially all risks and rewards incidental to ownership of the leased assets are classified as finance leases.

The leased assets and the corresponding lease liabilities (net of finance charges) under finance leases are recognised on the balance sheet as property, plant & equipment and borrowings respectively, at the inception of the leases based on the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is apportioned between the finance expense and the reduction of the outstanding lease liability. The finance expense is recognised in the Income Statement on a basis that reflects a constant periodic rate of interest on the finance lease liability.

(ii) Operating leases – the Group as lessee

Land under operating leases is accounted for as investment property. Please refer to the accounting policy for "Investment properties".

Leases of assets where substantially all risks and rewards incidental to ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are recognised in the Income Statement on the straight-line basis over the period of the lease.

Upfront payments on leasehold land are classified as prepaid lease payments and amortised on the straight line basis over the remaining lease period.

(iii) Operating leases – the Group as lessor

Leases of properties where the Group retains substantially all risks and rewards incidental to ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in the Income Statement on the straight-line basis over the lease term.

(f) Investment properties

Investment properties include those portions of properties and land under operating leases that are held for long-term rental yields and/or for capital appreciation.

Land held under operating lease is classified and accounted for as investment property when the rest of the definition of investment property is met.

Investment properties are initially recognised at cost and subsequently carried at fair value, representing open-market value determined annually. Fair value is based on active market prices, adjusted, if necessary, for any difference in the nature, location or condition of the specific asset. If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as recent prices on less active markets or discounted cash flow projections. Changes in fair values are recognised in the Income Statement as part of other income.

On disposal of an investment property, the difference between the disposal proceeds and the carrying amount is recognised in the Income Statement.

(g) Biological assets

Plantation development expenditure

New planting expenditure, which represents total cost incurred from land clearing to the point of harvesting, is capitalised under plantation development expenditure under biological assets and is not amortised. Replanting expenditure, which represents cost incurred in replanting old planted areas, is charged to the Income Statement in the financial year it is incurred.

Notes to the Financial Statements

(h) Development expenditure

(i) Land held for property development

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 3(d) of the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

(ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. The capitalised development expenditure is amortised over its estimated useful life.

(i) Investment in subsidiaries and basis of consolidation

In the Company's separate financial statements, investment in subsidiaries is stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in the Income Statement.

Subsidiaries are entities in which the Group has power to exercise control over their financial and operating policies so as to obtain benefits from their activities. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity.

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed at the date of exchange, plus costs directly attributable to the acquisition. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values on the date of acquisition, irrespective of the extent of any minority interest.

Any excess of the cost of acquisition over the Group's interest in the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities represents goodwill. Refer to Note 3(m) of the Financial Statements for the accounting policy on goodwill on acquisition of subsidiaries.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition is recognised immediately in the Income Statement.

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

All significant inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Minority interest is that part of the net results of operations and of net assets of a subsidiary attributable to interests which are not owned directly or indirectly by the Group. It is measured at the minorities' share of the fair value of the subsidiaries' identifiable assets and liabilities at the date of acquisition by the Group and the minorities' share of changes in equity since the date of acquisition.

Where more than one exchange transaction is involved, any adjustment to the fair values of the subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities relating to previously held interests of the Group is accounted for as a revaluation.

The gain or loss on disposal of a subsidiary is the difference between net disposal proceeds and the Group's share of its net assets as of the date of disposal including the cumulative amount of any exchange differences that relate to the subsidiary and is recognised in the Consolidated Income Statement.

(j) Investment in associated companies

In the Company's separate financial statements, investment in associated companies is stated at cost less accumulated impairment losses.

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies.

Investment in associated companies is accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and is initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment losses.

The Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses is recognised in the Income Statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated companies equals or exceeds its interest in the associated companies, including any other unsecured receivables, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associated companies.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Uniform accounting policies are adopted for like transactions and events in similar circumstances.

Unrealised profits arising on transactions between the Group and its associated companies which are included in the carrying amount of the related assets and liabilities are eliminated partially to the extent of the Group's interests in the associated companies. Unrealised losses on such transactions are also eliminated partially unless cost cannot be recovered.

On disposal of investments in associated companies, the difference between the net disposal proceeds and their carrying amounts is included in the Income Statement.

Notes to the Financial Statements

(k) Joint ventures

(i) Jointly controlled entities

Jointly controlled entities are corporations, partnerships or other entities over which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties. The Group's interests in jointly controlled entities are accounted for in the consolidated financial statements by the equity method of accounting.

Equity accounting involves recognising in the Income Statement the Group's share of the results of jointly controlled entities for the financial year. The Group's investments in jointly controlled entities are carried in the Balance Sheet at an amount that reflects its share of the net assets of the jointly controlled entities and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's interest in the jointly controlled entities; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of jointly controlled entities to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

When the Group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interest in the joint venture, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the joint venture.

(ii) Jointly controlled operations

When a group company is party to a joint arrangement, that company accounts directly for its part of income and expenditure, assets, liabilities and cash flows. Such arrangements are reported in the consolidated financial statements on the same basis.

(l) Investments

Investments in non-current investments are shown at cost and an allowance for diminution in value is made where, in the opinion of the Directors, there is a decline other than temporary in the value of such investments. Where there has been a decline other than temporary in the value of an investment, such a decline is recognised as an expense in the period in which the decline is identified.

Short term investments are carried at the lower of cost and market value, determined on an aggregate portfolio basis by category of investment. Cost is derived on the weighted average basis. Market value is calculated by reference to stock exchange quoted selling prices at the close of business on the balance sheet date. Increases or decreases in the carrying amount of short term investments are credited or charged to the Income Statement.

On disposal of an investment, the difference between net disposal proceeds and its carrying amount is charged or credited to the Income Statement.

(m) Intangible assets

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of acquisition of subsidiaries and associated companies over the fair value of the Group's share of the fair value of their identifiable net assets at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is included in the balance sheet as intangible assets.

Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing. The allocation is made to those cash-generating units or groups of cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the business combination in which the goodwill arose.

Goodwill on acquisitions of associated companies is included in the carrying amount of the investment in associated companies. Such goodwill is tested for impairment as part of the overall balance.

(n) Inventories**(i) Developed properties**

Inventories of developed properties held for resale are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost of developed properties is determined using an appropriate basis of allocation and consists of land cost, construction costs and development costs incurred.

(ii) Other inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first-in-first-out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(o) Property development costs

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

Property development revenue is recognised for all units sold using the percentage of completion method, by reference to the stage of completion of the property development projects at the balance sheet date as measured by the proportion that development costs incurred for work performed to-date bear to the estimated total property development costs on completion.

When the financial outcome of a property development activity cannot be estimated reliably, property development revenue is recognised to the extent of property development costs incurred that is probable of recovery.

Any anticipated loss on property development projects (including costs to be incurred over the defects liability period), is recognised as an expense immediately.

Property development costs not recognised as an expense is recognised as an asset and is stated at the lower of cost and net realisable value.

The excess of property development revenue recognised in the Income Statement over billings to purchasers is classified as accrued billings and the excess of billings to purchasers over property development revenue recognised in the Income Statement is classified as progress billings.

(p) Receivables

Receivables are stated at cost less any allowances for doubtful debts. Known bad debts are written off and doubtful debts are provided for based on estimates of possible losses which may arise from non-collection of certain receivables accounts.

Notes to the Financial Statements

(q) Construction contracts

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that it is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (net of recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (net of recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

(r) Share capital

Ordinary shares and non-redeemable preference shares with discretionary dividends are classified as equity. Other shares are classified as equity and/or liability according to the economic substance of the particular instrument.

The portion of a convertible bond representing the value of the conversion option at the time of issue is included in equity. The value of the conversion option is not changed in subsequent periods. Upon conversion of the bond to equity shares, the amount credited to share capital and share premium is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised. If the bond is redeemed, the conversion option is transferred to retained earnings.

Distributions to holders of a financial instrument classified as an equity instrument are charged directly to equity.

Dividends to shareholders are recognised in equity in the period in which they are declared.

Purchase of own shares

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained profits or both.

(s) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")

ICULS are compound instruments which contain both a liability component and an equity component. The fair value of the liability component is determined by discounting the future contractual cash flows of principal and interest payments at the prevailing market rate for equivalent non-convertible loan stocks. This amount is carried as liability on the amortised cost basis until extinguished on conversion or maturity of the instrument.

The fair value of the equity component represented by the conversion option is determined by deducting the fair value of the liability component from the notional amount of the loan stocks and is included in shareholders' equity.

(t) Payables

Payables are carried at cost which is the fair value of the consideration to be paid in the future for goods and services received.

(u) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the Income Statement over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the Income Statement.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the balance sheet date.

Borrowing costs incurred to finance the construction of property, plant and equipment, property development costs, development expenditure and construction contracts are capitalised as part of the cost of the asset during the period of time that is required to complete and prepare the asset for its intended use.

(v) Grants and contributions

Grants and contributions in respect of specific qualifying expenditure on property, plant & equipment are included in non current liability as deferred income. The income is recognised in the Income Statement over the expected useful economic life of the related assets or otherwise to match them with the related costs which they are intended to compensate, on a systematic basis.

(w) Income tax and deferred tax

Income tax on the Income Statement for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

(x) Provisions

The Group recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgments about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each Balance Sheet date and adjusted to reflect the Group's current best estimate.

The provision for damages claims is recognised for expected damages claims based on the terms of the applicable sale and purchase agreements.

Notes to the Financial Statements

(y) Restructuring provisions

Restructuring provisions mainly comprise employee termination payments, and are recognised in the financial year in which the Group becomes legally or constructively committed to the payment. Future operating costs are not provided for. Employee termination benefits are recognised only either after an agreement is in place with the appropriate employee representatives specifying the terms of redundancy and the number of employees affected, or after individual employees have been advised of the specific terms. Costs related to the on-going activities of the Group are not provided in advance. Any property, plant and equipment that are no longer required for their original use are transferred to current assets and carried at the lower of its carrying amount and estimated net realisable value.

(z) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

(i) Sale of goods and rendering of services

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the Income Statement in proportion to the stage of completion of the transaction at the balance sheet date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

(ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

(iii) Sale of water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax) derived from the provision of goods and services to third party customers. The Group has chosen not to recognise as turnover the bills raised for customers who have a record of two years non-payment.

(iv) Sale of physical fuel

Revenue from sale of physical fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the oil have been passed to the customers which occur when the oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.

(v) Sale of steam

Revenue is recognised upon delivery of steam.

(vi) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 3(o) of the Financial Statements.

(vii) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 3(q) of the Financial Statements.

(vii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

(x) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(xi) Hotel and restaurant operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold.

(aa) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

(bb) Employee benefits

(i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Short term accumulating compensated absences such as paid annual leave are recognised as expenses when employees render services that increase their entitlement to future compensated absences. Short term non-accumulating compensated absences such as sick leave are recognised when the absences occur.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

Defined contribution plan

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the Income Statement in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

Notes to the Financial Statements

Defined benefit plan

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the balance sheet date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at balance sheet date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Plan assets in excess of the defined benefit obligation are subject to the asset limitation specified in FRS 119.

Actuarial gains and losses arise from experience adjustments and changes in actuarial assumptions. The amount of net actuarial gains and losses recognised in the Income Statement is determined by the corridor method in accordance with FRS 119 and is charged or credited to income over the average remaining service life of the related employees participating in the defined benefit plan.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the Income Statement over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the Income Statement, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

(cc) Foreign currencies

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional and presentation currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Income Statement.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:-

- assets and liabilities for each Balance Sheet presented are translated at the closing rate at the date of that Balance Sheet;
- income and expenses for each Income Statement are translated at the applicable average exchange rate; and
- all resulting exchange differences are recognised as a separate component of equity.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

(dd) Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to both a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

A financial asset is any asset that is cash, a contractual right to receive cash or another financial asset from another enterprise, a contractual right to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially favourable, or an equity instrument of another enterprise.

A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another enterprise, or to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially unfavourable.

(i) Financial instruments recognised on the balance sheet

The particular recognition method adopted for financial instruments recognised on the Balance Sheet is disclosed in the individual accounting policy statements associated with each item.

(ii) Financial instruments not recognised on the balance sheet

The Group is a party to financial instruments that comprise interest rate swap agreements. These instruments are not recognised in the financial statements on inception except that amounts paid on inception are recognised as prepaid interest and amortised as a component of interest expense over the period of the contract.

(a) Interest rate swap contracts

Any differential to be paid or received on an interest rate swap contract is recognised as a component of interest income or expense over the period of the contract. Gains and losses on early termination of interest rate swaps or on repayment of the borrowings are taken to the Income Statement.

(b) Foreign currency forward contracts

The Group enters into foreign currency forward contracts to protect the Group from movements in exchange rates by establishing the rate at which a foreign currency asset or liability will be settled.

Exchange gains and losses on contracts are recognised when settled at which time they are included in the measurement of the transaction hedged.

Notes to the Financial Statements

(c) Fuel oil swaps

The Group has entered into fuel oil swaps that are used to hedge forecast physical fuel oil and natural gas purchases. Gains and losses arising from fuel oil swaps are transferred to the cost of inventory of fuels upon acquisition and are subsequently transferred to the Income Statement in the periods when the underlying fuels are consumed for the production of electricity.

(ii) Fair value estimation for disclosure purposes

The fair value of publicly traded derivatives and securities is based on quoted market prices at the Balance Sheet date.

The fair value of interest rate swaps is calculated at the present value of the estimated future cash flows. The fair value of foreign currency forward contracts is determined using forward exchange market rates at the balance sheet date.

In assessing the fair value of non-traded derivatives and financial instruments, the Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each Balance Sheet date. Quoted market prices or dealer quotes for the specific or similar instruments are used for long term debt. Other techniques, such as estimated discounted value of future cash flows, are used to determine fair value for the remaining financial instruments. In particular, the fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate available to the Group for similar instruments.

The face values of financial assets (less any estimated credit adjustments) and financial liabilities with a maturity period of less than one year are assumed to approximate their fair values.

(ee) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash in hand, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Cash Flow Statements, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

(ff) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 125

4. REVENUE

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Sale of electricity	9,183,171	3,238,927	—	—
Sale of water, treatment and disposal of waste water	2,455,967	2,510,687	—	—
Sale of goods	2,114,345	2,065,478	—	—
Sale of fuel oil	1,571,456	137,045	—	—
Rendering of services	162,633	161,587	541	691
Property development projects	415,207	122,330	—	—
Construction contracts revenue	204,273	242,366	—	—
Hotel & restaurant operations	138,873	162,657	—	—
Sale of steam	97,620	—	—	—
Rental income				
– investment properties	33,895	43,647	—	—
– other properties	14,872	10,820	—	—
Interest income	72,843	157,420	51,339	21,814
Dividends				
– quoted investment, in Malaysia				
– subsidiaries	—	—	482,558	531,796
– other investments	3,646	3,316	239	93
– unquoted investment				
– subsidiary, in Malaysia	—	—	132,514	26,678
– other investments, outside Malaysia	36,232	35,845	—	—
	16,505,033	8,892,125	667,191	581,072

5. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Cost of inventories	3,707,383	2,136,643
Construction contracts costs	167,340	218,738
Property development costs	342,585	99,301

Notes to the Financial Statements

6. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Interest expense				
- Bonds	605,596	707,496	24,250	26,463
- Borrowings	451,305	359,986	44,126	52,094
	1,056,901	1,067,482	68,376	78,557
Less: Amount capitalised in				
- Property, plant & equipment	(22,007)	(6,409)	—	—
- Development expenditure	(4,088)	(634)	—	—
- Property developments costs	(28,398)	(20,357)	—	—
- Construction contracts	(947)	(1,274)	—	—
Finance expenses recognised in Income Statement	1,001,461	1,038,808	68,376	78,557

7. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Profit before tax is stated after charging:-				
Allowance for doubtful debts - net	53,482	5,639	—	—
Allowance for inventories obsolescence	6,565	1,224	—	—
Amortisation of development expenditure (Note 14)	—	2,220	—	—
Amortisation of prepaid lease payments (Note 12)	6,546	5,146	—	—
Auditors' remuneration				
- statutory				
- current financial year	3,994	3,547	175	158
- under-provision in prior financial year	29	47	—	—
- others	146	1	—	—
Bad debts written off	11,246	13,689	7,504	5,216
Deposits written off	—	102	—	102
Depreciation (Note 11(a))	903,625	739,514	632	531
Directors' remuneration				
- emoluments	32,415	20,897	43	42
- fees	1,793	950	550	278
- benefits in kind	229	196	—	—
Employee benefits expense (Note 39)	566,385	496,779	8,127	7,459
Hiring of plant & machinery	13,841	9,948	22	17
Impairment losses on goodwill (Note 20)	866	153	—	—
Impairment losses on property, plant & equipment (Note 11)	290	262	—	—
Impairment losses on development expenditure	317	—	—	—

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 127

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Inventories written off	112	3,648	—	—
Investment written off	4	15	—	—
Loss on disposal of investment properties	39,210	—	—	—
Loss on foreign exchange – net				
– realised	2,197	—	—	346
– unrealised	4,260	19,792	—	—
Property, plant & equipment written off	9,073	20,709	—	—
Provision for liabilities & charges – net (Note 38)	—	9,981	—	—
Prospective expenditure written off	23,563	—	—	—
Receivable waived	1,029	—	—	—
Rental of land & buildings	24,138	19,333	670	670

And crediting (other than those disclosed in Note 4 of the Financial Statements):-

Adjustment on fair value of investment properties (Note 13)	—	274,360	—	—
Amortisation of grant (Note 34)	6,056	5,376	—	—
Bad debts recovered	4,044	1,063	—	—
Gain on disposal of investment properties	—	200	—	—
Gain on disposal of investments	20,042	175	272,027	145
Gain on disposal of prepaid lease payments	5	—	—	—
Gain on disposal of property, plant & equipment	27,937	6,365	—	12
Gain on foreign exchange – net				
– realised	—	19,038	9	—
Gross dividend from quoted investments				
– within Malaysia	643	457	—	—
Hiring income from plant, machinery & equipment	1,066	868	—	—
Interest income	46,000	98,072	—	—
Liquidated damages received	97,924	—	—	—
Negative goodwill recognised in Income Statement	4,404	95	—	—
Provision for liabilities & charges – net (Note 38)	2,259	—	—	—
Rental income				
– investment properties	2,114	973	—	—
– other properties	1,224	3,204	111	35
Write back of provision for fuel cost	5,193	207,046	—	—

Direct operating expenses from investment properties that generated rental income of the Group during the financial year amounted to RM6,801,463 (2009: RM6,778,867).

Direct operating expenses from investment properties that did not generate rental income of the Group during the financial year amounted to RM23,196 (2009: RM77,852).

Notes to the Financial Statements

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

Year ended 30 June 2010

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Group					
Executive Directors	1,278	17,297	8,260	6,982	33,817
Non-executive Directors	515	—	—	105	620
Company					
Executive Directors	360	—	—	—	360
Non-executive Directors	190	—	—	43	233

Year ended 30 June 2009

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Group					
Executive Directors	710	13,160	4,180	3,643	21,693
Non-executive Directors	240	—	—	110	350
Company					
Executive Directors	163	—	—	—	163
Non-executive Directors	95	—	—	42	137

* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Defined contribution plan	3,063	2,101
Share options expenses	3,690	1,346

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands for the financial year ended 30 June 2010 are as follows:-

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	—	—	9	1
RM50,001 – RM100,000	—	1	—	3
RM100,001 – RM150,001	—	1	—	—
RM150,001 – RM200,000	—	2	—	—
RM200,001 – RM250,000	1	—	—	—
RM250,001 – RM300,000	1	—	—	—
RM300,001 – RM350,000	1	—	—	—
RM350,001 – RM400,000	1	—	—	—
RM400,001 – RM450,000	1	—	—	—
RM450,001 – RM500,000	1	—	—	—
RM500,001 – RM550,000	1	—	—	—
RM550,001 – RM600,000	1	—	—	—
RM600,001 – RM650,000	1	—	—	—
RM650,001 – RM700,000	1	—	—	—

8. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Current income tax				
– Malaysian income tax	211,253	169,026	57,179	27,789
– Foreign income tax	243,242	131,676	—	—
Deferred tax (Note 35)	204,817	585,880	100	—
	659,312	886,582	57,279	27,789
Current income tax				
– current financial year	464,492	349,783	50,000	21,600
– (Over)/Under-provision in prior financial years	(9,997)	(49,081)	7,179	6,189
Deferred tax				
– Origination and reversal of temporary differences	204,817	143,412	100	—
– Deferred tax arising from change in legislation*	—	442,468	—	—
	659,312	886,582	57,279	27,789

- * The UK Finance Act 2008 includes provisions which abolish industrial building allowances with effect from 1 April 2011. This means that Wessex Water Services Limited, a UK subsidiary of the Group, will not be able to claim industrial building allowances on affected assets after 2011. This change was introduced by reducing the rate of allowance that may be claimed from 1 April 2008 to 31 March 2011 at which point the allowances will be removed. Applying Accounting Standard FRS 112 Income Taxes, the removal of these allowances has resulted in an exceptional deferred tax charge of RM442.5 million.

Notes to the Financial Statements

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Profit before tax	2,284,050	2,288,197	844,143	461,028
Income tax using Malaysian tax rate of 25% (2009: 25%)	571,013	572,049	211,036	115,257
Non-deductible expenses	219,656	166,273	19,698	6,600
Income not subject to tax	(32,238)	(131,865)	(180,634)	(100,257)
Different tax rates in other countries	(32,976)	7,938	—	—
Double deductible expenses	(1,115)	(706)	—	—
(Over)/Under-provision in prior financial years	(9,997)	(49,081)	2,179	6,189
Tax effect on share of profits of associated companies	(77,116)	(131,778)	—	—
Tax effect of under-provision of deferred tax	22,085	17,117	—	—
Change in tax rates	—	(5,833)	—	—
Deferred tax arising from change in legislation	—	442,468	—	—
	659,312	886,582	57,279	27,789

Prior to the year of assessment 2008, Malaysian companies adopted the full imputation system. On 1 January 2008, the single-tier tax system came into effect in Malaysia. Under this system, companies are not required to have tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 for dividend payment purposes. Dividends paid under the single-tier system are tax exempt in the hands of shareholders. Companies can make an irrevocable election to disregard the Section 108 balance and opt to pay dividends under the single-tier tax system.

The Company did not make an election to disregard the Section 108 balance, and may continue to pay franked dividends until the Section 108 credits are exhausted or 31 December 2013, whichever is earlier.

Subject to agreement by the Inland Revenue Board, the Company has sufficient tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 available to frank approximately RM164,742,000 (2009: RM276,766,000) of its retained earnings as at 30 June 2010, if paid out as dividends. The remaining profits of RM3,501,952,000 (2009: RM2,704,125,000) can be distributed as exempt dividends under the single-tier tax system.

In addition, the Company has tax exempt income as at 30 June 2010 arising from the Income Tax (Amendment) Act 1999, relating to tax waived on income earned in 1999 amounting to approximately RM15,009,000 (2009: RM15,009,000) that is available for distribution as tax exempt dividends to shareholders. This tax exempt income is subject to agreement by the Inland Revenue Board.

9. EARNINGS PER SHARE ("EPS")

(i) Basic EPS

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the financial year attributable to equity holders of the Company by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2010	2009
Profit for the financial year attributable to equity holders of the Company (RM'000)	849,811	834,472
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	1,786,895	1,542,453
Basic EPS (sen)	47.56	54.10

(ii) Diluted EPS

For the diluted EPS calculation, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	Group	
	2010	2009
Profit for the financial year attributable to equity holders of the Company (RM'000)	849,811	834,472
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS as above ('000)	1,786,895	1,542,453
Adjustment for ordinary shares deemed issued at no consideration on assumed exercise of Options ('000)	14,274	12,784
	1,801,169	1,555,237
Diluted EPS (sen)	47.18	53.66

Notes to the Financial Statements

10. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2010		2009	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
(a) Financial year ended 30 June 2008 – final, less 25% tax	—	—	2.5	28,521
(b) Financial year ended 30 June 2009 – first and final, less 25% tax	7.5	101,061	—	—
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	7.5	101,061	2.5	28,521
Proposed final dividend, less 25% tax (2009: 25% tax)	10.0	134,613	7.5	121,780

A first and final dividend of 20% or 10 sen per ordinary share of 50 sen each gross less Malaysian Income Tax in respect of the financial year ended 30 June 2010 recommended by the Directors of the Company will be tabled to shareholders for approval at the forthcoming Annual General Meeting. The financial statements for the current financial year do not reflect this proposed dividend. Such dividend, if approved by the shareholders, will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ending 30 June 2011.

11. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT

Group – 2010

	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation							
At 1.7.2009	5,381,150	5,263,945	11,108,580	693,911	293,337	2,393,650	25,134,573
Arising on acquisition	350,917	—	10,945	11,366	427	6,624	380,279
Additions	31,444	114,217	187,020	49,123	62,022	1,269,219	1,713,045
Disposals	(816)	—	(26,024)	(1,282)	(56,191)	—	(84,313)
Written off	(8,224)	—	(32,220)	(1,008)	(7)	(703)	(42,162)
Transfers	561,414	69,790	2,445,400	71,027	—	(2,571,565)	576,066
Translation differences	(554,706)	(865,876)	(978,425)	(90,150)	(4,238)	(84,771)	(2,578,166)
At 30.6.2010	5,761,179	4,582,076	12,715,276	732,987	295,350	1,012,454	25,099,322
Accumulated depreciation & impairment losses							
At 1.7.2009	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499	—	5,615,964
Arising on acquisition	34,776	—	4,382	3,930	335	—	43,423
Charge for the financial year	126,172	44,470	670,694	41,387	25,262	—	907,985
Impairment losses	—	—	—	290	—	—	290
Disposals	(112)	—	(17,277)	(1,221)	(32,926)	—	(51,536)
Written off	(2,199)	—	(30,044)	(839)	(7)	—	(33,089)
Translation differences	(81,352)	(24,772)	(272,505)	(30,739)	(1,434)	—	(410,802)
At 30.6.2010	1,196,800	166,154	4,214,366	321,186	173,729	—	6,072,235
Representings-							
Accumulated depreciation	1,196,800	166,154	4,214,366	320,634	173,729	—	6,071,683
Accumulated impairment losses	—	—	—	552	—	—	552
	1,196,800	166,154	4,214,366	321,186	173,729	—	6,072,235
Net Book Value							
At 30.6.2010	4,564,379	4,415,922	8,500,910	411,801	121,621	1,012,454	19,027,087

Notes to the Financial Statements

Group – 2009

	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation							
At 1.7.2008	5,552,251	5,427,377	9,200,939	605,163	275,721	1,352,515	22,413,966
Arising on acquisition	58,548	—	1,465,823	13,054	661	1,341,626	2,879,712
Additions	51,532	223,715	325,563	62,623	25,961	714,024	1,403,418
Disposals	(820)	—	(10,318)	(1,007)	(11,022)	(6,615)	(29,782)
Written off	(10,674)	—	(29,307)	(13,479)	(19)	—	(53,479)
Grants & contributions	—	(28,777)	—	—	—	—	(28,777)
Transfers	86,714	170,410	553,524	67,993	6,399	(883,625)	1,415
Translation differences	(356,401)	(528,780)	(397,644)	(40,436)	(4,364)	(124,275)	(1,451,900)
At 30.6.2009	5,381,150	5,263,945	11,108,580	693,911	293,337	2,393,650	25,134,573
Accumulated depreciation & impairment losses							
At 1.7.2008	1,045,035	108,903	3,495,877	302,998	165,425	—	5,118,238
Arising on acquisition	—	—	227	156	49	—	432
Charge for the financial year	119,535	45,337	513,875	36,376	26,532	—	741,655
Impairment losses	—	—	—	262	—	—	262
Disposals	(129)	—	(9,352)	(521)	(8,930)	—	(18,932)
Written off	(1,145)	—	(18,480)	(13,126)	(19)	—	(32,770)
Transfers	7	—	—	—	—	—	7
Translation differences	(43,788)	(7,784)	(123,031)	(17,767)	(556)	—	(192,928)
At 30.6.2009	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499	—	5,615,964
Representing:-							
Accumulated depreciation	1,119,515	146,456	3,859,116	308,116	182,499	—	5,615,702
Accumulated impairment losses	—	—	—	262	—	—	262
	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499	—	5,615,964
Net Book Value							
At 30.6.2009	4,261,635	5,117,489	7,249,464	385,533	110,838	2,393,650	19,518,609

- Land & buildings of the Group are as follows:-

Group - 2010

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation							
At 1.7.2009							
At cost	112,600	—	3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
Arising on acquisition	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
Additions	160,917	—	—	—	190,000	—	350,917
Disposals	5,983	—	24,251	76	1,134	—	31,444
Written off	(419)	—	(397)	—	—	—	(816)
Transfers	—	—	(5,070)	—	(3,154)	—	(8,224)
Translation differences	—	—	556,658	4,756	—	—	561,414
	(7,122)	—	(546,455)	507	(1,636)	—	(554,706)
At 30.6.2010	276,525	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
Representing:-							
At cost	271,959	—	3,400,643	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
At 30.6.2010	276,525	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2009							
At cost	—	—	501,724	169,427	446,735	1,515	1,119,401
At valuation	—	—	114	—	—	—	114
Arising on acquisition	—	—	501,838	169,427	446,735	1,515	1,119,515
Charge for the financial year	—	—	104,966	17,597	3,609	—	126,172
Disposals	—	—	(112)	—	—	—	(112)
Written off	—	—	(1,851)	—	(348)	—	(2,199)
Translation differences	—	—	(80,977)	(214)	(161)	—	(81,352)
At 30.6.2010	—	—	523,864	186,810	484,611	1,515	1,196,800
Net Book Value:-							
At cost	271,959	—	2,876,893	713,202	694,434	969	4,557,457
At valuation	4,566	2,000	356	—	—	—	6,922
At 30.6.2010	276,525	2,000	2,877,249	713,202	694,434	969	4,564,379

Notes to the Financial Statements

Land & buildings of the Group are as follows:-

Cost/Valuation

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Group – 2009							
At 1.7.2008							
At cost	115,393	—	3,599,415	894,521	933,402	2,484	5,545,215
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
Arising on acquisition	119,959	2,000	3,599,885	894,521	933,402	2,484	5,552,251
Additions	—	—	765	—	57,783	—	58,548
Disposals	2,219	—	48,666	638	9	—	51,532
Written off	—	—	—	(808)	(12)	—	(820)
Transfers	—	—	(10,674)	—	—	—	(10,674)
Translation differences	5,329	—	80,633	(680)	1,432	—	86,714
	(10,341)	—	(347,149)	1,002	87	—	(356,401)
At 30.6.2009	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
Representing:-							
At cost	112,600	—	3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
At 30.6.2009	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2008							
At cost	—	—	474,145	150,576	418,818	1,392	1,044,931
At valuation	—	—	104	—	—	—	104
Arising on acquisition	—	—	474,249	150,576	418,818	1,392	1,045,035
Charge for the financial year	—	—	72,559	18,970	27,883	123	119,535
Disposals	—	—	—	(129)	—	—	(129)
Written off	—	—	(1,145)	—	—	—	(1,145)
Transfers	—	—	—	—	7	—	7
Translation differences	—	—	(43,825)	10	27	—	(43,788)
At 30.6.2009	—	—	501,838	169,427	446,735	1,515	1,119,515
Net Book Value:-							
At cost	112,600	—	2,869,932	725,246	545,966	969	4,254,713
At valuation	4,566	2,000	356	—	—	—	6,922
At 30.6.2009	117,166	2,000	2,870,288	725,246	545,966	969	4,261,635

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 137

Company – 2010

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2009	1,207	2,557	5,349	9,113
Additions	—	358	—	358
At 30.6.2010	1,207	2,915	5,349	9,471
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2009	343	1,834	3,826	6,003
Charge for the financial year	—	370	262	632
At 30.6.2010	343	2,204	4,088	6,635
Net Book Value				
At 30.6.2010	864	711	1,261	2,836

Company – 2009

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2008	1,207	2,503	5,419	9,129
Additions	—	54	—	54
Disposals	—	—	(70)	(70)
At 30.6.2009	1,207	2,557	5,349	9,113
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2008	319	1,530	3,693	5,542
Charge for the financial year	24	304	203	531
Disposals	—	—	(70)	(70)
At 30.6.2009	343	1,834	3,826	6,003
Net Book Value				
At 30.6.2009	864	723	1,523	3,110

[前へ](#) [次へ](#)

Notes to the Financial Statements

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Income Statement (Note 7)	903,625	739,514	632	531
Property development cost (Note 24)	168	—	—	—
Amount due from contract Customers (Note 26)	4,192	2,141	—	—
	907,985	741,655	632	531

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant & equipment as at balance sheet date held under finance lease are as follows:-

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Plant & machinery	291,755	377,332	—	—
Vehicles	14,552	20,808	290	978
	306,307	398,140	290	978

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant & equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Freehold land	—	9,035
Buildings	1,014,194	1,043,716
Infrastructure & site facilities	—	6,242
Plant & machinery	520,876	2,156,484
Furniture, fixtures & equipment	1,340	2,893
Vehicles	2,595	22,985
Assets under construction	19,889	56,403
	1,558,894	3,297,758

(d) Revaluation

Certain land and buildings of the Group were revalued by the Directors based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. The net book value of the property, plant & equipment that would have been carried at historical cost less accumulated depreciation are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Freehold land	2,766	2,876
Buildings	351	459
	3,117	3,335

(e) Borrowing cost

Included in property, plant & equipment of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM22,007,395 (2009: RM6,408,644).

12. PREPAID LEASE PAYMENTS

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At cost/valuation		
At beginning of the financial year	165,884	96,041
Arising from acquisition of subsidiaries	2,176	69,054
Additions	521	—
Disposals	(27)	—
Currency translation differences	(2,148)	778
Transfer from property, plant & equipment	—	11
At end of the financial year	166,406	165,884
Less: Accumulated amortisation		
At beginning of the financial year	24,778	19,617
Arising from acquisition of subsidiaries	127	—
Amortisation (Note 7)	6,546	5,146
Disposals	(5)	—
Currency translation differences	(736)	15
At end of the financial year	30,710	24,778
Carrying amount at end of the financial year	135,696	141,106

Notes to the Financial Statements

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Representing:-		
Long term leasehold land		
- cost	70,045	68,088
- valuation	186	188
Short term leasehold land		
- cost	65,465	72,830
	135,696	141,106

13. INVESTMENT PROPERTIES

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
Group – 2010			
At beginning of the financial year	2,398,040	588,861	2,986,901
Additions from subsequent expenditure	1,439	4,179	5,618
Disposal	(654,924)	(416,435)	(1,071,359)
Currency translation differences	(52,493)	(275)	(52,768)
Transfer to property, plant & equipment	(570,173)	—	(570,173)
Transfer from development expenditure (Note 14)	4,635	34,242	38,877
MCST expenses transfer to Income Statement	(763)	—	(763)
MCST – refund received	(2,613)	—	(2,613)
At end of the financial year	1,123,148	210,572	1,333,720
Group – 2009			
At beginning of the financial year	1,084,546	527,622	1,612,168
Additions from acquisition	1,092,772	—	1,092,772
Additions from subsequent expenditure	6,557	239	6,796
Disposal	(1,644)	—	(1,644)
Fair value gain recognised in the Income Statement (Note 7)	213,360	61,000	274,360
Currency translation differences	2,449	—	2,449
At end of the financial year	2,398,040	588,861	2,986,901

Most of the investment properties are carried at cost at the balance sheet date. The Directors are of the opinion that the fair value approximate the cost as at 30 June 2010.

Investment properties with net book value of RM1.4 billion had been pledged as security for term loans in the preceding financial year.

14. DEVELOPMENT EXPENDITURE

The movement in development expenditure of the Group during the financial year is as follows:

Group – 2010

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
At beginning of the financial year	219,547	34,494	417,773	671,814
Arising from acquisition	—	900	—	900
Additions	800	—	9,992	10,792
Transfer to property development cost (Note 24)	—	(29)	(58,403)	(58,432)
Expenses transfer to Income Statement	—	—	(65)	(65)
At end of the financial year	220,347	35,365	369,297	625,009
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	20,114	42,896	114,366	177,376
Additions	1,031	—	40,173	41,204
Transfer to property, plant & equipment	—	—	(5,893)	(5,893)
Arising from disposal of subsidiary	—	(26,697)	(2,490)	(29,187)
Transfer to investment properties (Note 13)	—	—	(38,877)	(38,877)
Impairment losses	—	—	(317)	(317)
At end of the financial year	21,145	16,199	106,962	144,306
Total	241,492	51,564	476,259	769,315

Group – 2009

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
At beginning of the financial year	221,023	33,572	321,415	576,010
Additions	970	922	3,514	5,406
Transfer (to)/from property development cost (Note 24)	(2,446)	—	92,844	90,398
At end of the financial year	219,547	34,494	417,773	671,814
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	354,322	42,896	151,068	548,286
Additions	—	—	18,054	18,054
Amortisation (Note 7)	—	—	(2,220)	(2,220)
Transfer to property, plant & equipment	—	—	(1,419)	(1,419)
Transfer to property development costs (Note 24)	(334,208)	—	(51,117)	(385,325)
At end of the financial year	20,114	42,896	114,366	177,376
Total	239,661	77,390	532,139	849,190

Included in development expenditure of the Group are interests capitalised during the financial year amounting to RM4,088,426 (2009: RM634,076).

Notes to the Financial Statements

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:

Group – 2010

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cost:				
Land held for property development	220,347	35,365	369,297	625,009
Project development expenditure	21,145	16,199	111,156	148,500
	241,492	51,564	480,453	773,509
Accumulated amortisation:				
Project development expenditure	—	—	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses:				
Project development expenditure	—	—	(317)	(317)
Net book value:				
Land held for property development	220,347	35,365	369,297	625,009
Project development expenditure	21,145	16,199	106,962	144,306
	241,492	51,564	476,259	769,315

Group – 2009

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cost:				
Land held for property development	219,547	34,494	417,773	671,814
Project development expenditure	20,114	42,896	118,243	181,253
Internet portal development expenditure	—	—	2,133	2,133
	239,661	77,390	538,149	855,200
Accumulated amortisation:				
Project development expenditure	—	—	(3,877)	(3,877)
Internet portal development expenditure	—	—	(1,125)	(1,125)
	—	—	(5,002)	(5,002)

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 143

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Accumulated impairment loss:				
Internet portal development expenditure	—	—	(1,008)	(1,008)
	—	—	(1,008)	(1,008)
Net book value:				
Land held for property development	219,547	34,494	417,773	671,814
Project development expenditure	20,114	42,896	114,366	177,376
Internet portal development expenditure	—	—	—	—
	239,661	77,390	532,139	849,190

15. SUBSIDIARIES

(a) Investment in subsidiaries

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Quoted shares, at cost	—	—	3,408,033	3,027,819
Unquoted shares, at cost	—	—	428,232	428,132
# Quoted warrants, at cost	—	181,704	122,930	304,634
* Quoted ICULS, at cost	—	—	305,255	305,255
	—	181,704	4,264,450	4,065,840
Market value				
- Quoted shares	—	—	9,216,246	8,108,705
- Quoted warrants	—	686,163	1,021,642	1,626,882
- Quoted ICULS	—	—	406,962	389,827
The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):-				
YTL Power International Berhad				
- Warrant 2000/2010	—	726,098	—	726,098
- Warrant 2008/2018	—	—	1,011,526	1,011,526
	—	726,098	1,011,526	1,737,624

Notes to the Financial Statements

Quoted warrants

i) Warrants 2000/2010

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.17 payable in cash. The exercise price of the warrants will be increased annually by two (2) sen from thereon until the ninth anniversary of the date of issue. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants have expired on 8 January 2010. Any warrants which have not been exercised at the expiry date lapsed and ceased to be valid for any purpose.

ii) Warrants 2008/2018

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.25 (2009: RM1.21) payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at the expiry date will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad.

* Quoted ICULS

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Cement Berhad, a subsidiary of the Group, on 10 November 2005. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 4% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM2.72 for one (1) ordinary share in YTL Cement Berhad, after which it is at RM2.04 in the next three (3) years and at RM1.82 for the remaining three (3) years.

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired, line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	29.14	29.14
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired, line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	36.43	36.43
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	60.87	61.15
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
Awan Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Domant	49.63	49.78
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	49.63	100.00
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	49.63	100.00
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	60.87	61.15
Blisurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wireless network distribution equipment & services, broadband & internet services & other internet related services	44.60	44.60
* Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.87	61.15
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	80.00	—
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.63	49.78
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.63	49.78
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	25.04	25.11
Buildcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.63	49.78
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & trading of cane furniture	100.00	100.00
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Granite quarrying	49.63	100.00
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.63	49.78
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	—
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading property dealing investment holding	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	100.00
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & related services	70.00	70.00
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony services	66.91	66.91
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	General trading, investment holding & property investment	34.74	70.00
GKM-SPYTE JV Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	—	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operator, manufacture of granite blocks, aggregates, chippings & crusher run	49.63	100.00
* Just Heritage Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	75.00	—
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.63	100.00
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	49.63	100.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
* Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.87	61.15
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
* Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.87	61.15
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.63	49.78
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operators & proprietors	49.63	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	—

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	60.87	61.15
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	—
* Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	49.63	49.78
* Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.63	49.78
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	60.87	61.15
^a PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	—	51.00
Perak-Harjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of clinker, ordinary portland cement & blended cement	32.18	32.28
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	32.18	32.28
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	51.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	59.30	59.30
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & operating a property portal known as PropertyNetAsia.com.my & the provision of related services	74.34	44.60
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	60.87	61.15
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of Koi fish	55.00	55.00
* Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.61	42.81
* Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.61	42.81
* Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	42.61	42.81
* Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	42.61	42.81
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.63	49.78
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.63	49.78
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.63	49.78
Specialist Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.19	42.31
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management	60.87	61.15
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Starhill Real Estate Investment Trust	Malaysia	Real estate investment	65.04	65.25
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of cement	49.63	49.78
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	70.00	70.00
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	60.87	61.15

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Syarikat Pembeinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	—
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.63	49.78
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	60.87	61.15
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	44.60	44.60
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing broadband internet access & related services	50.55	50.55
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	52.04	52.04
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Building Products Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.63	49.78
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	49.63	49.78
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	49.63	49.78
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired, line & wireless broadband access & other related services	31.19	30.87
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing & incubating technology companies, internet contents of all descriptions & non-internet related businesses & provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	74.34	74.34
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development & property investment	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up-to-date information via electronic media	74.18	74.18
* YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & the provision of financial, treasury & secretarial services	60.87	61.15

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	60.87	61.15
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment & property management	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of hotel	100.00	100.00
* YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	51.98	51.45
* YTL Power International Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	51.98	51.45
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power stations	100.00	100.00
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	49.63	100.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.63	49.78
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	79.88	79.92
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	75.00	75.00
YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
* Buildcon Vietnam Limited	British Virgin Islands	Dormant	—	34.84
* Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	49.63	49.78
* Dynamic Marketing (UK) Limited	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* Geneco Limited	England & Wales	Waste water services	51.98	51.45
* Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	51.00

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 153

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	51.00
* Industrial Procurement Limited	Cayman Islands	Dormant	49.63	—
* Industrial Resources Limited	Cayman Islands	Investment holding & procurement of raw material	49.63	49.78
* Infoscreen Networks Plc	England & Wales	Investment holding	74.18	74.18
* Lakelront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* Linan Lu Hong Transport Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	49.63	—
* M Hotel Management Pte. Ltd.	Singapore	Hotel management services	51.00	—
* Niseko Village (S) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	—
* Niseko Village K.K.	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	—
* P.T. Jepun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
* P.T. YTL Simen Indonesia	Indonesia	Dormant	49.63	49.78
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Construction management, consultancy services & power station operation services	51.98	51.45
* PetroSeraya Pte. Limited	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	51.98	51.45
* PowerSeraya Limited	Singapore	Own & operate energy facilities & services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels & fuel related derivative instruments, tank leasing activities & sale of by-products from the electricity generation process)	51.98	51.45
*# Samui Hotel 2 Co., Ltd.	Thailand	Hotel operator	100.00	—

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* Seraya Energy & Investment Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.98	51.45
* Seraya Energy Pte. Limited	Singapore	Sale of electricity	51.98	51.45
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	51.98	51.45
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment processes	51.98	51.45
* SC Technology Nederlands B.V.	Netherlands	Waste treatment processes	51.98	51.45
* Shanghai YTL Hotels Management Co. Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	—
* Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering & construction services	51.98	51.45
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Entertainment promotion	51.98	51.45
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 155

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.98	51.45
Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
* Wessex Water Limited	England & Wales	Investment holding	51.98	51.45
* Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Management of Wessex Water Pension Scheme	51.98	51.45
* Wessex Water Services Finance Plc	England & Wales	Issue of bonds	51.98	51.45
* Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.98	51.45
* Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wessex Water Utility Solutions Ltd. (formerly known as Wessex Gas Utilities Limited)	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* Wimax Capital Management Ltd.	United Kingdom	Acquiring WIMAX spectrum & undertaking activities utilising WIMAX related technologies	59.47	59.47
* YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
* YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	49.63	49.78
* YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sales & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	49.63	49.78
* YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	49.63	49.78

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* YTL Communications International Ltd.	Cayman Islands	Investment holding	31.19	—
* YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	49.63	49.78
* YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
* YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00
* YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	100.00	100.00
* YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction relation activities	100.00	100.00
* YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
* YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Financing services	100.00	100.00
* YTL Corporation (UK) Plc.	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* YTL-CPI Power Limited	Hong Kong	Dormant	26.51	26.24
* YTL EcoGreen Pte. Ltd. (formerly known as YTL DCS Pte. Ltd.)	Singapore	Dormant	51.98	—
* YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45
* YTL Events Limited	England & Wales	Providing public entertainment events & public relations services	51.98	51.45
* YTL Global Networks Limited	Cayman Islands	Dormant	31.19	—
* YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
* YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operations & management services	100.00	100.00
* SCJ YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.98	51.45
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.98	51.45
YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
* YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding & provision of operations & maintenance services of power plants	100.00	100.00
* YTL PowerSeraya Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.98	51.45
* YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Property investment	100.00	100.00
YTL Scraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
* YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	51.98	51.45

[前](#) [次](#)

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
** YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd. <i>(formerly known as YTL Pacific Star REIT Management Holdings Pte. Ltd.)</i>	Singapore	Investment holding	75.00	—
** YTL Starhill Global REIT Management Limited <i>(formerly known as YTL Pacific Star REIT Management Limited)</i>	Singapore	Investment advisor, property fund management	75.00	—
** YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd. <i>(formerly known as YTL Pacific Star Property Management Pte. Ltd.)</i>	Singapore	Property management services	75.00	—
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.98	51.45
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.98	—
YTL Utilities Finance 6 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	—
* YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.98	51.45
* YTL Utilities (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.98	51.45
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.98	51.45
* YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	51.98	51.45

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 159

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* YTL Westwood Properties Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	100.00	100.00
* Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	49.63	49.78
* Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	49.63	49.78

* Subsidiaries not audited by HLB Lee Lum

¹ Previously was an associated company and became a subsidiary during the financial year

² Previously was a subsidiary and became a joint controlled entity during the financial year

- Struck off during the financial year

(b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of Industrial Procurement Limited, Industrial Resource Limited, PT Japun Bali, Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd., Starhill Global REIT Investments Limited, Starhill Global REIT Management Limited, YTL Cayman Limited, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Construction GmbH, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL (Guernsey) Limited, YTL Hotels B.V., YTL Hotels (Cayman) Limited, YTL Hotel Management Saint Tropez SARI, SCI YTL Hotels Saint Tropez, and YTL Power Services (Cayman) Ltd., were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.

(c) Significant subsidiaries acquired

(i) On 8 March 2010, YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. ("YTLHP"), a wholly-owned subsidiary of the Company, entered into the Acquisition Agreement with (i) PC One Y.K. ("PC One"), a Japanese listed liability company; (ii) Citigroup Financial Products Inc ("CFPI"), a Delaware corporation, the holding company of PC One; and (iii) Kinki Investments Corporation Y.K. ("Kinki Investments"), a Japanese limited liability company, a wholly-owned subsidiary of PC One, in respect of the following:-

(a) acquisition of 496,184 shares, representing 100% of the equity interest in Niseko Village K.K. ("Niseko Village") from PC One;

(b) full repayment by Niseko Village of amounts owing to CFPI; and

(c) purchase by Niseko Village of certain properties owned by Kinki Investments;

for a total amount of jPY6,000,000,000 (approximately RM222 million) subject to and upon the terms and conditions set out therein (the "Acquisition").

On 18 March 2010, YTLHP incorporated a wholly-owned subsidiary in Singapore known as Niseko Village (S) Pte. Ltd., to hold the investment in Niseko Village. The Acquisition was completed on 1 April 2010.

Notes to the Financial Statements

- (ii) On 19 April 2010, Starhill Global REIT Management Limited ("SGRM"), an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, entered into an agreement with Pacific Star REIT Management Holdings Limited (the "Vendor") (the "Agreement"), for the acquisition of 1,500,000 ordinary shares and two (2) Class "C" Redeemable Preference Shares in YTL Pacific Star REIT Management Holdings Pte. Ltd. ("YPSRMH"), representing the remaining 50% of the issued and paid-up share capital of YPSRMH (the "Sale Shares"), for a total consideration of S\$40,000,000 (approximately RM93 million).

The Sale Shares are to be transferred and completed in two tranches as follows:-

- (a) 750,000 ordinary shares and 1 Class "C" Redeemable Preference Share in the capital of YPSRMH will be transferred by the Vendor to SGRM upon settlement of a sum of S\$17.5 million (RM40.8 million), which shall be payable in cash by SGRM to the Vendor (the "First Tranche"). The transfer of the First Tranche of the Sale Shares would take place on the 3rd business day after obtaining the necessary approvals from the relevant regulatory authorities (the "First Tranche Completion"); and
- (b) 750,000 ordinary shares and 1 Class "C" Redeemable Preference Share in the capital of YPSRMH will be transferred by the Vendor to SGRM upon settlement of a sum of S\$22.5 million (RM52.5 million) on a date falling twenty-four (24) months from the date of the Agreement.

The First Tranche Completion was completed on 7 May 2010. As a result, YPSRMH became a 75%-owned subsidiary of SGRM and an indirect subsidiary of the Company.

YPSRMH has been renamed as YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd. on 11 May 2010.

(d) Summary of effect of acquisition of subsidiaries

- (i) The effect of the newly acquired subsidiaries on the financial results for the financial year is as follows:-

	Group 2010 RM'000
Revenue	26,804
Loss for the financial year	(3,297)

If the acquisitions had occurred on 1 July 2009, the Group's revenue and profit for the financial year would have been RM16,541,251,000 and RM1,633,219,000 respectively.

- (ii) The assets and liabilities arising from the acquisition of subsidiaries during the financial year and the aggregate effects of such acquisitions on the cash flows of the Group were as follows:-

Group – 2010

	Fair values recognised on acquisition RM'000	Carrying amounts in acquiree's books RM'000
Identifiable assets and liabilities:-		
Property, plant & equipment	336,856	336,856
Prepaid lease payments	2,049	2,049
Development expenditure	900	900
Investment in associated companies	7,153	7,153
Inventories	13,776	13,776
Trade & other receivables	45,560	45,560
Cash & bank balances	39,074	39,074
Total assets	445,368	445,368
Borrowings		
Current tax liabilities	(87,416)	(87,416)
Trade & other payables	(3,332)	(3,332)
Total liabilities	(272,577)	(272,577)
Identifiable net assets	172,791	172,791
Minority interests	(8,969)	(8,969)
Identifiable net assets acquired	163,822	163,822
Goodwill on consolidation	364,068	
Negative goodwill charged to Income Statement	(4,389)	
Share of profit of associated companies, now subsidiaries	(5,090)	
Amount previously accounted for as associated companies	(221,302)	
Cash consideration paid	297,109	
Less: Cash & cash equivalents in subsidiaries acquired	(39,074)	
Net cash outflow on acquisition	258,035	

Notes to the Financial Statements

Group – 2009

	Fair values recognised on acquisition RM'000	Carrying amounts in acquiree's books RM'000
Identifiable assets and liabilities:-		
Property, plant & equipment	2,879,280	2,879,280
Prepaid lease payments	69,054	69,054
Inventories	623,415	699,650
Trade & other receivables	1,373,740	1,373,740
Derivative financial instruments	62,800	62,800
Income tax assets	24	24
Cash & bank balances	621,202	621,202
Total assets	5,629,515	5,705,750
Bonds	(839,895)	(839,895)
Borrowings	(703,112)	(703,112)
Current tax liabilities	(10,422)	(10,422)
Deferred income	(69,149)	(69,149)
Deferred tax liabilities	(218,054)	(218,054)
Derivative financial instruments	(240,066)	(240,066)
Provision for liabilities & charges	(19,198)	—
Trade & other payables	(851,782)	(851,782)
Total liabilities	(2,951,678)	(2,932,480)
Identifiable net assets	2,677,837	2,773,270
Minority interests	3,057,265	—
Identifiable net assets acquired	5,735,102	2,773,270
Goodwill on consolidation	2,836,749	
Share of profit of associated company, now a subsidiary	(700)	
Amount previously accounted for as associated company	(100)	
Cash consideration paid	8,571,051	
Less: Cash & cash equivalents in subsidiaries acquired	(621,202)	
Assumption of loan from PowerSeraya Limited owed by Temasek	(479,940)	
Net cash outflow on acquisition	7,469,909	

16. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

(a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Unquoted shares, at cost	836,317	1,099,714	210,641	210,641
Quoted shares, outside Malaysia, at cost	758,517	507,886	—	—
Share of post acquisition profits	741,396	722,229	—	—
	2,336,230	2,329,829	210,641	210,641
Market value of quoted shares outside Malaysia	729,593	439,166	—	—

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	50.00	50.00
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the ERL railway system between KLIA in Sepang & KL Sentral Station	50.00	50.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	50.00	50.00
* Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants. The Company has not commenced operations	25.47	25.21
* North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	24.82	50.00
** Teknologi Tenaga Perlis (Overseas) Consortium Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	15.59	15.44
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
ZE-SPYTL Sdn. Bhd.	Malaysia	inactive	50.00	50.00
** Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the 'Eastern & Oriental Express'	32.00	32.00
* ElectraNet Transmission Services Pty. Ltd.	Australia	Principal electricity transmission network service provider	17.41	17.24
** Jurong Cement Limited	Singapore	Investment holding	—	10.69
* P.T. Jawa Power	Indonesia	To construct, commission operate a coal-fired thermal power station	18.19	18.01
** Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Invest in prime real estate	28.83	26.57
*** YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd. (formerly known as YTL Pacific Star REIT Management Holdings Pte Ltd)	Singapore	Investment holding	—	50.00
** Samui Hotel 2 Co., Ltd.	Thailand	Hotel operations	—	50.00
** Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operations	49.00	49.00
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90

* Companies not audited by HLB Lee Lum

** Companies with financial year end of 31 October

^ Companies with financial year end of 31 December

* Previously was an associated company and became a subsidiary during the financial year

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 October or 31 December as the case may be.

(b) Significant associated company disposal

On 11 February 2010, YTL Cement Singapore Pte. Ltd. ("YTL Cement Singapore"), a wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad, completed the disposal of its entire 21.48% stake comprising 9,520,000 shares in Jurong Cement Limited ("JCL") for a cash consideration of RM52.9 million (SGD23.8 million). As a result, JCL has ceased to be an associated company of YTL Cement Singapore.

(c) The summarised financial information of the associated companies are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Non-current assets	12,172,579	11,713,998
Current assets	1,757,988	1,718,880
Current liabilities	(1,799,200)	(902,782)
Non-current liabilities	(4,537,916)	(6,041,452)
Net assets	7,593,451	6,488,644
Revenue	3,224,094	3,015,554
Profit for the financial year	846,676	159,510

Goodwill amounting to RM18,412,000 (2009: RM223,356,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

There are no material accumulated and current financial year unrecognised losses for certain associated companies because the Group's share of losses exceeded its interest in those associated companies.

17. JOINT VENTURES

(a) Investments in a jointly controlled entity

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Unquoted investments, at cost	22,900	—
Share of post acquisition loss	(1)	—
	22,899	—

(i) Details of the jointly controlled entity are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activity	Effective Equity Interest	
			2010 %	2009 %
* PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	50.00	—

* Previously was a subsidiary and became a jointly controlled entity during the financial year.

Notes to the Financial Statements

- (ii) The aggregate amounts of each of the current assets, non-current assets, current liabilities, income and expenses related to the Group's interests in the jointly controlled entity are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Non-current assets	15,025	—
Current assets	*	—
Current liabilities	(1,686)	—
Net assets	13,339	—
Income	—	—
Expenses	(1)	—

- * Representing less than RM1,000

- (iii) Jointly controlled entity acquired

On 17 December 2009, YTL Land & Development Berhad ("YTL LD") entered into a Sale and Purchase Agreement with YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. ("YTLHP") for the acquisition of 13,348,451 ordinary shares of RM1 each representing 50% of the issued and paid-up share capital of PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd. ("PDC Heritage") for a purchase consideration of RM14,646,585. The acquisition was completed on 19 January 2010 and PDC Heritage ceased to be a subsidiary of YTLHP.

Following this, YTLHP disposed its remaining 1% equity stake in PDC Heritage to Penang Development Corporation ("PDC") on 2 February 2010.

Consequent thereto, PDC Heritage ceased to be a subsidiary but became a jointly controlled entity of YTL LD and PDC.

- (b) Jointly controlled operations

The Group has a 50% interest in a joint arrangement, Bristol Wessex Billing Services Limited, which was incorporated in England and Wales. On 28 June 2001, Wessex Water Limited and Wessex Water Services Limited entered into a joint arrangement with a third party, under which the billing and customer services of both groups were transferred to Bristol Wessex Billing Services Limited.

The Group's share of the assets, liabilities and expenses of the jointly controlled operations has been accounted for in the books of the relevant subsidiary as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Non-current assets	580	1,758
Current assets	3,854	7,031
Current liabilities	(4,434)	(8,789)
Net assets/(liabilities)	—	—
Expenses	52,790	54,954

18. INVESTMENTS

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Quoted investments				
– Within Malaysia	24,546	22,903	4,306	3,508
– Outside Malaysia	109	109	106	106
Unquoted investments				
– Within Malaysia	34,457	40,235	28,783	28,783
– Outside Malaysia #	607,880	610,777	—	—
	666,992	674,024	33,195	32,397
Less: Accumulated impairment losses	(322)	(653)	—	—
	666,670	673,371	33,195	32,397
Market value of quoted investments				
Within Malaysia	21,821	24,814	3,541	2,710
Outside Malaysia	15	20	5	6
	21,836	24,834	3,546	2,716

Included in unquoted investments is unquoted preference shares amounting to RM583 million (2009: RM541 million) held by a foreign subsidiary. The holder of the preference shares is entitled to a fixed dividend of 7% per annum of the subscription price paid. The preference shares carry no voting rights and are redeemable at the option of the holders at any time agreeable between the preference shares issuer and holders thereof.

The carrying amounts of the unquoted investments of the Group and the Company at the Balance Sheet date approximated their fair values.

19. CASH & CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Fixed deposits with licensed banks	10,506,720	8,667,964	1,382,869	1,441,666
Cash & bank balances	584,520	409,448	1,944	2,679
Bank overdrafts (Note 33)	(45,211)	(6,193)	—	—
	11,046,029	9,071,219	1,384,813	1,444,345

Notes to the Financial Statements

Fixed deposits of certain subsidiaries amounting to RM28,031 (2009: RM485,570) have been pledged to financial institutions for banking facilities granted to that subsidiary.

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM14,501,134 (2009: RM3,418,786) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966 and RM72,131,377 [SGD48,543,540] (2009: RM Nil) held under the "Project Account Rules - 1977 Ed, Singapore". Those amounts were restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the balance sheet date were as follows:-

	Group		Company	
	2010 %	2009 %	2010 %	2009 %
Deposits with licensed banks	0.02 – 4.92	0.02 – 5.62	2.25 – 2.75	1.80 – 2.30

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2009: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

20. INTANGIBLE ASSETS

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Goodwill	4,347,670	4,016,726
At cost		
At beginning of the financial year	4,018,556	1,131,701
Arising from acquisition of new subsidiaries	364,068	2,836,749
Arising from acquisition of additional shares in existing subsidiaries	264,978	5,513
Arising from deemed acquisition due to share buy-back by the listed subsidiaries	590	15,413
Realisation of goodwill upon deemed dilution of interest in subsidiaries	(152,483)	(45,111)
Currency translation differences	(145,343)	74,291
At end of the financial year	4,350,366	4,018,556
Accumulated impairment		
At beginning of the financial year	(1,830)	(1,677)
Impairment charge (Note 7)	(866)	(153)
At end of the financial year	(2,696)	(1,830)
Carrying amount at end of the financial year	4,347,670	4,016,726

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units (CGUs) identified according to the following business segments:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Utilities*	3,730,856	3,740,431
Cement manufacturing & trading*	120,622	134,275
Property investment & development*	98,668	98,668
Management services	230,635	4,478
Hotel & restaurant operations	142,452	14,438
Others	24,437	24,436
	4,347,670	4,016,726

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

- * The recoverable amount of these CGUs was computed based on fair value less costs to sell calculations. Fair value is determined using the observable market prices of relevant shares listed on a stock exchange.
- ^ The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a three-year period. Cash flows beyond the three-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth for the segment business in which the CGUs operates.

21. BIOLOGICAL ASSETS

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Plantation development expenditure – at cost		
At beginning of the financial year	—	—
Addition	1,024	—
At end of the financial year	1,024	—

Notes to the Financial Statements

22. TRADE & OTHER RECEIVABLES

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Non-current assets		
Other receivables	813	855
Deposits and long term advance	4,415	—
Prepayments	59,253	56,958
	64,481	57,813

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Current assets				
Trade receivables	1,310,997	1,294,655	—	—
Progress billings & final sum receivables	409,366	299,205	—	—
Retention sum	20,966	4,294	—	—
Accrued billings in respect of property development costs	52,330	11,065	—	—
Accrued income	868,621	864,301	—	—
Amount due from contract customers (Note 26)	23,248	27,659	—	—
Stakeholder sum #	630,546	3,480	—	—
Other receivables	347,630	404,347	134,486	128,879
Deposits	113,818	78,015	234	241
Prepayments	145,753	219,014	1,799	689
Amounts recoverable from a supplier*	238,551	191,659	—	—
Amounts receivable from former shareholder of foreign subsidiary	—	344,272	—	—
	4,161,826	3,741,966	136,519	129,809
Less: Allowance for doubtful debts				
– Trade receivables	(124,811)	(116,455)	—	—
– Other receivables	(34,992)	(570)	—	—
	4,002,023	3,624,941	136,519	129,809

The Group's normal credit terms of trade receivables ranged from 7 days to 180 days (2009: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

The Group has no significant concentration of credit risk other than that related to its power generation business whereby it supplies to a single customer and acquires gas supply from a single supplier, both of which are credit worthy entities. As at 30 June 2010, 6% (2009: 17%) of receivables was due from a customer in relation to the sale of electricity.

- # Stakeholder sum of RM625 million relates to proceed from the disposal of the investment properties held in trust by the solicitor as disclosed in the Note 48 to the Financial Statements.
- * A subsidiary of the Company entered into a Gas Supply Agreement ("GSA") on 15 March 1993. Under this agreement, the price of gas to be supplied is calculated by reference to a market price-related formula. However, since 1 May 1997, the Government of Malaysia has fixed the price of gas and accordingly, the market price-related formula applicable under the GSA has not been used by the gas supplier. As a consequence, a dispute arose over whether a discount provided for under the market price-related formula was applicable under the GSA. The Government has informed the subsidiary company that the discount should be reinstated with effect from 1 January 2002. However, contrary to the decision of the Government, the gas supplier advised the subsidiary company that effective from 1 January 2000 the discount has been withdrawn. As such, as at 30 June 2010, a sum of RM238,550,572 has been paid to the gas supplier under protest. The Directors believe that this amount will be fully recoverable.

23. INVENTORIES

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At cost		
Properties held for sale	10,918	26,716
Finished goods	38,112	38,529
Work-in-progress	20,818	29,398
Raw materials	82,475	93,231
Consumable stores	25,721	11,839
Spare parts	166,270	179,688
At net asset realisable value		
Fuel	431,934	643,472
Properties held for sale	34,500	33,237
	810,748	1,056,110

24. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

Group – 2010

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	4,448	373,500	342,667	720,615
Cost incurred during the financial year	—	37,846	210,777	248,623
Transfer from land held for property development (Note 14)	—	29	58,403	58,432
Transfer to inventories	—	—	(117)	(117)
Reversal of completed projects	—	(2,393)	(104,946)	(107,339)
Translation differences	—	(16,435)	(5,076)	(21,511)
At end of the financial year	4,448	392,547	501,708	898,703

Notes to the Financial Statements

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative cost recognised in Income Statement:-				
At beginning of the financial year				(187,462)
Recognised during the financial year				(342,585)
Reversal of completed projects				107,339
Translation differences				3,487
At end of the financial year				(419,221)
Property development costs at end of the financial year				479,482

Group – 2009

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year	3,232	5,228	411,947	(36,301)	384,106
Cost incurred during the financial year	—	30,592	144,604	—	175,196
Transfer from/(to) land held for property development (Note 14)	2,446	—	(92,844)	—	(90,398)
Transfer from project development expenditures (Note 14)	—	334,208	51,117	—	385,325
Transfer to inventories	—	(21)	(17,691)	—	(17,712)
Reversal of completed projects	(1,230)	(413)	(155,050)	36,301	(120,392)
Translation differences	—	3,906	584	—	4,490
At end of the financial year	4,448	373,500	342,667	—	720,615
Cumulative cost recognised in Income Statement:-					
At beginning of the financial year					(208,553)
Recognised during the financial year					(99,301)
Reversal of completed projects					120,392
At end of the financial year					(187,462)
Property development costs at end of the financial year					533,153

* Others included Adjustment and Provision of foreseeable losses in the previous financial year.

In prior financial year, the Adjustment to property development costs arose from measurements by the consultants and project managers, of work-in-progress on a project suspended in 1998 which are deemed final by the Directors of the Group. A corresponding amount has been adjusted to reduce the provision previously made in respect of these works. The financial statements do not include any adjustment that would arise should these measurements not be finally determined on the basis adopted.

Included in property development costs of the Group are interest capitalised and depreciation charged during the financial year amounting to RM28,397,615 (2009: RM20,356,891) and RM167,593 (2009: RM Nil) respectively.

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The derivative financial assets and liabilities arise from the acquisition of PowerSeraya Limited on 6 March 2009. These financial derivatives are recognised at fair value as at that date. The derivative financial assets and liabilities recorded as at 30 June 2010 are the remaining open contracts which will be realised upon maturity.

26. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Aggregate costs incurred to date	920,305	667,773
Recognised profits less recognised losses	155,888	87,382
	1,076,193	755,155
Progress billings	(1,128,157)	(804,520)
	(51,964)	(49,365)
Amount due to contract customers classified as current liabilities (Note 37)	75,212	77,024
Amount due from contract customers (Note 22)	23,248	27,659

Included in aggregate costs incurred to date of the Group are depreciation charged and interest capitalised during the financial year amounting to RM4,192,320 (2009: RM2,141,014) and RM947,282 (2009: RM1,274,126) respectively.

27. AMOUNT DUE FROM/TO RELATED PARTIES

(a) Amount due from related parties

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Amount due from holding company	402	140	—	—
Amount due from subsidiaries	—	—	1,505,817	1,038,262
Amount due from related companies	25,439	24,031	1,792	1,696
Amount due from associated companies	22,721	5,735	391	359
Amount due from jointly controlled entity	3,362	—	—	—
	51,924	29,906	1,508,000	1,040,317

Notes to the Financial Statements

(b) Amount due to related parties

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Amount due to subsidiaries	—	—	728,409	763,546
Amount due to related companies	985	6,572	108	80
Amount due from associated companies	3,511	—	—	—
	4,496	6,572	728,517	763,626

(c) The amount due from/to related parties pertains mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment except for advances given to a subsidiary amounting RM44.8 million (2009: RM44.8 million) which bear interest rate of 4.4% per annum (2009: 4.4% per annum).

(d) Holding company

The Directors regard Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd., a company incorporated in Malaysia as its holding company.

28. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
At cost				
Unquoted debt securities of corporations in Malaysia	48,394	47,200	—	—
Unquoted unit trust in Malaysia	540,019	161,039	540,019	161,039
Unquoted Convertible Preference Units, ("CPU") outside Malaysia	405,000	—	—	—
	993,413	208,239	540,019	161,039

The CPUs are issued by Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT"), in which the Group has an interest in 562,868,231 units representing 20.099%. The tenure of the CPUs is seven years and carries an annual coupon of 5.65%. Any CPUs not converted or redeemed upon expiry of the term will be mandatorily converted into SG REIT units.

The Directors are of the opinion that it is not practicable within the constraints of cost to estimate the fair value of these investments reliably. However, it is the Directors' view of that the carrying value of these investments approximated their fair values.

29. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Authorised:-		
At beginning and end of the financial year		
- 3,000,000,000 ordinary shares of RM0.50 each	1,500,000	1,500,000
Issued and fully paid:-		
At beginning of the financial year		
- 1,896,991,238 (2009: 1,632,201,289) ordinary shares of RM0.50 each	948,496	816,101
Exercise of ESOS options		
- 3,226,000 (2009: 1,803,000) ordinary shares of RM0.50 each	1,613	902
Exercise of warrants		
- Nil (2009: 262,986,949) ordinary shares of RM0.50 each	—	131,493
At end of the financial year		
- 1,900,217,238 (2009: 1,896,991,238) ordinary shares of RM0.50 each	950,109	948,496

During the financial year, 185,000 and 3,041,000 new ordinary shares of RM0.50 each were issued by the Company for cash by virtue of the exercise of ESOS at an exercise price of RM4.41 and RM4.81 per share respectively. The new ordinary shares issued ranked pari passu in all respects with the existing ordinary shares of the Company.

Out of a total of 1,900,217,238 (2009: 1,896,991,238) ordinary shares of RM0.50 issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 105,372,009 (2009: 137,446,605) ordinary shares of RM0.50 as treasury shares. As at 30 June 2010, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 1,794,845,229 (2009: 1,759,544,633).

a) Treasury Shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 1 December 2009. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 3,144,600 (2009: 436,100) of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM7.42 (2009: RM6.60) per share. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 67A of the Companies Act, 1965.

On 18 September 2009, a total of 35,219,196 treasury shares amounting to RM228,748,678 were distributed as share dividend to the shareholders on the basis of one (1) treasury share for every fifty (50) ordinary shares held on 9 September 2009.

As at 30 June 2010, the Company held as treasury shares a total of 105,372,009 (2009: 137,446,605) of its 1,900,217,238 (2009: 1,896,991,238) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM687,120,663 (2009: RM892,549,000).

Notes to the Financial Statements

b) Share options

At an Extraordinary General Meeting held on 16 October 2001, the Company's shareholders approved the establishment of an ESOS for eligible employees and executive directors of the Group.

The main features of the ESOS are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 30 November 2001.
- (ii) The maximum number of shares which may be made available under the ESOS shall not exceed ten per cent (10%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the time of offering the option.
- (iii) Any employee (including executive directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer for an option ("Offer Date"), the employee:-
 - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is employed by and on the payroll of a company within the Group; and
 - (c) has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including executive directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 4.1(ii) of the Bye-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The price payable for shares under the ESOS shall be based on the five-day weighted average market price of the underlying shares at the time the option is granted, with a discount of not more than 10%, if deemed appropriate.
- (v) Subject to Clause 14 of the Bye-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the options to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 11 and 12 of the Bye-Laws, the options can only be exercised by the grantee three (3) years after the Offer Date, by notice in writing to the Company, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) The grantee shall be prohibited from disposing the ordinary shares of the Company so allotted to him for a period of twelve (12) months from the date on which the options are exercised. However, the options committee may at its discretion or upon request in writing by the grantee allow the disposal of such ordinary shares of the Company at any earlier or other period.
- (vii) The persons whom the options have been granted have no right to participate by virtue of the options in any share issue of any other company.

Information with respect to the number of options granted to employees and Directors of the Group under the ESOS is as follows:-

Date Granted	Exercise period	Exercise price RM	Number of share options				At end of financial year '000
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	
Financial year ended 30.6.2010							
Scheme							
*16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	2.79	156	—	—	(10)	146
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	4.81	44,973	—	(3,041)	(158)	41,774
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	4.41	535	—	(185)	(37)	313
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	6.93	739	—	—	(89)	650
			46,403	—	(3,226)	(294)	42,883

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 177

Date Granted	Exercise period	Exercise price RM	Number of share options				At end of financial year '000
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	
Financial year ended 30.6.2009							
Scheme							
*16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	2.79	184	—	—	(28)	156
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	4.81	46,924	—	(1,803)	(148)	44,973
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	4.41	562	—	—	(27)	535
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	6.93	865	—	—	(126)	739
			48,535	—	(1,803)	(329)	46,403

* FRS 2 not applicable to these options.

Out of the 42,883,000 (2009: 46,403,000) outstanding options, 42,233,000 (2009: 45,129,000) options are exercisable.

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, were determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

	Share options granted on 1.7.2005	Share options granted on 7.8.2006	Share options granted on 16.1.2008
Valuation assumptions:-			
Expected volatility	24.7%	21.5%	25.3%
Expected dividend yield	5.2%	5.6%	2.4%
Expected option life	3 – 4 years	3 – 4 years	3 – 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.2%	4.1%	3.5%

The volatility is based on statistical analysis of daily share prices over the three to four years before the grant dates. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Share options granted	8,543	3,601	211	491
Lapse of options	(438)	—	(438)	—
Allocation to subsidiaries	—	—	(150)	(426)
Total share options expenses	8,105	3,601	(377)	65

[前へ](#) [次へ](#)

Notes to the Financial Statements

c) Warrants

The Warrants 1999/2009 were constituted under the Deed Poll dated 31 July 1999.

Each of the Warrants 1999/2009 entitles the holder to the right of allotment of one ordinary share in the Company for every warrant held at a revised subscription price of RM4.23 per share ("Revised Subscription Price") which is payable in cash. The initial subscription price was RM5.45 per share and subsequently adjusted to RM4.54 per share before being adjusted to the Revised Subscription Price. The subscription price and number of warrants are subject to adjustments under certain circumstances in accordance with the provisions of the Deed Poll.

In addition, the initial exercise price of Warrants 1999/2009 is also subject to adjustments under "step-up pricing mechanism" as set-out in the Deed Poll dated 31 July 1999.

The new ordinary shares allotted and issued upon exercise of the warrants shall be fully paid and rank *pari passu* with the then existing ordinary shares of the Company. The warrant holders will not have any voting rights in any general meeting of the Company unless the warrants are exercised into new ordinary shares and registered prior to the date of the general meeting of the Company.

The subscription rights of the Warrants 1999/2009 expired on 26 June 2009 and the said warrants were removed from the official list of Bursa Malaysia Securities Berhad ("BMSB") on 29 June 2009.

30. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

(A) Share premium

	Group/Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	1,503,558	513,721
Shares issued upon exercise of warrants	—	980,941
Shares issued upon exercise of ESOS	13,830	7,771
Share dividends	(228,748)	—
Transfer from share options reserve on exercise of ESOS [Note 30(B)(v)]	3,714	1,125
At end of the financial year	1,292,354	1,503,558

(B) Other reserves

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Capital reserve [Note 30 (B)(i)]	102,717	102,673	—	—
Equity component of exchangeable bonds [Note 30 (B)(ii)]	164,310	114,853	—	—
Equity component of Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks [Note 30 (B)(iii)]	22,208	24,135	—	—
Exchange difference reserve [Note 30 (B)(iv)]	(1,026,680)	(442,327)	—	—
Share options reserve [Note 30 (B)(v)]	42,513	38,122	25,182	29,123
Statutory reserve [Note 30 (B)(vi)]	48,677	52,770	—	—
	(646,255)	(109,774)	25,182	29,123

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 129

The movement in each category of reserves are as follows:-

(i) Capital reserve

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	102,673	102,345
Capitalised from retained earnings due to bonus issue in subsidiaries	100	200
Currency translation differences	(56)	128
At end of the financial year	102,717	102,673

(ii) Equity component of exchangeable bonds

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	114,853	106,292
Equity component of exchangeable bonds arising from issue on bond	168,831	—
Redemption of exchangeable bonds during the financial year	(80,801)	—
Conversion of bonds to ordinary shares of YTL Power International Berhad during the financial year	(24,089)	—
Currency translation differences	(14,484)	8,561
At end of the financial year	164,310	114,853

(iii) Equity component of ICULS

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	24,135	24,155
Conversion of ICULS to ordinary shares of YTL Cement Berhad	(1,927)	(20)
At end of the financial year	22,208	24,135

(iv) Exchange difference reserve

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	(442,327)	(115,268)
Currency translation differences	(584,353)	(328,004)
Transfer to retained earnings	—	945
At end of the financial year	(1,026,680)	(442,327)

Notes to the Financial Statements

(v) Share options reserve

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	38,122	35,646	29,123	29,757
ESOS expenses recognised during the financial year				
– recognised in Income Statement	8,105	3,601	(377)	65
– allocated to subsidiaries	—	—	150	426
Transfer to share premium on exercise of ESOS [Note 30 (A)]	(3,714)	(1,125)	(3,714)	(1,125)
At end of the financial year	42,513	38,122	25,182	29,123

(vi) Share of associated company's statutory reserve

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	52,770	48,945
Disposal of associated company	(158)	—
Currency translation differences	(3,935)	3,825
At end of the financial year	48,677	52,770

31. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Amount due to Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB")	67,696	67,696
Deposits	20,580	26,563
Payables	6,156	9,320
	94,432	103,579

Amount due to KTMB represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2009: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from KTMB. The amount outstanding will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by YTL Land & Development Berhad ("YTL L&D"), a subsidiary of the Company, for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between YTL L&D and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000. It is not practicable to estimate the fair value of the amount due to KTMB due principally to a lack of fixed repayment terms entered into by the parties involved and without incurring excessive costs.

Deposits are due within one to five years from the balance sheet date.

Payables comprise mainly deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure.

32. BONDS

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Current	1,013,470	1,120,665	—	—
Non-current	11,982,478	12,953,957	500,000	500,000
Total	12,995,948	14,074,622	500,000	500,000
Represented by:-				
Current:-				
Medium Term Notes [Note 32(A)]	200,000	400,000	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010 [Note 32(B)]	—	720,665	—	—
3.97% Unsecured Bonds [Note 32(C)]	813,470	—	—	—
	1,013,470	1,120,665	—	—
Non current:-				
Medium Term Notes [Note 32(A)]	3,099,734	2,619,644	500,000	500,000
3.97% Unsecured Bonds [Note 32(C)]	—	850,570	—	—
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds [Note 32(D)]	305,621	358,311	—	—
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 32(E)]	1,696,962	2,025,252	—	—
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 32(F)]	972,094	1,160,128	—	—
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 32(G)]	822,147	963,885	—	—
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 32(H)]	822,147	963,885	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012 [Note 32(I)]	26,142	1,028,400	—	—
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 32(J)]	763,702	911,702	—	—
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds [Note 32(K)]	2,107,240	2,072,180	—	—
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039 [Note 32(L)]	250,255	—	—	—
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 [Note 32(M)]	1,116,434	—	—	—
	11,982,478	12,953,957	500,000	500,000
Total	12,995,948	14,074,622	500,000	500,000

Notes to the Financial Statements

The periods in which the Bonds of the Group and the Company attain maturity are as follow:-

Group

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2010				
Medium Term Notes	200,000	3,099,734	—	3,299,734
3.97% Unsecured Bonds	813,470	—	—	813,470
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	—	—	305,621	305,621
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	1,696,962	1,696,962
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	972,094	972,094
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	822,147	822,147
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	822,147	822,147
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	—	26,142	—	26,142
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	763,702	763,702
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	—	2,107,240	—	2,107,240
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039	—	—	250,255	250,255
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	—	1,116,434	—	1,116,434
	1,013,470	6,349,550	5,632,928	12,995,948

Group

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2009				
Medium Term Notes	400,000	2,619,644	—	3,019,644
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	720,665	—	—	720,665
3.97% Unsecured Bonds	—	850,570	—	850,570
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	—	—	358,311	358,311
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	2,025,252	2,025,252
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	1,160,128	1,160,128
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	963,885	963,885
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	963,885	963,885
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	—	1,028,400	—	1,028,400
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	911,702	911,702
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	—	2,072,180	—	2,072,180
	1,120,665	6,570,794	6,383,163	14,074,622

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 183

Company

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2010				
Medium Term Notes	—	500,000	—	500,000
At 30 June 2009				
Medium Term Notes	—	500,000	—	500,000

The interest rates of the Group and the Company as at the balance sheet date are as follows:-

	Group		Company	
	2010 %	2009 %	2010 %	2009 %
Weighted average effective interest rate				
Medium Term Notes	4.842	4.656	4.850	4.850
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	—	3.375	—	—
3.97% Unsecured Bonds	4.210	4.210	—	—
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	5.340	7.155	—	—
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	5.870	5.845	—	—
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	5.502	5.505	—	—
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	3.552	5.446	—	—
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	3.191	5.074	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	2.800	2.800	—	—
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1.542	4.902	—	—
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	4.850	4.850	—	—
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	4.310	—	—	—
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	1.875	—	—	—

Notes to the Financial Statements

The fair value of the Bonds of the Group as at the balance sheet date is as set out below:-

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2010		
3.97% Unsecured Bonds	813,470	819,571
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	305,621	301,165
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	1,696,962	1,806,257
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	972,094	1,002,411
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	822,147	923,853
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	822,147	850,728
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	26,142	32,309
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	763,702	847,402
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,107,240	2,289,044
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039	250,255	250,806
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	1,116,434	1,163,114
2009		
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	720,665	852,524
3.97% Unsecured Bonds	850,570	855,418
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	358,311	306,571
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,025,252	1,930,343
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,160,128	1,062,718
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	963,885	1,084,362
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	963,885	946,861
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	1,028,400	1,169,887
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	911,702	938,087
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,072,181	2,229,221

The carrying amounts of the medium term notes of the Group and of the Company at the balance sheet date approximated their fair values.

(A) Medium Term Notes ("MTNs")

- (i) The MTNs of the Company were constituted under the MTNs Programme Agreement and MTNs Trust Deed both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2009 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.85% (2009: 4.85%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2014 at nominal value.

- (ii) The nominal value of RM1.3 billion unsecured MTNs ranging between 1 year to 11 years were issued by YTL Power Generation Sdn. Bhd. ("YTLPG"), a subsidiary of the Group, pursuant to a Facility Agreement dated 9 July 2003. Interest is payable semi-annually. The MTNs bear interest rates ranging from 3.93% to 4.43% (2009: 3.93% to 4.55%) per annum.

A principal amount of RM200,000,000 (2009: RM400,000,000) of MTNs of YTLPG was repaid during the financial year.

- (ii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007.

During the financial year, YTLPI repaid and reissued RM200,000,000 (2009: 1,500,000,000) and RM680,000,000 (2009: RM1,220,000,000) of the MTNs respectively. The facility bears interest rates ranging from 3.95% to 5.55% (2009: 4.55% to 5.55%) per annum.

(B) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2010

On 9 May 2005, YTL Power Finance (Cayman) Limited ("YTLPF"), a subsidiary of the Group, issued USD250 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 10 May 2005. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM2.277 per Share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.80. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 9 May 2005. The exchange price was revised to RM1.86 (2009: RM1.94) per Share with effect from 24 December 2009. The ZCEG Bonds were exchanged in full for Shares prior to the maturity date of 9 May 2010.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will be used by YTLPI to finance its offshore investments and projects and/or for the potential repayment of foreign currency borrowings.

The principal features of the ZCEG Bonds which matured on 9 May 2010 ("Maturity Date") were as follows:-

- (i) The ZCEG Bonds carried no coupon, had a maturity yield of 3.375% and had a put option at 110.56% on 9 May 2008. However, no put options were received by YTLPI on 9 May 2008.
- (ii) The ZCEG Bonds which constituted direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLPF at all times ranked pari passu and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds were unconditionally and irrevocably guaranteed by YTLPI.

(iv) Final redemption

Any ZCEG Bonds not previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged prior to the Maturity Date would have been redeemed on 9 May 2010 at 118.22% of their principal amount. However, the ZCEG Bonds were exchanged in full prior to the Maturity Date and there were no ZCEG Bonds required to be redeemed on the Maturity Date.

(v) Mandatory exchange option of YTLPF or YTLPI

On or at any time after 23 May 2008 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLPF or YTLPI, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds had an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds for Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares into which each USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds can be exchanged for each of 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange was at least 120% of the early redemption amount of such USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds. YTLPF or YTLPI, as the case may be, had the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

(vi) Redemption at the option of YTLPF

YTLPF had an option to redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.

(vii) Redemption by bondholders upon delisting of the shares of the Company or a change of control

Upon the shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company, bondholders had an option to redeem the ZCEG Bonds at their early redemption amount at the relevant redemption date.

During the financial year, the ZCEG Bonds were fully exchanged for ordinary shares of the YTLPI.

Notes to the Financial Statements

(C) 3.97% UNSECURED BONDS

On 30 September 2003, PowerSeraya Ltd., a subsidiary of the Group, issued SGD350 million 3.97% Unsecured Bonds at par for working capital and to fund major capital expenditure. The Bonds mature on 30 September 2010. Interest is payable semi-annually in arrears on the interest payment dates falling on 30 March and 30 September in each year.

The Bonds will constitute direct, unconditional, unsubordinated and unsecured obligations of PowerSeraya Ltd. and shall at all times rank pari passu and rateably without any preference or priority among themselves, and pari passu with all other present and future unsecured obligations (other than subordinated obligations and priorities created by law) of PowerSeraya Ltd..

(D) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS

On 10 December 2001, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 3.52% Guaranteed Retail Price Index with Zero Floor Bonds due 2023 ('RPIG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The RPIG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 December 2001 and are unsecured.

The principal features of the RPIG Bonds are as follows:-

- (i) The RPIG Bonds bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2010 is 3.80% (2009: 6.52%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the RPIG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the RPIG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the RPIG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All RPIG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the RPIG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the RPIG Bonds to the Issuer if:-
 - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the RPIG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of RPIG Bonds issued of GBP50,000,000 (2009: GBP50,000,000) remained outstanding as at 30 June 2010, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the RPIG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(E) 5.75% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2010 GBP345,831,889 (2009: GBP345,653,256) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the issuer if:
 - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein, "Restructuring Event" refers to either-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

(F) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000 of which GBP198,107,696 (2009: GBP198,001,087) remained outstanding as at 30 June 2010, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable on 10 March of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with accrued interest on the surrender of the GU Bonds.

Notes to the Financial Statements

- (iii) The issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the issuer if:-
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.
- 'Appointment' refers to the Instruments of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-
- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
 - (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

(G) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ('ILG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2010 is 2.03% (2009: 4.75%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the issuer if:
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or

- a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 (2009: GBP150,000,000) remained outstanding as at 30 June 2010, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(H) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ('ILG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2010 is 1.65% (2009: 4.37%).
- Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:-
 - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 (2009: GBP150,000,000) remained outstanding as at 30 June 2010, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

Notes to the Financial Statements

(I) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2012

On 15 May 2007, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCF"), a subsidiary of the Group, issued USD300 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited and Labuan International Financial Exchange, Inc. on 16 May 2007. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM10 per Share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.4130. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 15 May 2007. The exchange price was adjusted to RM9.88 with effect from 12 December 2007.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will principally be used for on-lending to subsidiaries of the Company to finance their future investments and projects, both in Malaysia and offshore.

The principal features of the ZCEG Bonds which mature on 15 May 2012 ("Maturity Date") are as follows:-

- (i) The ZCEG Bonds carry no coupon, have a maturity yield of 2.800% and had a put option at 108.70% on 15 May 2010. ZCEG Bonds with a nominal value of USD291.1 million were redeemed on 15 May 2010 upon exercise of the put option by bondholders.
- (ii) The ZCEG Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLCF shall at all times rank pari passu and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds are unconditionally and irrevocably guaranteed by the Company.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the ZCEG Bonds will be redeemed on 15 May 2012 at 114.92% of their principal amount.
- (v) Mandatory exchange option of the Company or YTL

On or at any time after 15 May 2009 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either the Company or YTLCF may, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds exercise an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds into Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares for each of the 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange is at least 120% of the exchange price then in effect. YTLCF or the Company, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.
- (vi) Cash settlement option

YTLCF shall have the option to pay to the relevant bondholder an amount of cash in United States dollars equal to the cash settlement amount in order to satisfy the exchange rights in full or in part (in which case the other part shall be satisfied by the delivery of shares).
- (vii) Redemption at the option of YTLCF

YTLCF may redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.
- (viii) Redemption by bondholders upon delisting of the shares of the Company or a change of control

The ZCEG Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company.

The Group had utilised USD209 million out of the nominal value of ZCEG Bonds amounting to USD300 million for the payment in relation to the acquisition of associated companies in the previous financial year. The balance amount of the net proceeds was utilised to partially redeem the ZCEG Bonds in respect of which the put option was exercised on 15 May 2010.

(J) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2010 is 5.94% (2009: 1.46%).
 - (ii) Unless previously redeemed, repurchased, canceled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
 - (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
 - (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
 - (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
 - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.
- "Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein, "Restructuring Event" refers to either-
- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
 - (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 (2009: GBP150,000,000) remained outstanding as at 30 June 2010, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(K) 3.00% REDEEMABLE NON GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 18 April 2008, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), a subsidiary of the Group, has issued RM2,200,000,000 nominal value of five year 3.00% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds 2008/2013 ("Bonds") with 1,776,371,304 detachable warrants. The Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 April 2008.

The principal features of the Bonds are as follows:-

- (i) The Bonds are issued at discount (91.87%) of the nominal value.
- (ii) The Bonds bear interest at 3.0% per annum, payable semi-annually on 18 October and 18 April of each financial year.

Notes to the Financial Statements

- (iii) The Bonds are redeemable on 18 April 2013 ('Maturity Date') at one hundred percent (100%) of its nominal value.
- (iv) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by YTLFI, the Bonds will be redeemed in full by YTLFI on the Maturity Date at one hundred percent (100%) of its nominal value together with all accrued interest.

(L) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer') issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2058 ('ILG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'). The ILG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2010 is 4.69%.
 - (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
 - (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
 - (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
 - (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
 - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.
- 'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act, 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:
- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
 - (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP50,000,000 remained outstanding as at 30 June 2010, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(M) 1.875% GUARANTEED EXCHANGEABLE BONDS DUE 2015

On 18 March 2010, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCF"), a subsidiary of the Group, issued USD350 million in aggregate principal amount of 1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 (subject to an upside option ("Upsize Option") of up to USD50 million ("Option Bonds")) (the "Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 19 March 2010.

Each Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM8.976 per share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.3204. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the Bonds as set out in the Trust Deed dated 18 March 2010.

The Upsize Option was exercised in full on 16 April 2010, bringing the total issue size of the Bonds to USD400 million. The Option Bonds were issued on 23 April 2010 and listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 26 April 2010. The Bonds were listed on the Labuan International Financial Exchange Inc. on 27 April 2010.

The net proceeds from the issue of the Bonds were partially utilised to redeem YTLCF's outstanding USD300 million Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012 ("ZCEG Bonds") upon exercise of the put option by holders of the ZCEG Bonds on 15 May 2010. The balance of the net proceeds will be utilised to on-lend to the Company's subsidiaries to finance their future offshore investments and projects and/or repayment of borrowings.

The principal features of the Bonds which mature on 18 March 2015 ("Maturity Date") are as follows:-

- (i) The Bonds bear interest at the rate of 1.875% calculated semi-annually and payable on 18 March and 18 September each year.
- (ii) The Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLCF shall at all times rank pari passu and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The Bonds are unconditionally and irrevocably guaranteed by the Company.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the Bonds will be redeemed on 18 March 2015 at 100% of their principal amount together with accrued but unpaid interest.

- (v) Mandatory exchange option of YTLCF or the Company

On or at any time after 18 March 2013 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLCF or the Company may, in respect of all (but not some) of the outstanding Bonds exercise an option to mandatorily exchange the Bonds into Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares for not less than 20 of 30 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange is at least 130% of the exchange price then in effect. YTLCF or the Company, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

- (vi) Cash settlement option

YTLCF shall have the option to pay to the relevant bondholder an amount of cash in United States dollars equal to the cash settlement amount in order to satisfy the exchange rights in full or in part (in which case the other part shall be satisfied by the delivery of shares).

- (vii) Redemption at the option of YTLCF

YTLCF may redeem the Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the Bonds originally issued is still outstanding.

- (viii) Redemption by bondholders upon delisting of the shares of the Company or a change of control

The Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company.

Notes to the Financial Statements

33. BORROWINGS

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Term loans [Note 33(A)]	11,865,627	11,384,603	—	—
Revolving credit [Note 33(B)]	2,170,065	1,429,761	1,403,855	1,088,855
Committed bank loans [Note 33(C)]	38,618	415,090	—	—
Uncommitted bank loans [Note 33(D)]	—	31,593	—	—
Commercial papers [Note 33(E)]	550,000	550,000	250,000	250,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks [Note 33(F)]	6,925	8,262	—	—
Bankers' acceptances [Note 33(G)]	70,325	83,364	—	—
Bank overdrafts [Note 33(H)]	45,211	6,193	—	—
Finance lease liabilities [Note 33(I)]	365,019	461,082	65	294
	15,111,790	14,369,948	1,653,920	1,339,149

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2010				
Term loans	1,536,962	9,108,533	1,220,132	11,865,627
Revolving credit	2,038,855	131,210	—	2,170,065
Committed bank loans	26,109	12,509	—	38,618
Commercial papers	550,000	—	—	550,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	—	—	6,925	6,925
Bankers' acceptances	70,325	—	—	70,325
Bank overdrafts	45,211	—	—	45,211
Finance lease liabilities	34,980	159,787	170,252	365,019
	4,302,442	9,412,039	1,397,309	15,111,790
At 30 June 2009				
Term loans	789,192	8,390,784	2,204,627	11,384,603
Revolving credit	1,336,855	92,906	—	1,429,761
Committed bank loans	386,439	28,651	—	415,090
Uncommitted bank loans	31,593	—	—	31,593
Commercial papers	550,000	—	—	550,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	—	—	8,262	8,262
Bankers' acceptances	83,364	—	—	83,364
Bank overdrafts	6,193	—	—	6,193
Finance lease liabilities	35,493	170,161	255,428	461,082
	3,219,129	8,682,502	2,468,317	14,369,948

YTL Corporation Berhad annual report 2010 / 195

Company

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2010				
Revolving credit	1,403,855	—	—	1,403,855
Commercial papers	250,000	—	—	250,000
Finance lease liabilities	65	—	—	65
	1,653,920	—	—	1,653,920
At 30 June 2009				
Revolving credit	1,088,855	—	—	1,088,855
Commercial papers	250,000	—	—	250,000
Finance lease liabilities	229	65	—	294
	1,339,084	65	—	1,339,149
	Group		Company	
	2010	2009	2010	2009
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Represented by:-				
Current	4,302,442	3,219,129	1,653,920	1,339,084
Non-current	10,809,348	11,150,819	—	65
	15,111,790	14,369,948	1,653,920	1,339,149

The carrying amounts of borrowings of the Group and of the Company at the balance sheet date approximated their fair values.

Notes to the Financial Statements

The interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the balance sheet date are as follows:-

	Group		Company	
	2010 %	2009 %	2010 %	2009 %
Weighted average effective interest rate				
Term loans	2.08	2.59	—	—
Revolving credit	3.23	2.61	3.18	2.65
Committed bank loans	0.99	3.19	—	—
Uncommitted bank loans	—	1.84	—	—
Commercial papers	2.63	3.70	2.88	4.34
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	8.00	8.00	—	—
Bankers' acceptances	2.91	3.25	—	—
Bank overdrafts	8.16	7.81	—	—
Finance lease liabilities	4.98	5.13	4.60	5.38

Group		Securities
2010 RM'000	2009 RM'000	
3,506,344	6,411,705	- Clean
4,347,697	5,328,178	- A charge over the shares and assets of a subsidiary
283,023	246,161	- A fixed charge over the long term leasehold land of a subsidiary - A debenture to create fixed and floating charges over the present and future assets of a subsidiary - A first fixed charge over all Designated Accounts of a subsidiary
340,161	353,820	- Corporate guarantee by the Company - Personal guarantee by a subsidiary's directors
4,266,664	600,200	- Corporate guarantee by subsidiaries
180,000	180,000	- A first fixed charge over the investment properties of a subsidiary
—	33,600	- A first fixed and floating charge over the assets of a subsidiary
11,103	15,545	- A first party first fixed charge over the long term leasehold land and buildings of a subsidiary to be erected thereon - A debenture creating a first fixed and floating charge over a subsidiary's present and future assets - Corporate guarantee by the Company
1,375,852	1,182,182	- Corporate guarantee by the Company

YTL Corporation Berhad annual report 2010 / 197

Group		Securities
2010 RM'000	2009 RM'000	
12,134	18,496	- A fixed charge over the respective vehicles of the Group
—	61	- A pledge of fixed deposits
788,812	—	- A charge over quoted shares
15,111,790	14,369,948	

Company		Securities
2010 RM'000	2009 RM'000	
1,653,855	1,338,855	- Clean
65	294	- A fixed charge over the respective vehicles of the Company
1,653,920	1,339,149	

(A) TERM LOANS**(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds**

The term loans of RM858,707,500 [GBP 175,000,000] (2009: RM1,025,360,000 [GBP175,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited, both are subsidiaries of the Group. The loans bear interest rates of LIBOR plus a different variable margin for each of the GBP75,000,000 and GBP100,000,000 loans respectively.

The term loans of RM686,966,000 [GBP140,000,000] (2009: RM820,288,000 [GBP140,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear an interest rate of LIBOR plus 0.18%.

On 7 April 2010 a new term loan of RM245,345,000 [GBP50,000,000] was drawdown by Wessex Water Services Limited. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 1.10%.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

YTL Power International Berhad's unsecured term loan of RM598,303,929 (USD169,852,073) which bears an interest rate of LIBOR plus 0.2650% margin was repaid on 29 January 2010.

Term loan of RM618,925,000 [USD190,000,000] (2009: RM668,271,088 [USD189,715,000]) is unsecured and is guaranteed by YTL Power International Berhad. The loan is repayable in full on 29 January 2011. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 0.265% margin.

Notes to the Financial Statements

During the financial year, new term loans of RM1,289,131,962 [USD395,742,736] were drawdown by the subsidiaries of YTL Power International Berhad. The term loans are unsecured and guaranteed by YTL Power International Berhad. The loans of USD200 million each are repayable on 17 December 2012 and 30 June 2015 respectively. These loans bear interest rate of LIBOR plus 1.40% and LIBOR plus 1.65% respectively.

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loans of certain subsidiaries amounting to RM624,126,300 (2009: RM475,305,621) which are secured by first fixed charge over the properties of the respective subsidiaries and quoted shares, the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Term loan of RM4,347,696,886 [SGD1,870,620,810] (2009: RM5,328,178,433 [SGD2,192,485,570]) is a secured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears interest rate of 2.50% (margin rate) per annum plus swap offer rate per annum and is repayable in full on 6 March 2012. The loan is secured by a charge over the shares and assets of YTL PowerSeraya Pte. Limited.

Term loan of RM1,062,600,000 [SGD460 million] (2009: RM1,119,318,000 [SGD460 million]) is an unsecured loan of YTL Corp Finance (Cayman) Limited, a subsidiary of the Company. The term loan bears interest rates ranging between 1.49% and 1.81% (2009: 1.58742% and 3.00%) per annum and matures on 18 September 2011. This facility is guaranteed by the Company.

As at 30 June 2010, PowerSeraya Limited, a subsidiary of the Group had drawdown RM929,680,000 [SGD400,000,000] (2009: RM607,550,000 [SGD250,000,000]) term loan facility which has staggered repayment date commencing on 29 August 2011 with final repayment date on 28 August 2014. PowerSeraya Limited has a choice to select an interest period of one, three or six month on the facility. The Term loan is unsecured.

Term loans of the subsidiaries, Lakefront Pte. Ltd. and Sandy Island Pte. Ltd. ("Lakefront and Sandy Island"), amounting to RM124,635,455 [SGD53,625,099] and RM215,505,553 [SGD92,722,465] (2009: RM128,486,169 [SGD52,870,615] and RM225,334,134 [SGD92,722,465]) bear average interest rates of 0.93% to 3.74% and 0.99% to 1.69% (2009: 1.90% and 2.01%) per annum respectively and mature in March 2012 (2009: December 2009) and June 2013 (2009: June 2010) respectively. These facilities are guaranteed by the Company and two directors of Lakefront and Sandy Island.

(v) Term loan denominated in Japanese Yen

During the financial year, Niseko Village (S) Pte. Ltd, a subsidiary of the Group had drawdown RM239,115,500 [Yen 6,500,000,000] term loan facility which matures on 31 March 2015. The term loan bears interest at a floating rate between 1.25313% and 1.26313% per annum. This facility is secured by a corporate guarantee of the Company.

(B) REVOLVING CREDIT

Save for the revolving credit of a subsidiary amounting to RM400 million (2009: Nil) which is secured by quoted shares of another subsidiary, the revolving credit facility of the Group is unsecured.

As at 30 June 2010, PowerSeraya Limited had drawdown RM116,210,000 [SGD50,000,000] (2009: RM72,906,000 [SGD30,000,000]) revolving facility which matures on 28 August 2012. PowerSeraya Limited has a choice to select an interest period of one, three or six month on the facility. PowerSeraya Limited has the discretion and the intention to roll over the RM116,210,000 [SGD 50,000,000] (2009: RM72,906,000 [SGD30,000,000]) revolving credit facility on the repayment date on 7 July 2010, and accordingly the revolving credit is classified as non-current.

(C) COMMITTED BANK LOANS

Committed bank loans of the Group amounted to RM38,618,382 [EUR9,613,474] (2009: RM63,537,950 [EUR12,853,552]). Of this balance, RM14,716,578 [EUR3,663,474] (2009: RM32,889,981 [EUR6,653,552]) is guaranteed by Wessex Water Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears an interest rate of EURIBOR plus 0.60% and varies depending on the credit rating of Wessex Water Limited. The remaining balance of RM23,901,804 [EUR5,950,000] (2009: RM30,647,969 [EUR6,200,000]) is a direct obligation of Wessex Water Limited and bears an interest rate of EURIBOR plus 0.50%.

Committed bank loans of RM351,552,000 (GBP60,000,000) were unsecured loans of Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The loans bear an interest rate between LIBOR plus 0.30% and LIBOR plus 0.35%. The committed bank loans have been fully repaid on 30 June 2010.

(D) UNCOMMITTED BANK LOANS

PowerSeraya Limited had drawdown RM31,592,600 (SGD13,000,000) on its short term bank facilities. This short term bank borrowing was unsecured, and bore an interest rate of 1.73% per annum. The loan was repaid during the financial year.

(E) COMMERCIAL PAPERS ("CP")

The CP of the Company were constituted under the Trust Deed dated 18 June 2004 and expires on 20 October 2012.

During the financial year, the Company has issued and repaid RM750,000,000 (RM250,000,000) and RM750,000,000 (RM250,000,000) respectively of the CP which bears upfront interest rates ranging from 2.350% to 4.335% per annum.

The CP of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007.

During the financial year, YTLPI has issued and repaid RM900,000,000 and RM1,800,000,000 (2009: RM600,000,000) respectively of the CP which bears interest rates ranging from 2.324% to 2.73% (2009: 2.344% to 3.968%) per annum.

(F) IRREDEEMABLE CONVERTIBLE UNSECURED LOAN STOCKS

On 10 November 2005, YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group issued 483,246,858 10 years 4% stepping up to 6% Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS") at a nominal value of RM1.00 each, maturing 10 November 2015 ("Maturity Date").

The main features of the ICULS are as follows:-

- (i) The ICULS bear interest of 4% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS bear interest at 6% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Cement at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
 - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM2.72
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM2.04
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM1.82
- (iii) The ICULS are not redeemable and any ICULS remaining immediately after the maturity date shall be automatically converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Cement.

Notes to the Financial Statements

The fair values of the liability component and the equity conversion component were determined at issuance of the ICULS.

A certain amount of the ICULS are held by the Company (refer Note 15(a) of the Financial Statements) and other companies within the Group. The relevant amounts have been eliminated in the Balance Sheet of the Group.

(G) BANKERS' ACCEPTANCES

Included in the bankers' acceptances is RM58,134,995 (2009: RM80,950,902) of unsecured loan of a subsidiary of the Group. Bankers' acceptances bear interest as at the balance sheet date ranging from 2.50% to 3.28% (2009: 2.25% to 4.55%) per annum.

(H) BANK OVERDRAFTS

Included in the bank overdrafts is RM389,987 (2009: RM6,193,385) of unsecured loans of subsidiaries of the Group. These unsecured loans are repayable in full on demand and bore interest as at the balance sheet date ranging from 6.30% to 7.05% (2009: 6.30% to 8.25%) per annum.

Included in the bank overdrafts was RM44,820,621 [G8P9,134,203] (2009: RMNil) of unsecured loans in Wessex Water Services Limited, Wessex Water Limited and SC Technology Nederlands BV, subsidiaries of the Group. The overdrafts were repayable in full on demand and bore interest of Base Rate plus 1%.

(I) FINANCE LEASE LIABILITIES

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	52,717	58,041	66	236
Payable later than 1 year and not later than 5 years	210,200	242,378	—	66
Payable later than 5 years	192,035	289,682	—	—
	454,952	590,101	66	302
Less: Finance charges	(89,933)	(129,019)	(1)	(8)
Present value of finance lease liabilities	365,019	461,082	65	294

Finance lease of RM352,884,749 (2009: RM442,586,074) is an unsecured obligation of Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The principal amount is repayable in instalments until 30 June 2019. This finance lease bears an interest rate ranging from 1.70% to 3.00%.

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 201

34. DEFERRED INCOME

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	198,257	133,917
Acquisition of subsidiary	—	69,149
Currency translation differences	(25,479)	(12,521)
Amortisation of grant (Note 7)	(6,056)	(5,376)
Received during the financial year	30,360	2,058
Recognition of investment allowance	21,058	11,030
At end of the financial year	218,140	198,257

Deferred income represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on non-infrastructure assets and Cogeneration Plant.

35. DEFERRED TAX LIABILITIES

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	2,916,707	2,280,857	—	—
Charged to Income Statement (Note 8)	204,817	585,880	100	—
Currency translation differences	(376,775)	(157,054)	—	—
Acquisition of subsidiary	—	218,054	—	—
Recognition of investment allowances	(21,058)	(11,030)	—	—
Utilisation of investment allowance	92,669	—	—	—
At end of the financial year	2,816,360	2,916,707	100	—

Notes to the Financial Statements

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Balance Sheet:-

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax assets				
Unutilised capital allowances	(36,404)	(71,821)	—	—
Unutilised investment tax allowances	(39,289)	(126,772)	—	—
Retirement benefits	(52,208)	(69,011)	—	—
Unabsorbed tax losses	(32,509)	(31,222)	—	—
Provisions	(5,786)	(48,391)	—	—
Others	(6,464)	(7,159)	—	—
	(172,660)	(354,376)	—	—
Deferred tax liabilities				
Property, plant & equipment				
– capital allowances in excess of depreciation	2,942,370	3,195,365	100	—
Revaluation surplus arising from freehold land	45,831	48,681	—	—
Other temporary differences	819	27,037	—	—
	2,816,360	2,916,707	100	—

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Unabsorbed tax losses	105,284	70,148
Unutilised capital allowances	23,475	36,306
Unutilised investment tax allowance	34,705	—
Deductible temporary differences	340	93
Taxable temporary differences		
– property, plant & equipment	(22,734)	(9,902)
	141,070	96,845
Potential tax benefits calculated at 25% (2009: 25%) tax rate	35,268	24,211

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

(a) Defined contribution plan – current

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Malaysia	2,601	2,926	185	162

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

(b) Defined benefit plans – non-current

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Overseas		
– United Kingdom	180,304	248,782
– Indonesia	5,561	4,363
	185,865	253,145

Overseas

(i) United Kingdom

The Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken at 31 December 2007. This valuation was updated as at 30 June 2010 using revised assumptions.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	248,782	311,763
Pension cost	73,078	70,140
Contributions and benefits paid	(103,821)	(100,844)
Currency translation differences	(37,735)	(32,277)
At end of the financial year	180,304	248,782

Notes to the Financial Statements

The amounts recognised in the Balance Sheet may be analysed as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Present value of funded obligations	2,024,342	1,902,248
Fair value of plan assets	(1,528,990)	(1,627,100)
Status of funded plan	495,352	275,148
Unrecognised actuarial loss	(315,048)	(26,366)
Liability in the Balance Sheet	180,304	248,782

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At 1 July	1,902,248	2,342,017
Currency translation differences	(350,693)	(241,369)
Interest cost	107,048	135,970
Current service cost	42,981	49,857
Contributions by scheme participants	4,841	15,297
Past service cost	2,152	(113)
Net benefits paid	(79,076)	(71,384)
Actuarial loss/(gain) on obligation	394,841	(328,027)
Present value of obligation, 30 June	2,024,342	1,902,248

Changes in fair value of plant assets are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At 1 July	1,627,100	1,921,514
Currency translation differences	(280,467)	(195,836)
Expected return on plan assets	94,676	115,574
Contributions by employer	103,820	100,844
Contributions by scheme participants	4,841	15,297
Net benefits paid	(79,076)	(71,384)
Actuarial gain/(loss) on plan assets	58,096	(258,909)
Fair value of plan assets, 30 June	1,528,990	1,627,100

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 205

The pension cost recognised may be analysed as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Current service cost	42,981	49,857
Interest cost	107,048	135,970
Expected return on plan assets	(94,676)	(115,574)
Past service cost	2,152	(113)
Actuarial loss recognised	15,573	—
Total	73,078	70,140
Actual return on plan assets	(122,855)	(323,874)

The charge to the Income Statement was included in the following line items:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Cost of sales	40,014	26,312
Administration expenses	8,147	12,464
Interest cost	12,372	20,396
Total charge to Income Statement	60,533	59,172
Capitalised spread across property, plant & equipment	12,545	10,968
Total	73,078	70,140

The principal actuarial assumptions used in respect of the Group's defined benefit plans were as follows:-

	Group	
	2010 %	2009 %
Discount rate	5.40	6.45
Expected rate of increase in pension payment	2.20 – 2.30	2.10 – 2.90
Expected rate of salary increases	3.30	4.00
Price inflation	3.30	3.00

Notes to the Financial Statements

(ii) Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesian subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	3,808	2,883
Obligation relating to other long term employee benefits	1,753	1,480
Total	5,561	4,363

The Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The Group's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%. The obligations for post employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2010.

Post employment benefits obligation

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Consolidated Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	2,883	2,473
Pension cost	1,029	501
Contributions and benefits paid	(237)	(5)
Currency translation differences	133	(86)
At end of the financial year	3,808	2,883

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Present value of obligations	5,085	3,871
Unrecognised actuarial loss	(421)	(555)
Unrecognised past service cost	(856)	(433)
Liability in the Balance Sheet	3,808	2,883

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At 1 July	2,883	2,473
Currency translation differences	133	(86)
Interest cost	491	389
Current service cost	487	385
Past service cost	38	(273)
Net benefits paid	(237)	(5)
Actuarial loss on obligation	13	—
Present value of obligation, 30 June	3,808	2,883

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Current service cost	487	385
Interest cost	491	389
Past service cost	38	(273)
Net actuarial losses	13	—
Total	1,029	501

Other long term employee benefits obligation

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Consolidated Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Present value of obligations	1,753	1,480

Notes to the Financial Statements

The movements during the financial year in the amount recognised in the Consolidated Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At beginning of the financial year	1,480	1,117
Pension cost	521	431
Contributions and benefits paid	(325)	(29)
Currency translation differences	77	(39)
At end of the financial year	1,753	1,480

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
At 1 July	1,480	1,117
Currency translation differences	77	(39)
Interest cost	173	284
Current service cost	202	147
Net benefits paid	(325)	(29)
Actuarial loss on obligation	146	—
Present value of obligation, 30 June	1,753	1,480

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Consolidated Income Statement are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Current service cost	202	147
Interest cost	173	284
Net actuarial losses	146	—
Total	521	431

All of the charges above were included in the cost of revenue.

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 209

The principal actuarial assumptions used are as follows:-

	Group	
	2010 %	2009 %
Discount rate	9.8	12.0
Expected rate of return on plan assets	8.0	8.0
Expected rate of salary increase	8.0	9.0

37. TRADE & OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Trade payables	1,512,525	1,229,515	—	—
Progress billings in respect of property development costs	40,755	5,674	—	—
Amount due to contract customers (Note 26)	75,212	77,024	—	—
Other payables	746,236	532,819	3,914	3,709
Receipt in advance	147,764	197,498	—	—
Accruals	537,761	662,720	3,746	2,970
	3,060,253	2,705,250	7,660	6,679

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 7 days to 180 days (2009: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

38. PROVISION FOR LIABILITIES & CHARGES

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Restructuring (Note a)	20,660	39,119
Damages claims (Note b)	9,496	10,633
	30,156	49,752

Movement in provision is as follows:

At beginning of the financial year	49,752	26,500
Currency translation differences	(2,658)	(1,775)
(Credited)/Charged to Income Statement (Note 7)	(2,259)	9,981
Payments	(14,679)	(4,152)
Acquisition of subsidiaries	—	19,198
At end of the financial year	30,156	49,752

Notes to the Financial Statements

(a) Restructuring

The provision for restructuring relates to the scaling down of operations of certain subsidiaries of the Group.

(b) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by a subsidiary and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable sale and purchase agreements.

39. EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Staff costs (excluding Directors' remuneration)	566,385	496,779	8,127	7,459
Included in staff costs are:-				
Defined contribution plan	32,298	19,434	854	743
Defined benefit plan	49,711	39,708	—	—
Share based payments	4,415	1,715	(377)	65

40. FAIR VALUE OF OFF BALANCE SHEET FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair values of financial derivative instruments are the present value of their future cash flows and are arrived at based on valuations carried out by the Group's bankers. The contract notional principal amounts of the financial derivative instruments and the corresponding fair value adjustments are analysed as follows:-

(a) Fuel oil swaps

The Group entered into fuel oil swaps to hedge highly probable forecast physical fuel oil and natural gas purchases that are expected to occur at various dates in the future. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Type of contact	Outstanding Quantity in metric ton	Notional amount			Fair value RM'000	Maturity date
		Maturities				
		within 1 year RM'000	1 year or more RM'000	Total RM'000		
At 30 June 2010						
"Buy" fuel oil swaps	691,200	1,004,062	26,987	1,031,049	1,011,288	31 July 2010 to 30 September 2012
"Sell" fuel oil swaps	90,000	131,325	—	131,325	128,687	1 July 2010 to 30 September 2010
At 30 June 2009						
"Buy" fuel oil swaps	473,400	503,691	52,998	556,689	699,661	31 July 2009 to 30 June 2011
"Sell" fuel oil swaps	75,000	88,874	—	88,874	109,765	31 July 2009 to 30 September 2009

(b) Currency forwards

The Group entered into currency forwards to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur in the future. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Nature of Forecast transactions	Foreign Currency	Foreign Currency Amount '000	Notional Amount			Fair value RM'000	Maturity date
			Maturities				
			within 1 year RM'000	1 year or more RM'000	Total RM'000		
At 30 June 2010							
Fuel oil and natural gas	Buy USD	448,206	1,431,086	26,770	1,457,856	1,459,596	7 July 2010 to 12 April 2013
Fuel oil and natural gas	Sell USD	27,840	88,799	—	88,799	90,689	13 August 2010
Capital projects	Buy EURO	8,767	38,260	—	38,260	34,821	1 July 2010 to 6 August 2010
Overhaul/ Maintenance	Buy EURO	250	983	—	983	994	12 Jul 2010
Other Expense	Buy CHF	151	440	—	440	455	6 Jul 2010
Other Expense	Buy GBP	29	138	—	138	140	1 Jul 2010
At 30 June 2009							
Fuel oil and natural gas	Buy USD	129,295	430,467	34,743	465,210	455,322	1 July 2009 to 1 June 2011
Capital projects	Buy USD	31,489	110,180	80	110,260	110,746	1 July 2009 to 1 July 2010
Capital projects	Buy EURO	64,795	291,726	21,547	313,273	320,868	1 July 2009 to 2 August 2010
Capital projects	Buy JPY	250,681	9,741	—	9,741	9,231	1 July 2009 to 4 January 2010
Capital projects	Buy CHF	53,770	174	—	174	174	17 July 2009

Notes to the Financial Statements

(c) Interest rate swaps

Interest rate swaps are entered to hedge floating rate interest payments on borrowings which are obtained to finance acquisition of subsidiaries and for the construction of property, plant and equipment.

Interest rate swaps	Weighted average rate per annum	Notional amount RM'000	Fair value RM'000	Effective period
At 30 June 2010				
Plain Vanilla	2.89%	581,050	552,077	28 February 2008 to 28 August 2014
Plain Vanilla	1.22%	2,207,990	2,199,708	7 September 2009 to 6 October 2010
At 30 June 2009				
Plain Vanilla	2.89%	607,550	595,571	28 February 2008 to 28 August 2014

All derivative financial instruments are executed with creditworthy counter parties with a view to limit the credit risk exposure of the Group.

41. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Significant related party transactions

i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2010 RM'000	2009 RM'000
Ara Bintang Sdn. Bhd.	A special purpose vehicle of SG REIT	Disposal of investment properties	1,030,000	—
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises & related expenses	1,765	2,207
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	1,980	3,041
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Civil engineering & construction works income	16,450	16,005
		Sale of computer equipment & services income	2,600	2,495
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	1,759	2,034
Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT")	Real Estate Investment Trust [^]	Underwriting fee income	12,895	—
*YTL Starhill Global REIT Management Limited	Subsidiary of associated company	Technical services income	3,813	—

[^] The Group has an interest in 562,868,281 units in SG REIT representing 29.09%.

* These are in respect of transactions during the period in which those companies were subsidiaries of associated company.

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2010 RM'000	2009 RM'000
* YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Subsidiary of associated company	Technical services income	2,577	—
Autodome Sdn. Bhd.	Subsidiary	Food & beverage	1,190	536
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Subsidiary	Disposal of investment	384,190	—
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	1,972	1,939
Restoran Kinap Sdn. Bhd.	Subsidiary	Bad debt written off	2,411	—
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Subsidiary	Purchase of air tickets	853	1,787
Starhill Global Real Estate Investment Trust	Real Estate Investment Trust ^h	Underwriting fee income	12,895	—
YTL Cement Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	9,929	8,568

^h The Group has an interest in 362,868,281 units in SG REIT representing 29.09%

* These are in respect of transactions during the period in which those companies were subsidiaries of associated company.

ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and an entity controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	63,069	748

The Directors are of the opinion that these transactions are conducted in the normal course of business and are under terms that are not less favourable than those arranged with third parties.

(b) Key management personnel compensation

Key management personnel compensation during the financial year was as follows:-

	Group		Company	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Salaries and other short-term employee benefits	27,684	18,596	593	320
Post-employment benefits – defined contribution plan	3,063	2,101	—	—
Share option expenses	3,690	1,346	—	—
	34,437	22,043	593	320

The above is in respect of the total compensation of Directors of the Group and of the Company.

Notes to the Financial Statements

- (c) Financial year end balances arising from progress billings related to sale of properties

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Receivable from – close family members of key management personnel	193	649

42. CONTINGENT LIABILITIES – UNSECURED

- (a) As at the end of the financial year, the Company had issued corporate guarantees amounting to RM4,134,347,000 (2009: RM2,977,571,000) to financial institutions for facilities granted to its subsidiaries as follows:-

	Total Amount Guaranteed	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Bank overdrafts	18,200	20,200
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/shipping guarantees/bank guarantees	269,255	260,893
Revolving credit/term loans	1,805,123	1,639,728
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	977,250	1,056,750
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	1,303,000	—
	4,372,828	2,977,571

	Amount Utilised	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Bank overdrafts	285	987
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/shipping guarantees/bank guarantees	100,246	115,275
Revolving credit/term loans	1,676,974	1,528,479
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	28,992	1,056,750
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	1,303,000	—
	3,109,497	2,701,491

- (b) In YTL Power International Berhad, there is a joint and several shareholders' contingent support with Siemens Financial Services to invest up to a further equity amounting to RM37,982,450 (2009: RM41,072,350) in PT Jawa Power, an associate of the Group.
- (c) The Company had issued corporate guarantee to Ara Bintang Berhad to guarantee the payment obligations of Katagreen Development Sdn. Bhd., a subsidiary of the Company, throughout the tenancy period. These future minimum lease payables amounted to RM448 million at the balance sheet date.

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
(a) Capital commitments:-		
Authorised and contracted for	780,186	1,953,348
Authorised but not contracted for	35,702	380,473

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

(b) Operating lease arrangements:-

(i) The Group as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases contracted for as at the balance sheet date but not recognised as liabilities are analysed as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Not later than 1 year	90,677	14,571
Later than 1 year and not later than 5 years	364,185	27,499
Later than 5 years	354,892	82,326
	<u>809,754</u>	<u>124,396</u>

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease payments receivable under non-cancellable operating leases contracted for at the balance sheet date but not recognised as receivables, are analysed as follows:-

	Group	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Not later than 1 year	35,688	43,451
Later than 1 year and not later than 5 years	26,527	22,334
	<u>62,215</u>	<u>65,785</u>

Notes to the Financial Statements

44. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has seven reportable segments as described below:-

- | | |
|---|--|
| (i) Construction | (v) Management services & others |
| (ii) Information technology & e-commerce related business | (vi) Property investment & development |
| (iii) Hotel & restaurant operations | (vii) Utilities |
| (iv) Cement manufacturing & trading | |

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in below note of the financial statements.

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manufacturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2010								
Total revenue	352,888	43,229	193,468	2,068,826	485,125	598,149	13,334,379	17,076,064
Inter-segment revenue	(148,615)	(20,545)	(1,590)	(39,457)	(282,404)	(78,420)	—	(571,031)
External revenue	204,273	22,684	191,878	2,029,369	202,721	519,729	13,334,379	16,505,033
Results								
Interest income	4,168	3,471	252	15,293	5,042	10,312	7,462	46,000
Finance costs	(1,411)	(13)	(2,811)	(23,921)	(176,480)	(54,569)	(742,256)	(1,001,461)
Share of results of associated companies & joint controlled entity	—	—	9,852	(695)	226	72,568	226,513	308,464
Segment profit before tax	37,448	1,105	5,630	394,742	(61,864)	61,690	1,845,299	2,284,050
Segment assets								
Investment in associated companies and joint controlled entity	—	—	37,554	813	249,760	1,078,095	992,907	2,359,129
Other segment assets	702,249	189,006	900,041	3,413,532	10,646,214	4,486,320	23,457,364	43,794,726
Segment liabilities								
Bonds & Borrowings	56,654	121	282,716	728,433	8,404,891	2,609,283	16,025,640	28,107,738
Other segment liabilities	243,569	13,995	209,624	521,687	545,377	362,477	4,724,010	6,620,739
Other segment information								
Capital expenditure	14,817	624,275	63,029	85,710	17,089	47,900	918,360	1,771,180
Depreciation & amortisation	7,099	2,151	7,868	111,272	7,475	3,269	775,397	914,531

YTL Corporation Berhad annual report 2010 | 217

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manufacturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2009								
Total revenue	328,570	35,324	175,964	2,085,002	465,633	287,292	5,913,797	9,291,582
Inter-segment revenue	(86,204)	(10,134)	(1,961)	(23,435)	(214,105)	(63,618)	—	(399,457)
External revenue	242,366	25,190	174,003	2,061,567	251,528	223,674	5,913,797	8,892,125
Results								
Interest income	3,987	4,657	1,710	1,286	21,202	13,480	51,750	98,072
Fair value gain on investment properties	—	—	—	—	—	274,360	—	274,360
Finance costs	(6,210)	(26)	(2,827)	(33,857)	(279,107)	(29,332)	(687,449)	(1,038,806)
Share of results of associated companies	—	—	(6,390)	12	(1,185)	309,189	225,484	527,110
Segment profit before tax	8,851	6,235	(2,752)	408,219	(153,787)	621,742	1,396,689	2,288,197
Segment assets								
Investment in associated companies	—	—	42,693	832	292,652	1,016,647	977,005	2,329,829
Other segment assets	624,885	167,293	374,276	3,261,152	8,178,453	4,487,983	25,989,961	43,084,003
Segment liabilities								
Bonds & Borrowings	62,864	280	51,660	757,871	9,061,036	1,233,931	17,276,928	28,444,570
Other segment liabilities	140,374	10,794	38,463	467,062	376,528	230,434	5,303,223	6,568,878
Other segment information								
Capital expenditure	12,494	20,711	15,617	89,988	7,862	1,121,385	1,258,390	2,526,447
Depreciation & amortisation	4,983	3,020	7,430	115,690	6,885	2,657	608,620	749,285

[前](#) [次](#)

Notes to the Financial Statements

(b) Geographical information

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:

- (i) Malaysia
 - Construction
 - Information technology & e-commerce related business
 - Hotel & restaurant operations
 - Cement manufacturing & trading
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities
- (iii) Singapore
 - Utilities
 - Cement trading

	Revenue		Non-current assets	
	2010 RM'000	2009 RM'000	2010 RM'000	2009 RM'000
Malaysia	3,342,267	3,212,889	6,662,236	7,250,387
United Kingdom	2,455,912	2,510,688	10,589,965	12,564,728
Singapore	10,080,729	2,707,646	7,475,178	7,421,138
Other countries	626,125	460,902	887,133	276,279
	16,505,033	8,892,125	25,614,512	27,512,532

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Consolidated Balance Sheets.

	Non-current assets	
	2010 RM'000	2009 RM'000
Property, plant & equipment	19,027,087	19,518,609
Prepaid lease payments	135,696	141,106
Investment properties	1,333,720	2,986,901
Development expenditure	769,315	849,190
Intangible assets	4,347,670	4,016,726
Biological assets	1,024	—
	25,614,512	27,512,532

(c) Major customers

The following are major customers with revenue equal or more than 10 per cent of the Group revenue:-

	Revenue		Segment
	2010 RM'000	2009 RM'000	
Tenaga Nasional Berhad	1,127,875	1,113,357	Utilities
Energy Market Company	4,523,262	1,209,424	Utilities

45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS

Estimates and judgments are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Critical accounting estimates and assumptions

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Estimated impairment of property, plant & equipment

Determining whether the property, plant & equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant & equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

(b) Estimated useful life of property, plant & equipment

The residual value and the useful life of the property, plant & equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual value and useful life involve significant judgment.

(c) Classification of investment properties

The Group has developed certain criteria based on FRS 140 in making judgment whether a property qualifies as an investment property. The Group's investment properties consist of freehold land & buildings and leasehold land & buildings that are held to earn rentals or for capital appreciation.

(d) Estimated impairment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations.

(e) Property development

The Group recognises property development revenue and expenses in the Income Statement by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgment is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgment, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

(f) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgment is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgment, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

Notes to the Financial Statements

(g) Allowance for doubtful debts

The Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that trade receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment.

(h) Income tax expense

(i) Income taxes

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. Judgment is involved in determining the group-wide provision for income taxes. There are certain transactions and computations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for tax matters based on estimates of whether additional taxes will be due. If the final outcome of these tax matters result in a difference in the amounts initially recognised, such differences will impact the income tax and/or deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

(ii) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgment regarding future financial performance of a particular entity in which the deferred tax asset has been recognised.

(i) Share based payments

Equity-settled share based payments are measured at fair value at the grant date. The Group revises the estimated number of performance shares that participants are expected to receive based on non-market vesting conditions at each balance sheet date. The assumptions of the valuation model used to determine fair value are set out in Note 29(b) of the Financial Statements.

(j) Contingent liabilities

Determination of the treatment of contingent liabilities is based on management's view of the expected outcome of the contingencies after consulting legal counsel for litigation cases and experts internal and external to the Group for matters in the ordinary course of business. Please refer to Note 42 of the Financial Statements for details.

(k) Estimation of the lower of cost and net realisable value for fuel oil inventory

The Group's management is of the view that the reasonable net realisable value benchmark for the fuel oil inventory should be determined against the electricity prices derived from the generation of electricity by the fuel oil inventory. As at the balance sheet date, the net realisable value test has in part been determined based on the estimated price of generated electricity that will be achieved over the period in which the inventory will be utilised. The price that will eventually be achieved will be subject to market conditions subsequent to the balance sheet date. If estimated price increased/decreased by 2%, the allowance for lower of cost and net realisable value would be lower/higher by RM174,315.

(l) Estimation of pension benefits

The present value of the pension obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for pensions include the discount rate. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Other key assumptions for pension obligations are based in part on current market conditions. Additional information is disclosed in Note 36 to the Financial Statements.

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised Financial Reporting Standards ("FRS"), amendments to FRS and IC Interpretations ("IC Int") have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

	Effective for financial periods beginning on or after
• FRS 1 (revised) First-time Adoption of Financial Reporting Standards	1 July 2010
• FRS 3 (revised) Business Combinations	1 July 2010
• FRS 4 Insurance Contracts	1 January 2010
• FRS 7 Financial Instruments: Disclosures	1 January 2010
• FRS 101 (revised) Presentation of Financial Statements	1 January 2010
• FRS 123 Borrowing Costs	1 January 2010
• FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements	1 July 2010
• FRS 139 Financial Instruments: Recognition and Measurement	1 January 2010
• Amendment to FRS 1 First-time Adoption of Financial Reporting Standards	1 January 2010
• Amendment to FRS 1 First-time Adoption of Financial Reporting Standards Limited Exemption from Comparative FRS 7 Disclosures	1 January 2011
• Amendment to FRS 1 First-time Adoption of Financial Reporting Standards Additional Exemption from Comparative FRS 7 Disclosures	1 January 2011
• Amendment to FRS 2 Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations	1 January 2010
• Amendment to FRS 2 Share-based Payment	1 July 2010
• Amendment to FRS 2 Share-based Payment Group Cash-settled Share-based Payment transactions	1 January 2011
• Amendment to FRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations	1 January 2010
• Amendment to FRS 7 Financial Instruments: Disclosures	1 January 2010
• Amendment to FRS 7 Financial Instruments: Disclosures Improving Disclosures about Financial Instruments	1 January 2011
• Amendment to FRS 8 Operating Segment	1 January 2010
• Amendment to FRS 107 Statement of Cash Flows	1 January 2010
• Amendment to FRS 108 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors	1 January 2010
• Amendment to FRS 110 Events after the Reporting Period	1 January 2010
• Amendment to FRS 116 Property, Plant and Equipment	1 January 2010
• Amendment to FRS 117 Leases	1 January 2010
• Amendment to FRS 118 Revenue	1 January 2010
• Amendment to FRS 119 Employee Benefits	1 January 2010
• Amendment to FRS 120 Accounting for Government Grants and Disclosure of Government Assistance	1 January 2010
• Amendment to FRS 123 Borrowing Costs	1 January 2010
• Amendment to FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements	1 January 2010
• Amendment to FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements: Cost of an Investment in a Subsidiary, jointly Controlled Entity or Associate	1 January 2010
• Amendment to FRS 128 Investments in Associates	1 January 2010
• Amendment to FRS 129 Financial Reporting in Hyperinflationary Economies	1 January 2010
• Amendment to FRS 131 Interest in Joint Ventures	1 January 2010
• Amendment to FRS 132 Financial Instruments: Presentation	1 January 2010
• Amendment to FRS 134 Interim Financial Reporting	1 January 2010
• Amendment to FRS 136 Impairment of Assets	1 January 2010
• Amendment to FRS 138 Intangible Assets	1 January 2010
• Amendment to FRS 139 Financial Instruments: Recognition and Measurement	1 January 2010
	& 1 March 2010

Notes to the Financial Statements

	Effective for financial periods beginning on or after
• Amendment to FRS 140 Investment Property	1 January 2010
• IC Interpretation 4 Determining Whether and Arrangement contains a Lease	1 January 2011
• IC Interpretation 9 Reassessment of Embedded Derivatives	1 January 2010
• IC Interpretation 10 Interim Financial Reporting and Impairment	1 January 2010
• IC Interpretation 11 FRS 2 – Group and Treasury Share Transactions	1 January 2010
• IC Interpretation 12 Service Concession Arrangements	1 July 2010
• IC Interpretation 13 Customer Loyalty Programmes	1 January 2010
• IC Interpretation 14 FRS 119 – The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction	1 January 2010
• IC Interpretation 15 Agreements for the Construction of Real Estate	1 January 2012
• IC Interpretation 16 Hedges of a Net Investment in a Foreign Operation	1 July 2010
• IC Interpretation 17 Distributions of Non-cash Assets to Owners	1 July 2010
• IC Interpretation 18 Transfer of Assets from Customers	1 January 2011
• Amendment to IC Interpretation 9 Reassessment of Embedded Derivatives	1 July 2010

FRS 1, FRS 4 and Amendment to FRS 1 are not relevant to the Group's and the Company's operations.

The Group and the Company are exempted from disclosing the possible impact, if any, to the financial statements upon initial application of FRS 7 & FRS 139.

Except for the changes in accounting policies arising from the adoptions of the revised FRS 3 and the Amendments to FRS 127, as well as the new disclosures required under the Amendments to FRS 7, the directors expect that the adoption of the other FRS, amendments and IC Interpretations above will have no material impact on the financial statements in the period of initial application. The nature of the impending changes in accounting policy on adoption of the revised FRS 3 and the amendments to FRS 127 are described below:-

Revised FRS 3, and Amendments to FRS 127

The revised FRS 3 and Amendments to FRS 127 are effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010. The revised FRS 3 introduces a number of changes in the accounting for business combinations occurring after 1 July 2010. These changes will impact the amount of goodwill recognised, the reported results in the period that an acquisition occurs, and future reported results. The Amendments to FRS 127 require that a change in ownership interest of a subsidiary (without loss of control) is accounted for as an equity transaction. Therefore, such transactions will no longer give rise to goodwill, nor will they give rise to a gain or loss. Furthermore, the amended standard changes the accounting for losses incurred by the subsidiary as well as the loss of control of a subsidiary. Other consequential amendments have been made to FRS 107 *Statement of Cash Flows*, FRS 112 *Income Taxes*, FRS 121 *The effects of changes in Foreign Exchange Rate*, FRS 128 *Investments in Associates* and FRS 131 *Interests in Joint Ventures*. The changes from the revised FRS 3 and Amendments to FRS 127 will affect future acquisitions or loss of control and transaction with minority interests.

47. CORPORATE PROPOSAL

YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group, announced its proposal to issue via a wholly-owned subsidiary to be incorporated in the Federal Territory of Labuan, up to USD200 million nominal value five-year guaranteed Exchangeable Bonds which are exchangeable into new ordinary shares of RM0.50 each in YTL Cement ("the Proposed Exchangeable Bonds Issue"). YTL Cement had until 4 October 2010 being the extended date approved by the Securities Commission ("SC"), to complete the Proposed Exchangeable Bonds Issue.

YTL Cement has on 20 September 2010 applied to SC for an extension of a further six months to implement the Proposed Exchangeable Bonds Issue and SC's reply is pending.

48. SIGNIFICANT EVENTS DURING THE FINANCIAL YEAR

Pursuant to a proposed rationalisation exercise to reposition Starhill Real Estate Investment Trust ("Starhill REIT") as a global hospitality REIT, Starhill REIT has disposed Lot 10 Properties and Starhill Gallery ("the Properties") to Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT") for a total sale consideration of RM401 million and RM629 million respectively ("Disposal"), by way of a securitisation exercise ("Securitisation Exercise") in Malaysia via a special purpose vehicle to act as the purchaser of the Properties. Ara Bintang Berhad ("ABB") was incorporated as the special purpose vehicle for the purpose of the Securitisation Exercise. The Disposal was completed on 28 June 2010.

49. SIGNIFICANT SUBSEQUENT EVENT

YTL Cement had on 24 September 2010 announced that Gopeng Berhad had accepted its offer to purchase all the remaining 117,742,000 fully paid-up ordinary shares of RM1.00 each, representing 35.16% equity interest in Perak-Hanjoong Simen Sdn Bhd ("Perak Hanjoong"), for a total cash consideration of RM200,000,000.00 (Ringgit Malaysia Two Hundred Million) only. A formal sale and purchase agreement will be entered into in due course.

As at the date of the announcement, YTL Cement together with its wholly-owned subsidiary hold 217,158,000 ordinary shares RM1.00 each in Perak-Hanjoong representing 64.84% equity interest.

50. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 7 October 2010.

Statement by Directors

We, TAN SRI DATO' SERI (DR) YEOH TIONG LAY and TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE, being two of the Directors of YTL CORPORATION BERHAD, do hereby state that, in the opinion of the Directors, the accompanying financial statements are drawn up in accordance with the Companies Act 1965 and MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities so as to give a true and fair view of the state of affairs of the Group and of the Company as at 30 June 2010 and of the results of the operations and cash flows of the Group and of the Company for the financial year ended on that date.

Signed on behalf of the Board in accordance with a resolution of the Directors,

Tan Sri Dato' Seri (Dr) Yeoh Tiong Lay

Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE

Dated: 7 October 2010
Kuala Lumpur

Statutory Declaration

I, TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE, being the Director primarily responsible for the financial management of YTL CORPORATION BERHAD, do solemnly and sincerely declare that to the best of my knowledge and belief the accompanying financial statements are correct, and I make this solemn declaration conscientiously believing the same to be true and by virtue of the provisions of the Statutory Declarations Act 1960.

Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE

Subscribed and solemnly declared by the
abovenamed TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS
YEOH SOCK PING, CBE, FICE
at Kuala Lumpur on 7 October 2010

Before me:

Tan Seok Kett
Commissioner for Oaths

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

以下の開示項目及び財務書類に対する注記49に開示するものを除いて、当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

i) 2010年10月15日に、当社、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（以下「ワイ・ティー・エル・パワー」という。）、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（以下「ワイ・ティー・エル・セメント」という。）、ワイ・ティー・エル・イソリ्यूションズ・バーハッド（以下「ワイ・ティー・エル・イー」という。）及びワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（以下「ワイ・ティー・エル・ランド」という。）は、それぞれの会社及び/又はその子会社の適格従業員及び取締役を対象とする、新たな従業員株式オプションプラン（以下「ESOS」という。）の設立及び実行を発表した（以下総称して「ESOS案」という。）。

ブルサ・セキュリティーズは、2010年10月29日付けの書簡をもって、当社、ワイ・ティー・エル・パワー、ワイ・ティー・エル・セメント、ワイ・ティー・エル・イー及びワイ・ティー・エル・ランドのESOS案に基づくオプションの行使により発行される新規株式の上場及び気配値を承認した。

当社、ワイ・ティー・エル・パワー、ワイ・ティー・エル・セメント、ワイ・ティー・エル・イー及びワイ・ティー・エル・ランドの株主は、2010年11月30日に開催された各社の臨時株主総会においてESOS案を承認した。

ii) 2010年11月23日に、当社は下記の提案を発表した。

(a) 下記の子会社に対する当社の持分をワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ランド」）に対して処分し、該当する取引完了日前の直近の実行可能日（「合意締め日」）現在の会社間取引の決済の提案：

- 1) アラー・アサス・センドリアン・バーハッドに対する100%の持分
- 2) サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッドに対する100%の持分
- 3) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッドに対する70%の持分
- 4) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッドに対する100%の持分
- 5) トренд・エーカーズ・センドリアン・バーハッドに対する100%の持分
- 6) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドに対する100%の持分

(b) 当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドによる下記の会社に対する70%の持分の処分と、合意締め日現在の関係会社間取引の決済の提案：

- 1) レイクフロント・プライベート・リミテッド及び
- 2) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド

(c) 当社の100%子会社であるシャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドによるブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッドに対する100%持分の処分と、合意締め日現在の関係会社間取引の決済の提案：及び

(d) 当社の完全子会社である、ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドによる農業用地 6 区画の処分の提案。

(上記提案を総称して「処分案」という。)

処分案による処分対価合計額及び関係会社間取引決済のための476,053,870マレーシア・リングgitは、満期日までの年利が3.0%から6.0%まで段階的に上がる、10年満期無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という。)の発行による額面253,030,390マレーシア・リングgit(ICULS 1口当たり0.50マレーシア・リングgitの額面価額の100%)と、残りの223,023,480マレーシア・リングgitは現金で支払われる。

処分案及び会社間取引の決済は、とりわけ以下の承認及び承諾を取得することを条件としている。

- 1) 当社及びワイ・ティー・エル・ランドがそれぞれ開催する臨時株主総会における株主の承認
- 2) 必要な場合には、その他の当局及び当事者の承認

(2) 訴訟

当社および当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われず、

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 負ののれん

マレーシアの会計原則では、被取得企業の識別可能資産・負債・偶発負債の公正価値（純額）に対する取得企業の持分相当額が企業結合の原価を上回る部分（負ののれん）は直ちに利益として認識される。

日本においては、負ののれんは負債として認識され、20年以内に定額法で償却される。なお、この取り扱いを定める「企業結合に係る会計基準」は2008年12月26日に改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降実施される企業結合より、負ののれんは生じた事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。当該改正は2009年4月1日以降開始事業年度から早期適用することができる。

(3) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれんおよび無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定および認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(4) 重大な誤謬および会計方針の変更

マレーシアの会計原則においては、過年度に関係する過去の期間の誤謬の訂正は、未処分利益の期首残高を調整することにより報告される。比較情報は修正再表示される。

会計方針の変更については、過年度に関係する変更による調整額が合理的に算定できない場合以外、変更は過年度に遡って適用される。変更による調整額は、未処分利益の期首残高の調整または当期純損益の算定に含められる。未処分利益の期首残高の調整または当期純損益に含められるべき金額が合理的に算定できない場合は、変更は当期以降について適用される。

ただし、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)により公表された会計基準の採用により変更が行われる場合、MASB会計基準に特定の経過規定があれば、それに従って変更に関する会計処理が行われる。

日本においては、これらの変更や誤謬が原則として当年度の財務書類に反映され、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていない。ただし、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることとなった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。ただし、未適用の会計基準等に関する注記については、2011年4月1日以後開始事業年度から適用される。

(5) 工事収益の認識

マレーシアの会計原則においては、工事契約の収益の認識は、工事進行基準によるものとされている。

日本の会計原則では、長期の工事契約については、従来工事進行基準又は工事完成基準のいずれかを選択適用することができたが、2009年4月1日以降開始事業年度から「工事契約に関する会計基準」が適用されており、工事契約については原則として工事進行基準を適用するものとされた。

(6) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇および疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(7) 資産の除却に係る債務

マレーシアの会計原則においては、資産の解体と除去、ならびに敷地の原状回復に要する費用に対する経営者による最善の見積額について、債務が存在する時点で計上することが要求される。

日本においては、従来資産の除却に係る債務に関する公的な会計基準は設定されていなかったが、2008年3月31日に企業会計基準委員会から企業会計基準第18号「資産除却債務に関する会計基準」が公表され、資産除却債務を負債として計上する会計処理が要求されることとなった。この基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度から適用することができる。

(8) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者およびその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(9) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(10) 事業セグメント

マレーシアの会計原則においては、リソースを配分し、セグメントが提供する製品及びサービス、当グループが事業を行う地域並びに当グループの主要顧客からの収益に関する情報を開示する目的で、意思決定責任者により入手可能な事業体の構成要素に関する情報に基づいて、事業体が、事業セグメントに関する情報を開示している。

日本の会計原則においては、事業別及び地域別セグメントならびに海外収益の情報が開示される。事業セグメントは主に事業、製品、サービスまたは販売ルートの類似性に基づいて区分されたセグメントである。内部報告と一致する「マネジメント・アプローチ」は要求されていない。必要開示情報には、セグメント別営業収益および営業利益、セグメント別資産、設備投資、セグメント別減価償却費が含まれる。なお、2008年3月21日に企業会計基準委員会より企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表され(最終改正2010年6月30日)、日本においても2010年4月1日以降開始する事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメント別情報の開示がなされている。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。) またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。) に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。) の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。) がこれを取り扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。) によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」) に預託され、同機関またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。従って当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取り扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。従って、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取りきめをした場合には適用されない。)

(2) 株主に対する特典 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する
手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人または登録機関が株主より徴収する名義書換手数料または登録手数料があり、株券の紛失または滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領したときはこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済であることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預り証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替かまたは証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となるが、日本の個人株主または日本の法人株主によって受領される配当に関しては、マレーシアまたは同国の地方政府による源泉徴収税がある場合は、同税が徴収された後の金額について20パーセントの日本の所得税が源泉徴収される。その外国税額控除後の金額が、50,000円以下(または、当該配当が年1回の場合は、100,000円以下)の場合、当該金額を確定申告に含める必要はない。当該外国税額控除後の金額が250,000円未満(または、当該配当が年1回の場合は500,000円未満)である場合は、個人株主は、上記20パーセントの所得税の代わりに、当該外国税額控除後の金額に対し35パーセントの源泉分離課税を選択できる。この源泉分離課税の方法によれば、外国税額控除後の金額は、確定申告に含める必要はない。また内国法人によって支払われた配当について適用ある個人株主の場合の配当控除及び法人株主の場合の益金不算入に関する日本国税法の規定は適用されない。株式事務取扱機関は、必要がある場合は、実質株主ごとに名義人受領の調書を作成し、証券保管振替機構を通じて税務署に提出する。マレーシアにおいて課税された税額(もしあれば)は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続しまたは遺贈をうけた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

- 1 有価証券報告書(2008年7月1日～2009年6月30日)及びその添付書類
2009年12月25日提出
- 2 上記1に関する確認書及びその添付書類
2009年12月25日提出
- 3 内部統制報告書
2009年12月25日提出
- 4 四半期報告書(2009年7月1日～2009年9月30日)及びその添付書類
2009年12月28日提出
- 5 上記4に関する確認書及びその添付書類
2009年12月28日提出
- 6 訂正有価証券報告書(2010年2月3日提出)
- 7 訂正四半期報告書(2010年3月4日提出)
- 8 上記7に関する確認書及びその添付書類
2010年3月5日提出
- 9 四半期報告書(2009年10月1日～2009年12月31日)及びその添付書類
2010年3月30日提出
- 10 上記9に関する確認書及びその添付書類
2010年3月30日提出

11 四半期報告書(2010年1月1日～2010年3月31日)及びその添付書類

2010年6月28日提出

12 上記11に関する確認書及びその添付書類

2010年6月28日提出

13 臨時報告書(定時株主総会)

2010年12月20日提出

14 臨時報告書(臨時株主総会)

2010年12月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類にかかる報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループおよび会社の2009年6月30日現在の貸借対照表、同日をもって終了する事業年度におけるグループおよび会社の損益計算書、資本変動表およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠してこれらの財務書類を作成し、適正に表示する責任を負っている。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成および適正な表示にかかる内部統制の設計、業務への適用および維持、適切な会計方針の選択および適用、ならびに状況に照らして合理的である会計上の見積りが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、会社による財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって会社の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループおよび会社の2009年6月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローに真実かつ適正な概観を与えているものと認める。

その他の法律および規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社およびその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録およびその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記15に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類および監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点から様式および内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報および説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不利なコメントも含まれていない。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム
AF 0276
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ
871/3/11(J/PH)
勅許監査人

2009年10月15日
クアラルンプール

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H)

Report on the Financial Statements

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Balance Sheets as at 30 June 2009 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Changes in Equity and Cash Flow Statements of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

Directors' Responsibility for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia. This responsibility includes: designing, implementing and maintaining internal controls relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2009 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H) – (Continued)

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 15 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM

AF 0276

Chartered Accountants

LER CHENG CHYE

871/3/11(J/PH)

Chartered Accountant

15 October 2009

Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2010年12月16日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン55
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2010年および2009年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2010年10月7日および2009年10月15日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2010年12月16日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラー・ラム
(登録番号：AF 0276)
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ
パートナー

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類にかかる報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2010年6月30日現在の貸借対照表、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠してこれらの財務書類を作成し、適正に表示する責任を負っている。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成及び適正な表示にかかる内部統制の設計、業務への適用及び維持、適切な会計方針の選択及び適用、並びに状況に照らして合理的である会計上の見積りが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、会社による財務書類の作成及び適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって会社の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループ及び会社の2010年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正な概観を与えているものと認める。

その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記15に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不利なコメントも含まれていない。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラー・チェン・チャイ

871/3/11(J/PH)

勅許監査人

2010年10月7日

クアラルンプール

[次へ](#)

16 December 2010

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2010 and 2009 together with our reports thereon dated 7 October 2010 and 15 October 2009 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 16 December 2010, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM
(Firm Number: AF 0276)
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE
Partner of the Firm

[前△](#) [次△](#)

Independent Auditors' Report

to the Members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H)

Report on the Financial Statements

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Balance Sheets as at 30 June 2010 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Changes in Equity and Cash Flow Statements of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

Directors' Responsibility for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia. This responsibility includes: designing, implementing and maintaining internal controls relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2010 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H) – (Continued)

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 15 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE
871/3/11(J/PH)
Chartered Accountant

Dated: 7 October 2010
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)